

**平成 20 年度
市民活動団体等基本調査
報告書**

平成 21 年 3 月

内閣府 国民生活局

－ 目 次 －

序章 調査実施概要

1. 調査実施の要領	1
1.1 調査の目的.....	1
1.2 調査フロー.....	1
2. 調査概要	
2.1 アンケート調査対象団体.....	2
2.2 調査項目.....	4
2.3 アンケート調査回収結果.....	4

<第1部 市民活動団体の概観>

第1章 結果の概要	6
1-1. アンケート調査回答団体の基本属性	6
1.1 法人格の有無.....	6
1.2 主な活動分野.....	8
1.3 スタッフの規模.....	9
1.4 会員規模（人・団体）.....	9
1.5 収入規模.....	10
1-2. 調査結果の要約	11
1.6 市民活動団体の法人格の取得状況と法人格の取得意向.....	11
1.7 市民活動団体の活動状況.....	11
1.8 市民活動団体の事務局スタッフと会員.....	14
1.9 市民活動団体の財政.....	16
1.10 情報公開.....	16
1.11 外部支援.....	17

<第2部 市民活動団体の活動・組織運営等>

第2章 活動状況	20
2.1 活動分野（問1）.....	20
2.2 産業分類（問2）.....	24
2.3 活動形態（問3）.....	25
2.4 主な活動範囲（問4）.....	28
2.5 活動開始時期（問5）.....	30
2.6 法人格取得時期（問5）.....	32

第3章 組織運営..... 34

3.1 事務所の所在形態（問6）.....	34
3.2 スタッフ数（問7）.....	36
3.3 スタッフの構成－性別（問8-1）.....	40
3.4 スタッフの構成－年齢（問8-2）.....	42
3.5 スタッフの構成－職業（問8-3）.....	44
3.6 経理の担当（問9）.....	46
3.7 役員等の選出方法（問10）.....	48
3.8 役員数－任意団体（問11）.....	50
3.9 役員数－特定非営利活動法人－理事（問11）.....	52
3.10 役員数－特定非営利活動法人－監事（問11）.....	54
3.11 意思決定方法（問12）.....	56
3.12 会員制度の有無（問13）.....	58
3.13 会員の内容（問14-1）.....	60
3.14 会員の人数（問14-1）.....	62
3.15 会費の徴収（問14-2）.....	64
3.16 徴収している会費の種類（問14-2）.....	66
3.17 会員数の変化（問14-3）.....	68
3.18 会員の募集（問14-4）.....	70
3.19 会員募集が困難な理由（問14-5）.....	72
3.20 社員数（問15-1）.....	74
3.21 社員数の維持（問15-2）.....	76
3.22 社員数要件の緩和について（問16-1）.....	78
3.23 緩和すべき理由（問16-2）.....	80
3.24 緩和すべきではない理由（問16-3）.....	82
3.25 インターネット利用の有無（問17）.....	84
3.26 ホームページの有無（問18-1）.....	86
3.27 電子メール利用の有無（問18-2）.....	88
3.28 活動の頻度（問19）.....	90

第4章 リーダー 92

4.1 リーダーの担い手（問20）.....	92
4.2 リーダーの養成方法（問21）.....	94

第5章 財政状況	96
5.1 収入の総額と内訳 (問 23)	96
5.2 支出の総額と内訳 (問 24)	100
5.3 投資の総額と内訳 (問 25)	104
第6章 情報公開	
6.1 決算等の報告内容 (問 26)	114
6.2 決算方法 (問 27)	116
6.3 決算情報の報告方法 (問 28)	118
6.4 活動成果等のPR (問 29)	120
第7章 外部支援	124
7.1 外部からの支援 (問 30)	124
7.2 支援の利用状況 (問 31-1)	126
7.3 支援の満足度 (問 31-2)	127
7.4 行政からの支援の必要性 (問 32)	128
7.5 行政から必要な支援 (問 33)	130
第8章 法人格取得意向等 (任意団体のみ)	132
8.1 規約等の有無 (問 34)	132
8.2 特定非営利活動法人の認知 (問 35)	134
8.3 法人格の取得意向 (問 36)	136
8.4 法人格の非申請理由 (問 37)	138
8.5 法人格が必要な理由 (問 38)	141
<第3部 時系列比較>	
第9章 1996・2000・2004・2008 年度の比較	144
9.1 基本属性の比較	144
9.2 活動状況についての比較	146
9.3 組織運営についての比較	149
9.4 財政状況についての比較	154
9.5 法人格取得意向の比較	157
<参考>	
団体属性別の概観	158
資料1 調査票	172
資料2 単純集計表	188
資料3 活動分野別・法人格の有無別クロス集計表 (一部)	195

序 章

1. 調査実施の要領

1. 1 調査の目的

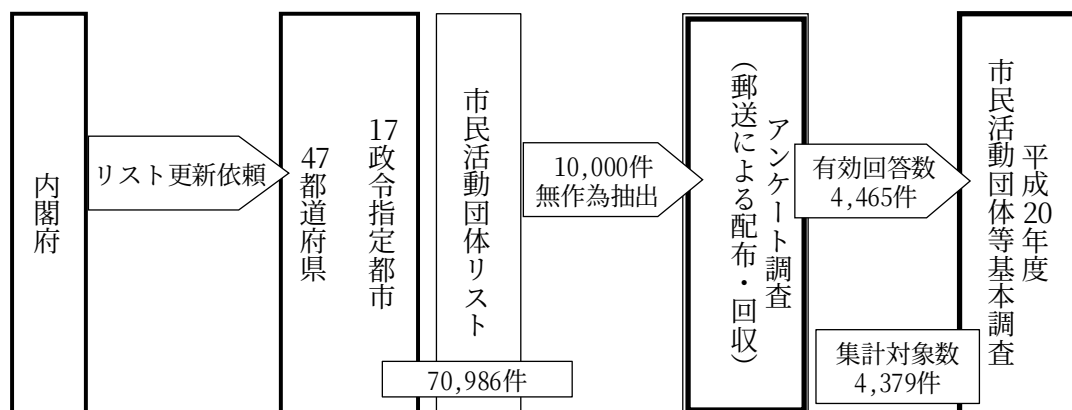
1998 年 12 月 1 日に特定非営利活動促進法が施行され、10 年以上が経過した今、特定非営利活動法人の数は現在全国で 36,000 を超えている（2009 年 1 月）。福祉分野での法改正、世界的に広まっている環境問題への高い意識、社会起業家の増加傾向などの影響により、特定非営利活動法人は年々増加し、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されている。

本調査は、年々注目度が増している市民活動団体の実態を把握し、その活動促進に資する環境整備を進めるための基礎資料とすることを目的としている。内閣府では、1996 年度から 4 年毎に、こうした市民活動の実態を把握するための調査を行っており、2008 年度の調査は、前回までの過去 3 回の調査に引き続くものである。

1. 2 調査フロー

今回の調査を実施するにあたり、都道府県、政令指定都市に協力を内閣府より依頼し、市民活動団体リストを入手した（対象とする市民団体については後述 2.1 を参照）。これは前回調査（2004 年度）で利用したリストの更新、新規団体についての追補を行ったものである。都道府県と政令指定都市のリスト内にある同一の団体は、団体名、住所や代表者から重複していると確認されたものについては 1 団体と数えて、市民活動団体基本調査の母集団名簿とした。

（社）北海道未来総合研究所が、今回の調査を内閣府国民生活局より請負い、その母集団にあげられた 70,986 団体（2008 年 11 月時点）から、10,000 団体（うち特定非営利活動法人 3,000 団体、任意団体 7,000 団体）を無作為に抽出し、郵送によるアンケート調査を実施した。



2 調査概要

2.1 アンケート調査対象団体

本調査の調査対象団体である「市民活動団体」の定義は、「継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体で、特定非営利活動法人及び権利能力なき社団（いわゆる任意団体）」とする。詳細な定義については、以下の通りである。

(1) 「継続的」とは

イベントや単発的なキャンペーン等のための、1回限りの単発的な活動を行っただけの実行委員会等の団体の場合は、調査対象に含まない。ただし、社会貢献活動が年1度であっても毎年継続的になされている場合は、「継続的活動」と考える。

(2) 「自発的」とは

団体運営、団体活動が市民の自発性によって行われることを指す。

団体活動の企画、運営などを行政が担っている場合や行政主催の会議や行事等への参加という形のみで活動を行っている場合は調査の対象外とする。なお、行政からの委嘱によって活動している場合（消防団、水防団、民生委員協議会等）については調査対象から除外する。

(3) 「社会貢献活動」とは

社会貢献活動とは、活動の利益が専ら特定の個人や法人その他団体のためでなく、不特定かつ多数の者の利益に資するための活動を指す。

団体の活動として多少でも社会貢献活動を行っていれば、調査対象に含めることとし、社会貢献活動が当該団体の主たる活動か否かは問わない。

【地域性の強い団体や公益性の高い団体等について】

次に掲げる地域性の強い団体や公益性（構成員のための利益）の高い団体等については、一般的に調査対象外になるものと考えているが、本来の活動以外に特に社会貢献活動を行っていることが確認される団体は、調査対象とする。

(地域性の強い団体や公益性の高い団体等の例)

町内会、自治会、PTA、婦人会、子供会、老人クラブ、青年団、少年団、各種同好会、同窓会、趣味の団体、各種スポーツ団体、ボーイスカウト、ガールスカウト等

なお、クラブ組織についても積極的に社会貢献活動を行っているもの（ライオンズクラブ、ロータリークラブ等）は調査対象とする。

【連絡会・協議会】

社会貢献活動に関する各種連絡会・協議会を主催している団体は調査対象となるが、これら連絡会等への参加団体については連絡会等への参加という形のみでの活動を行っている場合は、調査対象には含まない。

（４）「営利を目的としない」とは

「営利を目的としない」とは、会員に利益を分配しないということを指す。したがって、その団体が社会貢献活動を実施するために有償事業（有償でのケアサービス、時間預託等）や収益事業を行うことを否定するものではないが、これらの利益が社会貢献活動等への再投資に使われずに、会員等に還元されている場合には営利目的と解して、調査対象から除外する。

（５）法人格について

本調査においては公益法人等（社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、宗教法人、医療法人、更生保護法人、職業訓練法人）及び特定非営利活動法人以外の商工会議所、商工会、有限会社、株式会社、協同組合等の法人格を有する団体は、調査対象から除外する。

（６）その他

連合会組織などの支部（〇〇会△△県××支部等）については、上記（１）～（５）までの条件を具備している場合は全て個別の団体として調査対象とする。

宗教団体、政治団体は調査対象から除外する。

【調査対象除外団体（参考）】

	事 例
地域性の強い団体	町内会、自治会、ＰＴＡ、婦人会、子供会、老人クラブ、青年団、少年団など
共益性の高い団体	各種同好会、同窓会、趣味の団体、各種スポーツ団体、ボーイスカウト、ガールスカウトなど
行政からの委嘱によって活動している団体	消防団、水防団、民生委員協議会等
特定非営利活動法人以外の法人格を有する団体	公益法人等（社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、宗教法人、医療法人、更生保護法人、職業訓練法人）、商工会議所、商工会、有限会社、株式会社、協同組合、等の特定非営利活動法人以外の法人格を有する団体
その他	宗教団体、政治団体

2.2 調査項目

主要なアンケート項目は以下の通りである。

- | | |
|-----------|---|
| ① 活動内容 | ： 活動分野、活動形態、活動範囲、活動開始時期 |
| ② 組織運営 | ： 事務所所在形態、スタッフ数、運営体制、会員制度、規約の有無、役員選出方法、意思決定方法 等 |
| ③ リーダー | ： リーダーの担い手、リーダーの養成 |
| ④ 財政状況 | ： 支出内訳、収入内訳、投資内訳 |
| ⑤ 団体の情報 | ： 決算の報告内容、決算方法、決算の報告対象、PRの手法 |
| ⑥ 外部支援 | ： 支援の利用状況、支援内容の満足度、行政の支援ニーズ |
| ⑦ 法人格取得意向 | ： 法人格の認知、法人格の取得意向 等 |

2.3 アンケート調査回収結果

回収状況は以下の通りである。

- | | |
|---------|--|
| ① 調査期間 | ： 2008 年 11 月 14 日～2009 年 1 月 23 日 |
| ② 有効配布数 | ： 9,516 件（宛先不明等による返送数 484 件） |
| ③ 有効回収数 | ： 4,465 件 |
| ④ 有効回収率 | ： 46.9% |
| ⑤ 集計対象数 | ： 4,379 件（特定非営利活動法人 1,200 団体、任意団体 3,179 団体）
有効回収数 4,465 件のうち 86 団体は、社会福祉法人、財団法人等調査対象外の団体であったため、集計対象から除いた。 |

第1部

市民活動団体の概観

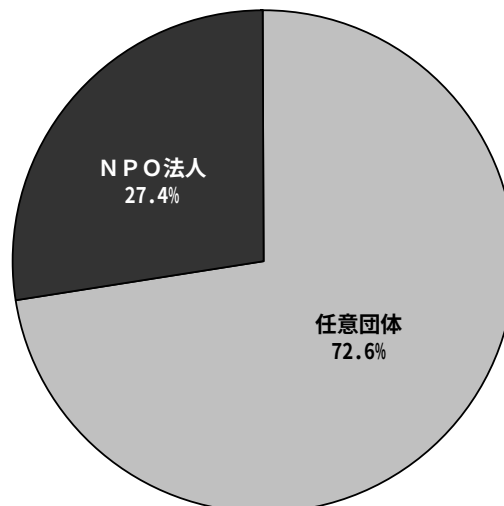
第1章 結果の概要

1-1. アンケート調査回答団体の基本属性

1.1 法人格の有無

今回のアンケート調査の集計対象とした4,379団体のうち、任意団体は72.6%となっている。それに対し、特定非営利活動法人は27.4%となっている。

図表 1 法人格の有無（有効回答数=4,379）



法人格の有無についてのクロス分析

<活動分野>

「障害者福祉」は、特定非営利活動法人の割合が全体に比べ高い。

<収入規模>

収入規模が50万円未満の団体は、全体に比べ任意団体の割合が高く、100万円以上になると特定非営利活動法人の割合が高い。収入規模が大きくなると特定非営利活動法人の割合が高くなる傾向がみられる。

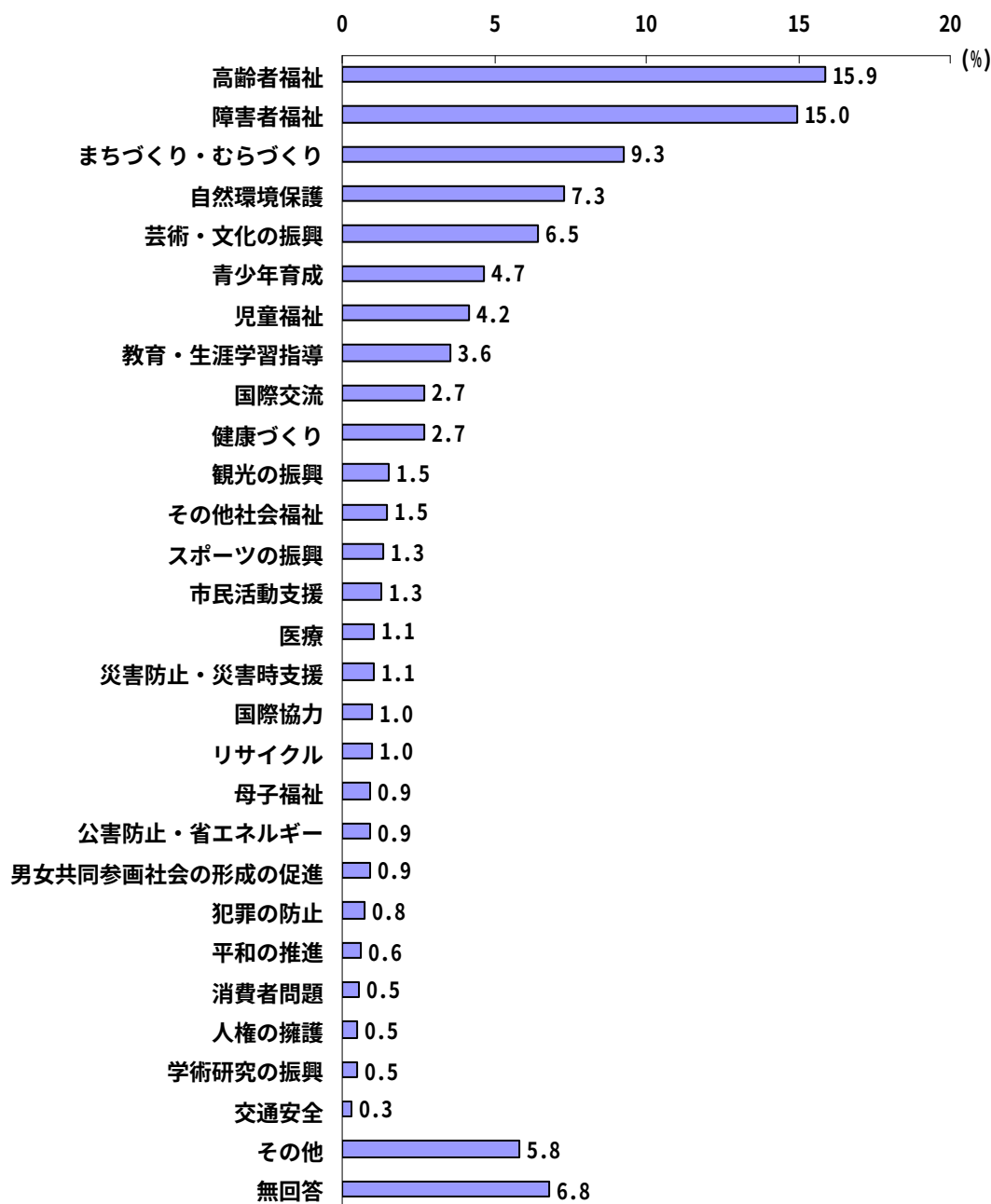
図表 2 法人格の有無（属性別）

		調査数	任意団体	特定非営利活動法人
全体		4,379 100.0	3,179 72.6	1,200 27.4
活動分野	高齢者福祉	697	69.2	30.8
	児童福祉	184	75.0	25.0
	母子福祉	40	87.5	12.5
	障害者福祉	655	62.1	37.9
	その他社会福祉	65	83.1	16.9
	健康づくり	117	72.6	27.4
	医療	47	66.0	34.0
	まちづくり・むらづくり	407	73.5	26.5
	犯罪の防止	33	87.9	12.1
	交通安全	14	92.9	7.1
	観光の振興	66	77.3	22.7
	自然環境保護	320	72.5	27.5
	公害防止・省エネルギー	39	69.2	30.8
	リサイクル	42	76.2	23.8
	教育・生涯学習指導	156	65.4	34.6
	学術研究の振興	21	33.3	66.7
	スポーツの振興	58	53.4	46.6
	青少年育成	204	78.9	21.1
	芸術・文化の振興	283	86.6	13.4
	国際交流	118	89.0	11.0
	国際協力	44	75.0	25.0
	消費者問題	24	70.8	29.2
	人権の擁護	22	63.6	36.4
	男女共同参画社会の形成の促進	39	82.1	17.9
	市民活動支援	57	64.9	35.1
	平和の推進	28	96.4	3.6
	災害防止・災害時支援	46	69.6	30.4
	その他	255	74.5	25.5
会員数	10人未満	834	43.2	56.8
	10人以上20人未満	596	69.6	30.4
	20人以上50人未満	723	76.1	23.9
	50人以上100人未満	278	80.9	19.1
	100人以上200人未満	123	80.5	19.5
	200人以上500人未満	65	75.4	24.6
	500人以上	36	77.8	22.2
収入規模	10万円未満	968	91.9	8.1
	10～30万円未満	584	88.2	11.8
	30～50万円未満	298	81.2	18.8
	50～100万円未満	305	70.5	29.5
	100～200万円未満	227	55.1	44.9
	200～500万円未満	237	36.3	63.7
	500～1000万円未満	166	18.1	81.9
	1000～2000万円未満	159	6.9	93.1
	2000～5000万円未満	133	3.0	97.0
	5000万～1億円未満	45	6.7	93.3
	1～2億円未満	15	6.7	93.3
	2億円以上	2	-	100.0

1. 2 主な活動分野

特に力を入れている活動分野（単数回答）についてみると、「高齢者福祉」が15.9%で最も高く、次いで「障害者福祉」（15.0%）、「まちづくり・むらづくり」（9.3%）、「自然環境保護」（7.3%）となっている。

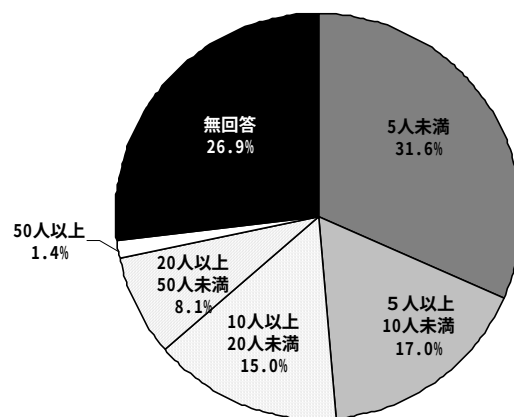
図表 3 特に力を入れている活動分野（有効回答数=4,379、単数回答）



1.3 スタッフの規模

事務局スタッフ数では、「5人未満」が31.6%、「5人以上10人未満」が17.0%となっており、事務局スタッフが10人未満の団体は48.6%となっている。

図表 4 スタッフの規模（有効回答数=4,379）



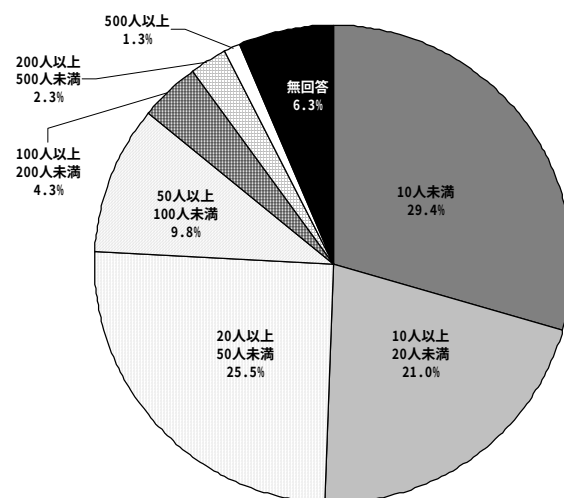
1.4 会員規模（人・団体）

会員規模（人・団体）では、「10人未満」が29.4%と最も高く、次いで「20人以上50人未満」が25.5%となっている。

※会員規模は個人会員と団体会員を足し合わせた合計値を使用した。したがって、単位は“人・団体”。

※図表中の項目名については、“人”と表記する。

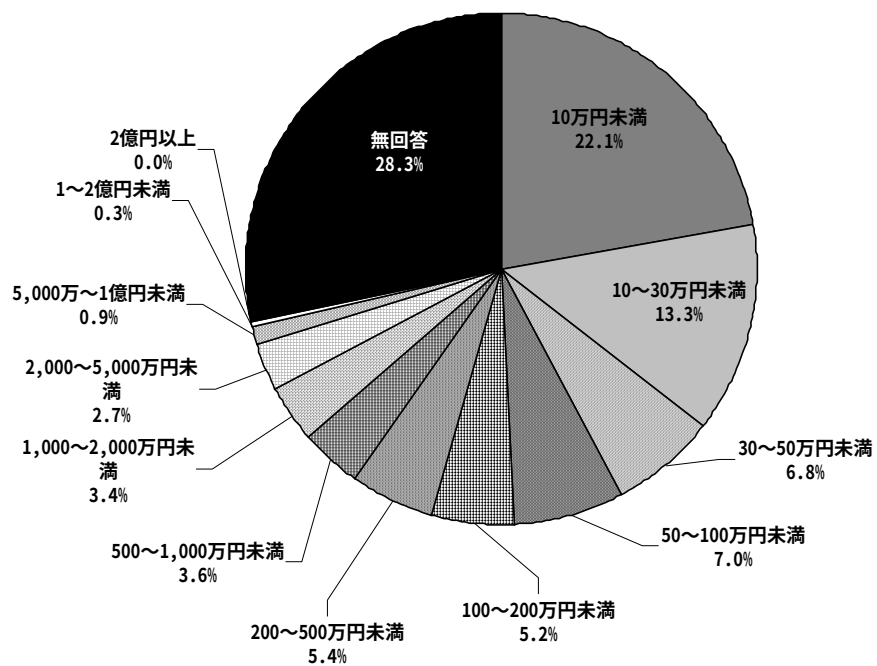
図表 5 会員規模（有効回答数=2,835）



1.5 収入規模

年間の収入額が「10 万円未満」である団体は 22.1%、「10 万円～30 万円未満」は 13.3%、「30 万円～50 万円未満」は 6.8%で、年間 50 万円未満の収入規模の団体が 4 割弱を占めている。

図表 6 平成 19 年度収入総額（有効回答数＝4,379）



1－2．調査結果の要約

1．6 市民活動団体の法人格の取得状況と法人格の取得意向

(1) 法人格の有無：属性

- ・ 今回の調査で集計対象とした 4,379 団体のうち、法人格を持たない任意団体は 72.6%であり、特定非営利活動法人は 27.4%であった。

(2) 特定非営利活動法人の認知：問 35（任意団体のみ）

- ・ 特定非営利活動促進法による法人格について、任意団体の中で「内容をよく知っている」団体は 12.4%、「内容を概ね知っている」団体は 30.9%となっており、「知っている」と回答した団体の計は 43.3%となる。
- ・ 一方、「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」団体は 31.1%、「まったく知らない」団体は 9.4%となっており、「知らない」と回答した団体の計は 40.5%となる。

(3) 法人格の取得意向：問 36・37・38（任意団体のみ）

- ・ 任意団体において「法人格は必要ない」が 66.7%、「検討はしたが、法人格の取得を断念した」が 5.9%となっており、法人格を取得する意向がない団体の計は 72.6%となっている。
- ・ 「法人格の取得を検討中である」と回答した任意団体は 4.2%、「法人格取得の申請をする予定」は 0.8%で、法人格を取得する意向がある団体の計は 5.0%となっている。
- ・ 法人格を申請しない・できない最も問題となった理由では、「法人格がないことに困っていないから」が 42.0%と、最も多くなっている。
- ・ 法人格が必要な最も大きな理由では、「対外的な信用が高まるから」が 15.4%と最も割合が高く、次いで「会員や協力者が得やすくなるから」(11.5%)、「営利目的でないことを理解してもらえるから」、「委託事業が受けやすくなるから」(11.1%)と続いている。

1．7 市民活動団体の活動状況

(1) 活動分野：問 1

- ・ 特に力を入れている活動分野では、「高齢者福祉」が、15.9%と最も多くなっている。次いで「障害者福祉」(15.0%)、「まちづくり・むらづくり」(9.3%)と続いている。しかし、複数回答を見ると、「まちづくり・むらづくり」が 28.0%となっており、「高齢者福祉」(27.7%)、「障害者福祉」(26.4%)よりも高い割合となっている。

(2) 活動形態：問3

- ・「親睦・交流の場・機会の提供」が31.4%と最も多く、次いで「イベントやシンポジウム等の企画・開催」(27.4.%)、「人や労力を動員（派遣）してのサービス」(24.9%)となっている。

(3) 活動範囲：問4

- ・主な活動範囲が「1つの市区町村の区域内」とする団体は54.7%、「複数の市区町村にまたがる区域程度」は22.2%となっている。

(4) 事務所の所在形態：問6

- ・団体の事務局を「メンバーや会員の個人宅や勤務先等に事務局をおいている」団体は52.5%で最も多く、次いで「団体（法人）専用の事務所（室）を借りている」(13.4%)、「公共施設内に事務局をおいている」(12.7%)となっている。

(5) 活動開始時期：問5

- ・活動開始時期が「1988年以前」である団体の割合は22.8%と最も多く、次いで「1994～1998年」(16.1%)、「1989～1993年」が(9.5%)となっている。

(6) 法人格取得時期：問5（法人のみ）

- ・特定非営利活動法人の中で、「2006年」に法人格を取得した団体は16.2%と最も多く、次いで「2004年」(12.8%)、「2005年」(12.4%)となっている。

(7) 活動の頻度：問19

- ・活動の頻度では、「月に1～3回」とする団体が32.5%と最も多く、次いで「定期的に活動していない」(14.6%)、「毎日」(12.0%)となっている。

(8) 団体の規約の有無：問 34（任意団体のみ）

- ・団体の規約について「明文化されたものがある」とする団体は 55.4%、「明文化されていないが、口頭了解、慣例はある」とする団体は 10.4%となっており、「規約がある」とする団体は 65.8%となっている。

(9) 役員等の選出方法：問 10

- ・役員等の選出方法について「規約や会則等で明文化されたルールがある」とする団体は 54.5%、「規約や会則等で明文化されていないが、慣例化されたルールがある」とする団体は 9.6%となっており、「ルールがある」とする団体は 64.1%となっている。

(11) 意思決定方法：問 12

- ・意思決定方法について「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」とする団体が 52.8%となっており、次いで「(正規の決定機関はなく、) メンバー全員が随時協議して決める」が 23.0%となっている。

(12) リーダーの担い手：問 20・21

- ・リーダーの担い手を、「団体の活動創始者又は団体の代表者」とする団体は 62.8%となっている。
- ・リーダーの養成方法では、「特に意識して取組みはしていない」とする団体が 45.1%と最も多く、次いで「日頃の活動から経験を積むよう配慮している」(43.1%)となっている。

(13) インターネットなどの利用：問 17・18-1・18-2

- ・インターネットの利用では、「利用している」が 40.9%、「利用していない」が 44.7%となっている。
- ・インターネットを利用している団体のうち、ホームページを「持っている」とする団体は 59.8%となっている。
- ・電子メールの利用では、「利用している」が 84.1%、「利用していない」が 13.7%となっており、インターネットの利用の有無、ホームページの有無と大きな差が見られる。

1. 8 市民活動団体の事務局スタッフと会員

(1) 事務局スタッフ規模と属性：問 7・8-1・8-2・8-3

- ・事務局スタッフ数では、「5 人未満」が 49.8%、「5 人以上 10 人未満」が 17.0%となっており、事務局スタッフが 10 人未満の団体は 67.2%となっている。
- ・事務局スタッフの性別構成では、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」とする団体が 36.1%と最も多い。次いで「やや女性が多い」(17.2%)、「女性が多い」(53.3%)となっている。
- ・事務局スタッフの中で多い年齢層を 2 つまで回答してもらったところ、「60 代以上」が 55.7%、「50 代」が 43.6%、「40 代」が 21.3%と年齢層が高い。
- ・事務局スタッフの中で多い職業を 3 つまで回答してもらったところ、「家事従業者（主婦等）」が 43.6%で最も多く、次いで「年金生活者・定年退職者」(39.3%)となっている。

(2) 経理の担当：問 9

- ・「他の仕事も兼務する経理担当者がいる」とする団体が 42.1%となっている。一方、「経理専門の担当者がいる」は 17.4%となっている。

(3) 役員数：問 11

- ・任意団体における、役員数は「5 人未満」が 37.7%、「5～10 人未満」が 22.7%となっている。
- ・特定非営利活動法人における理事は「5～10 人未満」が 44.8%となっている。
- ・特定非営利活動法人における監事は「1 人」が 51.3%、「2 人」が 42.0%となっている。

(4) 会員制度と会員規模：問 13・14-1・14-3・14-4・14-5

- ・会員制度がある団体は全体の 64.7%となっている。
- ・会員の内容では、「実際に団体の活動をする者」が 80.2%と最も多く、次いで「団体を支援する（寄付など）者」(25.9%)、「社員総会の構成員で議決権を有する者」(23.4%)となっている。
- ・会員数（人・団体）では、「10 人未満」である団体が全体の 29.4%と最も多く、次いで「20 人以上 50 人未満」(25.5%)となっている。
- ・会員数の変化では、「(昨年と比較して) 変わらない」とする団体が 44.4%となっている。また、「大幅に（50%以上）増加している」(1.2%)と「大幅ではないが、増加している」(24.1%)を合わせた「増加」計は 25.3%、「大幅に（50%以上）減少している」(1.5%)と「大幅ではないが、減少している」(27.5%)を合わせた「減少」計は 29.0%となり、会員数が減少した団体の方が多くなっている。
- ・会員の募集について、「困難である」とする団体が 72.5%となっており、「容易である」

とする団体（19.0％）を大きく上回っている。

- ・会員募集が困難な理由では、「活動内容の理解が進んでいないから」が 50.4％と最も多く、次いで「身近に募集対象となる人が少ないから」（38.7％）、「有効な募集方法を知らないから」（15.5％）となっている。

（５）会費の徴収：問 14- 2

- ・会員制度がある団体のうち、会費を「徴収している」団体は 81.1％となっている。
- ・徴収している会費の種類では、「年会費」が 85.7％と高い割合となっており、次いで「入会金」（25.1％）、「月会費」（13.0％）となっている。

（６）特定非営利活動法人の社員：問 15- 1 ・問 15- 2 ・問 16- 1 ・16- 2 ・16- 3

- ・特定非営利活動法人の社員数をみると、「10 人以上 20 人未満」が 31.6％と最も多く、次いで「20 人以上 50 人未満」（25.5％）、「10 人未満」（23.1％）となっている。
- ・社員数を 10 人以上とする要件について、「容易な要件であり、必要だと思う」が 43.5％、「強い負担を感じる要件だが、必要だと思う」が 13.8％となっており、社員数の要件を必要と考える団体は 57.3％である。一方、「容易な要件だが、必要とは思わない」が 24.3％、「強い負担を感じる要件であり、必要とは思わない」が 10.2％となっており、不要と考える団体は 34.5％となっている。
- ・社員数要件の緩和について、「緩和すべきである」が 43.9％となっており、「緩和すべきでない」の 39.9％をやや上回っている。
- ・緩和すべき理由では、「社員としての役割を果たしている社員が少ない」が 57.7％と、最も多い。
- ・緩和すべきではない理由では、「（運営が中心人物による独断になり、）多様な意見が反映されない」が 60.0％と最も多く、次いで「法人格の悪用が増える」（50.8％）となっている。

1. 9 市民活動団体の財政

※収入・支出・投資金額は全て非営利会計金額のみを対象とした。

(1) 収支規模：問 23・問 24

- ・年間の収入額が「10 万円未満」である団体が 22.1%、「10 万円～30 万円未満」が 13.3%、「30 万円～50 万円未満」が 6.8%となっており、年間収入が 50 万円未満の団体は 4 割弱を占めている。
- ・年間の支出額が「10 万円未満」である団体が 21.7%、「10 万円～30 万円未満」が 12.0%、「30 万円～50 万円未満」が 5.8%となっており、支出規模が年間 50 万円未満の団体は約 4 割を占めている。

(2) 収入内訳：問 23

- ・収入の構成比では、「事業収入」が 55.2%と最も高く、次いで「補助金等」(28.2%)となっている。

(3) 支出内訳：問 24

- ・支出の構成比では、「人件費」が 44.3%と最も高く、次いで「その他の事業経費」(謝礼、旅費、通信費など)が 32.3%となっている。

(4) 投資内訳：問 25

- ・10 万円以上の投資（固定資本形成）を行った団体は 2.7%であった。
- ・投資を行った団体について内訳をみると、その構成比では、「非住宅」が 51.0%と最も高く、次いで「設備」(20.3%)となっている。

1. 10 情報公開

(1) 決算等の報告内容：問 26

- ・決算等の報告内容では、「前年度の事業報告書」とする団体が 66.0%と最も多く、次いで「前年度の収入種類や、支出種類がわかる収支計算書」(60.6%)、「新年度の事業計画書」(59.7%)、「新年度の収入種類や、支出種類がわかる収支予算書」(45.0%)となっている。

(2) 決算方法：問 27

- ・決算書を作成している団体は全体の 90.5%にあたるが、その方法として「毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている」団体が 69.0%と最も多くなっている。また、

「毎年決算書を作成し、公認会計士の外部監査を行っている」が 3.4%、「毎年決算書を作成しているが、特に監査はしていない」が 18.1%となっている。

(3) 決算の報告：問 28

- ・決算情報の報告では、「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」する団体が 54.3%と最も多くなっている。次いで「(正規の決定機関ではないが、)メンバー・会員などの集まる場で報告」(22.5%)、「会員やその他関係者へ機関紙などにより報告」(10.0%)となっている。

(4) 活動成果等のPR手段・方法：問 29

- ・PR方法のうち最も効果的な手段としては、「(新聞・雑誌・ラジオ・テレビ等の)マスメディアを利用している」が 12.4%と最も多くなっているが、「行政の行事に参加し、活動を紹介している」も 12.3%とほとんど差のない結果となっている。次いで「独自の機関紙やニューズレターを発行している」(8.5%)となっている。

1.11 外部支援

(1) 外部支援の利用状況：問 30・31-1

- ・外部支援を「利用している」団体は 55.9%となっている。
- ・支援者別で利用が最も多いのは「市町村」(73.7%)であり、次いで「社会福祉協議会」(41.6%)となっている。
- ・市町村からの支援では「活動・事業資金の助成」が最も多く 54.7%、次いで「(事務所や活動場所、打ち合わせ)場所の提供」(53.3%)となっている。

(2) 支援の満足度：問 31-2

- ・支援の満足度では、支援を受けていない団体と無回答の団体を除いて分析した結果、「(事務所や活動場所、打ち合わせ)場所の提供」で「満足している」(41.3%)と「ほぼ満足している」(40.4%)となり、支援に対する満足度が高い団体が8割を超えている。

（３）行政からの支援の必要性：問 32

- ・行政支援の必要性では、「必要だと思う」が 77.2%、「必要ないと思う」は 12.1%となっている。

（４）行政から必要な支援：問 33

- ・行政から必要な支援では、「活動に対する資金援助」が 71.3%と最も要望が多く、次いで「活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備」（51.8%）、「市民や企業等に活動を周知させるための広報活動」（49.0%）となっている。

第2部

市民活動団体の活動・組織運営等

図表の見方について

1. 調査結果の数値は、それぞれのサンプル数ごとの百分率による構成比（複数回答の場合には回答率）を表している。
2. 百分率は小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを示した。よって、個々の構成比の合計値は100.0%にならない場合がある。
3. 図表内の「－」は回答者が皆無のものである。「0.0」は回答者があり、0.05未満の数値がある場合である。
4. 図表タイトルの「N」の数値は、その質問項目に該当する回答者総数を表している。
5. 属性別の結果の特徴を把握するため、クロス集計表については、全体値に対し5ポイント以上上回っている項目に **+5pt**、下回っている項目に **-5pt** で色分けを行っている。
6. クロス集計表の単位は、特に記載のない限り、調査数と全体の上段のみ件数、他は%となっている。
7. 図表、本文中に記載されている選択肢は、表記を簡略化するために趣向を変えない範囲で省略している部分がある。正式には巻末の調査票を参照されたい。
8. 分類別の回答者数（母数）が40を下回る場合は、誤差が大きくなるため、原則、コメントは差し控えている。
9. 単位が件数表示のクロス表において、各分析軸項目の「無回答」は省略してあるため、全体の件数と各項目の合計件数は一致しない場合がある。また、この影響により無回答の多い一部のクロス集計項目で全体平均とクロス集計項目の平均に整合性がみられない場合がある。
10. 問23・24・25の金額記入部分は千円単位の記入となっている。団体の属性から異常値と判断されたものに関しては補正を行った。問23・24・25において1項目以上の金額記入があり、かつ無回答項目がある場合には、無回答項目は実績なしとして処理している。

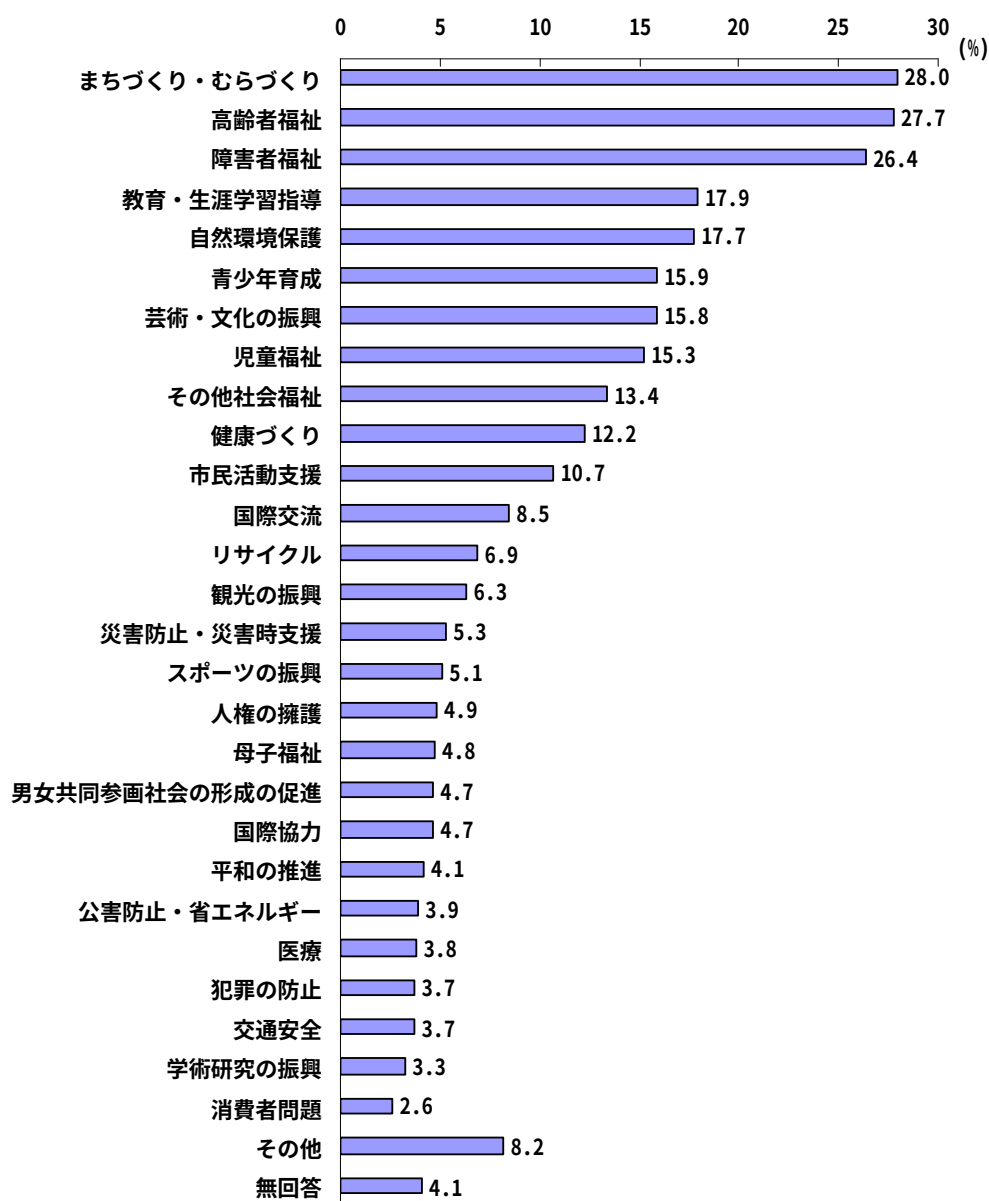
第2章 活動状況

2.1 活動分野（問1）

（1）活動分野（複数回答）と特に力を入れている活動分野（単数回答）の概要

活動分野（複数回答）についてみると、「まちづくり・むらづくり」が28.0%で最も多い。これに次いで「高齢者福祉」（27.7%）、「障害者福祉」（26.4%）が多くなっている。

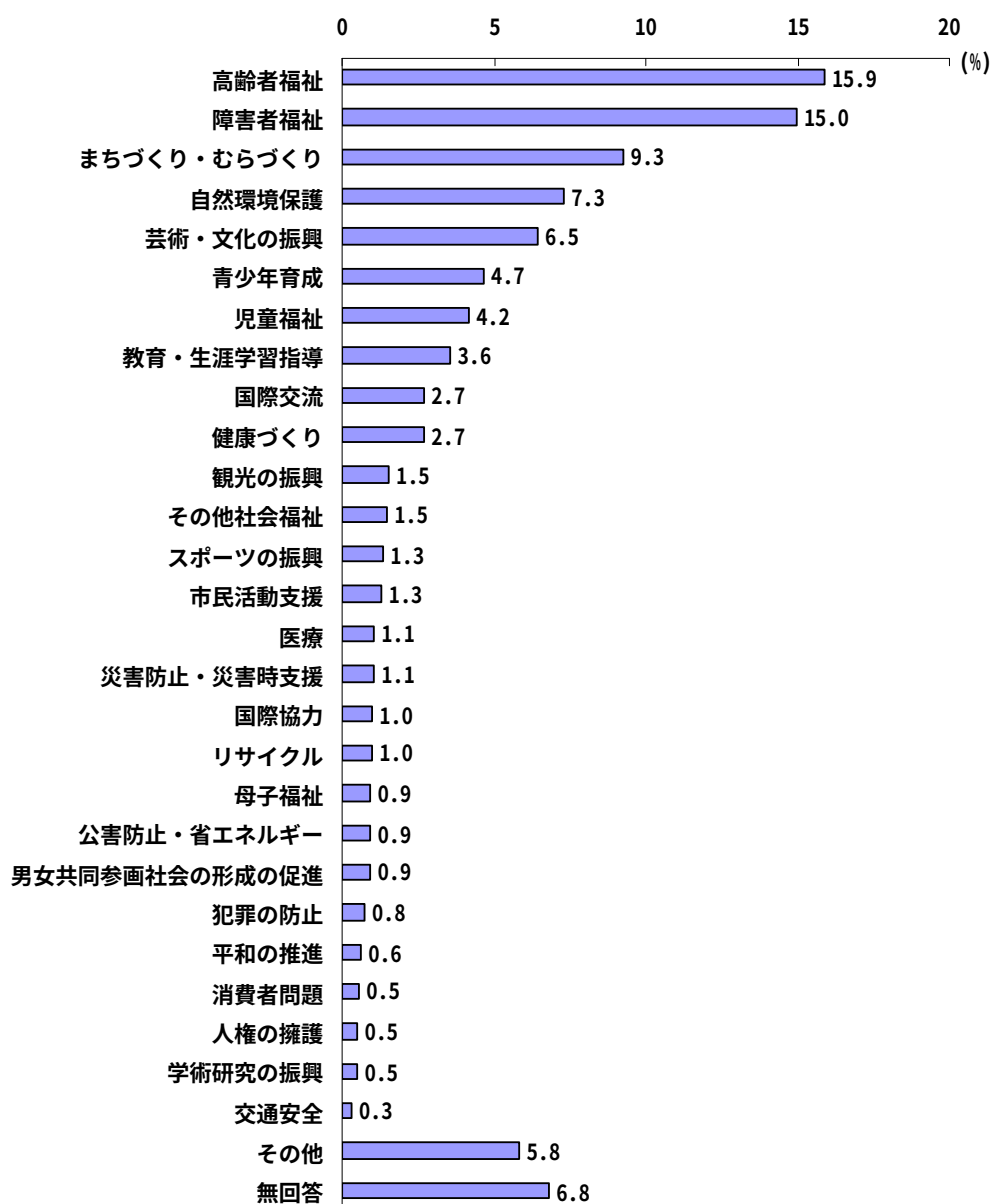
図表 7 活動分野（N=4,379、複数回答）



特に力を入れている活動分野についてみると、「高齢者福祉」が15.9%で最も多い。次いで、「障害者福祉」(15.0%)、「まちづくり・むらづくり」(9.3%)、「自然環境保護」(7.3%)、「芸術・文化の振興」(6.5%)と続いている。

活動分野では、「まちづくり・むらづくり」が最も多かったが、特に力を入れている活動分野では「高齢者福祉」が最も多い。また、活動分野では「高齢者福祉」、「障害者福祉」、「まちづくり・むらづくり」の差はほとんどないが、特に力を入れている活動分野では差が開いている。

図表 8 特に力を入れている活動分野 (N=4,379、単数回答)



（２）特に力を入れている活動分野についてのクロス分析

＜都市規模＞

都市規模が大きいほど、「まちづくり・むらづくり」は減少する傾向がみられる。

図表 9 特に力を入れている活動分野①（属性別）

		調査数	高齢者福祉	児童福祉	母子福祉	障害者福祉	その他社会福祉	健康づくり	医療	まちづくり・むらづくり	犯罪の防止	交通安全	観光の振興	自然環境保護	公害防止・省エネルギー	リサイクル	教育・生涯学習指導
全体		4,379 100.0	697 15.9	184 4.2	40 0.9	655 15.0	65 1.5	117 2.7	47 1.1	407 9.3	33 0.8	14 0.3	66 1.5	320 7.3	39 0.9	42 1.0	156 3.6
都市規模	1万人未満	145	13.8	3.4	0.7	9.7	2.1	2.1	0.7	13.1	1.4	1.4	2.1	7.6	-	1.4	1.4
	1～5万人未満	1,058	20.2	4.6	0.8	14.0	1.3	2.8	0.8	12.9	0.9	0.6	1.7	7.0	0.4	1.0	1.8
	5～15万人未満	1,227	15.7	3.9	1.1	16.3	1.1	2.4	0.5	10.0	0.4	0.3	1.6	8.4	0.9	1.1	3.2
	15～30万人未満	695	13.8	3.6	1.0	14.5	2.0	2.4	1.4	6.9	1.3	-	1.6	6.6	1.2	0.7	4.9
	30～50万人未満	557	16.5	4.8	0.7	13.3	1.6	2.9	1.8	5.9	0.5	0.2	1.4	7.5	1.6	0.4	6.3
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	12.6	5.1	0.4	16.5	2.8	3.5	2.0	6.7	0.8	-	1.2	6.3	1.2	1.6	4.3
政令指定都市		443	11.3	3.8	1.1	17.2	0.9	2.9	1.6	6.8	0.5	0.2	0.7	6.3	0.9	0.9	3.6
法人格	任意団体	3,179	15.2	4.3	1.1	12.8	1.7	2.7	1.0	9.4	0.9	0.4	1.6	7.3	0.8	1.0	3.2
	特定非営利活動法人	1,200	17.9	3.8	0.4	20.7	0.9	2.7	1.3	9.0	0.3	0.1	1.3	7.3	1.0	0.8	4.5
会員数	10人未満	834	14.7	4.6	1.2	23.3	1.2	2.0	1.4	5.8	0.4	0.4	1.3	5.8	1.0	1.0	4.2
	10人以上20人未満	596	17.4	3.7	0.7	15.8	1.8	1.5	1.3	9.4	0.3	0.2	1.8	7.6	1.0	0.7	4.9
	20人以上50人未満	723	14.2	3.3	0.8	13.6	1.0	2.8	1.1	10.9	0.6	0.3	2.1	10.4	1.1	1.4	2.6
	50人以上100人未満	278	8.3	1.8	0.7	16.2	1.4	5.0	1.4	6.8	2.2	0.4	1.4	9.0	1.1	1.1	4.0
	100人以上200人未満	123	8.1	0.8	-	6.5	0.8	4.9	1.6	12.2	4.9	-	0.8	13.8	0.8	0.8	4.1
	200人以上500人未満	65	12.3	3.1	-	12.3	1.5	4.6	-	4.6	-	-	1.5	12.3	-	-	3.1
	500人以上	36	5.6	-	5.6	2.8	2.8	5.6	2.8	5.6	-	-	-	16.7	-	-	-
収入規模	10万円未満	968	16.3	5.7	0.9	16.9	2.1	2.2	1.3	7.1	0.8	0.4	0.7	7.1	1.2	1.2	2.8
	10～30万円未満	584	16.1	3.8	0.7	11.6	1.0	2.4	1.2	11.8	1.7	0.5	1.2	8.9	0.9	1.2	3.4
	30～50万円未満	298	8.4	2.0	1.3	9.4	0.7	1.7	1.0	11.7	2.0	1.0	2.3	9.1	0.7	1.3	3.4
	50～100万円未満	305	9.2	1.0	1.0	10.2	1.6	4.3	1.0	11.5	0.7	-	1.6	10.5	1.3	-	4.9
	100～200万円未満	227	8.4	2.2	0.4	8.8	0.4	6.6	0.4	15.9	0.4	-	3.1	6.6	-	2.6	5.3
	200～500万円未満	237	9.7	3.8	0.8	12.7	1.7	3.4	1.3	10.1	0.4	-	0.8	10.1	0.4	-	5.5
	500～1000万円未満	166	11.4	6.0	2.4	24.7	0.6	1.2	-	7.2	-	-	1.8	7.8	0.6	-	3.0
	1000～2000万円未満	159	17.0	3.8	-	34.6	0.6	1.9	3.8	6.3	-	-	1.9	1.9	1.3	1.3	3.1
	2000～5000万円未満	133	25.6	4.5	-	38.3	-	0.8	1.5	3.0	-	-	1.5	3.8	0.8	0.8	3.8
	5000万～1億円未満	45	31.1	4.4	2.2	35.6	-	2.2	-	8.9	-	-	-	2.2	-	-	-
	1～2億円未満	15	33.3	6.7	-	20.0	-	-	-	13.3	-	-	-	6.7	-	-	6.7
	2億円以上	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（次ページへ続く）

図表 10 特に力を入れている活動分野②（属性別）

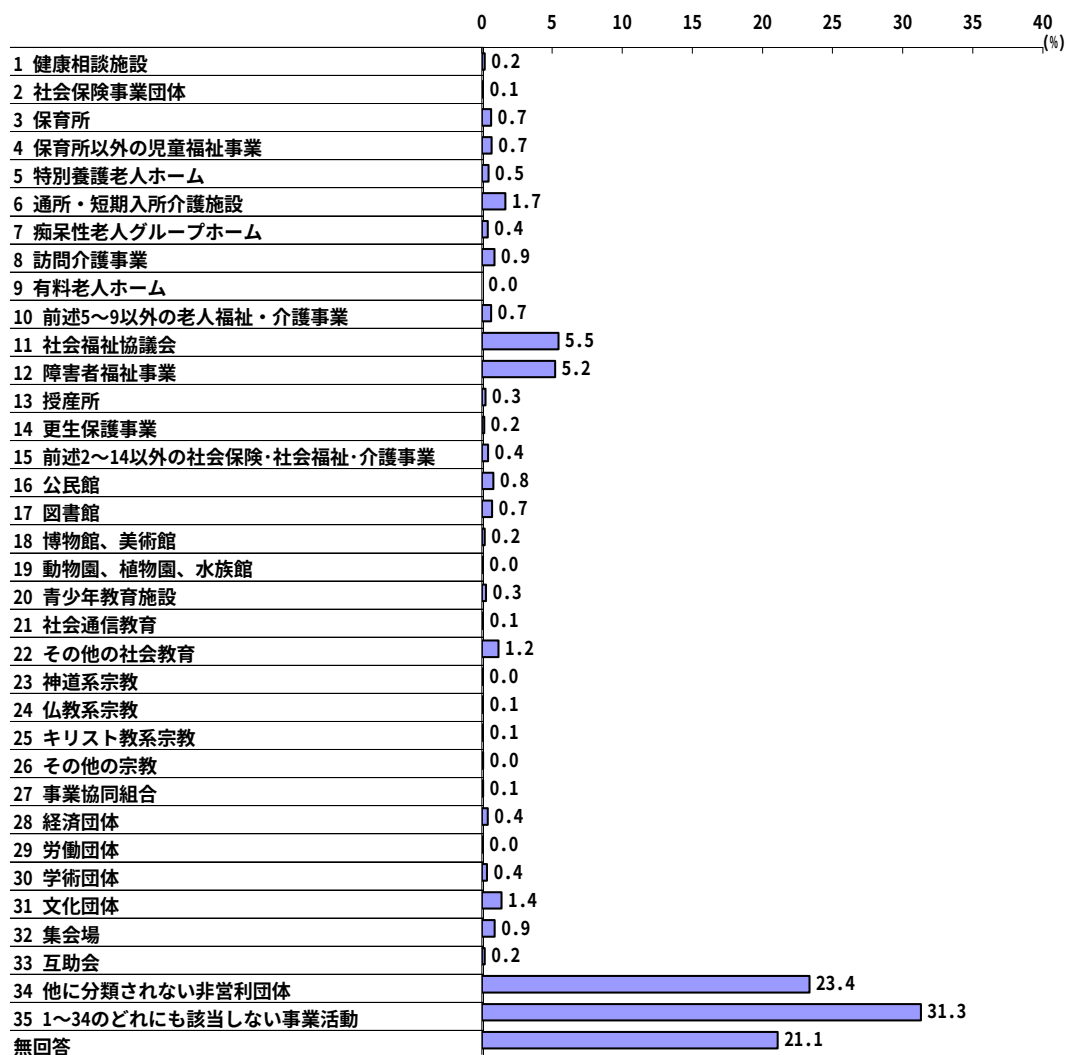
		調査数	学術研究の振興	スポーツの振興	青少年育成	芸術・文化の振興	国際交流	国際協力	消費者問題	人権の擁護	男女共同参画社会の形成の促進	市民活動支援	平和の推進	災害防止・災害時支援	その他	無回答
全体		4,379 100.0	21 0.5	58 1.3	204 4.7	283 6.5	118 2.7	44 1.0	24 0.5	22 0.5	39 0.9	57 1.3	28 0.6	46 1.1	255 5.8	298 6.8
都市規模	1万人未満	145	-	2.8	7.6	6.9	2.8	1.4	-	0.7	-	2.1	0.7	0.7	5.5	8.3
	1～5万人未満	1,058	0.5	1.0	4.3	6.0	1.5	0.5	0.5	0.2	0.7	0.8	0.2	0.7	4.6	7.7
	5～15万人未満	1,227	0.1	1.1	5.4	5.8	2.4	0.5	0.6	0.1	1.1	1.3	0.5	1.0	5.2	7.8
	15～30万人未満	695	1.0	1.6	4.7	7.5	2.9	0.7	0.4	0.7	1.2	1.9	0.9	2.0	6.3	6.2
	30～50万人未満	557	0.9	0.5	3.2	7.7	3.2	0.7	0.7	1.3	0.7	2.0	0.9	1.4	6.3	4.8
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	-	3.1	4.3	6.3	3.1	2.8	1.2	0.4	0.8	0.8	1.6	0.4	5.1	5.1
	政令指定都市	443	0.7	1.6	4.3	6.1	5.0	3.4	0.5	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7	9.5	5.9
法人格	任意団体	3,179	0.2	1.0	5.1	7.7	3.3	1.0	0.5	0.4	1.0	1.2	0.8	1.0	6.0	7.3
	特定非営利活動法人	1,200	1.2	2.3	3.6	3.2	1.1	0.9	0.6	0.7	0.6	1.7	0.1	1.2	5.4	5.6
会員数	10人未満	834	1.0	1.4	4.4	5.4	1.9	1.9	0.5	0.8	0.8	1.4	0.4	1.0	5.8	5.2
	10人以上20人未満	596	-	0.7	5.0	7.9	2.3	0.8	0.5	0.5	0.5	1.8	0.7	1.0	6.5	3.5
	20人以上50人未満	723	1.0	1.2	5.9	5.5	3.0	0.7	0.4	0.6	1.5	1.1	1.0	1.0	5.5	5.4
	50人以上100人未満	278	0.4	2.5	4.7	9.0	6.1	0.7	1.4	0.7	1.4	0.7	0.7	0.7	5.4	4.7
	100人以上200人未満	123	-	2.4	3.3	7.3	4.9	1.6	-	-	1.6	0.8	2.4	2.4	8.1	4.9
	200人以上500人未満	65	-	1.5	3.1	12.3	7.7	-	1.5	1.5	1.5	-	1.5	1.5	6.2	6.2
	500人以上	36	2.8	13.9	5.6	19.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1
収入規模	10万円未満	968	0.5	0.7	5.9	6.0	1.8	0.7	0.8	0.5	1.1	1.2	0.5	1.7	5.7	5.9
	10～30万円未満	584	0.5	1.2	5.3	8.0	3.1	0.9	0.5	0.5	0.9	0.9	1.0	0.7	5.1	5.0
	30～50万円未満	298	0.3	1.3	3.7	9.1	9.1	1.0	0.3	1.0	0.7	2.0	0.3	2.3	6.7	6.0
	50～100万円未満	305	-	2.6	3.0	10.8	3.0	2.0	-	-	1.3	1.6	0.7	0.3	9.5	6.6
	100～200万円未満	227	0.4	2.6	5.7	9.3	2.6	1.8	1.8	0.4	-	0.9	1.3	-	8.8	3.1
	200～500万円未満	237	0.8	3.0	3.8	10.1	3.8	1.3	0.8	1.3	1.3	1.7	-	1.3	3.4	6.8
	500～1000万円未満	166	1.8	2.4	5.4	2.4	1.8	1.2	-	0.6	1.8	1.2	1.2	0.6	9.6	3.0
	1000～2000万円未満	159	0.6	2.5	3.8	1.9	1.3	0.6	-	-	-	3.8	-	0.6	3.8	3.8
	2000～5000万円未満	133	-	3.0	2.3	1.5	-	2.3	-	-	-	0.8	-	-	3.0	3.0
	5000万～1億円未満	45	-	2.2	-	2.2	-	2.2	-	-	-	2.2	-	-	-	4.4
	1～2億円未満	15	-	-	-	-	-	-	-	-	6.7	-	-	-	6.7	-
	2億円以上	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0

2.2 産業分類（問2）

（1）産業分類の概要

産業分類についてみると、「1～34のどれにも該当しない事業活動」が31.3%で最も多い。次いで、「他に分類されない非営利団体」（23.4%）、「社会福祉協議会」（5.5%）、「障害者福祉事業」（5.2%）、「通所・短期入所介護施設」（1.7%）となっている。

図表 11 産業分類（N=4,379）

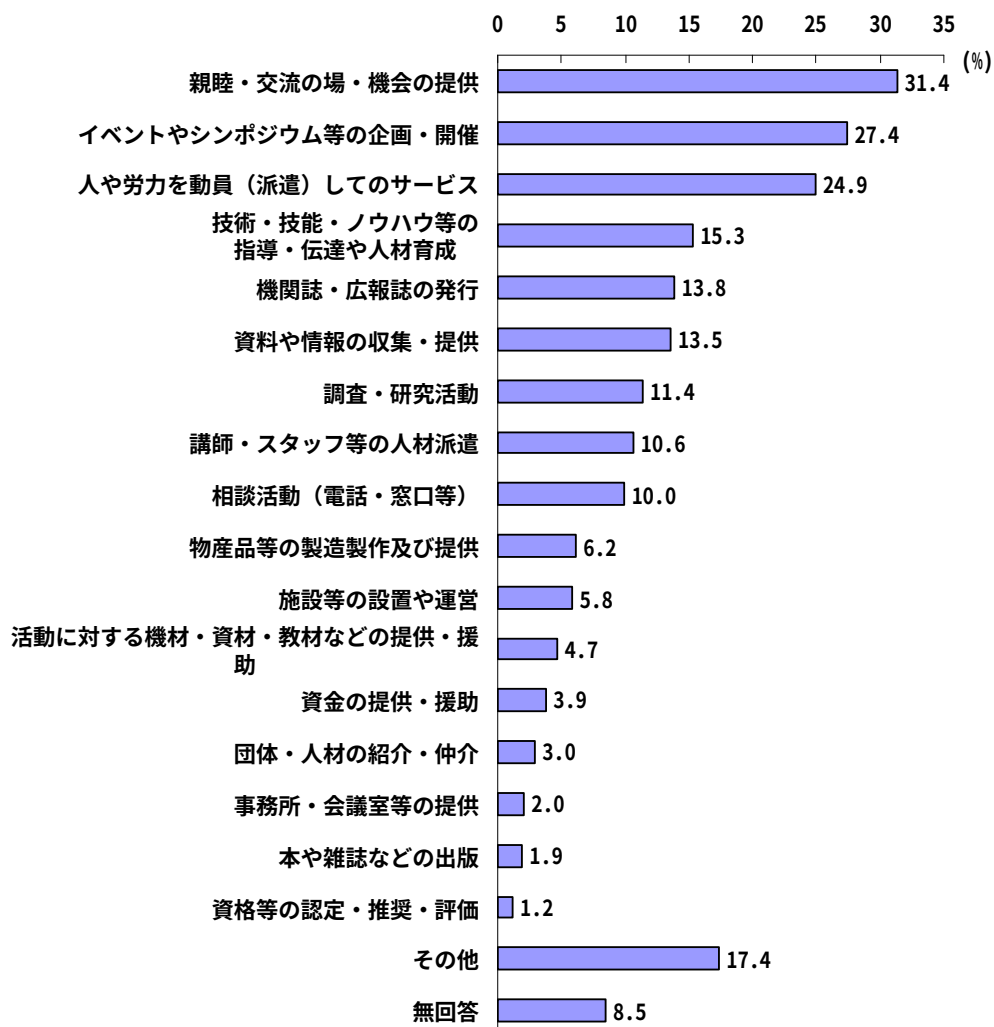


2.3 活動形態（問3）

（1）活動形態（複数回答）の概要

活動形態（複数回答）についてみると、「親睦・交流の場・機会の提供」が31.4%で最も多い。次いで「イベントやシンポジウム等の企画・開催」（27.4%）、「人や労力を動員（派遣）してのサービス」（24.9%）、「技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成」（15.3%）「機関誌・広報誌の発行」（13.8%）と続いている。

図表 12 活動形態（N=4,379、複数回答）



（２）活動形態についてのクロス分析

＜都市規模＞

都市規模が大きいほど、「相談活動（電話・窓口等）」の割合が高い傾向にある。

50 万人以上の都市規模を持つ地域では、「技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成」、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」、「機関誌・広報誌の発行」の割合が高くなっている。

＜法人格＞

特定非営利活動法人では、「施設等の設置や運営」、「相談活動（電話・窓口等）」の割合が全体と比べ高い割合となっている。

＜活動分野＞

「高齢者福祉」では、「人や労力を動員（派遣）してのサービス」を実施手段とする割合が高くなっており、「障害者福祉」では、「物産品等の製造政策及び提供」を実施手段とする割合が高くなっている。

＜会員数＞

会員数が多いほど、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」の割合が高い傾向にある。

＜収入規模＞

収入規模が 500 万以上になると、規模が大きくなるにつれて「施設等の設置や運営」の割合が高くなる傾向にある。

図表 13 活動形態（属性別）

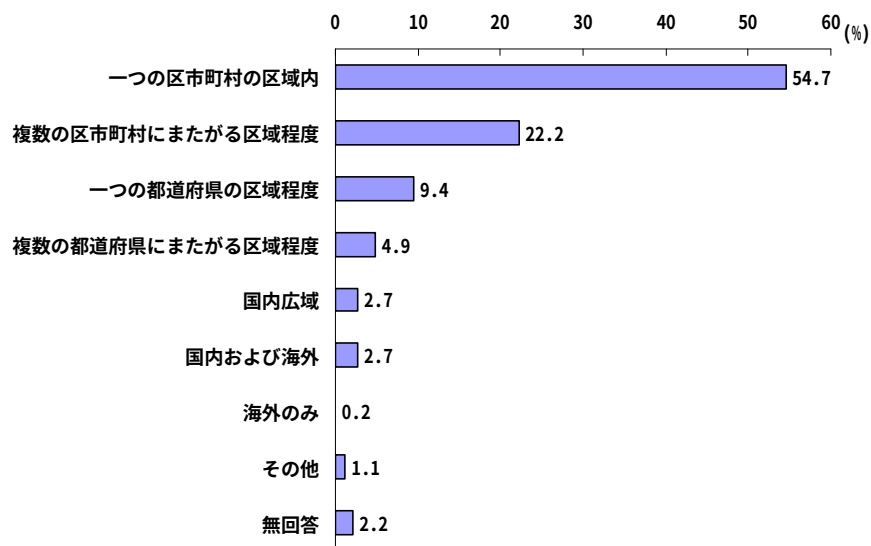
		調査数	物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材・教材などの提供・援助	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	ビジネスや労力を動員（派遣）してのサー	調査・研究活動	技術・技能・ノウハウ等の指導・伝	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話・窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答	
	全体	4,379 100.0	270 6.2	169 3.9	207 4.7	87 2.0	593 13.5	1,375 31.4	1,090 24.9	499 11.4	669 15.3	1,200 27.4	606 13.8	84 1.9	437 10.0	130 3.0	463 10.6	254 5.8	52 1.2	761 17.4	373 8.5	
都市規模	1万人未満	145	9.0	5.5	4.1	1.4	9.0	27.6	24.1	9.0	11.7	21.4	13.8	1.4	4.1	1.4	4.8	4.8	-	22.8	12.4	
	1～5万人未満	1,058	7.6	3.9	5.6	1.7	9.0	32.3	28.2	7.0	10.6	22.4	8.3	1.1	4.8	1.9	6.3	5.3	0.6	16.4	11.4	
	5～15万人未満	1,227	6.1	3.3	4.8	2.1	13.2	32.1	27.0	9.3	13.5	25.9	11.7	0.9	7.1	1.5	9.8	5.9	0.8	18.2	8.4	
	15～30万人未満	695	4.5	3.6	3.5	2.4	14.8	34.2	22.7	14.0	18.6	28.5	18.0	2.2	11.5	4.6	11.2	4.6	1.7	18.8	6.8	
	30～50万人未満	557	5.0	3.1	3.6	1.4	16.9	27.3	21.7	15.6	18.0	30.5	14.7	3.4	15.8	4.5	13.1	5.4	1.3	16.3	8.3	
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	5.5	4.7	3.1	2.0	16.9	29.9	21.7	14.2	21.7	37.0	20.5	4.3	18.9	3.5	15.4	9.8	2.8	13.8	5.1	
法人格	政令指定都市	443	6.5	5.6	7.0	2.5	18.7	30.0	20.8	17.6	20.3	34.3	21.4	3.2	17.4	5.4	17.8	7.2	2.3	16.7	5.6	
	任意団体	3,179	4.8	3.9	4.8	1.2	12.0	33.9	24.2	8.9	13.0	25.4	11.9	1.3	5.9	2.4	8.7	1.9	0.6	19.2	10.0	
活動分野	特定非営利活動法人	1,200	9.8	3.8	4.5	4.0	17.7	24.8	26.8	18.0	21.3	32.8	19.1	3.7	20.7	4.5	15.4	16.3	2.8	12.7	4.5	
	高齢者福祉	697	4.9	1.3	1.6	1.1	4.6	31.3	40.0	3.4	5.5	10.0	5.2	0.6	8.5	1.3	3.3	6.5	1.3	15.9	11.6	
	児童福祉	184	3.8	1.6	3.3	2.2	6.5	34.2	17.9	2.7	12.5	21.7	6.5	0.5	12.0	1.6	10.9	9.2	1.1	20.7	9.2	
	母子福祉	40	2.5	5.0	-	-	10.0	57.5	22.5	7.5	10.0	27.5	12.5	-	25.0	5.0	2.5	7.5	-	7.5	10.0	
	障害者福祉	655	14.4	2.4	3.5	2.1	14.8	35.4	23.4	4.4	16.2	14.8	14.8	0.9	16.8	1.8	9.3	13.3	0.3	16.3	8.7	
	その他社会福祉	65	3.1	4.6	4.6	4.6	10.8	24.6	16.9	4.6	10.8	20.0	7.7	1.5	15.4	3.1	6.2	1.5	1.5	23.1	9.2	
	健康づくり	117	0.9	1.7	2.6	2.6	14.5	38.5	10.3	9.4	25.6	29.9	14.5	2.6	7.7	6.0	17.9	2.6	4.3	13.7	6.8	
	医療	47	2.1	4.3	4.3	-	34.0	27.7	19.1	17.0	14.9	44.7	25.5	12.8	23.4	2.1	10.6	2.1	4.3	19.1	2.1	
	まちづくり・むらづくり	407	9.6	2.7	5.7	2.5	17.0	34.9	33.7	20.4	14.0	45.0	12.8	2.0	4.2	3.2	9.1	7.6	0.5	13.5	4.4	
	犯罪の防止	33	3.0	15.2	9.1	-	18.2	15.2	24.2	9.1	9.1	9.1	15.2	-	12.1	-	-	-	-	24.2	15.2	
	交通安全	14	7.1	7.1	14.3	7.1	7.1	7.1	28.6	-	7.1	14.3	-	-	-	-	7.1	7.1	-	57.1	14.3	
	観光の振興	66	6.1	1.5	3.0	1.5	25.8	19.7	18.2	22.7	12.1	34.8	4.5	1.5	4.5	3.0	13.6	4.5	1.5	36.4	7.6	
	自然環境保護	320	6.9	3.1	6.9	1.6	15.3	20.0	42.8	29.1	15.9	31.6	17.5	3.8	1.6	2.8	14.7	2.8	0.6	13.4	5.6	
	公害防止・省エネルギー	39	2.6	-	5.1	-	28.2	12.8	15.4	41.0	23.1	41.0	10.3	-	12.8	-	20.5	2.6	-	17.9	2.6	
	リサイクル	42	16.7	4.8	2.4	9.5	4.8	16.7	54.8	9.5	7.1	21.4	9.5	7.1	-	-	2.4	11.9	2.4	-	16.7	7.1
	教育・生涯学習指導	156	2.6	2.6	7.7	1.9	17.9	37.8	14.7	10.3	32.1	32.1	17.9	3.8	18.6	3.8	21.2	3.2	1.9	13.5	3.8	
	学術研究の振興	21	4.8	4.8	-	-	-	38.1	14.3	9.5	85.7	38.1	42.9	52.4	23.8	9.5	-	42.9	4.8	9.5	4.8	-
	スポーツの振興	58	1.7	6.9	8.6	1.7	13.8	22.4	15.5	3.4	43.1	36.2	10.3	-	3.4	8.6	22.4	6.9	6.9	15.5	1.7	
	青少年育成	204	1.0	10.3	9.3	0.5	11.3	27.9	19.1	6.4	18.1	36.3	12.3	-	6.4	2.5	13.2	2.9	0.5	23.0	6.4	
	芸術・文化の振興	283	1.8	2.5	3.2	2.1	9.5	32.5	5.3	7.4	26.5	44.5	17.3	2.8	1.1	1.8	8.5	2.5	0.4	18.4	3.9	
	国際交流	118	1.7	6.8	6.8	2.5	16.9	61.0	7.6	5.9	12.7	35.6	22.0	3.4	15.3	7.6	12.7	1.7	1.7	20.3	1.7	
	国際協力	44	15.9	36.4	15.9	-	18.2	34.1	9.1	11.4	11.4	36.4	31.8	2.3	9.1	9.1	9.1	4.5	-	11.4	9.1	
	消費者問題	24	8.3	-	8.3	-	16.7	20.8	16.7	29.2	12.5	29.2	25.0	-	25.0	4.2	4.2	-	4.2	16.7	-	
	人権の擁護	22	-	-	-	-	-	31.8	18.2	4.5	22.7	13.6	31.8	18.2	-	59.1	13.6	54.5	-	-	18.2	4.5
	男女共同参画社会の形成の促進	39	2.6	2.6	5.1	5.1	35.9	51.3	12.8	25.6	12.8	64.1	38.5	2.6	12.8	-	17.9	5.1	-	10.3	10.3	
	市民活動支援	57	7.0	14.0	19.3	8.8	33.3	49.1	21.1	19.3	21.1	43.9	28.1	5.3	24.6	14.0	24.6	10.5	1.8	8.8	1.8	
平和の推進	28	3.6	10.7	3.6	3.6	28.6	35.7	17.9	21.4	7.1	60.7	50.0	3.6	7.1	7.1	25.0	-	-	14.3	3.6		
災害防止・災害時支援	46	-	4.3	15.2	4.3	23.9	17.4	23.9	19.6	39.1	21.7	10.9	-	2.2	2.2	21.7	2.2	4.3	21.7	2.2		
その他	255	3.9	5.9	5.9	1.6	17.3	26.3	23.1	18.4	13.3	31.8	21.2	2.0	16.1	5.9	10.6	2.7	2.4	32.9	4.3		
会員数	10人未満	834	9.4	3.6	5.2	2.3	18.2	30.0	22.4	14.1	17.1	29.4	17.6	2.5	17.5	3.6	12.6	11.9	1.8	15.8	4.7	
	10人以上20人未満	596	5.0	3.4	4.5	2.2	13.4	29.5	28.4	12.1	22.0	29.4	12.6	1.7	9.4	3.7	12.6	5.5	1.8	16.3	5.4	
	20人以上50人未満	723	6.8	5.4	6.9	2.6	16.3	33.7	31.3	15.6	18.3	32.4	16.9	3.5	10.2	3.0	14.2	4.7	1.4	16.5	3.9	
	50人以上100人未満	278	7.6	8.3	6.8	2.5	17.3	39.2	27.7	12.9	18.7	35.3	25.5	3.2	7.6	5.4	14.4	3.6	1.4	16.9	6.1	
	100人以上200人未満	123	6.5	3.3	3.3	0.8	25.2	34.1	25.2	17.1	17.1	39.8	39.8	2.4	13.0	7.3	14.6	3.3	0.8	19.5	5.7	
	200人以上500人未満	65	3.1	6.2	4.6	1.5	27.7	56.9	24.6	27.7	18.5	43.1	46.2	1.5	12.3	7.7	21.5	3.1	3.1	10.8	7.7	
	500人以上	36	5.6	5.6	13.9	8.3	11.1	47.2	38.9	13.9	27.8	27.8	30.6	5.6	13.9	2.8	11.1	-	-	8.3	22.2	
	10万円未満	968	3.7	4.2	4.2	1.1	11.6	34.6	29.1	6.7	13.2	21.1	9.2	1.0	5.5	1.5	8.5	1.9	0.7	18.5	6.4	
	10～30万円未満	584	5.1	3.1	4.6	0.7	14.4	35.6	26.4	12.7	14.9	28.9	13.7	1.5	6.5	2.1	8.6	2.4	0.7	18.2	5.3	
	30～50万円未満	298	3.7	4.7	4.4	2.3	16.1	35.9	20.5	16.4	18.5	36.2	17.1	1.0	12.8	4.7	13.8	2.0	1.7	15.4	8.1	
収入規模	50～100万円未満	305	5.2	4.3	6.2	1.3	14.1	37.0	19.7	14.1	21.3	39.0	24.6	3.0	7.5	5.2	14.1	3.9	2.0	21.0	4.6	
	100～200万円未満	227	5.3	7.0	6.2	3.5	20.3	31.7	23.3	22.0	16.3	48.0	30.0	5.3	19.4	5.3	18.1	6.6	1.3	18.9	1.3	
	200～500万円未満	237	9.3	6.8	5.9	3.4	19.8	33.8	21.5	14.3	20.3	40.5	21.5	5.1	14.8	3.4	17.7	5.5	1.7	19.8	4.2	
	500～1000万円未満	166	13.9	10.2	6.0	4.2	18.7	31.3	25.3	12.7	21.7	27.7	22.3	1.8	19.9	3.6	10.8	15.1	1.8	16.9	2.4	
	1000～2000万円未満	159	20.8	4.4	6.3	3.8	17.6	26.4	32.1	13.8	21.4	32.7	27.0	3.8	22.6	4.4	15.7	25.8	1.9	8.8	3.1	
	2000～5000万円未満	133	16.5	3.0	5.3	6.0	17.3	23.3	36.8	15.0	17.3	33.8	18.8	2.3	26.3	6.0	16.5	31.6	3.8	6.0	3.8	
	5000万～1億円未満	45	11.1	4.4	11.1	8.9	17.8	24.4	42.2	11.1	11.1	17.8	20.0	2.2	31.1	8.9	8.9	55.6	2.2	6.7	6.7	
	1～2億円未満	15	-	6.7	13.3	6.7	26.7	20.0	13.3	13.3	6.7	40.0	13.3	6.7	26.7	6.7	6.7	46.7	6.7	13.3	6.7	
	2億円以上	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	

2. 4 主な活動範囲（問4）

（1）主な活動範囲の概要

主な活動範囲についてみると、「一つの区市町村の区域内」が54.7%で最も多く、次いで、「複数の区市町村にまたがる区域程度」（22.2%）、「一つの都道府県の区域程度」（9.4%）、「複数の都道府県にまたがる区域程度」（4.9%）と続いている。

図表 14 主な活動範囲（N=4,379）



（2）主な活動範囲についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模の小さい地域の団体ほど、「一つの区市町村の区域内」とする割合が高い。

<法人格>

特定非営利活動法人では、「複数の区市町村にまたがる区域程度」、「一つの都道府県の区域程度」の割合が高く、任意団体に比べ活動範囲が広い傾向がある。

図表 15 活動範囲（属性別）

		調査数	一つの区市町村の区域内	複数の区市町村にまたがる区域程度	一つの都道府県の区域程度	複数の都道府県にまたがる区域程度	国内広域	海外のみ	国内および海外	その他	無回答
全体		4,379 100.0	2,394 54.7	971 22.2	412 9.4	213 4.9	119 2.7	7 0.2	117 2.7	50 1.1	96 2.2
都市規模	1万人未満	145	69.7	17.2	1.4	2.8	2.8	-	2.1	0.7	3.4
	1～5万人未満	1,058	63.5	22.6	4.8	3.0	0.9	0.1	1.9	0.9	2.4
	5～15万人未満	1,227	60.8	22.7	6.4	2.8	2.0	0.1	1.4	1.1	2.6
	15～30万人未満	695	48.8	24.6	9.6	6.9	3.5	0.4	3.0	1.2	2.0
	30～50万人未満	557	45.6	20.3	17.2	5.4	4.1	0.2	3.6	2.2	1.4
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	42.1	22.0	18.1	7.9	3.5	-	4.3	0.8	1.2
	政令指定都市	443	39.5	19.9	16.0	10.2	5.6	0.2	5.6	0.9	2.0
法人格	任意団体	3,179	61.0	19.7	7.5	3.7	1.9	0.2	2.2	1.3	2.6
	特定非営利活動法人	1,200	37.9	28.8	14.5	7.9	4.8	0.2	3.9	0.8	1.2
活動分野	高齢者福祉	697	68.9	23.2	3.3	1.4	0.4	-	0.3	1.3	1.1
	児童福祉	184	65.2	22.3	4.3	3.3	1.6	0.5	1.6	0.5	0.5
	母子福祉	40	57.5	25.0	7.5	2.5	5.0	-	-	-	2.5
	障害者福祉	655	50.5	30.5	10.7	3.4	2.1	-	0.2	0.8	1.8
	その他社会福祉	65	53.8	20.0	10.8	7.7	3.1	-	1.5	-	3.1
	健康づくり	117	47.9	17.1	17.1	9.4	4.3	-	0.9	1.7	1.7
	医療	47	23.4	12.8	25.5	8.5	17.0	-	8.5	4.3	-
	まちづくり・むらづくり	407	70.0	15.7	5.7	3.7	1.7	-	0.7	1.0	1.5
	犯罪の防止	33	66.7	12.1	12.1	6.1	-	-	3.0	-	-
	交通安全	14	71.4	14.3	-	-	-	-	7.1	7.1	-
	観光の振興	66	75.8	13.6	6.1	4.5	-	-	-	-	-
	自然環境保護	320	53.1	21.9	10.9	5.6	2.8	0.3	2.8	1.6	0.9
	公害防止・省エネルギー	39	43.6	23.1	15.4	2.6	12.8	-	2.6	-	-
	リサイクル	42	54.8	21.4	-	7.1	4.8	-	4.8	2.4	4.8
	教育・生涯学習指導	156	42.9	25.0	14.7	10.3	2.6	-	2.6	0.6	1.3
	学術研究の振興	21	4.8	4.8	14.3	33.3	23.8	-	19.0	-	-
	スポーツの振興	58	41.4	20.7	13.8	17.2	3.4	-	3.4	-	-
	青少年育成	204	53.9	21.6	9.8	8.3	1.5	-	2.5	1.5	1.0
	芸術・文化の振興	283	46.3	28.6	10.6	5.7	4.6	-	2.8	0.7	0.7
	国際交流	118	36.4	24.6	13.6	1.7	1.7	0.8	18.6	0.8	1.7
	国際協力	44	15.9	9.1	6.8	2.3	2.3	9.1	45.5	-	9.1
	消費者問題	24	54.2	16.7	25.0	4.2	-	-	-	-	-
	人権の擁護	22	36.4	27.3	22.7	-	9.1	-	4.5	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	56.4	23.1	15.4	2.6	2.6	-	-	-	-
	市民活動支援	57	59.6	14.0	15.8	3.5	3.5	-	1.8	-	1.8
	平和の推進	28	35.7	14.3	10.7	3.6	14.3	-	17.9	-	3.6
	災害防止・災害時支援	46	60.9	13.0	6.5	4.3	4.3	-	4.3	4.3	2.2
	その他	255	45.1	18.0	14.9	7.5	5.1	-	2.7	3.1	3.5
会員数	10人未満	834	42.6	28.4	11.2	8.0	4.1	0.4	3.7	0.8	0.8
	10人以上20人未満	596	54.0	21.6	12.6	5.5	2.0	0.3	1.8	1.0	1.0
	20人以上50人未満	723	54.9	22.4	11.2	4.1	2.9	-	3.3	0.6	0.6
	50人以上100人未満	278	47.8	25.2	11.9	4.7	3.2	-	5.8	0.4	1.1
	100人以上200人未満	123	53.7	17.9	16.3	5.7	1.6	-	4.9	-	-
	200人以上500人未満	65	46.2	20.0	12.3	7.7	4.6	-	9.2	-	-
	500人以上	36	58.3	13.9	13.9	2.8	5.6	-	2.8	2.8	-
収入規模	10万円未満	968	63.6	19.0	8.4	3.1	1.2	0.2	2.0	1.2	1.2
	10～30万円未満	584	60.4	19.5	9.6	3.8	2.2	-	2.7	1.0	0.7
	30～50万円未満	298	49.7	26.2	11.7	5.0	2.7	0.3	2.7	0.7	1.0
	50～100万円未満	305	44.3	23.3	14.4	9.2	3.3	-	3.3	0.3	2.0
	100～200万円未満	227	43.2	25.6	13.2	10.1	2.6	0.4	4.4	-	0.4
	200～500万円未満	237	44.3	19.8	14.8	9.7	4.6	0.4	3.8	2.1	0.4
	500～1000万円未満	166	41.0	26.5	10.2	7.2	3.6	-	9.6	0.6	1.2
	1000～2000万円未満	159	42.1	30.8	9.4	6.3	8.2	0.6	1.9	-	0.6
	2000～5000万円未満	133	39.1	35.3	11.3	5.3	3.8	-	4.5	-	0.8
	5000万～1億円未満	45	35.6	55.6	4.4	-	-	-	4.4	-	-
	1～2億円未満	15	33.3	40.0	-	6.7	6.7	-	-	13.3	-
	2億円以上	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-

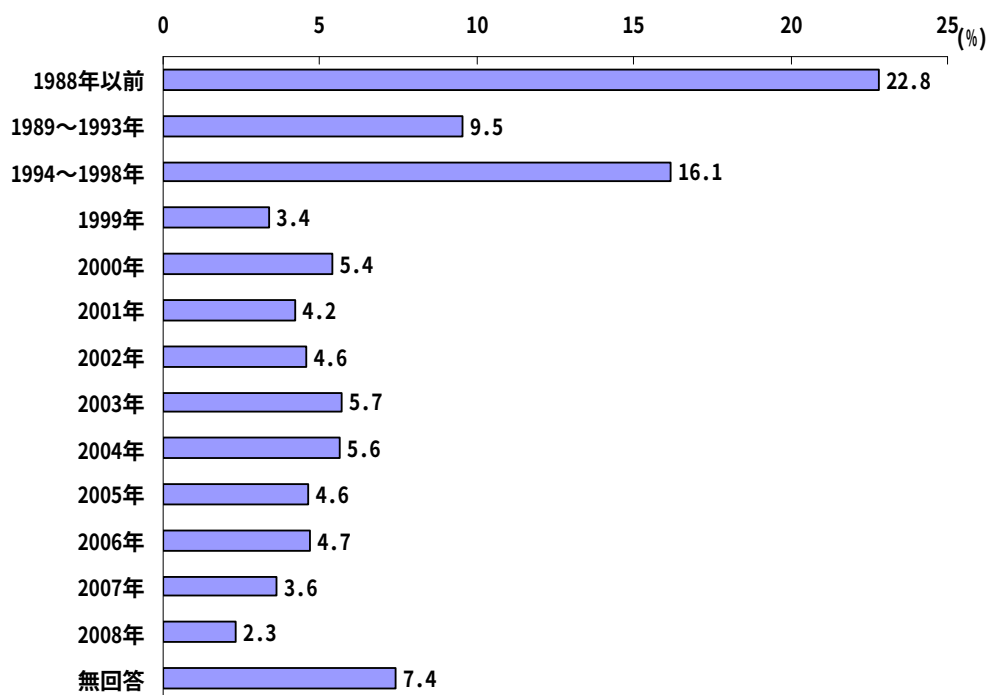
2.5 活動開始時期（問5）

（1）活動開始時期の概要

活動開始時期についてみると、「1988 年以前」が 22.8%と最も多く、次いで「1994～1998 年」（16.1%）、「1989～1993 年」（9.5%）と続いている。

2000 年以降は、4～5 %台の割合で推移し、2003 年を境に減少している。

図表 16 活動開始時期（N=4,379）



（2）活動開始時期についてのクロス分析

<活動分野>

スポーツ・文化系の活動分野では、「1988 年以前」から活動している団体の割合が高い傾向にある。

<会員数>

会員数が多いほど、「1988 年以前」から活動している団体の割合が高い傾向にある。

図表 17 活動開始時期（属性別）

	調査数	1988年以前	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	無回答
全体	4,379	999	417	707	149	236	184	200	249	246	202	206	157	102	325							
	100.0	22.8	9.5	16.1	3.4	5.4	4.2	4.6	5.7	5.6	4.6	4.7	3.6	2.3	7.4							
都市規模																						
1万人未満	145	29.0	9.0	11.0	1.4	2.8	2.8	4.1	2.8	9.7	4.8	4.1	1.4	0.7	16.6							
1～5万人未満	1,058	24.5	10.7	14.6	3.1	5.3	4.1	4.4	5.4	4.7	3.1	5.3	3.1	2.1	9.6							
5～15万人未満	1,227	22.9	8.4	16.5	2.8	6.0	3.2	3.9	6.4	5.6	4.7	4.5	4.2	2.9	7.9							
15～30万人未満	695	24.5	7.5	16.3	3.3	5.3	4.5	5.2	6.0	6.0	5.3	4.2	3.6	2.0	6.3							
30～50万人未満	557	19.7	11.7	16.9	5.0	6.5	4.1	4.7	4.8	5.6	4.4	4.8	3.4	2.2	5.2							
50万人以上（政令指定都市を除く）	254	18.1	6.7	16.5	1.6	5.5	7.1	7.1	8.7	5.9	4.7	7.5	3.9	2.4	4.3							
政令指定都市	443	20.5	12.2	19.4	5.6	3.4	5.9	4.3	4.1	5.6	5.6	3.2	3.6	2.5	4.1							
法人格																						
任意団体	3,179	27.8	11.1	17.4	3.2	4.7	3.3	3.7	4.9	4.3	3.3	3.6	2.6	1.6	8.4							
特定非営利活動法人	1,200	9.7	5.3	12.8	3.8	7.2	6.5	6.8	7.8	9.0	8.2	7.7	6.3	4.3	4.8							
高齢者福祉	697	18.1	9.5	19.1	2.9	5.9	3.3	2.9	6.2	5.6	5.5	4.9	4.2	2.6	9.6							
児童福祉	184	22.3	6.5	12.0	4.9	8.7	7.6	4.9	7.1	7.6	1.6	4.9	3.3	2.2	6.5							
母子福祉	40	30.0	2.5	7.5	2.5	2.5	5.0	-	10.0	10.0	2.5	10.0	2.5	5.0	10.0							
障害者福祉	655	29.9	11.3	16.8	3.1	4.3	4.0	4.4	4.1	4.7	2.7	3.7	2.3	1.5	7.2							
その他社会福祉	65	16.9	10.8	24.6	3.1	7.7	6.2	1.5	3.1	4.6	1.5	6.2	1.5	1.5	10.8							
健康づくり	117	18.8	9.4	13.7	8.5	6.8	2.6	2.6	6.0	5.1	6.8	0.9	5.1	2.6	11.1							
医療	47	19.1	14.9	19.1	-	2.1	4.3	2.1	4.3	8.5	4.3	6.4	10.6	2.1	2.1							
まちづくり・むらづくり	407	14.7	9.8	15.0	3.7	5.2	4.2	5.7	8.4	7.1	5.2	7.9	6.9	2.7	3.7							
犯罪の防止	33	42.4	-	15.2	3.0	-	-	3.0	3.0	9.1	6.1	12.1	-	3.0	3.0							
交通安全	14	64.3	-	7.1	-	-	7.1	-	-	-	7.1	-	-	-	14.3							
観光の振興	66	15.2	6.1	13.6	7.6	4.5	4.5	7.6	6.1	4.5	9.1	4.5	9.1	6.1	1.5							
自然環境保護	320	16.3	10.9	18.1	2.8	7.8	4.7	7.5	7.5	7.2	2.8	3.8	2.5	2.8	5.3							
公害防止・省エネルギー	39	10.3	2.6	10.3	2.6	10.3	5.1	12.3	7.7	10.3	10.3	7.7	2.6	5.1	2.6							
リサイクル	42	9.5	14.3	11.9	9.5	7.1	7.1	2.4	4.8	2.4	2.4	4.8	4.8	7.1	11.9							
教育・生涯学習指導	156	18.6	7.7	14.7	3.8	5.1	4.5	5.8	7.1	8.3	7.1	7.1	2.6	1.9	5.8							
学術研究の振興	21	14.3	9.5	-	9.5	-	4.8	9.5	4.8	9.5	9.5	14.3	4.8	4.8	4.8							
スポーツの振興	58	37.9	3.4	12.1	5.2	5.2	3.4	5.2	1.7	6.9	6.9	3.4	1.7	-	6.9							
青少年育成	204	35.8	8.3	17.2	3.4	4.4	3.9	4.4	4.4	4.9	2.5	2.0	2.0	1.0	5.9							
芸術・文化の振興	283	39.6	8.1	14.8	2.1	4.6	1.8	4.9	4.2	3.9	3.9	3.5	1.8	2.1	4.6							
国際交流	118	20.3	25.4	22.9	2.5	4.2	3.4	1.7	4.2	4.2	2.5	0.8	4.2	0.8	2.5							
国際協力	44	22.7	-	38.6	2.3	4.5	4.5	9.1	-	9.1	2.3	2.3	-	-	4.5							
消費者問題	24	37.5	8.3	4.2	-	12.5	-	-	-	4.2	4.2	-	8.3	12.5	8.3							
人権の擁護	22	-	13.6	9.1	-	9.1	9.1	13.6	-	-	4.5	27.3	4.5	9.1	-							
男女共同参画社会の形成の促進	39	20.5	10.3	23.1	12.8	7.7	2.6	5.1	5.1	5.1	2.6	2.6	2.6	-	-							
市民活動支援	57	14.0	3.5	17.5	5.3	5.3	8.8	8.8	8.8	10.5	1.8	5.3	1.8	5.3	3.5							
平和の推進	28	35.7	10.7	3.6	3.6	3.6	7.1	7.1	-	-	14.3	-	3.6	7.1	3.6							
災害防止・災害時支援	46	17.4	4.3	19.6	-	4.3	6.5	2.2	6.5	4.3	15.2	8.7	2.2	-	8.7							
その他	255	20.4	6.7	14.1	2.4	6.3	5.5	3.5	7.5	6.3	9.4	5.5	3.9	0.4	8.2							
会員数																						
10人未満	834	14.6	8.4	12.7	3.1	6.0	5.9	6.1	7.3	8.6	6.5	6.0	5.9	4.4	4.4							
10人以上20人未満	596	18.5	9.7	18.1	4.9	7.0	6.0	4.2	4.9	5.4	5.0	5.5	3.4	3.9	3.5							
20人以上50人未満	723	27.8	11.2	17.2	3.6	3.7	4.4	4.6	6.2	4.7	5.3	3.5	3.5	1.1	3.3							
50人以上100人未満	278	34.9	11.9	14.4	3.6	4.7	3.2	4.0	3.2	6.1	3.2	1.8	1.8	1.1	6.1							
100人以上200人未満	123	39.0	12.2	17.1	4.1	3.3	1.6	3.3	4.1	5.7	4.1	3.3	1.6	-	0.8							
200人以上500人未満	65	46.2	4.6	16.9	3.1	6.2	1.5	3.1	6.2	3.1	3.1	-	-	-	6.2							
500人以上	36	55.6	2.8	22.2	2.8	2.8	2.8	-	5.6	-	-	2.8	-	-	2.8							
収入規模																						
10万円未満	968	25.8	11.8	19.0	3.5	5.9	2.8	3.7	5.0	6.3	3.0	3.0	3.2	1.1	5.9							
10～30万円未満	584	29.8	9.2	18.7	3.6	5.8	4.5	3.8	3.6	4.6	3.4	3.9	2.9	1.5	4.6							
30～50万円未満	298	25.5	11.4	15.1	3.0	2.7	6.0	3.7	7.4	5.4	4.7	6.7	3.7	-	4.7							
50～100万円未満	305	31.8	5.6	12.8	3.0	3.6	4.3	6.2	7.2	6.9	4.3	5.2	3.9	1.0	4.3							
100～200万円未満	227	24.7	10.1	15.0	4.0	4.0	4.8	4.8	6.2	5.7	8.4	4.4	4.0	-	4.0							
200～500万円未満	237	20.3	11.0	11.8	5.5	7.6	3.4	8.0	4.6	7.2	5.5	5.5	5.9	1.3	2.5							
500～1000万円未満	166	15.1	8.4	12.0	4.2	6.0	10.8	4.4	10.2	4.2	7.2	5.4	1.8	0.6	5.4							
1000～2000万円未満	159	16.4	5.7	15.7	5.0	5.0	7.5	4.4	5.0	8.8	11.9	6.9	3.8	1.3	2.5							
2000～5000万円未満	133	11.3	6.8	16.5	3.8	9.0	8.3	4.5	11.3	8.3	4.5	6.8	6.0	-	3.0							
5000万～1億円未満	45	17.8	11.1	22.2	6.7	4.4	4.4	11.1	6.7	4.4	2.2	4.4	2.2	2.2	-							
1～2億円未満	15	13.3	6.7	20.0	6.7	-	13.3	13.3	13.3	6.7	-	-	6.7	-	-							
2億円以上	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-							

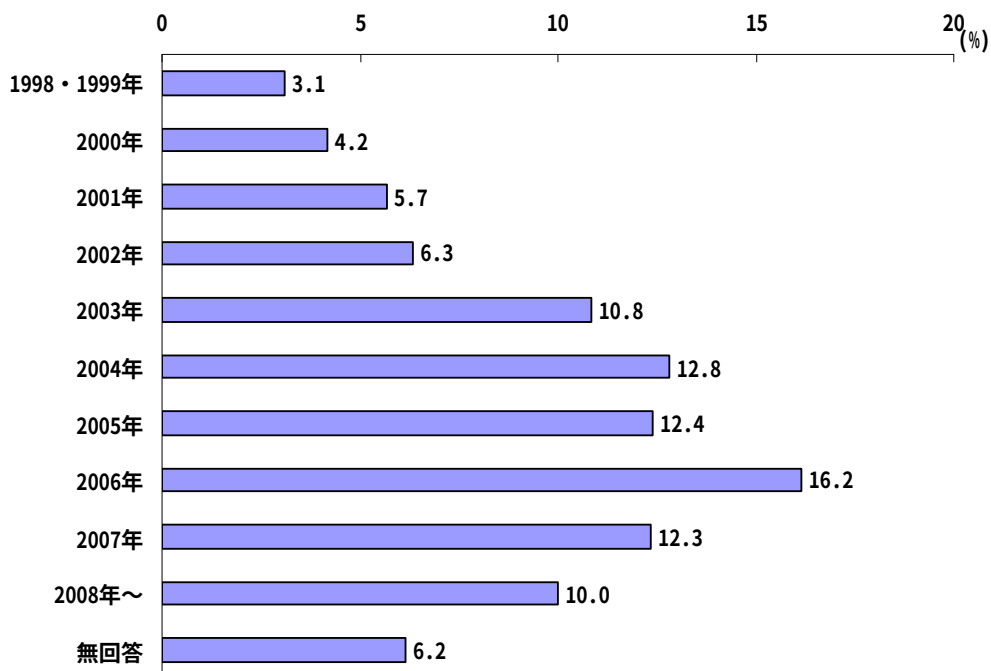
2.6 法人格取得時期（問5）

（1）法人格取得時期の概要

特定非営利活動法人の法人格取得時期についてみると、「2006年」が16.2%で最も多い。次いで、「2004年」（12.8%）、「2005年」（12.4%）、「2007年」（12.3%）、「2003年」（10.8%）となっている。

特定非営利活動促進法が施行されてから、法人格取得団体は年々増加していたが、2006年をピークに減少傾向にある。

図表 18 法人格取得時期（N=4,379）



（2）法人格取得時期についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が「1万人未満」では、「2005年」、「2006年」に法人格を取得した団体の割合がそれぞれ高い割合を占めている。

<活動分野>

「高齢者福祉」では、「2000年」に法人格を取得した団体の割合が全体に比べて高い。また、「障害者福祉」では、「2006年」に法人格を取得した団体が最も多い。

図表 19 法人格取得時期（属性別）

		調査数	1998年・	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	無回答
全体		1,200 100.0	37 3.1	50 4.2	68 5.7	76 6.3	130 10.8	154 12.8	149 12.4	194 16.2	148 12.3	120 10.0	74 6.2
都市規模	1万人未満	22	-	-	-	9.1	-	13.6	27.3	31.8	9.1	4.5	4.5
	1～5万人未満	212	2.4	2.8	5.7	5.2	10.4	12.7	9.4	19.8	12.7	9.4	9.4
	5～15万人未満	310	2.9	3.9	2.9	8.1	11.0	14.2	11.0	13.5	12.6	12.6	7.4
	15～30万人未満	208	5.3	6.3	8.7	6.7	10.6	12.0	10.6	14.9	14.4	5.8	4.8
	30～50万人未満	186	3.2	3.8	5.9	5.4	9.7	11.8	16.7	16.1	12.4	9.1	5.9
	50万人以上（政令指定都市を除く）	126	0.8	1.6	10.3	3.2	9.5	10.3	15.9	21.4	13.5	12.7	0.8
	政令指定都市	136	3.7	7.4	3.7	7.4	16.2	14.7	11.8	11.0	7.4	11.0	5.9
活動分野	高齢者福祉	215	6.5	9.3	6.0	3.7	12.6	12.6	14.9	7.0	12.1	6.5	8.8
	児童福祉	46	-	2.2	4.3	10.9	10.9	13.0	8.7	17.4	13.0	10.9	8.7
	母子福祉	5	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	障害者福祉	248	0.4	2.8	4.4	5.2	10.1	11.7	9.3	28.6	16.9	7.7	2.8
	その他社会福祉	11	-	-	-	18.2	-	18.2	9.1	27.3	9.1	-	18.2
	健康づくり	32	-	-	9.4	3.1	18.8	9.4	9.4	15.6	12.5	12.5	9.4
	医療	16	6.3	-	6.3	6.3	6.3	6.3	18.8	25.0	25.0	-	-
	まちづくり・むらづくり	108	0.9	2.8	5.6	8.3	9.3	13.0	13.9	13.0	11.1	15.7	6.5
	犯罪の防止	4	-	-	25.0	-	-	-	50.0	-	-	25.0	-
	交通安全	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	観光の振興	15	-	-	-	6.7	-	13.3	6.7	13.3	26.7	26.7	6.7
	自然環境保護	88	1.1	2.3	9.1	4.5	9.1	21.6	8.0	15.9	8.0	14.8	5.7
	公害防止・省エネルギー	12	-	-	8.3	-	8.3	25.0	16.7	25.0	-	16.7	-
	リサイクル	10	-	10.0	10.0	-	-	-	10.0	20.0	10.0	40.0	-
	教育・生涯学習指導	54	3.7	1.9	7.4	3.7	16.7	11.1	11.1	14.8	9.3	13.0	7.4
	学術研究の振興	14	-	-	-	-	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	-
	スポーツの振興	27	-	7.4	3.7	7.4	11.1	25.9	18.5	3.7	11.1	11.1	-
	青少年育成	43	7.0	2.3	4.7	9.3	14.0	14.0	2.3	23.3	7.0	11.6	4.7
	芸術・文化の振興	38	5.3	5.3	7.9	10.5	10.5	15.8	-	-	21.1	7.9	5.3
	国際交流	13	7.7	-	15.4	7.7	-	15.4	30.8	7.7	-	15.4	-
	国際協力	11	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	18.2	27.3	-	-	-	9.1
	消費者問題	7	-	14.3	-	-	-	14.3	14.3	-	-	57.1	-
	人権の擁護	8	12.5	-	-	12.5	12.5	-	-	25.0	25.0	12.5	-
	男女共同参画社会の形成の促進	7	-	-	-	28.6	14.3	-	28.6	28.6	-	-	-
	市民活動支援	20	10.0	5.0	5.0	15.0	25.0	10.0	15.0	5.0	5.0	5.0	-
	平和の推進	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	14	-	-	-	7.1	7.1	-	35.7	7.1	21.4	14.3	7.1
	その他	65	4.6	3.1	4.6	3.1	13.8	15.4	13.8	15.4	13.8	3.1	9.2
会員数	10人未満	474	1.5	2.7	4.9	6.1	12.9	11.6	10.8	21.3	15.0	11.2	2.1
	10人以上20人未満	181	5.5	4.4	8.8	4.4	10.5	12.7	11.6	14.9	12.2	11.6	3.3
	20人以上50人未満	173	3.5	4.0	6.9	9.2	8.7	15.0	15.0	15.0	9.2	8.7	4.6
	50人以上100人未満	53	3.8	7.5	3.8	7.5	11.3	18.9	17.0	13.2	5.7	7.5	3.8
	100人以上200人未満	24	4.2	16.7	8.3	12.5	8.3	16.7	8.3	8.3	4.2	8.3	4.2
	200人以上500人未満	16	12.5	6.3	18.8	18.8	-	12.5	-	-	12.5	6.3	12.5
	500人以上	8	12.5	-	-	-	-	12.5	37.5	12.5	-	25.0	-
収入規模	10万円未満	78	2.6	1.3	6.4	3.8	3.8	11.5	15.4	12.8	14.1	10.3	17.9
	10～30万円未満	69	2.9	5.8	5.8	7.2	10.1	13.0	10.1	11.6	4.3	17.4	11.6
	30～50万円未満	56	3.6	1.8	3.6	1.8	10.7	7.1	19.6	21.4	17.9	8.9	3.6
	50～100万円未満	90	4.4	-	5.6	3.3	11.1	21.1	8.9	14.4	15.6	8.9	6.7
	100～200万円未満	102	1.0	5.9	6.9	4.9	6.9	15.7	15.7	17.6	15.7	5.9	3.9
	200～500万円未満	151	2.0	7.9	6.6	9.3	9.3	9.3	12.6	17.9	17.2	6.0	2.0
	500～1000万円未満	136	2.2	5.1	3.7	9.6	15.4	14.7	14.0	22.1	8.8	2.2	2.2
	1000～2000万円未満	148	5.4	3.4	6.1	5.4	8.8	11.5	16.9	20.9	17.6	3.4	0.7
	2000～5000万円未満	129	3.1	3.9	9.3	7.8	18.6	14.0	10.9	20.9	8.5	1.6	1.6
	5000万～1億円未満	42	9.5	9.5	16.7	14.3	11.9	11.9	9.5	9.5	2.4	4.8	-
	1～2億円未満	14	7.1	7.1	7.1	7.1	35.7	14.3	7.1	-	7.1	-	7.1
	2億円以上	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0

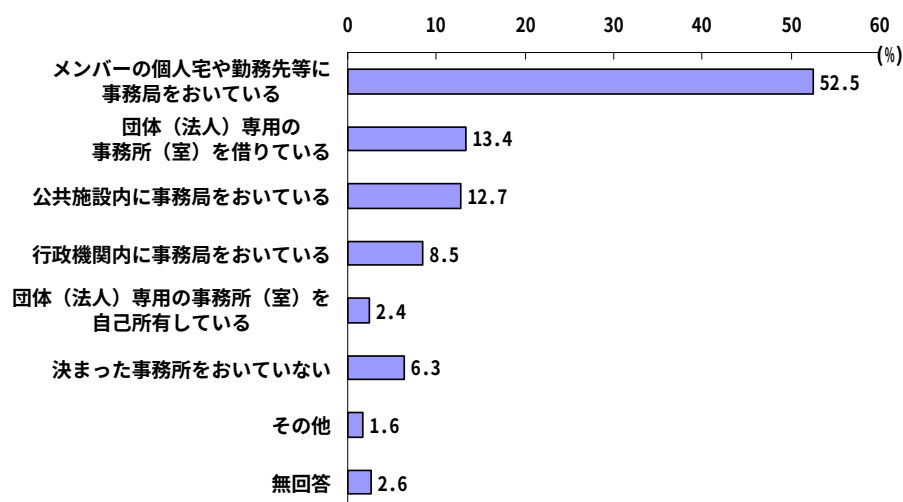
第3章 組織運営

3.1 事務所の所在形態（問6）

（1）事務所の所在形態の概要

事務所の所在形態についてみると、「メンバーや会員の個人宅や勤務先等に事務局をおいている」が52.5%で最も多い。次いで、「団体（法人）専用の事務所（室）を借りている」（13.4%）、「（公民館、社会福祉協議会等の）公共施設内に事務局をおいている」（12.7%）、「（市役所・町村役場等の）行政機関内に事務局をおいている」（8.5%）、「決まった事務所をおいていない」（6.3%）と続いている。

図表 20 事務所の所在形態（N=4,379）



（2）事務所の所在形態についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が小さいほど、「行政機関内に事務局をおいている」割合が高い。

<法人格>

特定非営利活動法人は、「団体（法人）専用の事務所（室）を借りている」とする割合が高い。一方、任意団体では、「メンバーの個人宅や勤務先等に事務局をおいている」とする割合が高くなっている。

<会員数>

会員数が多いほど、「行政機関内に事務所をおいている」とする割合が高い傾向にある。

<収入規模>

収入規模 500 万円を境として、それよりも規模が小さい団体は「メンバーの個人宅や勤務先等に事務局をおいている」が最も多く、それよりも規模が大きい団体は「団体（法人）専用の事務所（室）を借りている」が最も多い。

図表 21 事務所の所在形態（属性別）

		調査数	マン バー を お い て い る	行 政 機 関 内 に 事 務 局 を お い て い る	公 共 施 設 内 に 事 務 局 を お い て い る	団 体 （ 法 人 ） 専 用 の 事 務 所 （ 室 ） を 自 己 所 有 し て い る	団 体 （ 法 人 ） 専 用 の 事 務 所 （ 室 ） を 借 り て い る	決 ま っ た 事 務 所 を お い て い な い	そ の 他	無 回 答
全体		4,379 100.0	2,300 52.5	372 8.5	555 12.7	103 2.4	586 13.4	278 6.3	70 1.6	115 2.6
都市規模	1万人未満	145	35.2	22.8	14.5	3.4	7.6	9.7	2.8	4.1
	1～5万人未満	1,058	46.9	13.5	16.4	2.2	8.0	7.8	1.5	3.7
	5～15万人未満	1,227	51.4	8.3	15.2	2.6	11.4	6.7	1.9	2.4
	15～30万人未満	695	60.9	5.9	8.9	1.7	14.2	4.6	1.7	2.0
	30～50万人未満	557	56.7	5.6	9.2	3.6	15.3	7.0	1.1	1.6
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	54.3	3.1	6.3	2.0	25.2	5.1	2.0	2.0
	政令指定都市	443	55.3	3.2	10.2	1.4	23.0	3.4	0.9	2.7
法人格	任意団体	3,179	56.8	10.8	14.8	0.5	3.8	8.5	1.6	3.1
	特定非営利活動法人	1,200	41.1	2.4	7.0	7.2	38.8	0.6	1.7	1.3
活動分野	高齢者福祉	697	44.0	3.9	21.5	3.4	14.8	8.8	1.0	2.6
	児童福祉	184	50.0	7.1	12.5	3.3	12.5	8.7	4.3	1.6
	母子福祉	40	47.5	12.5	17.5	2.5	7.5	5.0	2.5	5.0
	障害者福祉	655	42.1	5.2	16.5	5.3	24.1	4.0	1.2	1.5
	その他社会福祉	65	56.9	9.2	10.8	-	10.8	10.8	-	1.5
	健康づくり	117	53.0	17.9	6.8	1.7	9.4	9.4	-	1.7
	医療	47	55.3	6.4	8.5	-	19.1	2.1	8.5	-
	まちづくり・むらづくり	407	59.5	10.3	10.3	1.5	10.1	5.2	1.7	1.5
	犯罪の防止	33	63.6	24.2	3.0	-	6.1	3.0	-	-
	交通安全	14	50.0	42.9	7.1	-	-	-	-	-
	観光の振興	66	40.9	28.8	18.2	-	4.5	3.0	4.5	-
	自然環境保護	320	68.4	8.4	5.9	0.9	6.3	6.6	1.3	2.2
	公害防止・省エネルギー	39	71.8	7.7	5.1	2.6	5.1	5.1	2.6	-
	リサイクル	42	54.8	14.3	7.1	2.4	4.8	7.1	4.8	4.8
	教育・生涯学習指導	156	62.2	5.8	7.7	1.3	15.4	4.5	1.3	1.9
	学術研究の振興	21	66.7	4.8	-	-	23.8	-	4.8	-
	スポーツの振興	58	46.6	13.8	12.1	-	20.7	3.4	1.7	1.7
	青少年育成	204	53.4	12.3	10.3	1.0	15.7	3.4	0.5	3.4
	芸術・文化の振興	283	64.7	9.5	10.2	1.1	7.1	5.7	0.4	1.4
	国際交流	118	71.2	11.0	7.6	-	5.9	2.5	-	1.7
	国際協力	44	54.5	2.3	9.1	4.5	15.9	4.5	4.5	4.5
	消費者問題	24	41.7	37.5	8.3	-	12.5	-	-	-
	人権の擁護	22	59.1	-	13.6	13.6	13.6	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	59.0	20.5	5.1	-	5.1	7.7	-	2.6
	市民活動支援	57	49.1	8.8	14.0	1.8	14.0	8.8	1.8	1.8
	平和の推進	28	75.0	-	-	-	14.3	7.1	-	3.6
	災害防止・災害時支援	46	52.2	13.0	17.4	2.2	6.5	4.3	4.3	-
	その他	255	53.3	9.0	8.2	0.8	14.5	9.4	3.9	0.8
会員数	10人未満	834	45.6	5.6	9.5	5.5	27.7	4.0	1.1	1.1
	10人以上20人未満	596	59.1	7.7	12.9	1.5	13.6	3.4	0.7	1.2
	20人以上50人未満	723	58.0	9.4	12.7	1.5	12.4	3.6	1.8	0.6
	50人以上100人未満	278	53.6	9.4	16.5	2.2	11.2	3.6	1.8	1.8
	100人以上200人未満	123	51.2	14.6	10.6	-	15.4	3.3	2.4	2.4
	200人以上500人未満	65	43.1	15.4	10.8	1.5	26.2	3.1	-	-
	500人以上	36	27.8	19.4	19.4	2.8	27.8	-	-	2.8
収入規模	10万円未満	968	59.5	8.2	16.1	0.9	4.6	8.0	1.0	1.7
	10～30万円未満	584	64.6	8.7	14.4	0.7	2.7	6.3	0.9	1.7
	30～50万円未満	298	67.4	9.1	11.1	0.7	5.7	4.0	0.7	1.3
	50～100万円未満	305	62.6	10.8	13.1	0.3	8.9	1.0	2.0	1.3
	100～200万円未満	227	57.7	12.8	8.8	1.3	15.9	1.8	1.8	-
	200～500万円未満	237	43.5	10.1	8.9	4.2	29.5	0.8	2.1	0.8
	500～1000万円未満	166	22.3	6.6	5.4	7.8	51.8	0.6	3.6	1.8
	1000～2000万円未満	159	17.0	3.8	7.5	6.3	61.6	0.6	2.5	0.6
	2000～5000万円未満	133	9.8	3.0	9.0	14.3	58.6	0.8	3.0	1.5
	5000万～1億円未満	45	20.0	4.4	2.2	22.2	51.1	-	-	-
	1～2億円未満	15	20.0	6.7	13.3	20.0	40.0	-	-	-
	2億円以上	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-

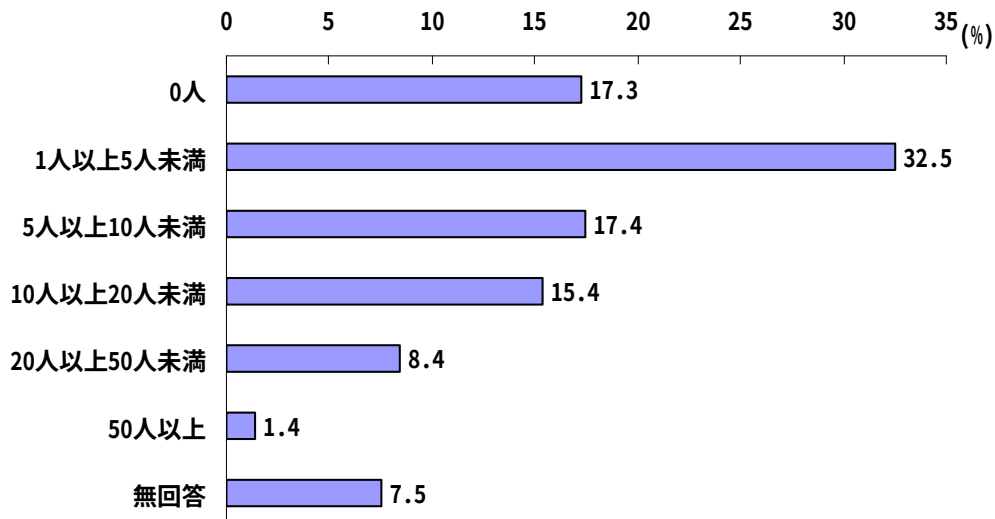
3.2 スタッフ数（問7）

（1）スタッフ合計数の概要

事務局で組織運営や団体の事務に関する仕事に携わっているスタッフ数（有給・無給、常勤・非常勤の合計数）についてみると、「1人以上5人未満」が32.5%で最も多い。次いで「5人以上10人未満」（17.4%）、「0人」（17.3%）と続いており、スタッフ数が10人未満の団体が全体の約7割を占めている。

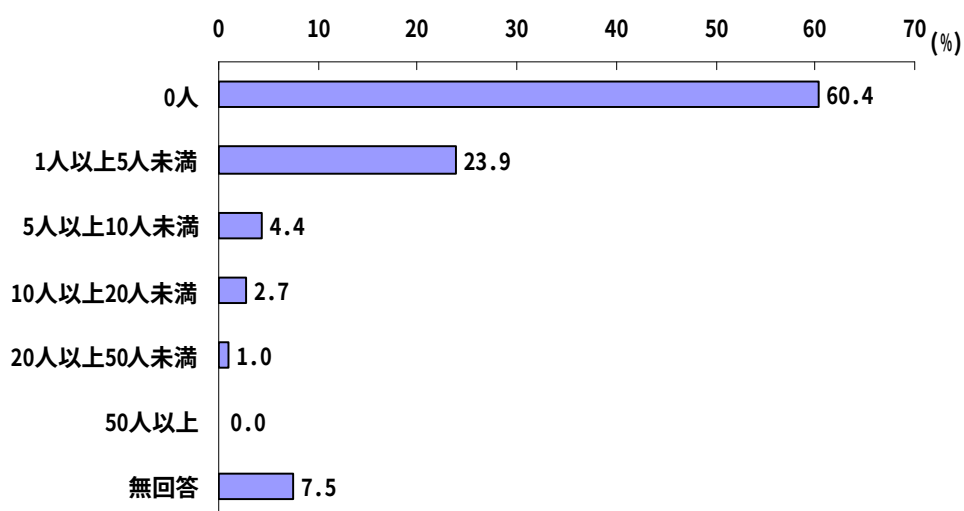
また、「10人以上20人未満」は15.4%、「20人以上50人未満」は8.4%となっている。「50人以上」は1.4%となっており、少数のスタッフで活動している団体が多いことがうかがえる。

図表 22 スタッフ合計数（N=4,379）



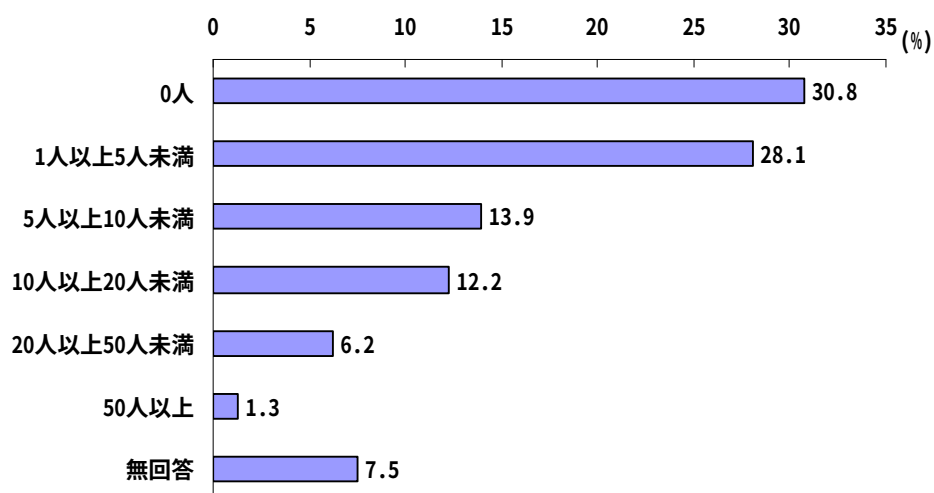
常勤スタッフが「0人」である団体が60.4%を占めている。「1人以上5人未満」の団体が23.9%、「5人以上10人未満」の団体が4.4%と続いており、常勤スタッフ数が10人未満の団体は88.7%となっている。

図表 23 常勤スタッフ数 (N=4,379)



一方、非常勤スタッフが「0人」である団体は30.8%を占めている。「1人以上5人未満」の団体が28.1%、「5人以上10人未満」の団体が13.9%と続いており、非常勤スタッフ数が10人未満の団体は72.8%となっている。

図表 24 非常勤スタッフ数 (N=4,379)



（２）スタッフ合計数についてのクロス分析

＜法人格＞

特定非営利活動法人は、１～１０人未満の割合が高くなっており、任意団体と差がある。

＜収入規模＞

収入規模が「１０万円未満」の団体では、「０人」の割合が全体と比べ高くなっている。

収入規模が大きいほど、「０人」の割合が低くなる傾向がある。

図表 25 スタッフ数合計（属性別）

		調査数	0人	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上20人未満	20人以上50人未満	50人以上	無回答
全体		4379 100.0	757 17.3	1424 32.5	764 17.4	675 15.4	368 8.4	61 1.4	330 7.5
都市規模	1万人未満	145	20.0	42.8	15.2	7.6	5.5	-	9.0
	1～5万人未満	1058	18.0	31.9	15.3	15.2	8.0	1.8	9.7
	5～15万人未満	1227	19.7	30.6	16.3	14.8	8.9	1.0	8.7
	15～30万人未満	695	16.7	34.1	19.3	16.3	6.2	1.6	5.9
	30～50万人未満	557	18.0	33.8	17.8	15.3	8.1	1.1	6.1
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	11.8	33.9	22.0	15.4	11.4	1.2	4.3
	政令指定都市	443	11.3	31.2	20.5	19.0	11.1	2.3	4.7
法人格	任意団体	3179	22.6	29.9	15.1	13.7	7.7	1.2	9.7
	特定非営利活動法人	1200	3.3	39.5	23.6	19.8	10.3	1.8	1.8
活動分野	高齢者福祉	697	18.7	25.1	16.4	17.6	9.8	1.7	10.8
	児童福祉	184	20.1	27.7	17.4	17.4	8.7	0.5	8.2
	母子福祉	40	17.5	37.5	15.0	10.0	7.5	-	12.5
	障害者福祉	655	18.9	29.8	22.4	14.0	5.3	0.9	8.5
	その他社会福祉	65	18.5	32.3	21.5	9.2	9.2	1.5	7.7
	健康づくり	117	13.7	40.2	17.1	8.5	10.3	0.9	9.4
	医療	47	17.0	40.4	21.3	17.0	-	-	4.3
	まちづくり・むらづくり	407	15.2	36.1	13.8	18.2	11.3	2.0	3.4
	犯罪の防止	33	12.1	39.4	12.1	9.1	15.2	9.1	3.0
	交通安全	14	7.1	28.6	35.7	7.1	7.1	-	14.3
	観光の振興	66	22.7	31.8	12.1	13.6	10.6	3.0	6.1
	自然環境保護	320	16.9	41.6	14.4	14.4	8.1	0.9	3.8
	公害防止・省エネルギー	39	7.7	35.9	28.2	12.8	7.7	2.6	5.1
	リサイクル	42	26.2	14.3	21.4	11.9	14.3	-	11.9
	教育・生涯学習指導	156	15.4	30.1	23.7	19.2	5.8	0.6	5.1
	学術研究の振興	21	-	61.9	14.3	4.8	19.0	-	-
	スポーツの振興	58	10.3	32.8	17.2	24.1	12.1	3.4	-
	青少年育成	204	19.1	35.3	15.2	17.6	6.4	3.4	2.9
	芸術・文化の振興	283	19.4	35.0	18.0	14.5	7.4	1.4	4.2
	国際交流	118	13.6	32.2	23.7	16.9	12.7	-	0.8
	国際協力	44	18.2	38.6	13.6	11.4	15.9	-	2.3
	消費者問題	24	12.5	50.0	4.2	20.8	8.3	-	4.2
	人権の擁護	22	9.1	54.5	36.4	-	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	12.8	43.6	17.9	12.8	2.6	-	10.3
	市民活動支援	57	14.0	29.8	19.3	17.5	15.8	-	3.5
	平和の推進	28	10.7	25.0	28.6	14.3	14.3	3.6	3.6
	災害防止・災害時支援	46	13.0	45.7	10.9	8.7	8.7	2.2	10.9
	その他	255	18.4	34.5	14.9	16.1	8.6	1.2	6.3
会員数	10人未満	834	10.3	41.6	24.9	13.9	5.3	1.0	3.0
	10人以上20人未満	596	19.3	33.7	12.1	28.4	2.9	0.2	3.5
	20人以上50人未満	723	15.8	35.0	17.3	7.2	20.2	1.0	3.6
	50人以上100人未満	278	12.9	37.1	18.3	13.7	6.5	6.1	5.4
	100人以上200人未満	123	8.1	37.4	20.3	15.4	8.1	6.5	4.1
	200人以上500人未満	65	6.2	35.4	18.5	23.1	13.8	-	3.1
	500人以上	36	-	27.8	19.4	19.4	22.2	8.3	2.8
収入規模	10万円未満	968	23.6	33.6	16.6	13.6	5.4	0.7	6.5
	10～30万円未満	584	21.4	32.7	14.4	15.8	10.1	0.9	4.8
	30～50万円未満	298	14.8	37.2	18.1	14.4	11.4	1.3	2.7
	50～100万円未満	305	9.8	34.4	22.6	19.3	8.9	2.6	2.3
	100～200万円未満	227	7.0	37.4	15.4	20.3	15.9	2.2	1.8
	200～500万円未満	237	5.1	41.8	21.5	18.6	8.0	4.2	0.8
	500～1000万円未満	166	1.8	38.6	23.5	23.5	8.4	2.4	1.8
	1000～2000万円未満	159	0.6	40.9	29.6	20.1	5.7	2.5	0.6
	2000～5000万円未満	133	1.5	29.3	21.1	29.3	15.8	1.5	1.5
	5000万～1億円未満	45	2.2	22.2	20.0	13.3	33.3	4.4	4.4
	1～2億円未満	15	-	13.3	20.0	13.3	40.0	13.3	-
	2億円以上	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-

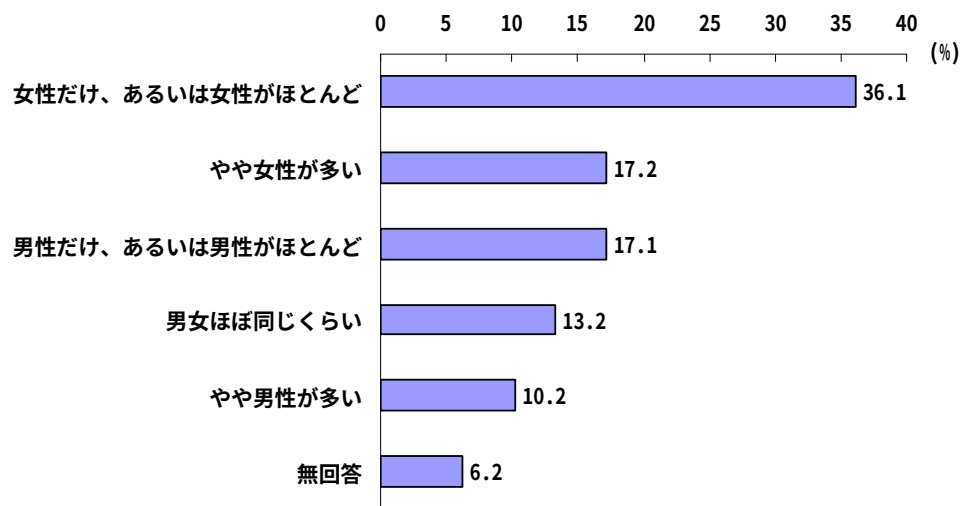
3.3 スタッフの構成－性別（問8－1）

（1）スタッフの構成－性別の概要

スタッフの構成－性別についてみると、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が36.1%で最も多い。次いで「やや女性が多い」（17.2%）、「男性だけ、あるいは男性がほとんど」（17.1%）、「男女ほぼ同じくらい」（13.2%）、「やや男性が多い」（10.2%）と続いている。

女性が多い団体が53.3%、男性が多い団体が27.3%となり、全体的に女性が活動の担い手となっていることがうかがえる。

図表 26 スタッフの構成－性別（N=4,379）



（2）スタッフの構成－性別についてのクロス分析

＜法人格＞

任意団体では、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」の割合が最も高くなっている。

＜活動分野＞

医療、福祉の分野では、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」の割合が高くなっている。一方、「まちづくり・むらづくり」、「観光の振興」などでは「男性だけ、あるいは男性がほとんど」の割合が高くなっている。

＜収入規模＞

収入規模が小さい団体では、スタッフが女性中心である割合が高くなっている。

図表 27 スタッフの構成－性別（属性別）

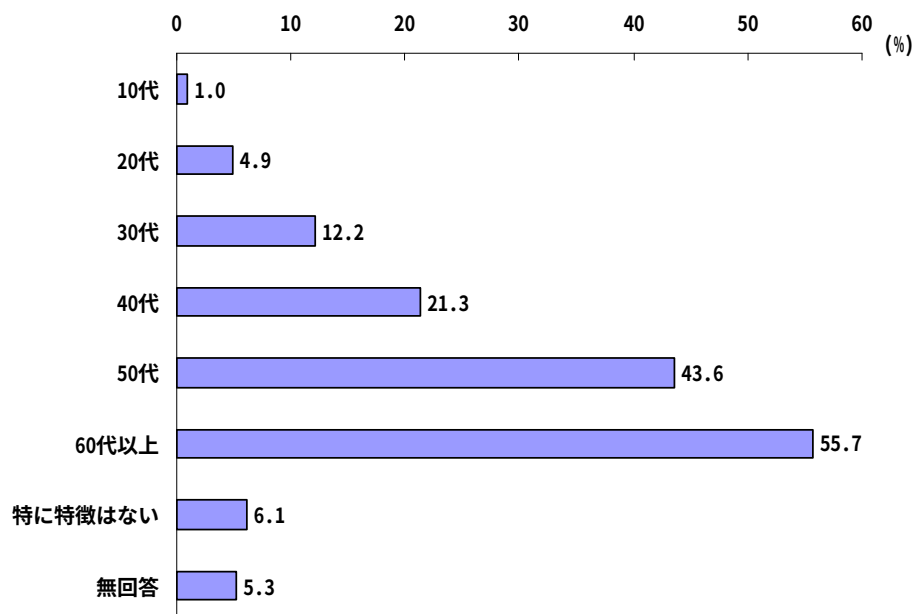
		調査数	が男性だけ、 あるいは男性	が女性だけ、 あるいは女性	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答
全体		4,379	749	1,582	446	751	579	272
		100.0	17.1	36.1	10.2	17.2	13.2	6.2
都市規模	1万人未満	145	20.7	33.8	11.7	15.2	12.4	6.2
	1～5万人未満	1,058	18.2	40.8	7.8	16.0	10.6	6.5
	5～15万人未満	1,227	15.9	38.1	9.8	16.1	12.8	7.3
	15～30万人未満	695	17.1	32.5	11.9	17.6	14.2	6.6
	30～50万人未満	557	18.9	32.1	10.6	18.0	15.8	4.7
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	16.9	33.9	13.8	15.7	14.2	5.5
	政令指定都市	443	14.4	32.1	11.1	22.6	15.6	4.3
法人格	任意団体	3,179	15.7	40.5	9.5	15.7	10.9	7.7
	特定非営利活動法人	1,200	20.8	24.4	12.0	21.1	19.5	2.2
活動分野	高齢者福祉	697	4.9	58.7	3.3	21.2	6.6	5.3
	児童福祉	184	3.3	73.9	2.7	7.6	4.3	8.2
	母子福祉	40	-	80.0	5.0	5.0	2.5	7.5
	障害者福祉	655	4.6	43.7	4.9	26.0	14.2	6.7
	その他社会福祉	65	18.5	43.1	6.2	13.8	15.4	3.1
	健康づくり	117	12.8	45.3	9.4	17.1	12.0	3.4
	医療	47	10.6	42.6	2.1	23.4	17.0	4.3
	まちづくり・むらづくり	407	35.9	14.5	18.4	10.6	16.2	4.4
	犯罪の防止	33	33.3	21.2	21.2	6.1	15.2	3.0
	交通安全	14	35.7	35.7	-	7.1	14.3	7.1
	観光の振興	66	30.3	15.2	19.7	15.2	13.6	6.1
	自然環境保護	320	40.3	7.2	19.4	8.1	18.1	6.9
	公害防止・省エネルギー	39	28.2	15.4	17.9	15.4	17.9	5.1
	リサイクル	42	14.3	40.5	11.9	11.9	9.5	11.9
	教育・生涯学習指導	156	16.7	29.5	12.2	21.2	16.7	3.8
	学術研究の振興	21	38.1	14.3	23.8	9.5	14.3	-
	スポーツの振興	58	29.3	8.6	27.6	12.1	19.0	3.4
	青少年育成	204	15.7	39.2	10.3	10.8	16.7	7.4
	芸術・文化の振興	283	17.7	29.7	10.6	19.1	15.9	7.1
	国際交流	118	16.1	28.0	11.9	22.0	18.6	3.4
	国際協力	44	22.7	18.2	4.5	20.5	25.0	9.1
	消費者問題	24	29.2	62.5	-	-	8.3	-
	人権の擁護	22	13.6	31.8	27.3	4.5	22.7	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	2.6	69.2	-	20.5	5.1	2.6
	市民活動支援	57	21.1	17.5	22.8	19.3	14.0	5.3
	平和の推進	28	3.6	28.6	21.4	28.6	14.3	3.6
	災害防止・災害時支援	46	41.3	13.0	17.4	13.0	15.2	-
	その他	255	25.9	23.1	12.5	18.8	14.9	4.7
会員数	10人未満	834	17.3	33.3	10.3	16.7	18.7	3.7
	10人以上20人未満	596	18.0	37.6	10.2	16.4	13.6	4.2
	20人以上50人未満	723	19.9	35.3	10.0	19.9	10.9	4.0
	50人以上100人未満	278	18.0	30.2	14.7	17.6	12.9	6.5
	100人以上200人未満	123	19.5	29.3	14.6	12.2	17.9	6.5
	200人以上500人未満	65	24.6	21.5	18.5	18.5	13.8	3.1
	500人以上	36	16.7	30.6	19.4	13.9	19.4	-
収入規模	10万円未満	968	15.4	47.4	8.7	14.8	8.2	5.6
	10～30万円未満	584	19.9	34.9	9.9	17.6	13.2	4.5
	30～50万円未満	298	23.5	24.8	14.8	17.4	15.1	4.4
	50～100万円未満	305	26.9	26.6	11.5	14.8	18.0	2.3
	100～200万円未満	227	27.8	25.6	14.1	13.7	17.2	1.8
	200～500万円未満	237	27.0	24.1	12.2	16.5	19.4	0.8
	500～1000万円未満	166	15.7	26.5	19.3	24.1	13.3	1.2
	1000～2000万円未満	159	6.9	32.1	10.7	27.0	22.0	1.3
	2000～5000万円未満	133	6.0	39.1	7.5	25.6	18.8	3.0
	5000万～1億円未満	45	13.3	22.2	4.4	40.0	15.6	4.4
	1～2億円未満	15	-	40.0	6.7	40.0	6.7	6.7
	2億円以上	2	-	50.0	-	50.0	-	-

3.4 スタッフの構成－年齢（問8－2）

（1）スタッフの構成－年齢（複数回答）の概要

団体のスタッフで多い年齢層を2つまであげてもらったところ、「60代以上」が55.7%で最も高い。次いで、「50代」（43.6%）、「40代」（21.3%）、「30代」（12.2%）と続いている。年齢が上がるに従って、割合も高くなっている。

図表 28 スタッフの構成－年齢（N=4,379、複数回答）



（2）スタッフの構成－年齢（複数回答）についてのクロス分析

<法人格>

特定非営利活動法人は、「30代」、「40代」のスタッフで構成されている割合が高い。

<活動分野>

「高齢者福祉」は「60代以上」の割合が高く、児童、母子、障害者福祉は、「30代」、「40代」の割合が高い。

「まちづくり・むらづくり」、「観光の振興」など、地域性の高い活動分野は、「60代以上」である割合が高い。

<会員数>

会員数が20～100人未満の団体では、「60代以上」である割合が高い。

<収入規模>

収入規模が小さいと、「特に特徴はない」とする割合が高くなるが、200万以上の収入規模になると、「40代」の割合が高くなり、収入規模にばらつきが出てくる。

図表 29 スタッフの構成－年齢（属性別）

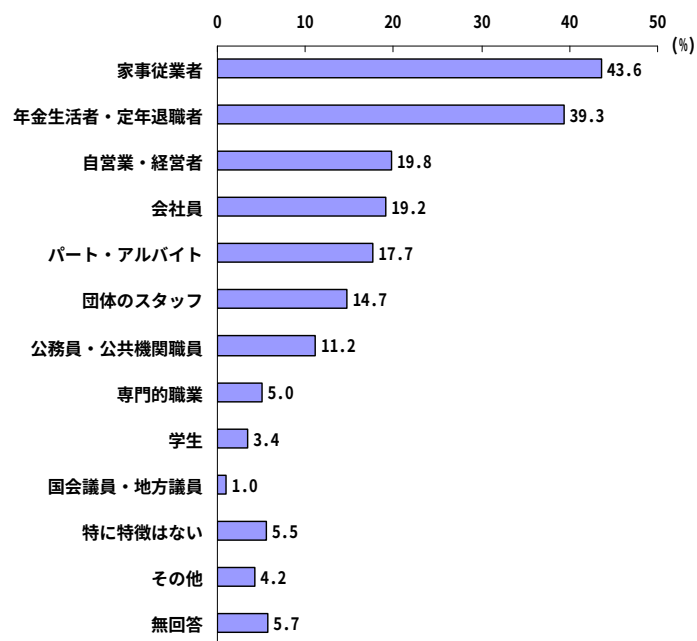
		調査数	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	特に特徴はない	無回答
全体		4,379	43	213	534	931	1,910	2,439	266	231
		100.0	1.0	4.9	12.2	21.3	43.6	55.7	6.1	5.3
都市規模	1万人未満	145	2.1	3.4	9.7	24.8	46.2	52.4	5.5	4.1
	1～5万人未満	1,058	0.9	3.6	10.1	19.8	43.5	56.9	6.0	5.7
	5～15万人未満	1,227	1.2	3.9	11.9	20.2	45.3	56.2	5.4	6.2
	15～30万人未満	695	0.3	4.2	13.1	21.7	41.4	56.3	7.6	5.6
	30～50万人未満	557	1.3	7.2	14.0	21.4	41.7	54.9	6.5	4.3
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	0.4	7.1	13.8	25.2	44.9	56.3	3.5	3.9
	政令指定都市	443	1.4	7.9	14.2	23.5	43.6	52.4	7.0	3.6
法人格	任意団体	3,179	1.2	3.4	9.3	17.9	43.2	59.4	6.2	6.7
	特定非営利活動法人	1,200	0.3	8.8	19.8	30.2	44.8	45.9	5.7	1.5
活動分野	高齢者福祉	697	1.4	1.9	7.3	12.3	42.5	70.9	4.4	4.9
	児童福祉	184	0.5	13.6	24.5	37.5	39.7	34.8	4.9	5.4
	母子福祉	40	-	5.0	27.5	30.0	37.5	42.5	2.5	7.5
	障害者福祉	655	0.5	6.3	15.4	27.0	50.5	49.2	5.2	5.0
	その他社会福祉	65	3.1	7.7	6.2	15.4	35.4	64.6	6.2	3.1
	健康づくり	117	-	3.4	11.1	15.4	43.6	62.4	6.0	3.4
	医療	47	2.1	4.3	19.1	27.7	51.1	36.2	12.8	4.3
	まちづくり・むらづくり	407	0.2	2.2	11.8	20.1	47.4	57.2	6.6	3.7
	犯罪の防止	33	-	6.1	30.3	15.2	27.3	60.6	6.1	3.0
	交通安全	14	-	-	-	14.3	28.6	78.6	7.1	7.1
	観光の振興	66	-	4.5	7.6	7.6	42.4	62.1	7.6	6.1
	自然環境保護	320	1.3	2.5	6.6	16.6	45.6	64.1	5.3	5.3
	公害防止・省エネルギー	39	-	7.7	15.4	10.3	43.6	61.5	5.1	5.1
	リサイクル	42	-	4.8	7.1	19.0	38.1	64.3	9.5	9.5
	教育・生涯学習指導	156	3.2	8.3	15.4	26.9	37.8	51.9	8.3	2.6
	学術研究の振興	21	-	-	23.8	38.1	28.6	66.7	-	-
	スポーツの振興	58	-	13.8	19.0	20.7	39.7	41.4	12.1	5.2
	青少年育成	204	1.5	8.8	19.6	39.7	40.2	34.8	3.9	6.4
	芸術・文化の振興	283	1.8	3.9	15.9	23.7	42.0	52.3	6.4	4.6
	国際交流	118	1.7	4.2	12.7	19.5	45.8	50.8	11.9	4.2
	国際協力	44	2.3	13.6	15.9	20.5	29.5	38.6	9.1	9.1
	消費者問題	24	-	-	12.5	20.8	41.7	54.2	8.3	-
	人権の擁護	22	-	4.5	18.2	31.8	31.8	36.4	9.1	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	-	2.6	7.7	10.3	69.2	74.4	2.6	2.6
	市民活動支援	57	-	8.8	15.8	21.1	45.6	52.6	7.0	3.5
	平和の推進	28	-	3.6	-	14.3	64.3	57.1	10.7	3.6
	災害防止・災害時支援	46	-	6.5	8.7	17.4	60.9	56.5	6.5	-
	その他	255	0.8	5.5	8.2	21.2	42.4	55.3	8.2	5.5
会員数	10人未満	834	0.6	8.5	17.0	25.8	44.4	47.5	6.0	3.2
	10人以上20人未満	596	0.8	5.5	14.1	22.8	46.5	55.7	5.5	3.9
	20人以上50人未満	723	0.8	3.6	10.5	20.7	49.7	62.5	4.6	3.3
	50人以上100人未満	278	0.4	5.8	11.5	17.6	44.6	64.4	4.7	4.0
	100人以上200人未満	123	2.4	1.6	13.0	24.4	41.5	52.0	8.1	6.5
	200人以上500人未満	65	-	1.5	13.8	29.2	32.3	55.4	7.7	3.1
	500人以上	36	-	5.6	11.1	22.2	44.4	61.1	5.6	5.6
収入規模	10万円未満	968	0.7	3.2	8.9	18.5	44.5	62.1	5.3	4.8
	10～30万円未満	584	1.4	3.9	11.8	20.7	44.7	62.7	3.1	4.1
	30～50万円未満	298	1.3	5.0	9.4	22.1	50.0	56.0	5.7	4.4
	50～100万円未満	305	1.3	5.9	12.1	19.7	46.2	60.3	7.5	2.0
	100～200万円未満	227	-	6.2	15.0	21.6	43.6	54.6	5.7	2.6
	200～500万円未満	237	-	7.6	12.7	29.5	43.5	49.4	5.9	0.8
	500～1000万円未満	166	-	6.0	14.5	30.1	49.4	47.0	6.6	-
	1000～2000万円未満	159	-	8.8	28.3	33.3	45.9	43.4	5.0	0.6
	2000～5000万円未満	133	1.5	16.5	27.1	33.8	47.4	32.3	7.5	0.8
	5000万～1億円未満	45	-	17.8	26.7	28.9	40.0	42.2	6.7	4.4
	1～2億円未満	15	-	13.3	33.3	53.3	46.7	33.3	6.7	-
	2億円以上	2	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-

3.5 スタッフの構成－職業（問8－3）

（1）スタッフの構成－職業（複数回答）の概要

団体のスタッフの職業を多い順に3つまであげてもらったところ、「家事従業者（主婦等）」が43.6%で最も多い。次いで、「年金生活者・定年退職者」（39.3%）、「自営業・経営者（農業・商業・工業等）」（19.8%）、「会社員」（19.2%）、「パート・アルバイト」（17.7%）と続いている。

図表 30 スタッフの構成－職業（N=4,379、複数回答）



（2）スタッフの構成－職業（複数回答）についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が小さいほど、「自営業・経営者」の割合が高い傾向にある。また 50 万人以上の地域では、「団体のスタッフ」の割合が高い。

<法人格>

任意団体では「家事従業者」の割合が高く、特定非営利活動法人では、「団体のスタッフ」の割合が高くなっている。

<活動分野>

福祉の分野は「団体のスタッフ」や「家事従業者」、「パート・アルバイト」の割合が全体に比べ高く、「自然環境保護」、「まちづくり・むらづくり」などは「会社員」や「公務員・公共機関職員」、「自営業・経営者」が高くなっている。

<収入規模>

収入規模が大きいほど、「団体のスタッフ」の割合が高い傾向にある。

図表 31 スタッフの構成－職業（属性別）

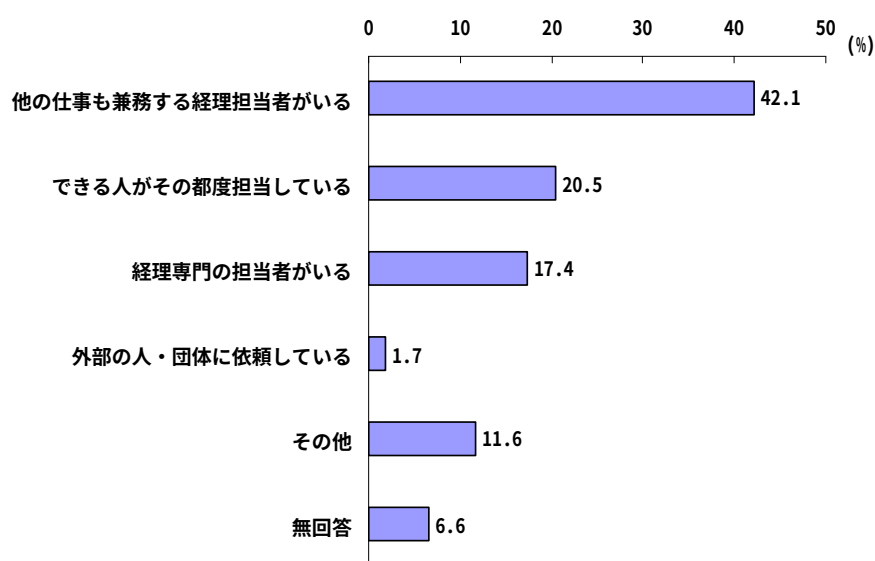
		調査数	団体の スタッフ	会社員	公務員・公共 機関職員	自営業・ 経営者	専門的 職業	国会議員・地方 議員	パート・ アルバイト	家事従業者	年金生活者・定年 退職者	学生	その他	特に特徴はない	無回答	
全体		4,379 100.0	645 14.7	839 19.2	489 11.2	867 19.8	219 5.0	45 1.0	775 17.7	1,911 43.6	1,722 39.3	147 3.4	186 4.2	241 5.5	248 5.7	
都市規模	1万人未満	145	11.0	18.6	20.7	26.2	1.4	0.7	15.9	33.1	35.2	4.1	2.8	8.3	4.1	
	1～5万人未満	1,058	10.4	18.1	14.0	24.9	1.5	1.4	16.3	43.6	39.4	1.8	4.3	5.1	5.8	
	5～15万人未満	1,227	13.7	18.7	11.7	19.6	3.9	0.8	18.4	45.2	39.4	2.6	4.2	4.8	6.5	
	15～30万人未満	695	16.0	19.6	8.3	16.8	5.8	1.3	18.7	45.3	44.7	2.9	4.9	5.6	6.2	
	30～50万人未満	557	16.2	21.7	9.7	17.8	8.3	1.3	14.5	42.2	36.8	5.4	3.8	6.6	5.2	
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	23.2	23.2	6.3	15.0	8.7	0.8	20.5	37.8	37.8	2.0	3.5	5.5	4.7	
法人格	政令指定都市	443	20.5	16.9	9.0	16.3	10.2	0.2	20.5	45.6	35.9	7.9	4.7	5.9	3.8	
	任意団体	3,179	5.3	18.3	12.9	19.3	3.5	0.9	16.8	49.8	41.1	3.3	4.3	6.7	7.0	
	特定非営利活動法人	1,200	39.8	21.3	6.6	21.0	8.9	1.3	20.0	27.3	34.5	3.4	4.0	2.4	2.3	
活動分野	高齢者福祉	697	18.9	6.6	2.4	11.3	2.3	0.4	18.4	58.7	44.0	2.3	4.7	4.4	4.9	
	児童福祉	184	22.3	12.5	6.5	12.0	4.3	1.6	34.8	58.2	20.1	3.8	3.8	2.2	7.1	
	母子福祉	40	22.5	10.0	-	-	15.0	2.5	-	45.0	57.5	30.0	2.5	-	2.5	7.5
	障害者福祉	655	27.2	13.4	6.4	10.5	3.4	0.8	27.6	49.8	34.4	1.4	4.4	2.9	6.0	
	その他社会福祉	65	7.7	16.9	7.7	13.8	4.6	1.5	7.7	47.7	47.7	3.1	7.7	6.2	6.2	
	健康づくり	117	14.5	17.1	11.1	16.2	6.0	0.9	15.4	52.1	50.4	-	-	2.6	4.3	5.1
	医療	47	27.7	17.0	12.8	8.5	17.0	2.1	23.4	36.2	25.5	-	-	-	8.5	4.3
	まちづくり・むらづくり	407	9.8	33.9	18.7	42.5	4.7	1.0	10.8	30.0	41.3	2.2	2.7	3.9	3.0	3.4
	犯罪の防止	33	3.0	21.2	18.2	24.2	3.0	3.0	18.2	48.5	36.4	6.1	3.0	12.1	3.0	3.0
	交通安全	14	7.1	28.6	-	-	35.7	-	-	28.6	50.0	42.9	-	-	7.1	7.1
	観光の振興	66	12.1	12.1	12.1	24.2	-	3.0	6.1	33.3	42.4	4.5	3.0	9.1	6.1	6.1
	自然環境保護	320	7.2	34.7	19.4	29.4	3.8	1.3	6.3	26.9	52.5	3.8	2.8	6.9	5.0	5.0
	公害防止・省エネルギー	39	17.9	28.2	15.4	15.4	15.4	-	-	25.6	38.5	38.5	2.6	2.6	2.6	5.1
	リサイクル	42	7.1	14.3	4.8	21.4	-	2.4	9.5	57.1	45.2	-	-	4.8	4.8	7.1
	教育・生涯学習指導	156	14.7	16.7	10.3	17.9	8.3	-	-	16.7	44.2	44.2	9.0	1.9	6.4	3.2
	学術研究の振興	21	19.0	14.3	23.8	9.5	42.9	-	-	14.3	4.8	38.1	9.5	-	-	-
	スポーツの振興	58	17.2	32.8	19.0	22.4	5.2	-	-	17.2	25.9	24.1	6.9	5.2	5.2	3.4
	青少年育成	204	11.3	26.0	14.2	21.1	6.4	1.0	-	24.0	40.7	22.1	6.4	2.5	6.4	6.9
	芸術・文化の振興	283	6.7	25.1	20.5	23.3	5.7	0.7	14.1	39.2	38.5	4.2	4.2	7.8	5.7	5.7
	国際交流	118	3.4	35.6	20.3	18.6	6.8	0.8	11.0	50.8	42.4	6.8	3.4	8.5	4.5	4.2
	国際協力	44	11.4	15.9	11.4	29.5	9.1	-	-	11.4	20.5	31.8	13.6	4.5	4.5	9.1
	消費者問題	24	16.7	-	-	16.7	16.7	12.5	-	12.5	50.0	33.3	-	8.3	4.2	-
	人権の擁護	22	9.1	13.6	18.2	22.7	13.6	-	-	31.8	40.9	22.7	4.5	4.5	4.5	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	17.9	10.3	12.8	12.8	7.7	5.1	20.5	69.2	35.9	2.6	5.1	5.1	5.1	2.6
	市民活動支援	57	17.5	29.8	14.0	19.3	5.3	5.3	17.5	31.6	57.9	1.8	1.8	7.0	5.3	5.3
	平和の推進	28	3.6	14.3	14.3	17.9	10.7	-	-	10.7	35.7	46.4	3.6	14.3	10.7	3.6
	災害防止・災害時支援	46	10.9	41.3	10.9	34.8	4.3	6.5	4.3	26.1	37.0	4.3	4.3	15.2	2.2	2.2
	その他	255	8.6	21.6	10.2	24.3	6.7	1.2	15.3	38.4	40.4	5.5	6.7	9.8	4.7	4.7
会員数	10人未満	834	30.8	18.5	9.1	18.5	8.8	1.2	20.0	32.9	32.0	4.1	4.6	3.1	3.7	
	10人以上20人未満	596	13.6	22.1	10.9	19.3	5.5	1.0	19.3	44.5	39.8	3.0	5.0	5.5	4.2	
	20人以上50人未満	723	11.6	22.4	13.4	22.1	5.0	1.8	17.7	50.3	46.7	2.8	3.5	4.8	3.3	
	50人以上100人未満	278	15.1	20.9	12.6	19.1	2.2	1.8	18.0	47.1	50.7	3.2	3.6	6.5	4.7	
	100人以上200人未満	123	13.0	21.1	24.4	18.7	4.1	-	16.3	37.4	42.3	3.3	4.1	6.5	6.5	
	200人以上500人未満	65	18.5	20.0	15.4	15.4	4.6	1.5	12.3	44.6	38.5	3.1	4.6	3.1	3.1	
	500人以上	36	33.3	16.7	11.1	13.9	-	-	16.7	36.1	47.2	-	-	11.1	-	
収入規模	10万円未満	968	5.8	17.3	11.2	16.4	4.5	1.0	21.2	52.2	41.3	2.3	5.1	4.5	5.2	
	10～30万円未満	584	6.7	24.0	15.1	22.3	4.8	1.2	13.9	49.1	47.8	3.4	3.9	5.5	4.3	
	30～50万円未満	298	5.4	32.2	14.8	25.5	5.0	1.7	15.8	43.0	46.6	5.7	2.0	5.4	4.7	
	50～100万円未満	305	7.2	25.6	20.0	29.5	7.5	1.3	14.4	36.4	41.6	4.6	5.9	5.2	2.3	
	100～200万円未満	227	16.7	25.6	13.7	24.2	6.2	1.3	16.3	40.1	39.6	2.6	7.0	5.3	2.6	
	200～500万円未満	237	24.9	21.9	10.5	25.7	6.3	0.8	16.0	35.4	41.4	6.8	5.1	3.4	1.3	
	500～1000万円未満	166	45.2	16.9	5.4	19.3	6.6	1.2	28.3	33.1	37.3	3.6	3.0	4.2	-	
	1000～2000万円未満	159	64.2	13.2	3.1	14.5	6.3	0.6	26.4	29.6	24.5	1.9	4.4	1.9	1.3	
	2000～5000万円未満	133	71.4	6.8	3.8	9.0	8.3	-	27.1	27.1	24.1	6.0	2.3	2.3	3.8	
	5000万円～1億円未満	45	77.8	2.2	4.4	8.9	6.7	4.4	28.9	24.4	24.4	2.2	8.9	2.2	2.2	
	1～2億円未満	15	66.7	6.7	13.3	20.0	13.3	-	20.0	6.7	13.3	6.7	-	-	6.7	
	2億円以上	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	

3.6 経理の担当（問9）

（1）経理の担当の概要

経理の担当についてみると、「他の仕事も兼務する経理担当者がある」が42.1%で最も多い。次いで、「（特に決まった人はおらず、）できる人がその都度担当している」（20.5%）、「経理専門の担当者がある」（17.4%）、「外部の人・団体に依頼している」（1.7%）と続いている。

図表 32 経理の担当（N=4,379）



（2）経理の担当についてのクロス分析

<都市規模>

50万人以上の地域では、「他の仕事も兼務する経理担当者がある」が全体に比べ高い割合を占めている。

<法人格>

特定非営利活動法人では、「他の仕事も兼務する経理担当者がある」の割合が高く、任意団体では低くなっており、差がある。

<収入規模>

収入規模が「10万円未満」である団体は、「できる人がその都度担当している」とする割合が全体に比べ高くなっている。

図表 33 経理の担当（属性別）

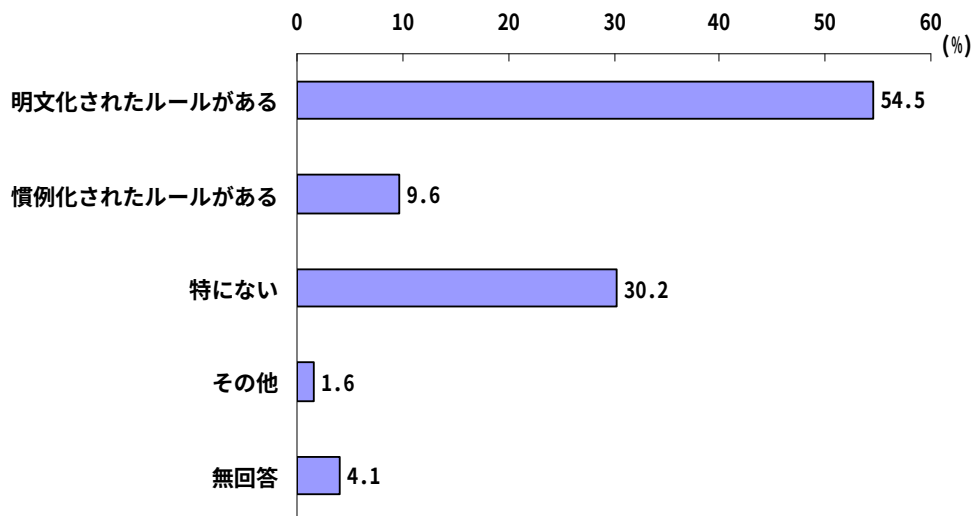
	調査数	経理専門の担当者がいる	他の仕事も兼務する経理担当者がいる	決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	外部の人・団体に依頼している	その他	無回答
全体	4,379 100.0	762 17.4	1,843 42.1	897 20.5	76 1.7	510 11.6	291 6.6
都市規模	1万人未満	145	22.1	37.2	19.3	2.8	8.3
	1～5万人未満	1,058	14.8	38.9	22.4	2.0	14.2
	5～15万人未満	1,227	17.3	39.2	20.2	1.5	13.5
	15～30万人未満	695	18.8	42.2	19.9	1.9	10.8
	30～50万人未満	557	15.3	44.9	21.4	1.6	11.5
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	20.1	54.7	16.5	1.2	5.1
	政令指定都市	443	21.2	48.3	19.2	1.6	6.8
法人格	任意団体	3,179	16.7	34.4	23.8	1.0	15.3
	特定非営利活動法人	1,200	19.3	62.5	11.6	3.8	2.1
活動分野	高齢者福祉	697	14.3	37.4	20.5	1.9	17.2
	児童福祉	184	15.2	39.7	22.8	1.6	10.9
	母子福祉	40	17.5	37.5	17.5	5.0	12.5
	障害者福祉	655	22.1	44.1	16.3	1.4	8.5
	その他社会福祉	65	12.3	35.4	21.5	-	26.2
	健康づくり	117	12.8	41.9	22.2	2.6	14.5
	医療	47	21.3	53.2	17.0	2.1	6.4
	まちづくり・むらづくり	407	17.2	44.0	23.1	1.2	10.6
	犯罪の防止	33	24.2	33.3	27.3	3.0	6.1
	交通安全	14	42.9	14.3	21.4	7.1	-
	観光の振興	66	15.2	48.5	21.2	6.1	7.6
	自然環境保護	320	15.0	47.8	20.9	1.9	10.0
	公害防止・省エネルギー	39	20.5	30.8	23.1	2.6	17.9
	リサイクル	42	14.3	38.1	26.2	-	9.5
	教育・生涯学習指導	156	16.0	48.7	17.9	1.3	12.8
	学術研究の振興	21	23.8	38.1	28.6	-	9.5
	スポーツの振興	58	22.4	62.1	6.9	3.4	3.4
	青少年育成	204	17.2	42.2	25.0	2.0	9.3
	芸術・文化の振興	283	17.3	41.0	24.7	2.1	10.6
	国際交流	118	22.9	49.2	19.5	0.8	4.2
	国際協力	44	20.5	50.0	18.2	2.3	6.8
	消費者問題	24	33.3	50.0	12.5	-	4.2
	人権の擁護	22	13.6	68.2	13.6	-	4.5
	男女共同参画社会の形成の促進	39	7.7	56.4	17.9	-	10.3
	市民活動支援	57	21.1	47.4	17.5	3.5	5.3
	平和の推進	28	21.4	39.3	17.9	-	10.7
	災害防止・災害時支援	46	15.2	39.1	26.1	2.2	15.2
	その他	255	18.8	40.0	18.4	1.2	16.5
会員数	10人未満	834	15.9	56.1	16.1	3.0	5.9
	10人以上20人未満	596	18.5	47.1	19.6	1.5	10.4
	20人以上50人未満	723	27.5	46.6	13.8	1.1	8.7
	50人以上100人未満	278	18.7	57.9	10.8	2.2	6.8
	100人以上200人未満	123	26.0	52.8	7.3	2.4	6.5
	200人以上500人未満	65	27.7	53.8	9.2	-	6.2
	500人以上	36	13.9	77.8	5.6	-	2.8
収入規模	10万円未満	968	17.0	36.8	27.1	0.8	12.9
	10～30万円未満	584	19.9	41.6	21.9	0.9	12.5
	30～50万円未満	298	28.5	47.3	14.4	1.3	6.0
	50～100万円未満	305	21.6	53.1	15.1	2.6	6.6
	100～200万円未満	227	19.4	61.7	11.9	2.6	4.4
	200～500万円未満	237	22.4	59.9	9.7	4.6	2.5
	500～1000万円未満	166	22.9	68.1	7.2	1.2	0.6
	1000～2000万円未満	159	17.6	80.5	-	1.9	-
	2000～5000万円未満	133	27.8	64.7	3.0	3.0	0.8
	5000万～1億円未満	45	22.2	62.2	4.4	8.9	2.2
	1～2億円未満	15	26.7	60.0	6.7	-	-
	2億円以上	2	50.0	-	50.0	-	-

3.7 役員等の選出方法（問 10）

（1）役員等の選出方法の概要

役員等の選出方法についてみると、「（規約や会則等で）明文化されたルールがある」が 54.5%と最も多く、「（規約や会則等で明文化されていないが、）慣例化されたルールがある」が 9.6%となっており、ルールがある団体が 6 割以上を占めている。

図表 34 役員等の選出方法（N=4,379）



（2）役員等の選出方法についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が「1 万人未満」の地域では、「特にない」とする団体が多い。一方、政令指定都市を含む 50 万人以上の地域では、「明文化されたルールがある」とする団体の割合が特に高い傾向がある。

<法人格>

任意団体では、特定非営利活動法人に比べ、役員等の選出のルールがない団体が多い。

図表 35 役員等の選出方法（属性別）

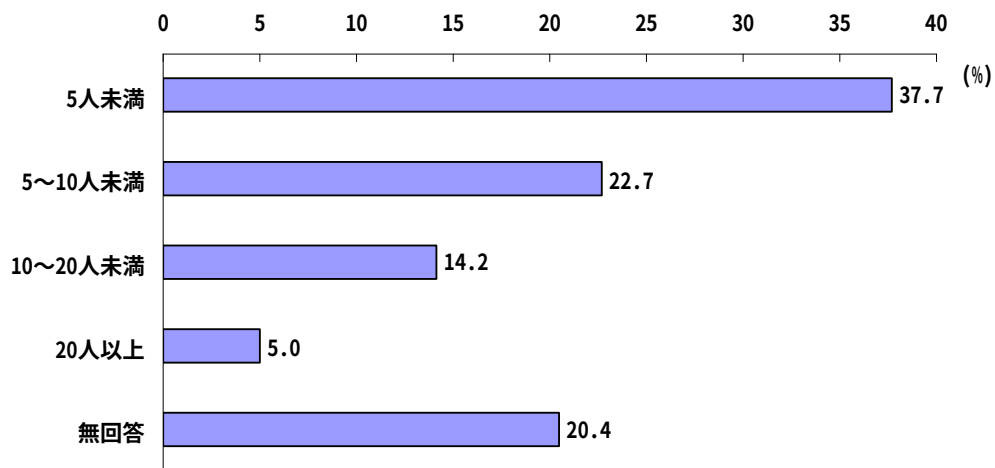
		調査 数	明 文化 が され た	例 化 が され た	特 に な い	そ の 他	無 回 答
全体		4,379	2,386	420	1,324	68	181
		100.0	54.5	9.6	30.2	1.6	4.1
都市規模	1万人未満	145	44.1	9.0	38.6	1.4	6.9
	1～5万人未満	1,058	47.2	11.7	35.0	1.4	4.7
	5～15万人未満	1,227	53.4	8.2	31.5	1.9	5.0
	15～30万人未満	695	58.0	9.8	26.8	1.6	3.9
	30～50万人未満	557	58.7	8.3	27.8	2.0	3.2
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	64.6	9.1	24.0	0.8	1.6
	政令指定都市	443	61.9	10.2	24.6	0.9	2.5
法人格	任意団体	3,179	44.4	11.0	37.4	1.9	5.3
	特定非営利活動法人	1,200	81.3	5.8	11.3	0.6	1.0
活動分野	高齢者福祉	697	43.9	8.5	39.0	2.9	5.7
	児童福祉	184	40.2	9.8	42.9	0.5	6.5
	母子福祉	40	42.5	17.5	32.5	2.5	5.0
	障害者福祉	655	58.8	9.3	26.6	1.2	4.1
	その他社会福祉	65	38.5	7.7	47.7	3.1	3.1
	健康づくり	117	52.1	8.5	37.6	-	1.7
	医療	47	66.0	6.4	25.5	2.1	-
	まちづくり・むらづくり	407	61.2	9.1	25.8	1.7	2.2
	犯罪の防止	33	69.7	15.2	12.1	-	3.0
	交通安全	14	85.7	7.1	-	-	7.1
	観光の振興	66	68.2	6.1	24.2	-	1.5
	自然環境保護	320	58.4	12.2	25.9	1.6	1.9
	公害防止・省エネルギー	39	61.5	10.3	28.2	-	-
	リサイクル	42	52.4	11.9	28.6	-	7.1
	教育・生涯学習指導	156	53.8	14.7	28.2	1.3	1.9
	学術研究の振興	21	95.2	-	4.8	-	-
	スポーツの振興	58	75.9	5.2	15.5	-	3.4
	青少年育成	204	54.4	10.8	30.9	1.0	2.9
	芸術・文化の振興	283	54.8	10.2	30.0	1.8	3.2
	国際交流	118	61.0	11.0	27.1	0.8	-
	国際協力	44	56.8	6.8	31.8	2.3	2.3
	消費者問題	24	70.8	16.7	12.5	-	-
	人権の擁護	22	77.3	-	22.7	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	53.8	10.3	30.8	-	5.1
	市民活動支援	57	64.9	7.0	28.1	-	-
	平和の推進	28	60.7	14.3	25.0	-	-
	災害防止・災害時支援	46	65.2	10.9	21.7	2.2	-
	その他	255	57.3	8.6	27.1	3.1	3.9
会員数	10人未満	834	68.9	7.4	20.7	0.7	2.2
	10人以上20人未満	596	62.6	11.9	23.0	1.2	1.3
	20人以上50人未満	723	71.2	10.1	17.4	0.7	0.6
	50人以上100人未満	278	78.1	9.4	10.8	0.7	1.1
	100人以上200人未満	123	75.6	13.0	8.1	0.8	2.4
	200人以上500人未満	65	84.6	9.2	6.2	-	-
	500人以上	36	94.4	-	5.6	-	-
収入規模	10万円未満	968	42.1	12.3	41.1	2.4	2.1
	10～30万円未満	584	59.6	12.7	26.4	0.5	0.9
	30～50万円未満	298	70.5	11.4	16.4	0.7	1.0
	50～100万円未満	305	71.5	10.5	14.8	2.0	1.3
	100～200万円未満	227	81.9	6.2	10.1	1.8	-
	200～500万円未満	237	81.9	8.4	9.3	0.4	-
	500～1000万円未満	166	83.7	4.2	10.8	0.6	0.6
	1000～2000万円未満	159	88.7	5.7	5.0	-	0.6
	2000～5000万円未満	133	75.2	6.0	17.3	0.8	0.8
	5000万～1億円未満	45	84.4	8.9	6.7	-	-
	1～2億円未満	15	60.0	20.0	6.7	-	13.3
	2億円以上	2	50.0	-	50.0	-	-

3.8 役員数－任意団体（問 11）

（１）役員数－任意団体の概要

役員数－任意団体についてみると、「５人未満」が 37.7%で最も多い。次いで、「５～10人未満」（22.7%）、「10～20人未満」（14.2%）、「20人以上」（5.0%）と続いている。

図表 36 役員数－任意団体（N＝3,179）



（２）役員数－任意団体についてのクロス分析

<会員数>

会員数が多いほど、役員数が多い傾向にある。

<収入規模>

収入規模が「10万円未満」では、役員数が「５人未満」の団体の割合が高い。

図表 37 役員数－任意団体（属性別）

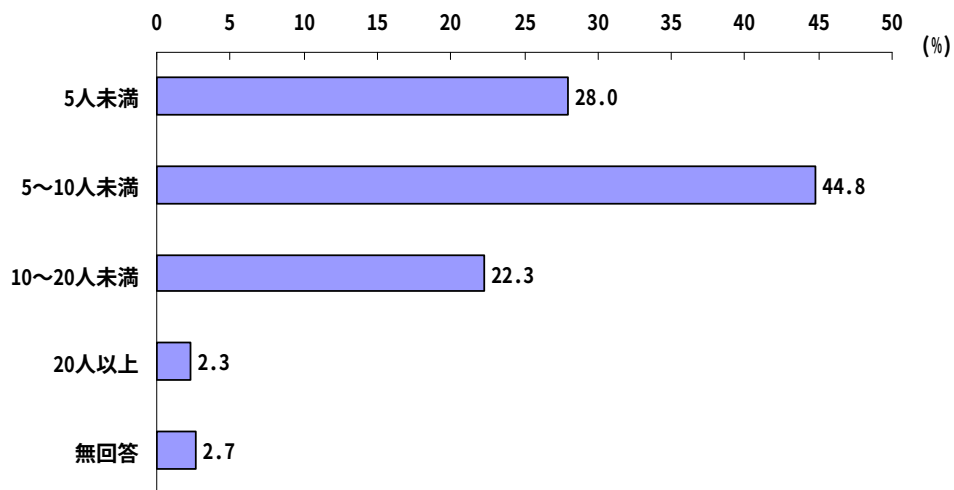
		調査数	5人未満	5～10人未満	10～20人未満	20人以上	無回答
全体		3,179 100.0	1,199 37.7	721 22.7	450 14.2	159 5.0	650 20.4
都市規模	1万人未満	123	34.1	27.6	15.4	3.3	19.5
	1～5万人未満	846	37.9	18.6	14.3	4.6	24.6
	5～15万人未満	917	39.3	23.4	12.4	4.0	20.8
	15～30万人未満	487	36.8	24.0	15.4	6.0	17.9
	30～50万人未満	371	36.1	26.7	13.2	4.6	19.4
	50万人以上（政令指定都市を除く）	128	40.6	23.4	10.9	9.4	15.6
	政令指定都市	307	36.2	22.5	18.9	6.8	15.6
活動分野	高齢者福祉	482	45.2	14.9	7.7	2.3	29.9
	児童福祉	138	42.0	13.8	7.2	0.7	36.2
	母子福祉	35	37.1	17.1	22.9	-	22.9
	障害者福祉	407	41.8	24.8	13.5	1.5	18.4
	その他社会福祉	54	59.3	14.8	13.0	5.6	7.4
	健康づくり	85	31.8	30.6	15.3	10.6	11.8
	医療	31	35.5	32.3	16.1	-	16.1
	まちづくり・むらづくり	299	37.1	24.7	19.1	5.4	13.7
	犯罪の防止	29	17.2	31.0	27.6	20.7	3.4
	交通安全	13	15.4	46.2	23.1	-	15.4
	観光の振興	51	35.3	29.4	11.8	2.0	21.6
	自然環境保護	232	33.6	30.2	16.4	6.9	12.9
	公害防止・省エネルギー	27	40.7	33.3	7.4	-	18.5
	リサイクル	32	31.3	25.0	9.4	6.3	28.1
	教育・生涯学習指導	102	40.2	26.5	13.7	1.0	18.6
	学術研究の振興	7	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3
	スポーツの振興	31	12.9	29.0	32.3	19.4	6.5
	青少年育成	161	36.0	21.1	15.5	8.1	19.3
	芸術・文化の振興	245	37.6	24.5	17.1	6.1	14.7
	国際交流	105	30.5	24.8	16.2	13.3	15.2
	国際協力	33	39.4	33.3	9.1	6.1	12.1
	消費者問題	17	11.8	29.4	29.4	17.6	11.8
	人権の擁護	14	50.0	35.7	7.1	-	7.1
	男女共同参画社会の形成の促進	32	28.1	34.4	18.8	6.3	12.5
	市民活動支援	37	32.4	35.1	16.2	5.4	10.8
	平和の推進	27	18.5	29.6	18.5	22.2	11.1
	災害防止・災害時支援	32	34.4	34.4	12.5	6.3	12.5
	その他	190	38.9	16.8	14.7	6.3	23.2
会員数	10人未満	360	42.5	20.3	12.5	4.7	20.0
	10人以上20人未満	415	53.5	26.5	9.2	0.7	10.1
	20人以上50人未満	550	29.8	41.6	18.2	3.8	6.5
	50人以上100人未満	225	14.7	30.2	39.1	12.9	3.1
	100人以上200人未満	99	8.1	20.2	38.4	29.3	4.0
	200人以上500人未満	49	16.3	10.2	46.9	26.5	-
	500人以上	28	7.1	21.4	17.9	53.6	-
収入規模	10万円未満	890	47.8	21.5	8.4	4.3	18.1
	10～30万円未満	515	35.7	33.6	16.7	4.9	9.1
	30～50万円未満	242	26.4	37.2	26.4	5.0	5.0
	50～100万円未満	215	29.3	31.2	27.4	9.8	2.3
	100～200万円未満	125	18.4	27.2	28.8	20.8	4.8
	200～500万円未満	86	15.1	26.7	34.9	19.8	3.5
	500～1000万円未満	30	16.7	30.0	43.3	6.7	3.3
	1000～2000万円未満	11	18.2	9.1	72.7	-	-
	2000～5000万円未満	4	50.0	50.0	-	-	-
	5000万～1億円未満	3	66.7	-	-	33.3	-
	1～2億円未満	1	100.0	-	-	-	-
	2億円以上	-	-	-	-	-	-

3.9 役員数－特定非営利活動法人－理事（問 11）

（１）役員数－特定非営利活動法人－理事の概要

役員数－特定非営利活動法人－理事についてみると、「５～１０ 人未満」が 44.8%で最も多く、次いで、「５人未満」（28.0%）、「１０～２０ 人未満」（22.3%）、「２０ 人以上」（2.3%）と続いている。

図表 38 役員数－特定非営利活動法人－理事（N=1,200）



（２）役員数－特定非営利活動法人－理事についてのクロス分析

<会員数>

会員数が 50 人未満の団体では、「５～１０ 人未満」の割合が高く、会員数が 100 人以上の団体では、「１０～２０ 人未満」の割合が高くなっている。

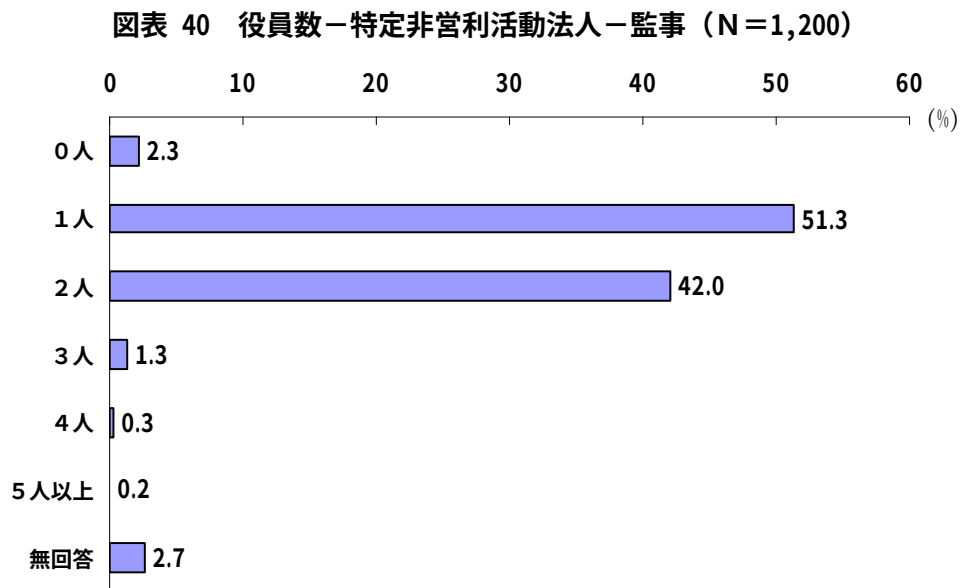
図表 39 役員数－特定非営利活動法人－理事（属性別）

	調査数	5人未満	5～10人未満	10～20人未満	20人以上	無回答
全体	1,200	336	538	267	27	32
	100.0	28.0	44.8	22.3	2.3	2.7
都市規模	1万人未満	22	31.8	50.0	13.6	4.5
	1～5万人未満	212	31.6	44.8	17.5	1.4
	5～15万人未満	310	29.7	41.3	24.5	2.3
	15～30万人未満	208	24.0	47.6	23.1	2.9
	30～50万人未満	186	24.7	44.1	26.3	2.2
	50万人以上（政令指定都市を除く）	126	29.4	49.2	19.0	1.6
	政令指定都市	136	27.2	44.9	22.1	2.9
活動分野	高齢者福祉	215	39.1	46.0	12.6	0.5
	児童福祉	46	23.9	50.0	19.6	-
	母子福祉	5	20.0	40.0	20.0	20.0
	障害者福祉	248	33.9	49.6	14.1	0.8
	その他社会福祉	11	18.2	45.5	27.3	-
	健康づくり	32	25.0	37.5	25.0	3.1
	医療	16	18.8	43.8	31.3	6.3
	まちづくり・むらづくり	108	25.0	44.4	26.9	2.8
	犯罪の防止	4	25.0	50.0	25.0	-
	交通安全	1	-	-	-	100.0
	観光の振興	15	20.0	26.7	46.7	-
	自然環境保護	88	30.7	44.3	21.6	2.3
	公害防止・省エネルギー	12	16.7	41.7	41.7	-
	リサイクル	10	20.0	60.0	10.0	10.0
	教育・生涯学習指導	54	18.5	50.0	22.2	1.9
	学術研究の振興	14	7.1	28.6	57.1	7.1
	スポーツの振興	27	18.5	29.6	33.3	18.5
	青少年育成	43	27.9	37.2	30.2	4.7
	芸術・文化の振興	38	21.1	50.0	23.7	2.6
	国際交流	13	30.8	30.8	30.8	7.7
	国際協力	11	-	72.7	27.3	-
	消費者問題	7	42.9	28.6	14.3	-
	人権の擁護	8	12.5	50.0	37.5	-
	男女共同参画社会の形成の促進	7	28.6	57.1	14.3	-
	市民活動支援	20	15.0	35.0	40.0	10.0
	平和の推進	1	-	100.0	-	-
	災害防止・災害時支援	14	14.3	28.6	57.1	-
	その他	65	21.5	43.1	30.8	-
会員数	10人未満	474	31.9	46.0	19.6	1.5
	10人以上20人未満	181	29.3	48.1	21.5	-
	20人以上50人未満	173	20.2	54.3	22.0	2.9
	50人以上100人未満	53	15.1	41.5	39.6	1.9
	100人以上200人未満	24	16.7	33.3	45.8	4.2
	200人以上500人未満	16	12.5	12.5	68.8	6.3
	500人以上	8	-	12.5	37.5	50.0
収入規模	10万円未満	78	48.7	29.5	9.0	2.6
	10～30万円未満	69	36.2	40.6	18.8	-
	30～50万円未満	56	28.6	48.2	21.4	1.8
	50～100万円未満	90	18.9	53.3	22.2	3.3
	100～200万円未満	102	23.5	49.0	26.5	1.0
	200～500万円未満	151	25.8	43.0	27.2	3.3
	500～1000万円未満	136	22.1	50.0	25.7	2.2
	1000～2000万円未満	148	21.6	48.6	26.4	3.4
	2000～5000万円未満	129	22.5	54.3	19.4	3.1
	5000万～1億円未満	42	16.7	52.4	26.2	4.8
	1～2億円未満	14	42.9	28.6	28.6	-
	2億円以上	2	50.0	-	50.0	-

3.10 役員数－特定非営利活動法人－監事（問 11）

（１）役員数－特定非営利活動法人－監事の概要

役員数－特定非営利活動法人－監事についてみると、「１人」が 51.3%で最も多く、次いで、「２人」(42.0%)、「０人」(2.3%)、「３人」(1.3%)、「５人以上」(0.2%)、「４人」(0.3%)と続いている。「１人」が過半数を占めており、「１人」と「２人」で、90%以上を占めている。



（２）役員数－特定非営利活動法人－監事についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が小さいほど、「２人」の監事を置く団体の割合が高い傾向にある。また、50 万人以上の都市規模では、「１人」の監事を置く団体の割合が高い。

<会員数>

会員数が 20 人未満の団体は、全体と比べ監事を「１人」とする割合が高く、それ以上の会員数になると、「２人」とする割合が高くなっている。

図表 41 役員数－特定非営利活動法人－監事（属性別）

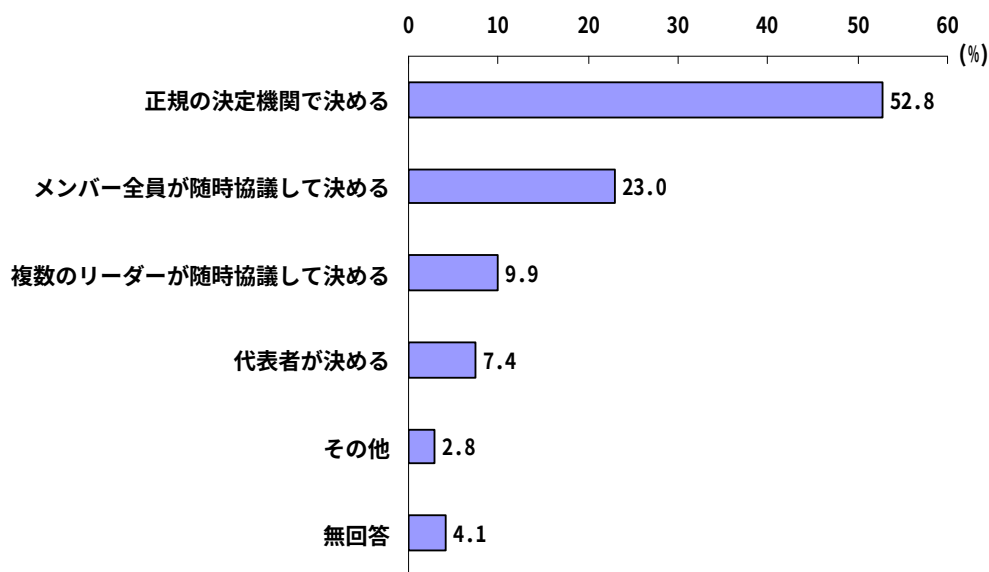
		調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体		1,200 100.0	27 2.3	616 51.3	504 42.0	15 1.3	4 0.3	2 0.2	32 2.7
都市規模	1万人未満	22	-	45.5	54.5	-	-	-	-
	1～5万人未満	212	3.3	37.3	52.8	1.9	-	-	4.7
	5～15万人未満	310	3.5	49.7	42.9	1.3	-	0.3	2.3
	15～30万人未満	208	1.0	53.4	41.8	1.0	-	0.5	2.4
	30～50万人未満	186	2.2	53.8	40.3	-	1.1	-	2.7
	50万人以上（政令指定都市を除く）	126	-	61.9	34.9	1.6	0.8	-	0.8
	政令指定都市	136	2.2	61.8	30.1	2.2	0.7	-	2.9
活動分野	高齢者福祉	215	5.1	56.7	35.8	0.5	-	-	1.9
	児童福祉	46	4.3	43.5	43.5	2.2	-	-	6.5
	母子福祉	5	-	-	100.0	-	-	-	-
	障害者福祉	248	1.6	53.2	41.1	1.6	0.4	0.4	1.6
	その他社会福祉	11	-	72.7	18.2	-	-	-	9.1
	健康づくり	32	-	46.9	43.8	-	-	-	9.4
	医療	16	-	56.3	31.3	6.3	6.3	-	-
	まちづくり・むらづくり	108	1.9	44.4	48.1	2.8	1.9	-	0.9
	犯罪の防止	4	-	75.0	25.0	-	-	-	-
	交通安全	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	観光の振興	15	-	26.7	66.7	-	-	-	6.7
	自然環境保護	88	1.1	53.4	43.2	-	-	1.1	1.1
	公害防止・省エネルギー	12	-	25.0	75.0	-	-	-	-
	リサイクル	10	-	40.0	60.0	-	-	-	-
	教育・生涯学習指導	54	1.9	64.8	24.1	1.9	-	-	7.4
	学術研究の振興	14	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	スポーツの振興	27	-	40.7	55.6	3.7	-	-	-
	青少年育成	43	-	58.1	41.9	-	-	-	-
	芸術・文化の振興	38	2.6	47.4	47.4	-	-	-	2.6
	国際交流	13	-	53.8	38.5	7.7	-	-	-
	国際協力	11	-	36.4	63.6	-	-	-	-
	消費者問題	7	-	57.1	28.6	-	-	-	14.3
	人権の擁護	8	-	37.5	50.0	12.5	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	7	-	57.1	42.9	-	-	-	-
	市民活動支援	20	-	55.0	45.0	-	-	-	-
	平和の推進	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	14	7.1	57.1	35.7	-	-	-	-
	その他	65	4.6	52.3	38.5	-	-	-	4.6
会員数	10人未満	474	1.1	57.6	38.4	1.3	0.4	0.2	1.1
	10人以上20人未満	181	1.7	59.7	37.6	-	-	-	1.1
	20人以上50人未満	173	1.2	43.9	52.6	1.2	0.6	-	0.6
	50人以上100人未満	53	-	30.2	67.9	-	-	-	1.9
	100人以上200人未満	24	4.2	25.0	66.7	4.2	-	-	-
	200人以上500人未満	16	12.5	31.3	50.0	6.3	-	-	-
	500人以上	8	-	-	87.5	12.5	-	-	-
収入規模	10万円未満	78	6.4	53.8	26.9	2.6	-	-	10.3
	10～30万円未満	69	4.3	59.4	30.4	-	1.4	-	4.3
	30～50万円未満	56	1.8	51.8	42.9	3.6	-	-	-
	50～100万円未満	90	4.4	50.0	43.3	-	-	-	2.2
	100～200万円未満	102	1.0	52.0	46.1	1.0	-	-	-
	200～500万円未満	151	1.3	52.3	43.0	1.3	0.7	0.7	0.7
	500～1000万円未満	136	0.7	48.5	48.5	0.7	1.5	-	-
	1000～2000万円未満	148	0.7	47.3	50.7	1.4	-	-	-
	2000～5000万円未満	129	0.8	51.9	45.7	0.8	-	-	0.8
	5000万～1億円未満	42	-	26.2	71.4	2.4	-	-	-
	1～2億円未満	14	-	50.0	42.9	7.1	-	-	-
	2億円以上	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-

3.11 意思決定方法（問 12）

（１）意思決定方法の概要

意志決定方法についてみると、「（総会、理事会等の）正規の決定機関で決める」が 52.8% で最も高い。次いで、「（正規の決定機関はなく、）メンバー全員が随時協議して決める」（23.0%）、「（正規の決定機関はなく、）複数のリーダーが随時協議して決める」（9.9%）、「（正規の決定機関はなく、）代表者が決める」（7.4%）と続いている。

図表 42 意思決定方法（N=4,379）



（２）意思決定方法についてのクロス分析

<法人格>

特定非営利活動法人では「正規の決定機関で決める」が高い割合となっているが、任意団体では割合が低く、法人格の有無によって意思決定方法に大きな差がみられる。

<活動分野>

福祉分野では、「高齢者福祉」、「児童福祉」で「メンバー全員が随時協議して決める」とする割合が高いのに対し、「障害者福祉」では「正規の決定機関で決める」とする割合が高くなっている。

<会員数>

会員数が多いほど「正規の決定機関で決める」とする割合が高い傾向にある。

<収入規模>

収入規模が大きいほど「正規の決定機関で決める」とする割合が高い傾向にある。

図表 43 意思決定方法（属性別）

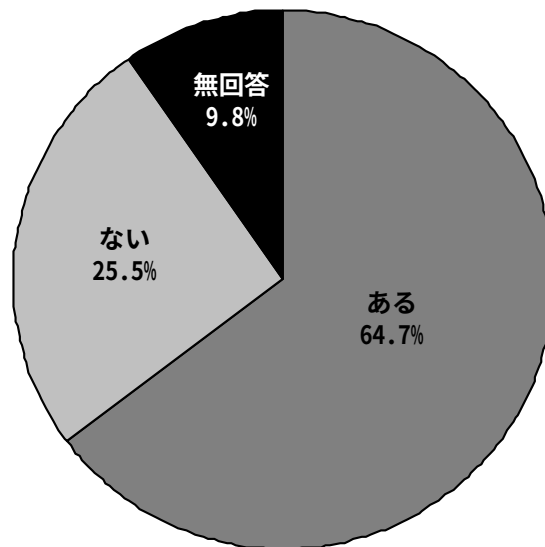
		調査 数	正 規 の 決 定 機 関 で 決 め る	メ ン バ ー 全 員 が 随 時 協 議 し て 決 め る	複 数 の リ ー ダ ー が 随 時 協 議 し て 決 め る	代 表 者 が 決 め る	そ の 他	無 回 答
全体		4,379 100.0	2,312 52.8	1,005 23.0	435 9.9	325 7.4	124 2.8	178 4.1
都市規模	1万人未満	145	53.8	23.4	7.6	9.7	2.1	3.4
	1～5万人未満	1,058	45.8	28.2	9.6	7.8	3.6	4.9
	5～15万人未満	1,227	51.3	24.5	9.4	7.2	2.6	5.1
	15～30万人未満	695	55.7	21.6	10.2	6.2	2.7	3.6
	30～50万人未満	557	57.3	18.7	9.9	8.1	2.9	3.2
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	65.4	14.2	10.2	6.7	1.2	2.4
	政令指定都市	443	56.0	18.5	12.4	7.9	2.9	2.3
法人格	任意団体	3,179	40.8	29.8	11.3	9.2	3.8	5.1
	特定非営利活動法人	1,200	84.7	4.8	6.3	2.7	0.3	1.3
活動分野	高齢者福祉	697	43.0	28.1	9.6	9.6	4.4	5.2
	児童福祉	184	37.0	35.3	10.3	9.8	3.3	4.3
	母子福祉	40	50.0	25.0	12.5	7.5	5.0	-
	障害者福祉	655	60.2	23.1	5.6	4.9	2.4	3.8
	その他社会福祉	65	41.5	29.2	10.8	13.8	3.1	1.5
	健康づくり	117	53.8	18.8	13.7	6.8	1.7	5.1
	医療	47	66.0	8.5	14.9	4.3	6.4	-
	まちづくり・むらづくり	407	55.3	22.6	11.3	7.1	2.0	1.7
	犯罪の防止	33	72.7	9.1	9.1	6.1	3.0	-
	交通安全	14	78.6	21.4	-	-	-	-
	観光の振興	66	56.1	24.2	10.6	7.6	1.5	-
	自然環境保護	320	58.4	18.4	13.1	5.3	2.2	2.5
	公害防止・省エネルギー	39	56.4	23.1	10.3	7.7	2.6	-
	リサイクル	42	50.0	21.4	9.5	14.3	4.8	-
	教育・生涯学習指導	156	47.4	25.0	11.5	10.9	3.2	1.9
	学術研究の振興	21	85.7	9.5	-	4.8	-	-
	スポーツの振興	58	77.6	5.2	6.9	5.2	-	5.2
	青少年育成	204	52.0	24.0	9.3	7.4	2.9	4.4
	芸術・文化の振興	283	51.6	22.3	12.4	9.9	1.4	2.5
	国際交流	118	60.2	20.3	11.9	5.1	0.8	1.7
	国際協力	44	54.5	20.5	13.6	9.1	-	2.3
	消費者問題	24	91.7	4.2	4.2	-	-	-
	人権の擁護	22	59.1	13.6	22.7	4.5	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	66.7	17.9	2.6	5.1	2.6	5.1
	市民活動支援	57	59.6	22.8	8.8	5.3	1.8	1.8
	平和の推進	28	46.4	32.1	10.7	3.6	3.6	3.6
	災害防止・災害時支援	46	58.7	21.7	10.9	4.3	4.3	-
	その他	255	50.6	21.6	11.0	6.7	5.9	4.3
会員数	10人未満	834	68.1	16.2	8.0	4.7	1.9	1.1
	10人以上20人未満	596	56.9	29.4	8.2	3.0	1.8	0.7
	20人以上50人未満	723	69.2	13.8	9.5	4.1	2.5	0.8
	50人以上100人未満	278	83.1	4.3	10.4	1.8	-	0.4
	100人以上200人未満	123	87.8	2.4	7.3	1.6	0.8	-
	200人以上500人未満	65	90.8	-	4.6	3.1	1.5	-
	500人以上	36	94.4	-	2.8	-	-	2.8
収入規模	10万円未満	968	39.9	36.6	10.4	8.3	2.7	2.2
	10～30万円未満	584	55.7	24.5	11.6	5.3	1.9	1.0
	30～50万円未満	298	69.1	13.1	12.1	4.7	0.7	0.3
	50～100万円未満	305	73.1	12.5	9.8	2.0	2.3	0.3
	100～200万円未満	227	80.6	8.4	7.9	1.8	0.9	0.4
	200～500万円未満	237	82.3	6.8	8.0	1.7	0.8	0.4
	500～1000万円未満	166	86.7	6.6	3.0	2.4	0.6	0.6
	1000～2000万円未満	159	90.6	1.3	5.7	1.9	0.6	-
	2000～5000万円未満	133	86.5	2.3	6.8	1.5	1.5	1.5
	5000万～1億円未満	45	93.3	4.4	-	2.2	-	-
	1～2億円未満	15	86.7	13.3	-	-	-	-
	2億円以上	2	50.0	-	50.0	-	-	-

3.12 会員制度の有無（問 13）

（1）会員制度の有無の概要

会員制度の有無についてみると、「ある」が 64.7%、「ない」が 25.5%となっている。

図表 44 会員制度の有無（N=4,379）



（2）会員制度の有無についてのクロス分析

<都市規模>

1～5万人未満の都市規模では、全体と比べ、会員制度の「ない」団体の割合が高くなっている。一方、政令指定都市を含む50万人以上の都市規模では、会員制度が「ある」団体の割合が高くなっている。

<法人格>

特定非営利活動法人では、「ある」とする割合の高さが目立っている。一方、任意団体では、「ない」とする割合が高い。

<活動分野>

全体と比べ、「障害者福祉」では、「ある」とする割合が高いが、他の福祉分野では「ない」とする割合が高い。

<収入規模>

収入規模が大きいほど、会員制度がある団体の割合が高い傾向にある。

図表 45 会員制度の有無（属性別）

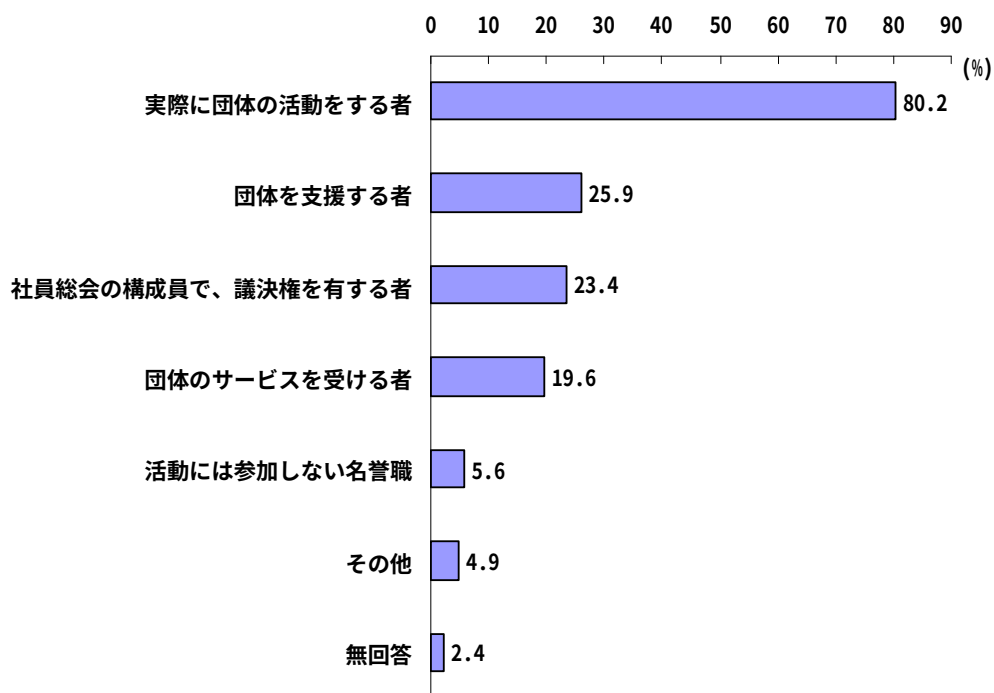
		調査数	ある	ない	無回答
全体		4,379 100.0	2,835 64.7	1,116 25.5	428 9.8
都市規模	1万人未満	145	64.1	25.5	10.3
	1～5万人未満	1,058	56.4	31.3	12.3
	5～15万人未満	1,227	62.2	26.7	11.2
	15～30万人未満	695	67.6	23.0	9.4
	30～50万人未満	557	67.9	24.4	7.7
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	77.2	15.4	7.5
	政令指定都市	443	76.3	19.4	4.3
法人格	任意団体	3,179	57.5	31.2	11.3
	特定非営利活動法人	1,200	84.0	10.3	5.7
活動分野	高齢者福祉	697	56.5	32.3	11.2
	児童福祉	184	56.0	34.2	9.8
	母子福祉	40	62.5	30.0	7.5
	障害者福祉	655	72.4	19.4	8.2
	その他社会福祉	65	56.9	33.8	9.2
	健康づくり	117	65.0	27.4	7.7
	医療	47	76.6	17.0	6.4
	まちづくり・むらづくり	407	60.7	29.0	10.3
	犯罪の防止	33	63.6	24.2	12.1
	交通安全	14	64.3	21.4	14.3
	観光の振興	66	69.7	24.2	6.1
	自然環境保護	320	73.4	18.4	8.1
	公害防止・省エネルギー	39	66.7	25.6	7.7
	リサイクル	42	61.9	35.7	2.4
	教育・生涯学習指導	156	69.9	25.0	5.1
	学術研究の振興	21	81.0	14.3	4.8
	スポーツの振興	58	82.8	13.8	3.4
	青少年育成	204	67.2	25.0	7.8
	芸術・文化の振興	283	66.1	26.1	7.8
	国際交流	118	72.9	20.3	6.8
	国際協力	44	72.7	18.2	9.1
	消費者問題	24	70.8	16.7	12.5
	人権の擁護	22	77.3	13.6	9.1
	男女共同参画社会の形成の促進	39	74.4	12.8	12.8
	市民活動支援	57	63.2	35.1	1.8
	平和の推進	28	75.0	21.4	3.6
	災害防止・災害時支援	46	67.4	26.1	6.5
	その他	255	64.3	25.9	9.8
収入規模	10万円未満	968	61.1	29.9	9.1
	10～30万円未満	584	71.2	19.9	8.9
	30～50万円未満	298	79.2	14.8	6.0
	50～100万円未満	305	77.4	14.8	7.9
	100～200万円未満	227	85.9	8.4	5.7
	200～500万円未満	237	80.6	15.2	4.2
	500～1000万円未満	166	84.9	10.8	4.2
	1000～2000万円未満	159	89.9	7.5	2.5
	2000～5000万円未満	133	87.2	10.5	2.3
	5000万～1億円未満	45	91.1	8.9	-
	1～2億円未満	15	93.3	6.7	-
	2億円以上	2	50.0	50.0	-

3.13 会員の内容（問 14－1）

（1）会員の内容（複数回答）の概要

会員制度のある団体で、会員の内容についてみると、「実際に団体の活動をする者」が80.2%で最も高い。次いで、「団体を支援する（寄付など）者」（25.9%）、「社員総会の構成員で、議決権を有する者」（23.4%）、「団体のサービスを受ける者」（19.6%）、「活動には参加しない名誉職」（5.6%）となっている。

図表 46 会員の内容（N=2,835、複数回答）



（2）会員の内容（複数回答）についてのクロス分析

＜法人格＞

任意団体では、「実際に団体の活動をする者」の割合の高さが目立つが、特定非営利活動法人では、会員の内容が幅広く、ばらつきがある。

＜活動分野＞

福祉分野では、「団体のサービスを受ける者」の割合が高い傾向にある。

＜収入規模＞

規模が大きくなるほど、「実際に団体の活動をする者」の割合は下がり、代わりに「団体のサービスを受ける者」、「団体を支援する者」、「社員総会の構成員で、議決権を有する者」の割合が高くなる傾向がみられる。

図表 47 会員の内容（属性別）

	調査数	実際に団体の活動をする者	団体のサービスの受ける者	団体を支援する者	活動には参加しない名誉職	社員総会の構成員で、議決権を有する者	その他	無回答
全体	2,835	2,275	557	734	160	662	140	67
	100.0	80.2	19.6	25.9	5.6	23.4	4.9	2.4
都市規模	1万人未満	93	82.8	12.9	15.1	6.5	12.9	5.4
	1～5万人未満	597	85.3	17.8	20.8	5.0	18.1	5.0
	5～15万人未満	763	81.8	16.9	23.5	4.7	22.3	5.0
	15～30万人未満	470	77.4	23.8	30.2	5.5	26.2	4.7
	30～50万人未満	378	81.7	18.3	29.1	7.4	24.1	4.0
	50万人以上（政令指定都市を除く）	196	73.0	23.5	27.0	5.1	35.7	2.6
	政令指定都市	338	73.7	24.6	33.1	7.1	26.0	7.4
法人格	任意団体	1,827	90.8	13.9	15.9	4.1	3.7	5.6
	特定非営利活動法人	1,008	61.1	30.1	44.0	8.5	58.9	3.8
活動分野	高齢者福祉	394	80.7	26.9	25.1	4.3	27.4	5.1
	児童福祉	103	76.7	25.2	24.3	4.9	25.2	1.9
	母子福祉	25	80.0	32.0	28.0	-	8.0	8.0
	障害者福祉	474	75.1	25.7	28.5	3.4	31.2	4.2
	その他社会福祉	37	86.5	10.8	18.9	8.1	13.5	-
	健康づくり	76	84.2	19.7	17.1	2.6	25.0	2.6
	医療	36	75.0	33.3	33.3	5.6	13.9	-
	まちづくり・むらづくり	247	83.4	10.9	23.9	6.5	20.2	4.0
	犯罪の防止	21	100.0	-	28.6	9.5	9.5	4.8
	交通安全	9	66.7	22.2	11.1	-	-	11.1
	観光の振興	46	82.6	4.3	19.6	6.5	23.9	4.3
	自然環境保護	235	85.1	8.1	26.4	7.7	20.4	7.2
	公害防止・省エネルギー	26	80.8	11.5	19.2	-	19.2	19.2
	リサイクル	26	96.2	15.4	15.4	3.8	19.2	7.7
	教育・生涯学習指導	109	78.9	28.4	34.9	4.6	29.4	4.6
	学術研究の振興	17	64.7	29.4	47.1	-	41.2	5.9
	スポーツの振興	48	64.6	29.2	27.1	4.2	35.4	2.1
	青少年育成	137	86.1	19.0	26.3	7.3	17.5	5.8
	芸術・文化の振興	187	87.2	16.6	24.6	6.4	11.8	2.7
	国際交流	86	84.9	15.1	27.9	8.1	8.1	4.7
	国際協力	32	50.0	12.5	59.4	3.1	25.0	9.4
	消費者問題	17	76.5	17.6	5.9	-	17.6	5.9
	人権の擁護	17	76.5	-	58.8	5.9	47.1	-
	男女共同参画社会の形成の促進	29	86.2	13.8	20.7	10.3	17.2	6.9
	市民活動支援	36	72.2	22.2	30.6	5.6	30.6	8.3
	平和の推進	21	90.5	9.5	23.8	14.3	14.3	9.5
	災害防止・災害時支援	31	74.2	12.9	29.0	6.5	25.8	12.9
	その他	164	79.3	18.9	25.0	9.8	24.4	6.7
会員数	10人未満	834	45.1	23.4	36.1	5.3	43.3	9.2
	10人以上20人未満	596	100.0	18.1	20.8	5.9	17.3	3.4
	20人以上50人未満	723	99.9	18.7	22.7	6.2	15.2	3.0
	50人以上100人未満	278	99.6	17.3	23.0	6.8	12.6	2.5
	100人以上200人未満	123	100.0	21.1	18.7	8.1	14.6	2.4
	200人以上500人未満	65	98.5	20.0	23.1	4.6	16.9	1.5
	500人以上	36	100.0	16.7	25.0	-	13.9	-
収入規模	10万円未満	591	91.5	11.5	11.7	3.9	5.6	5.8
	10～30万円未満	416	89.2	16.1	19.7	3.1	9.6	5.5
	30～50万円未満	236	86.0	16.5	24.6	8.9	17.4	5.5
	50～100万円未満	236	80.9	22.0	33.1	8.1	24.2	5.1
	100～200万円未満	195	77.9	24.1	39.5	8.2	30.8	4.6
	200～500万円未満	191	68.1	26.2	42.9	9.9	43.5	2.6
	500～1000万円未満	141	65.2	34.0	43.3	7.8	54.6	5.0
	1000～2000万円未満	143	62.9	37.8	44.8	9.1	58.0	3.5
	2000～5000万円未満	116	48.3	39.7	50.0	6.0	69.0	3.4
	5000万～1億円未満	41	53.7	26.8	39.0	4.9	68.3	2.4
	1～2億円未満	14	57.1	14.3	28.6	7.1	42.9	7.1
	2億円以上	1	100.0	-	100.0	-	-	-

3.14 会員の人数（問 14－1）

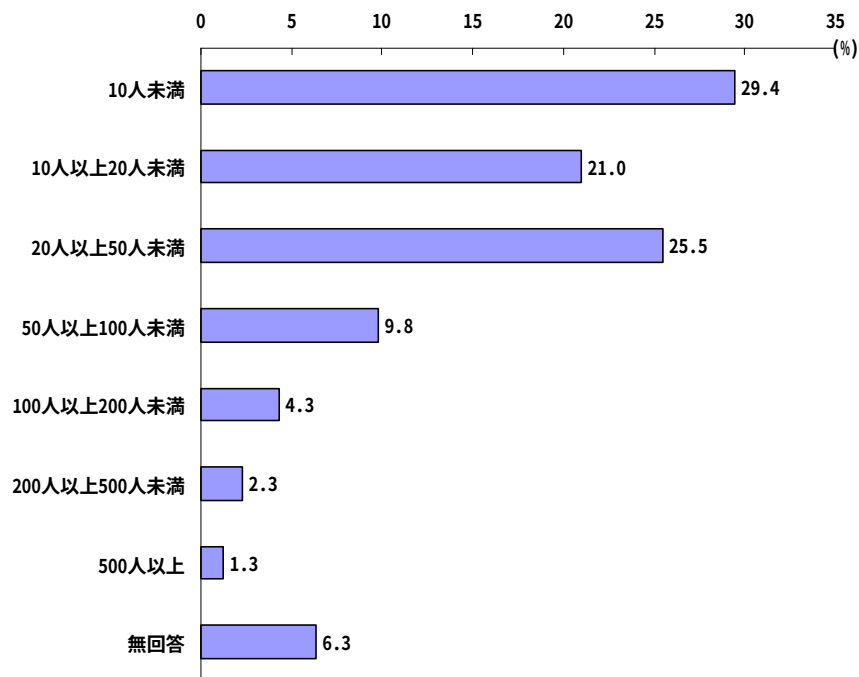
（1）会員の人数の概要

ここでの会員は、問 13- 1 の会員の内容における「実際に貴団体の活動をする者」を使用した。その際、個人会員と団体会員を足し合わせた合計値を用いた。したがって、単位は（人・団体）となる。

会員制度のある団体で、会員の人数についてみると、「10 人未満」が 29.4%、次いで「20 人以上 50 人未満」が 25.5%と続いている。

会員制度のある団体の約 4 分の 3（75.9%）が、会員数 50 人未満の団体となっている。

図表 48 会員の人数（N=2,835）



（2）会員の人数についてのクロス分析

<法人格>

特定非営利活動法人では、会員数が「10 人未満」である割合が高くなっているが、任意団体では、その割合が低い。

図表 49 会員の人数（属性別）

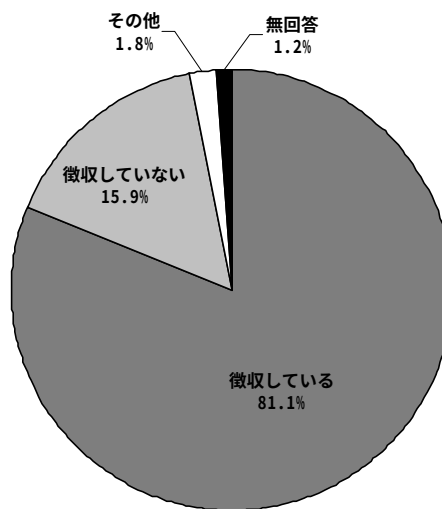
		調査数	10人未満	10人以上20未満	20人以上50未満	50人以上100未満	100人以上200未満	200人以上500未満	500人以上1,000未満	1,000人以上	無回答
全体		2,835	834	596	723	278	123	65	36	180	
		100.0	29.4	21.0	25.5	9.8	4.3	2.3	1.3	6.3	
都市規模	1万人未満	93	19.4	24.7	24.7	14.0	2.2	3.2	0.0	11.8	
	1～5万人未満	597	29.1	21.6	26.8	10.6	3.7	1.7	1.0	5.5	
	5～15万人未満	763	27.9	22.7	26.5	9.8	2.9	2.5	1.3	6.4	
	15～30万人未満	470	30.2	17.4	27.4	10.9	4.0	3.0	1.3	5.7	
	30～50万人未満	378	29.6	22.8	23.8	9.3	5.8	1.9	1.9	5.0	
	50万人以上（政令指定都市を除く）	196	36.7	16.8	20.9	6.6	6.1	3.6	2.0	7.1	
	政令指定都市	338	30.5	20.7	23.1	8.3	7.1	1.5	0.9	8.0	
法人格	任意団体	1,827	19.7	22.7	30.1	12.3	5.4	2.7	1.5	5.5	
	特定非営利活動法人	1,008	47.0	18.0	17.2	5.3	2.4	1.6	0.8	7.8	
活動分野	高齢者福祉	394	31.2	26.4	26.1	5.8	2.5	2.0	0.5	5.3	
	児童福祉	103	36.9	21.4	23.3	4.9	1.0	1.9	0.0	10.7	
	母子福祉	25	40.0	16.0	24.0	8.0	0.0	0.0	8.0	4.0	
	障害者福祉	474	40.9	19.8	20.7	9.5	1.7	1.7	0.2	5.5	
	その他社会福祉	37	27.0	29.7	18.9	10.8	2.7	2.7	2.7	5.4	
	健康づくり	76	22.4	11.8	26.3	18.4	7.9	3.9	2.6	6.6	
	医療	36	33.3	22.2	22.2	11.1	5.6	0.0	2.8	2.8	
	まちづくり・むらづくり	247	19.4	22.7	32.0	7.7	6.1	1.2	0.8	10.1	
	犯罪の防止	21	14.3	9.5	19.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	
	交通安全	9	33.3	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	
	観光の振興	46	23.9	23.9	32.6	8.7	2.2	2.2	0.0	6.5	
	自然環境保護	235	20.4	19.1	31.9	10.6	7.2	3.4	2.6	4.7	
	公害防止・省エネルギー	26	30.8	23.1	30.8	11.5	3.8	0.0	0.0	0.0	
	リサイクル	26	30.8	15.4	38.5	11.5	3.8	0.0	0.0	0.0	
	教育・生涯学習指導	109	32.1	26.6	17.4	10.1	4.6	1.8	0.0	7.3	
	学術研究の振興	17	47.1	0.0	41.2	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	
	スポーツの振興	48	25.0	8.3	18.8	14.6	6.3	2.1	10.4	14.6	
	青少年育成	137	27.0	21.9	31.4	9.5	2.9	1.5	1.5	4.4	
	芸術・文化の振興	187	24.1	25.1	21.4	13.4	4.8	4.3	3.7	3.2	
	国際交流	86	18.6	16.3	25.6	19.8	7.0	5.8	0.0	7.0	
	国際協力	32	50.0	15.6	15.6	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	
	消費者問題	17	23.5	17.6	17.6	23.5	0.0	5.9	0.0	11.8	
	人権の擁護	17	41.2	17.6	23.5	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	
	男女共同参画社会の形成の促進	29	24.1	10.3	37.9	13.8	6.9	3.4	0.0	3.4	
	市民活動支援	36	33.3	30.6	22.2	5.6	2.8	0.0	0.0	5.6	
	平和の推進	21	14.3	19.0	33.3	9.5	14.3	4.8	0.0	4.8	
	災害防止・災害時支援	31	25.8	19.4	22.6	6.5	9.7	3.2	0.0	12.9	
	その他	164	29.3	23.8	24.4	9.1	6.1	2.4	0.0	4.9	
収入規模	10万円未満	591	23.9	28.9	28.9	7.1	3.0	1.4	1.0	5.8	
	10～30万円未満	416	18.0	28.1	30.5	13.2	3.8	1.2	0.7	4.3	
	30～50万円未満	236	22.0	14.8	31.8	14.0	7.6	3.0	0.0	6.8	
	50～100万円未満	236	26.7	18.2	22.9	13.6	8.9	2.5	1.7	5.5	
	100～200万円未満	195	26.2	15.4	24.6	14.4	8.7	3.6	3.6	3.6	
	200～500万円未満	191	35.1	14.1	20.4	12.0	3.1	5.2	2.1	7.9	
	500～1000万円未満	141	40.4	17.7	21.3	4.3	5.7	3.5	1.4	5.7	
	1000～2000万円未満	143	47.6	13.3	18.9	7.7	2.8	3.5	0.0	6.3	
	2000～5000万円未満	116	60.3	12.1	13.8	5.2	0.0	0.9	2.6	5.2	
	5000万～1億円未満	41	46.3	12.2	17.1	4.9	0.0	2.4	2.4	14.6	
	1～2億円未満	14	35.7	7.1	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	35.7	
	2億円以上	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

3.15 会費の徴収（問 14－2）

（１）会費の徴収の概要

会員制度のある団体で、会費の徴収についてみると、「徴収している」が 81.1%、「徴収していない」が 15.9%となっている。

図表 50 会費の徴収（N=2,835）



（２）会費の徴収についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が大きいほど、「徴収している」割合が高い傾向にある。

<法人格>

特定非営利活動法人では、任意団体と比べ、「徴収している」割合が高い。

<会員数>

会員数が多いほど、「徴収している」の割合が高い傾向にある。

<収入規模>

収入規模が大きいほど、「徴収している」の割合が高い傾向にある。

図表 51 会費の徴収（属性別）

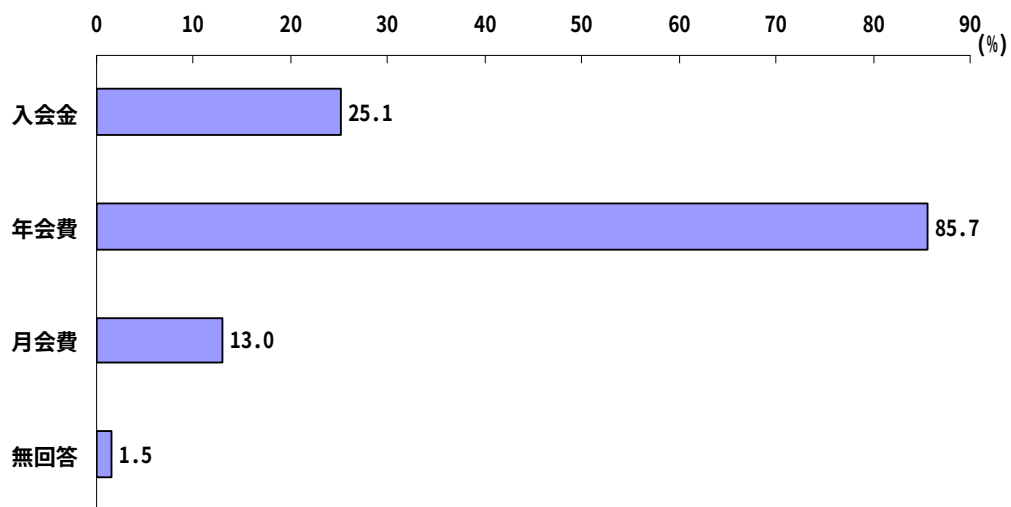
		調査数	徴収している	徴収していない	その他	無回答
全体		2,835	2,299	450	52	34
		100.0	81.1	15.9	1.8	1.2
都市規模	1万人未満	93	76.3	21.5	1.1	1.1
	1～5万人未満	597	75.9	20.4	1.7	2.0
	5～15万人未満	763	80.6	17.0	1.7	0.7
	15～30万人未満	470	82.6	14.0	2.3	1.1
	30～50万人未満	378	82.8	14.6	1.1	1.6
	50万人以上（政令指定都市を除く）	196	86.7	9.7	2.0	1.5
	政令指定都市	338	85.5	11.2	2.7	0.6
法人格	任意団体	1,827	76.9	19.8	2.3	1.0
	特定非営利活動法人	1,008	88.7	8.8	1.0	1.5
活動分野	高齢者福祉	394	72.1	24.4	2.0	1.5
	児童福祉	103	75.7	20.4	1.9	1.9
	母子福祉	25	84.0	16.0	-	-
	障害者福祉	474	88.0	10.3	0.6	1.1
	その他社会福祉	37	78.4	18.9	-	2.7
	健康づくり	76	92.1	3.9	3.9	-
	医療	36	77.8	22.2	-	-
	まちづくり・むらづくり	247	76.1	21.9	1.6	0.4
	犯罪の防止	21	66.7	23.8	4.8	4.8
	交通安全	9	66.7	33.3	-	-
	観光の振興	46	71.7	28.3	-	-
	自然環境保護	235	77.9	19.1	2.6	0.4
	公害防止・省エネルギー	26	84.6	11.5	-	3.8
	リサイクル	26	76.9	23.1	-	-
	教育・生涯学習指導	109	86.2	8.3	0.9	4.6
	学術研究の振興	17	94.1	5.9	-	-
	スポーツの振興	48	83.3	6.3	6.3	4.2
	青少年育成	137	81.8	16.8	0.7	0.7
	芸術・文化の振興	187	86.6	9.1	3.2	1.1
	国際交流	86	88.4	7.0	4.7	-
	国際協力	32	93.8	3.1	-	3.1
	消費者問題	17	100.0	-	-	-
	人権の擁護	17	82.4	17.6	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	29	86.2	10.3	3.4	-
	市民活動支援	36	83.3	16.7	-	-
	平和の推進	21	81.0	19.0	-	-
	災害防止・災害時支援	31	67.7	32.3	-	-
	その他	164	81.7	14.0	3.0	1.2
会員数	10人未満	834	80.2	16.4	2.3	1.1
	10人以上20人未満	596	78.4	18.6	1.5	1.5
	20人以上50人未満	723	81.7	15.4	1.9	1.0
	50人以上100人未満	278	86.3	10.4	2.2	1.1
	100人以上200人未満	123	82.1	16.3	0.8	0.8
	200人以上500人未満	65	92.3	7.7	-	-
	500人以上	36	86.1	11.1	2.8	-
収入規模	10万円未満	591	78.2	18.4	2.2	1.2
	10～30万円未満	416	84.9	12.0	2.4	0.7
	30～50万円未満	236	85.2	12.7	0.8	1.3
	50～100万円未満	236	88.6	10.2	1.3	-
	100～200万円未満	195	92.3	5.1	1.5	1.0
	200～500万円未満	191	87.4	8.4	3.1	1.0
	500～1000万円未満	141	87.9	9.2	0.7	2.1
	1000～2000万円未満	143	88.8	7.7	0.7	2.8
	2000～5000万円未満	116	89.7	7.8	0.9	1.7
	5000万～1億円未満	41	85.4	12.2	-	2.4
	1～2億円未満	14	57.1	42.9	-	-
	2億円以上	1	100.0	-	-	-

3.16 徴収している会費の種類（問 14－2）

（1）徴収している会費の種類（複数回答）の概要

会費を徴収している団体において、徴収している会費の種類をみると、「年会費」が85.7%と最も多い。次いで、「入会金」（25.1%）、「月会費」（13.0%）と続いている。

図表 52 徴収している会費の種類（N=2,299、複数回答）



（2）徴収している会費の種類（複数回答）についてのクロス分析

<法人格>

特定非営利活動法人では、「入会金」の割合が高くなっている。

<収入規模>

収入規模が大きいほど、「入会金」の割合が高い傾向がみられる。

図表 53 会費の種類（属性別）

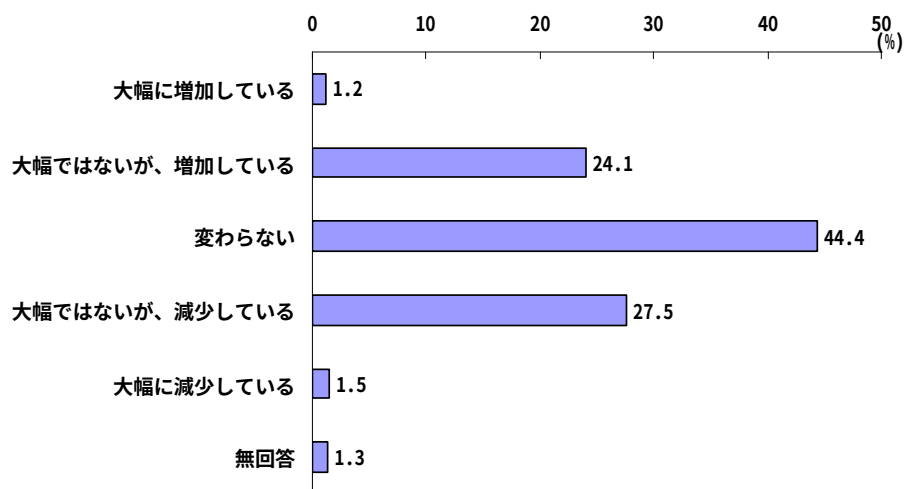
		調査数	入会金	年会費	月会費	無回答
全体		2,299	578	1,970	298	34
		100.0	25.1	85.7	13.0	1.5
都市規模	1万人未満	71	16.9	85.9	14.1	1.4
	1～5万人未満	453	21.6	85.9	12.8	0.9
	5～15万人未満	615	24.1	86.8	12.2	1.8
	15～30万人未満	388	27.6	83.8	13.1	2.1
	30～50万人未満	313	26.5	85.9	12.5	1.6
	50万人以上（政令指定都市を除く）	170	34.1	85.9	14.1	0.6
	政令指定都市	289	24.9	85.1	14.2	1.4
法人格	任意団体	1,405	13.8	82.5	16.3	1.5
	特定非営利活動法人	894	43.0	90.7	7.7	1.5
活動分野	高齢者福祉	284	26.4	85.2	10.2	2.8
	児童福祉	78	35.9	82.1	19.2	-
	母子福祉	21	9.5	81.0	9.5	4.8
	障害者福祉	417	19.9	87.1	12.7	1.4
	その他社会福祉	29	13.8	82.8	20.7	-
	健康づくり	70	27.1	81.4	20.0	1.4
	医療	28	32.1	85.7	10.7	-
	まちづくり・むらづくり	188	26.6	87.2	9.0	2.1
	犯罪の防止	14	21.4	92.9	7.1	-
	交通安全	6	16.7	83.3	-	-
	観光の振興	33	39.4	97.0	3.0	-
	自然環境保護	183	23.5	96.2	2.7	0.5
	公害防止・省エネルギー	22	18.2	95.5	-	-
	リサイクル	20	10.0	90.0	5.0	-
	教育・生涯学習指導	94	30.9	79.8	16.0	2.1
	学術研究の振興	16	50.0	100.0	-	-
	スポーツの振興	40	42.5	90.0	22.5	-
	青少年育成	112	27.7	83.0	18.8	3.6
	芸術・文化の振興	162	24.7	69.1	31.5	1.2
	国際交流	76	17.1	92.1	7.9	-
	国際協力	30	26.7	83.3	6.7	3.3
	消費者問題	17	17.6	94.1	-	5.9
	人権の擁護	14	21.4	85.7	21.4	-
	男女共同参画社会の形成の促進	25	12.0	92.0	4.0	-
	市民活動支援	30	26.7	90.0	10.0	-
	平和の推進	17	23.5	82.4	17.6	-
	災害防止・災害時支援	21	33.3	95.2	4.8	-
	その他	134	25.4	84.3	14.2	-
会員数	10人未満	669	29.0	84.9	12.0	1.8
	10人以上20人未満	467	23.1	82.0	18.0	1.5
	20人以上50人未満	591	23.4	87.5	11.8	1.7
	50人以上100人未満	240	25.0	89.2	10.4	0.8
	100人以上200人未満	101	22.8	88.1	10.9	-
	200人以上500人未満	60	23.3	80.0	16.7	-
	500人以上	31	29.0	83.9	9.7	3.2
収入規模	10万円未満	462	16.7	83.5	14.7	1.3
	10～30万円未満	353	14.4	84.7	14.7	1.1
	30～50万円未満	201	21.4	88.6	11.4	1.5
	50～100万円未満	209	24.9	85.6	12.4	1.0
	100～200万円未満	180	28.3	88.9	10.6	1.7
	200～500万円未満	167	41.9	89.8	7.2	2.4
	500～1000万円未満	124	40.3	87.1	11.3	2.4
	1000～2000万円未満	127	43.3	89.8	11.0	-
	2000～5000万円未満	104	41.3	90.4	10.6	1.9
	5000万～1億円未満	35	34.3	82.9	5.7	5.7
	1～2億円未満	8	25.0	100.0	12.5	-
	2億円以上	1	-	100.0	-	-

3.17 会員数の変化（問 14－3）

（1）会員数の変化の概要

会員制度のある団体で、昨年と比較した会員の変化についてみると、「変わらない」が44.4%で最も多い。次いで、「大幅ではないが、減少している」(27.5%)、「大幅ではないが、増加している」(24.1%)、「大幅に（50%以上）減少している」(1.5%)、「大幅に（50%以上）増加している」(1.2%)となっている。

図表 54 会員数の変化（N=2,835）



（2）会員数の変化についてのクロス分析

<法人格>

任意団体では減少傾向がみられ、特定非営利活動法人では増加傾向がみられる。

図表 55 会員数の変化（属性別）

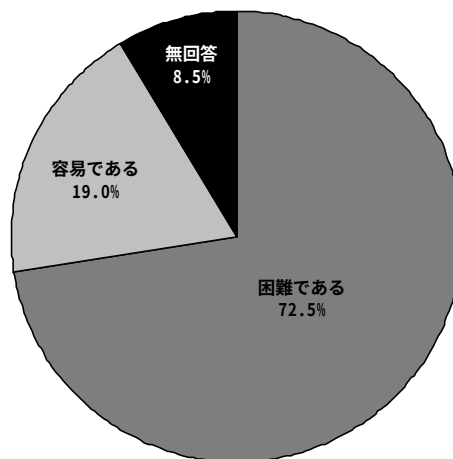
		調査数	大幅に増加している	大幅ではないが、増加している	変わらない	大幅ではないが、減少している	大幅に減少している	無回答
全体		2,835 100.0	33 1.2	683 24.1	1,258 44.4	781 27.5	42 1.5	38 1.3
都市規模	1万人未満	93	1.1	19.4	41.9	35.5	2.2	-
	1～5万人未満	597	1.2	21.4	45.2	28.6	2.5	1.0
	5～15万人未満	763	1.3	22.9	44.8	28.4	1.3	1.2
	15～30万人未満	470	0.6	26.4	44.9	25.5	1.1	1.5
	30～50万人未満	378	1.1	23.3	43.7	29.1	1.6	1.3
	50万人以上（政令指定都市を除く）	196	2.6	26.5	48.5	19.4	1.0	2.0
	政令指定都市	338	0.9	29.0	40.2	27.2	0.6	2.1
法人格	任意団体	1,827	0.9	20.8	43.0	32.6	1.8	0.9
	特定非営利活動法人	1,008	1.7	30.1	46.8	18.4	1.0	2.1
活動分野	高齢者福祉	394	1.3	22.6	48.2	24.9	1.5	1.5
	児童福祉	103	1.0	27.2	40.8	25.2	2.9	2.9
	母子福祉	25	-	24.0	36.0	36.0	-	4.0
	障害者福祉	474	0.6	22.8	44.3	30.6	0.6	1.1
	その他社会福祉	37	2.7	21.6	45.9	29.7	-	-
	健康づくり	76	1.3	22.4	42.1	32.9	1.3	-
	医療	36	-	33.3	38.9	25.0	2.8	-
	まちづくり・むらづくり	247	2.0	24.7	45.7	23.1	1.6	2.8
	犯罪の防止	21	-	14.3	52.4	28.6	4.8	-
	交通安全	9	-	22.2	11.1	55.6	11.1	-
	観光の振興	46	-	23.9	45.7	28.3	-	2.2
	自然環境保護	235	0.9	21.7	45.1	29.4	2.6	0.4
	公害防止・省エネルギー	26	3.8	23.1	53.8	19.2	-	-
	リサイクル	26	-	26.9	57.7	11.5	-	3.8
	教育・生涯学習指導	109	2.8	28.4	40.4	26.6	1.8	-
	学術研究の振興	17	-	29.4	52.9	5.9	5.9	5.9
	スポーツの振興	48	-	29.2	43.8	25.0	2.1	-
	青少年育成	137	0.7	24.8	42.3	29.2	2.2	0.7
	芸術・文化の振興	187	0.5	24.6	40.6	33.2	-	1.1
	国際交流	86	2.3	25.6	45.3	25.6	-	1.2
	国際協力	32	-	31.3	25.0	43.8	-	-
	消費者問題	17	11.8	17.6	17.6	52.9	-	-
	人権の擁護	17	11.8	23.5	41.2	23.5	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	29	3.4	17.2	48.3	27.6	3.4	-
	市民活動支援	36	-	19.4	52.8	27.8	-	-
	平和の推進	21	4.8	14.3	42.9	28.6	4.8	4.8
	災害防止・災害時支援	31	-	32.3	45.2	22.6	-	-
	その他	164	0.6	27.4	46.3	21.3	3.0	1.2
会員数	10人未満	834	1.2	20.1	49.2	25.9	1.6	2.0
	10人以上20人未満	596	1.2	23.3	46.1	26.2	1.8	1.3
	20人以上50人未満	723	1.4	25.0	42.2	29.3	1.4	0.7
	50人以上100人未満	278	0.7	30.9	39.6	27.3	1.1	0.4
	100人以上200人未満	123	0.8	30.1	35.0	34.1	-	-
	200人以上500人未満	65	1.5	26.2	38.5	32.3	-	1.5
	500人以上	36	2.8	16.7	30.6	50.0	-	-
収入規模	10万円未満	591	0.5	18.8	42.5	34.9	2.5	0.8
	10～30万円未満	416	1.0	24.3	46.4	25.7	1.7	1.0
	30～50万円未満	236	1.3	27.1	42.8	28.4	0.4	-
	50～100万円未満	236	1.3	25.4	41.5	30.5	0.8	0.4
	100～200万円未満	195	1.5	25.6	39.5	31.3	1.0	1.0
	200～500万円未満	191	3.1	25.7	42.4	26.2	1.0	1.6
	500～1000万円未満	141	-	29.1	51.1	18.4	1.4	-
	1000～2000万円未満	143	0.7	35.7	37.1	25.2	-	1.4
	2000～5000万円未満	116	0.9	30.2	44.0	23.3	0.9	0.9
	5000万～1億円未満	41	-	34.1	43.9	22.0	-	-
	1～2億円未満	14	-	28.6	50.0	21.4	-	-
	2億円以上	1	-	-	100.0	-	-	-

3.18 会員の募集（問 14－4）

（1）会員の募集の概要

会員制度のある団体で、会員の募集についてみると、「困難である」が 72.5%で、「容易である」が 19.0%となっている。

図表 56 会員の募集（N=2,835）



（2）会員の募集についてのクロス分析

<会員数>

会員数が少ないほど、「困難である」とする割合が高い傾向にある。

図表 57 会員の募集（属性別）

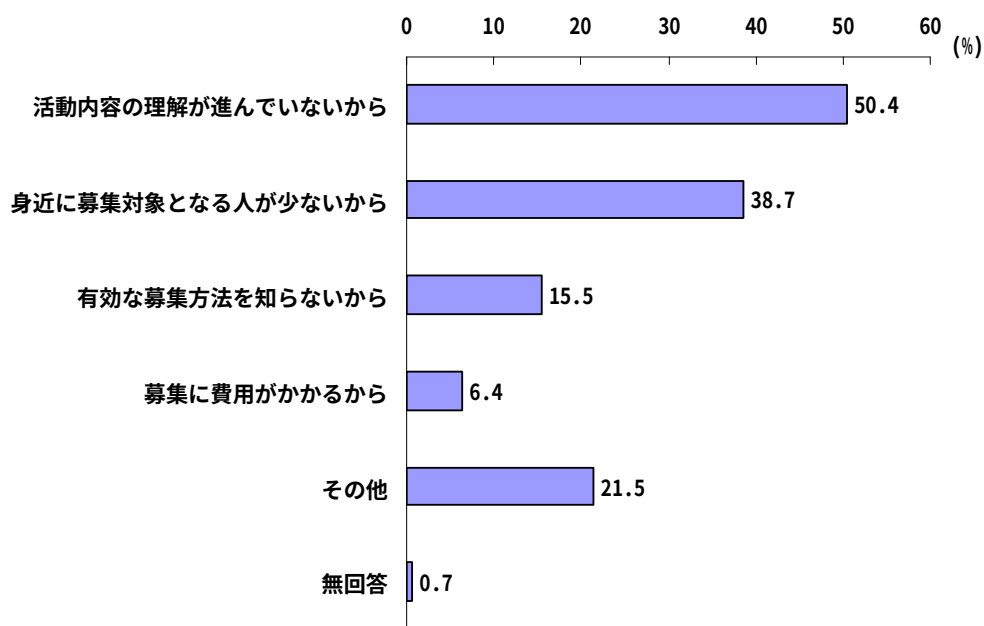
		調査数	困難である	容易である	無回答
全体		2,835 100.0	2,054 72.5	539 19.0	242 8.5
都市規模	1万人未満	93	68.8	24.7	6.5
	1～5万人未満	597	75.4	15.6	9.0
	5～15万人未満	763	72.5	20.1	7.5
	15～30万人未満	470	74.3	18.5	7.2
	30～50万人未満	378	73.5	17.2	9.3
	50万人以上（政令指定都市を除く）	196	66.8	21.9	11.2
	政令指定都市	338	67.8	22.2	10.1
法人格	任意団体	1,827	74.0	18.0	8.0
	特定非営利活動法人	1,008	69.6	20.9	9.4
活動分野	高齢者福祉	394	74.1	16.5	9.4
	児童福祉	103	64.1	28.2	7.8
	母子福祉	25	80.0	16.0	4.0
	障害者福祉	474	73.0	17.9	9.1
	その他社会福祉	37	78.4	13.5	8.1
	健康づくり	76	73.7	17.1	9.2
	医療	36	83.3	13.9	2.8
	まちづくり・むらづくり	247	72.5	16.6	10.9
	犯罪の防止	21	71.4	28.6	-
	交通安全	9	77.8	11.1	11.1
	観光の振興	46	71.7	19.6	8.7
	自然環境保護	235	71.9	21.7	6.4
	公害防止・省エネルギー	26	76.9	23.1	-
	リサイクル	26	65.4	23.1	11.5
	教育・生涯学習指導	109	66.1	22.0	11.9
	学術研究の振興	17	58.8	35.3	5.9
	スポーツの振興	48	56.3	31.3	12.5
	青少年育成	137	81.8	14.6	3.6
	芸術・文化の振興	187	75.4	17.1	7.5
	国際交流	86	68.6	22.1	9.3
	国際協力	32	84.4	9.4	6.3
	消費者問題	17	88.2	11.8	-
	人権の擁護	17	64.7	29.4	5.9
	男女共同参画社会の形成の促進	29	79.3	10.3	10.3
	市民活動支援	36	69.4	25.0	5.6
	平和の推進	21	71.4	23.8	4.8
	災害防止・災害時支援	31	74.2	22.6	3.2
	その他	164	68.9	20.7	10.4
会員数	10人未満	834	74.1	18.0	7.9
	10人以上20人未満	596	78.7	14.8	6.5
	20人以上50人未満	723	73.0	19.4	7.6
	50人以上100人未満	278	70.5	22.3	7.2
	100人以上200人未満	123	64.2	22.8	13.0
	200人以上500人未満	65	63.1	26.2	10.8
	500人以上	36	55.6	30.6	13.9
収入規模	10万円未満	591	76.6	18.6	4.7
	10～30万円未満	416	73.1	17.5	9.4
	30～50万円未満	236	73.7	19.1	7.2
	50～100万円未満	236	72.9	16.5	10.6
	100～200万円未満	195	71.3	23.1	5.6
	200～500万円未満	191	78.0	16.2	5.8
	500～1000万円未満	141	70.2	18.4	11.3
	1000～2000万円未満	143	67.8	25.2	7.0
	2000～5000万円未満	116	68.1	20.7	11.2
	5000万～1億円未満	41	58.5	26.8	14.6
	1～2億円未満	14	57.1	7.1	35.7
	2億円以上	1	-	-	100.0

3.19 会員募集が困難な理由（問 14－5）

（１）会員募集が困難な理由（複数回答）の概要

会員募集が困難であるとする理由についてみると、「活動内容の理解が進んでいないから」が50.4%で最も多い。次いで、「身近に募集対象となる人が少ないから」（38.7%）、「有効な募集方法を知らないから」（15.5%）、「募集に費用がかかるから」（6.4%）と続いている。

図表 58 会員募集が困難な理由（N=2,054、複数回答）



（２）会員募集が困難な理由（複数回答）についてのクロス分析

<収入規模>

収入規模の大きな団体ほど、募集方法や募集にかかる費用に問題意識を持っている傾向がみられる。

図表 59 会員募集が困難な理由（属性別）

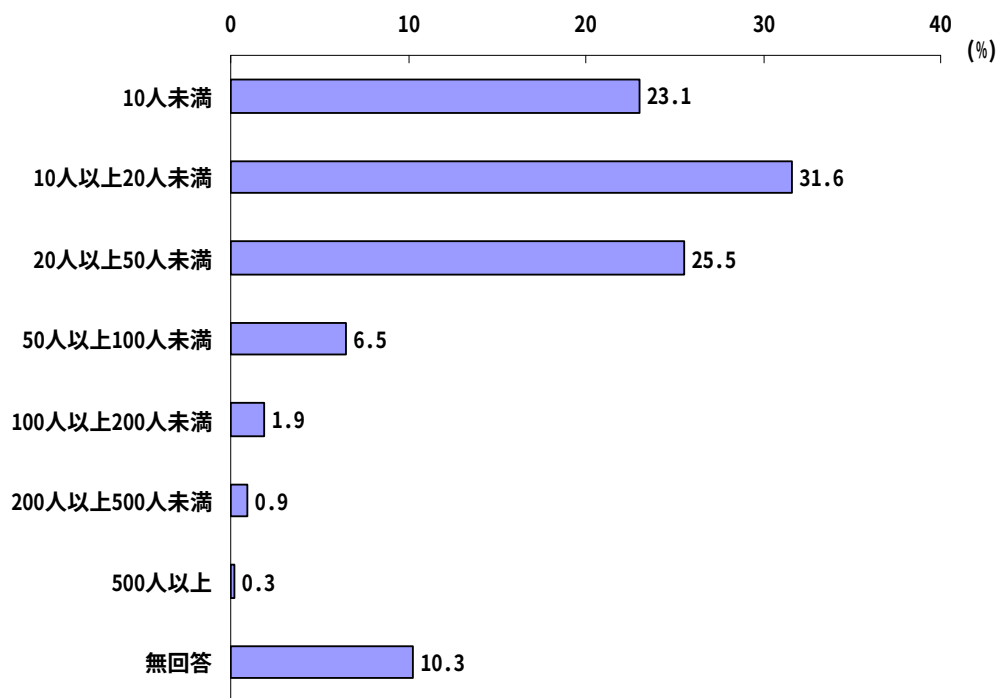
		調査数	い活動 から 内容 の理 解が 進ん でい な	な身 近に 募 集対 象と なる 人 が少	募集 に費 用が かか るか ら	ら有 効な 募 集方 法を 知ら ない か	そ の 他	無 回 答
全体		2,054	1,035	794	132	319	441	15
		100.0	50.4	38.7	6.4	15.5	21.5	0.7
都市規模	1万人未満	64	45.3	43.8	4.7	4.7	21.9	-
	1～5万人未満	450	47.3	43.8	4.0	13.3	19.1	0.7
	5～15万人未満	553	51.7	38.5	5.8	13.7	23.5	1.3
	15～30万人未満	349	55.0	38.4	10.0	14.9	19.2	0.3
	30～50万人未満	278	49.3	39.2	5.8	19.1	23.4	0.7
	50万人以上（政令指定都市を除く）	131	43.5	37.4	8.4	18.3	23.7	1.5
	政令指定都市	229	52.8	27.9	7.4	22.3	21.0	-
法人格	任意団体	1,352	47.9	42.1	4.5	13.5	23.4	0.6
	特定非営利活動法人	702	55.3	32.1	10.1	19.4	17.8	1.0
活動分野	高齢者福祉	292	39.7	47.9	7.2	15.8	19.5	1.4
	児童福祉	66	37.9	31.8	6.1	13.6	33.3	-
	母子福祉	20	65.0	15.0	-	15.0	25.0	-
	障害者福祉	346	53.5	39.9	5.5	19.4	19.1	0.9
	その他社会福祉	29	48.3	34.5	-	17.2	27.6	-
	健康づくり	56	48.2	42.9	12.5	17.9	17.9	1.8
	医療	30	43.3	30.0	10.0	16.7	30.0	-
	まちづくり・むらづくり	179	58.7	35.2	2.8	11.7	16.2	0.6
	犯罪の防止	15	73.3	46.7	13.3	20.0	20.0	-
	交通安全	7	42.9	14.3	-	-	42.9	-
	観光の振興	33	45.5	57.6	6.1	9.1	18.2	-
	自然環境保護	169	50.9	34.9	5.9	18.3	23.7	-
	公害防止・省エネルギー	20	50.0	25.0	-	10.0	45.0	-
	リサイクル	17	58.8	35.3	5.9	5.9	5.9	-
	教育・生涯学習指導	72	47.2	30.6	8.3	29.2	19.4	-
	学術研究の振興	10	50.0	30.0	10.0	-	10.0	-
	スポーツの振興	27	51.9	33.3	11.1	14.8	37.0	3.7
	青少年育成	112	54.5	37.5	11.6	10.7	17.9	-
	芸術・文化の振興	141	39.0	51.1	5.7	11.3	24.8	0.7
	国際交流	59	57.6	33.9	6.8	18.6	16.9	-
	国際協力	27	66.7	22.2	-	11.1	25.9	-
	消費者問題	15	66.7	26.7	-	13.3	26.7	-
	人権の擁護	11	54.5	18.2	-	-	36.4	-
	男女共同参画社会の形成の促進	23	65.2	26.1	4.3	30.4	21.7	-
	市民活動支援	25	44.0	48.0	-	8.0	28.0	-
	平和の推進	15	66.7	20.0	-	13.3	33.3	-
	災害防止・災害時支援	23	65.2	39.1	17.4	21.7	8.7	-
	その他	113	54.9	34.5	8.8	9.7	23.0	1.8
会員数	10人未満	618	52.3	37.1	7.1	22.7	18.1	0.8
	10人以上20人未満	469	44.8	43.9	4.1	12.8	21.5	0.4
	20人以上50人未満	528	50.2	42.2	7.0	13.1	22.2	0.6
	50人以上100人未満	196	52.0	32.7	4.6	10.7	27.0	1.5
	100人以上200人未満	79	58.2	34.2	5.1	8.9	27.8	2.5
	200人以上500人未満	41	70.7	19.5	14.6	26.8	17.1	-
	500人以上	20	55.0	20.0	-	-	45.0	-
収入規模	10万円未満	453	50.3	43.3	5.5	10.6	20.8	0.9
	10～30万円未満	304	50.0	37.5	4.9	15.8	23.4	0.3
	30～50万円未満	174	50.6	40.2	4.6	13.8	22.4	-
	50～100万円未満	172	51.7	34.9	6.4	15.1	27.3	0.6
	100～200万円未満	139	54.0	29.5	4.3	19.4	19.4	1.4
	200～500万円未満	149	60.4	36.9	7.4	13.4	25.5	-
	500～1000万円未満	99	56.6	33.3	11.1	17.2	19.2	1.0
	1000～2000万円未満	97	54.6	32.0	9.3	22.7	18.6	-
	2000～5000万円未満	79	38.0	43.0	7.6	26.6	19.0	2.5
	5000万～1億円未満	24	54.2	50.0	12.5	25.0	16.7	-
	1～2億円未満	8	37.5	12.5	12.5	-	37.5	-
	2億円以上	-	-	-	-	-	-	-

3.20 社員数（問 15－1）

（1）社員数

特定非営利活動法人の社員数についてみると、「10 人以上 20 人未満」が 31.6%と最も高い。次いで「20 人以上 50 人未満」（25.5%）、「10 人未満」（23.1%）と続いている。

図表 60 社員数（N=1,200）



※「社員」とは特定非営利活動促進法上、総会の構成員であり、議決権を有する者を指し、一般的に言われる会社の従業員とは異なる。

（2）社員数についてのクロス分析

<活動分野>

福祉系の分野では、社員数が 20 人未満の規模の小さい団体が多い傾向がみられる。

<会員数>

会員数が多い団体ほど社員数も多い傾向がある。

図表 61 社員数（属性別）

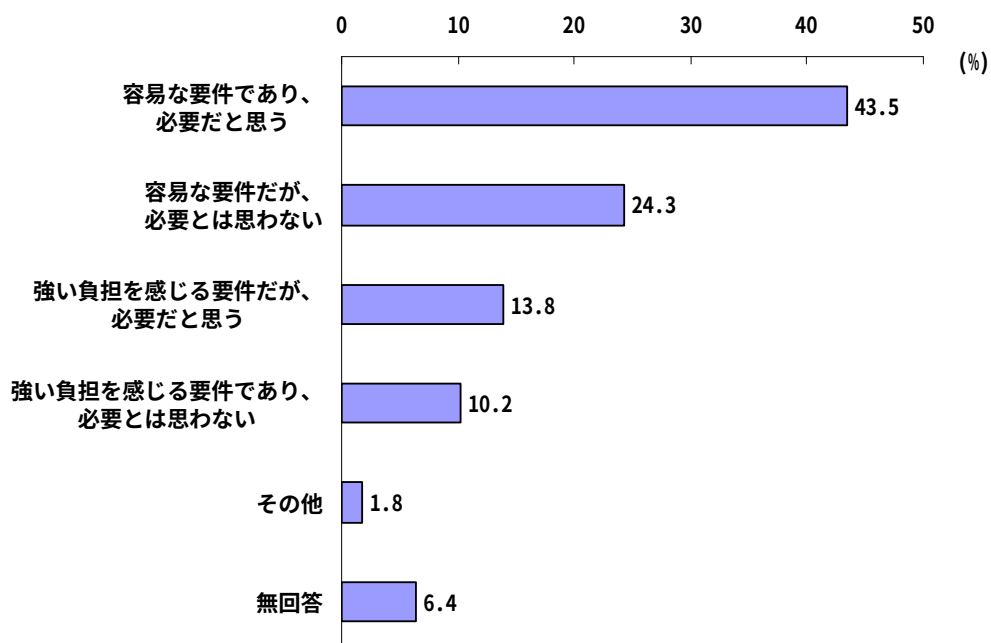
	調査数	10人未満	10人以上20未満	20人以上50未満	50人以上100未満	100人以上200未満	200人以上500未満	500人以上1000未満	1000人以上	無回答
全体	1,200	277	379	306	78	23	11	3	123	
	100.0	23.1	31.6	25.5	6.5	1.9	0.9	0.3	10.3	
都市規模	1万人未満	22	45.5	36.4	9.1	-	-	-	4.5	
	1～5万人未満	212	25.9	33.5	25.9	1.9	1.9	-	10.8	
	5～15万人未満	310	21.9	31.6	24.8	6.8	1.3	1.3	12.3	
	15～30万人未満	208	17.8	29.8	29.3	6.7	2.9	1.9	10.6	
	30～50万人未満	186	25.3	27.4	25.3	10.2	1.6	0.5	9.7	
	50万人以上（政令指定都市を除く）	126	22.2	37.3	23.0	7.9	3.2	-	5.6	
	政令指定都市	136	23.5	30.9	25.7	6.6	1.5	1.5	10.3	
活動分野	高齢者福祉	215	33.5	29.3	22.3	2.8	0.5	1.4	10.2	
	児童福祉	46	13.0	43.5	10.9	10.9	2.2	-	19.6	
	母子福祉	5	20.0	40.0	40.0	-	-	-	-	
	障害者福祉	248	29.4	37.1	18.1	6.0	0.8	-	8.5	
	その他社会福祉	11	54.5	18.2	27.3	-	-	-	-	
	健康づくり	32	34.4	18.8	21.9	12.5	3.1	3.1	6.3	
	医療	16	18.8	18.8	25.0	12.5	6.3	-	6.3	
	まちづくり・むらづくり	108	13.0	35.2	36.1	5.6	1.9	0.9	7.4	
	犯罪の防止	4	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	
	交通安全	1	-	-	-	-	-	-	100.0	
	観光の振興	15	6.7	33.3	33.3	13.3	-	-	13.3	
	自然環境保護	88	10.2	30.7	35.2	6.8	2.3	3.4	11.4	
	公害防止・省エネルギー	12	8.3	16.7	33.3	33.3	8.3	-	-	
	リサイクル	10	20.0	40.0	10.0	-	20.0	-	10.0	
	教育・生涯学習指導	54	20.4	29.6	25.9	7.4	1.9	-	14.8	
	学術研究の振興	14	-	50.0	28.6	14.3	-	-	7.1	
	スポーツの振興	27	18.5	29.6	40.7	3.7	-	-	7.4	
	青少年育成	43	25.6	37.2	20.9	7.0	4.7	-	4.7	
	芸術・文化の振興	38	21.1	31.6	18.4	5.3	7.9	2.6	13.2	
	国際交流	13	7.7	30.8	30.8	15.4	-	-	15.4	
	国際協力	11	9.1	36.4	18.2	9.1	-	-	27.3	
	消費者問題	7	57.1	14.3	14.3	14.3	-	-	-	
	人権の擁護	8	-	37.5	50.0	-	-	-	12.5	
	男女共同参画社会の形成の促進	7	28.6	14.3	42.9	14.3	-	-	-	
	市民活動支援	20	15.0	40.0	25.0	15.0	-	-	5.0	
	平和の推進	1	-	100.0	-	-	-	-	-	
	災害防止・災害時支援	14	7.1	35.7	28.6	-	14.3	7.1	7.1	
	その他	65	26.2	15.4	38.5	6.2	-	1.5	12.3	
会員数	10人未満	474	34.4	34.0	16.7	5.3	1.7	1.1	7.0	
	10人以上20人未満	181	11.6	50.3	31.5	0.6	0.6	-	5.5	
	20人以上50人未満	173	6.4	20.2	59.0	6.9	0.6	-	6.9	
	50人以上100人未満	53	7.5	11.3	24.5	45.3	-	-	11.3	
	100人以上200人未満	24	4.2	16.7	29.2	16.7	29.2	-	4.2	
	200人以上500人未満	16	6.3	18.8	12.5	6.3	12.5	25.0	18.8	
	500人以上	8	-	25.0	12.5	12.5	-	-	25.0	
収入規模	10万円未満	78	25.6	35.9	15.4	2.6	2.6	-	17.9	
	10～30万円未満	69	24.6	33.3	23.2	8.7	1.4	-	8.7	
	30～50万円未満	56	19.6	35.7	28.6	1.8	3.6	-	10.7	
	50～100万円未満	90	8.9	28.9	37.8	5.6	4.4	1.1	13.3	
	100～200万円未満	102	21.6	25.5	29.4	10.8	3.9	1.0	7.8	
	200～500万円未満	151	20.5	27.2	36.4	6.0	2.0	0.7	7.3	
	500～1000万円未満	136	16.9	37.5	26.5	5.1	2.9	0.7	10.3	
	1000～2000万円未満	148	27.7	31.1	23.6	10.1	0.7	2.0	4.7	
	2000～5000万円未満	129	26.4	31.0	25.6	7.0	1.6	1.6	5.4	
	5000万～1億円未満	42	19.0	38.1	26.2	14.3	-	-	2.4	
	1～2億円未満	14	35.7	21.4	14.3	14.3	-	-	14.3	
	2億円以上	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	

3.21 社員数の維持（問 15－2）

（1）社員数の維持の概要

特定非営利活動法人を対象として、社員数を 10 人以上必要とする法律の要件に対する考えついてみると、「容易な要件であり、必要だと思う」が 43.5%と最も多い。次いで、「容易な要件だが、必要とは思わない」（24.3%）、「強い負担を感じる要件だが、必要だと思う」（13.8%）、「強い負担を感じる要件であり、必要とは思わない」（10.2%）となっている。

図表 62 社員数の維持（N=1,200）



（2）社員数の維持についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が大きいほど「容易な要件であり、必要だと思う」が高くなる傾向がみられる。

図表 63 社員数の維持（属性別）

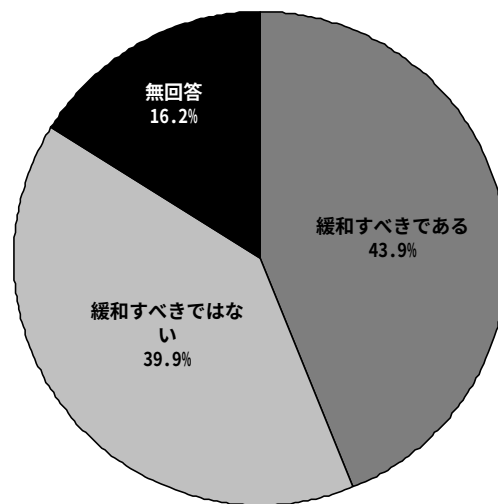
		調査数	容易な要件であり、必要だと思う	容易な要件だが、必要とは思わない	強い負担を感じる要件だが、必要だと思う	強い負担を感じる要件であり、必要とは思わない	その他	無回答
全体		1,200	522	292	166	122	21	77
		100.0	43.5	24.3	13.8	10.2	1.8	6.4
都市規模	1万人未満	22	40.9	13.6	13.6	22.7	-	9.1
	1～5万人未満	212	40.6	25.5	12.7	12.3	1.9	7.1
	5～15万人未満	310	40.0	24.8	16.5	9.0	1.9	7.7
	15～30万人未満	208	43.3	26.4	11.5	11.1	1.4	6.3
	30～50万人未満	186	46.8	22.0	12.9	9.7	1.6	7.0
	50万人以上（政令指定都市を除く）	126	46.8	24.6	16.7	7.9	2.4	1.6
	政令指定都市	136	49.3	22.8	11.8	8.8	1.5	5.9
活動分野	高齢者福祉	215	35.3	25.6	17.2	14.0	1.4	6.5
	児童福祉	46	45.7	13.0	21.7	6.5	2.2	10.9
	母子福祉	5	40.0	40.0	20.0	-	-	-
	障害者福祉	248	47.6	20.6	16.9	10.1	1.2	3.6
	その他社会福祉	11	54.5	27.3	9.1	9.1	-	-
	健康づくり	32	43.8	18.8	9.4	21.9	-	6.3
	医療	16	43.8	25.0	-	25.0	-	6.3
	まちづくり・むらづくり	108	50.0	26.9	9.3	6.5	1.9	5.6
	犯罪の防止	4	50.0	50.0	-	-	-	-
	交通安全	1	-	-	-	-	-	100.0
	観光の振興	15	66.7	13.3	20.0	-	-	-
	自然環境保護	88	36.4	31.8	15.9	5.7	2.3	8.0
	公害防止・省エネルギー	12	58.3	8.3	16.7	8.3	8.3	-
	リサイクル	10	40.0	30.0	-	30.0	-	-
	教育・生涯学習指導	54	37.0	24.1	16.7	9.3	-	13.0
	学術研究の振興	14	57.1	35.7	-	-	-	7.1
	スポーツの振興	27	44.4	29.6	7.4	11.1	7.4	-
	青少年育成	43	44.2	23.3	11.6	16.3	-	4.7
	芸術・文化の振興	38	50.0	15.8	15.8	10.5	2.6	5.3
	国際交流	13	46.2	38.5	-	7.7	-	7.7
	国際協力	11	36.4	36.4	-	9.1	9.1	9.1
	消費者問題	7	14.3	57.1	28.6	-	-	-
	人権の擁護	8	37.5	37.5	-	-	-	25.0
	男女共同参画社会の形成の促進	7	71.4	-	14.3	14.3	-	-
	市民活動支援	20	50.0	20.0	15.0	10.0	5.0	-
	平和の推進	1	100.0	-	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	14	42.9	35.7	14.3	-	-	7.1
	その他	65	38.5	27.7	12.3	10.8	4.6	6.2
会員数	10人未満	474	42.2	23.6	16.5	11.2	1.7	4.9
	10人以上20人未満	181	42.5	23.2	16.6	11.6	1.1	5.0
	20人以上50人未満	173	50.3	27.2	11.0	5.8	2.9	2.9
	50人以上100人未満	53	58.5	20.8	11.3	-	-	9.4
	100人以上200人未満	24	58.3	33.3	-	4.2	-	4.2
	200人以上500人未満	16	50.0	18.8	6.3	6.3	-	18.8
	500人以上	8	50.0	25.0	12.5	-	-	12.5
収入規模	10万円未満	78	21.8	26.9	17.9	17.9	5.1	10.3
	10～30万円未満	69	47.8	24.6	11.6	10.1	2.9	2.9
	30～50万円未満	56	51.8	26.8	7.1	8.9	-	5.4
	50～100万円未満	90	46.7	17.8	16.7	8.9	2.2	7.8
	100～200万円未満	102	46.1	24.5	14.7	8.8	1.0	4.9
	200～500万円未満	151	47.7	21.9	13.9	10.6	1.3	4.6
	500～1000万円未満	136	52.2	19.9	14.0	8.1	1.5	4.4
	1000～2000万円未満	148	44.6	25.7	15.5	9.5	0.7	4.1
	2000～5000万円未満	129	47.3	22.5	12.4	10.9	1.6	5.4
	5000万～1億円未満	42	45.2	33.3	11.9	2.4	4.8	2.4
	1～2億円未満	14	35.7	21.4	14.3	14.3	-	14.3
	2億円以上	2	50.0	-	50.0	-	-	-

3.22 社員数要件の緩和について（問 16－1）

（1）社員数要件の緩和について

特定非営利活動法人または将来特定非営利活動法人格を取得しようとしている任意団体を対象として、社員数要件の緩和に対する考えについてみると、「緩和すべきである」が43.9%、「緩和すべきではない」が39.9%となっている。

図表 64 社員数要件の緩和について（N=1,362）



（2）社員数要件の緩和についてのクロス分析

＜都市規模＞

都市規模が「50 万人以上」の地域では、「緩和すべきではない」とする割合が全体に比べ高い。

＜収入規模＞

収入規模が大きいほど、「緩和すべきではない」とする割合が高い傾向にある。

図表 65 社員数要件の緩和（属性別）

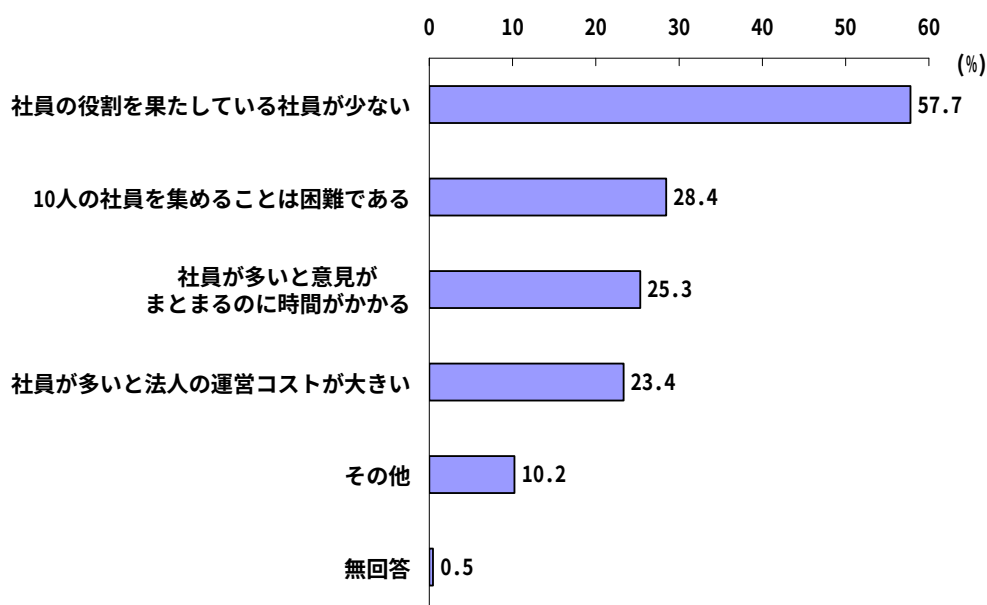
		調査数	緩和すべきである	緩和すべきではない	無回答
全体		1,362 100.0	598 43.9	543 39.9	221 16.2
都市規模	1万人未満	26	42.3	42.3	15.4
	1～5万人未満	252	45.6	33.3	21.0
	5～15万人未満	342	43.0	39.8	17.3
	15～30万人未満	232	46.1	38.8	15.1
	30～50万人未満	208	46.6	41.3	12.0
	50万人以上（政令指定都市を除く）	139	38.1	48.2	13.7
	政令指定都市	163	41.7	42.3	16.0
法人格	任意団体	162	36.4	9.9	53.7
	特定非営利活動法人	1,200	44.9	43.9	11.2
活動分野	高齢者福祉	221	51.1	37.6	11.3
	児童福祉	51	43.1	37.3	19.6
	母子福祉	8	62.5	-	37.5
	障害者福祉	264	46.6	41.7	11.7
	その他社会福祉	14	42.9	21.4	35.7
	健康づくり	34	55.9	23.5	20.6
	医療	20	45.0	40.0	15.0
	まちづくり・むらづくり	140	40.7	38.6	20.7
	犯罪の防止	6	50.0	33.3	16.7
	交通安全	1	-	-	100.0
	観光の振興	20	35.0	55.0	10.0
	自然環境保護	105	40.0	41.9	18.1
	公害防止・省エネルギー	16	37.5	56.3	6.3
	リサイクル	11	45.5	36.4	18.2
	教育・生涯学習指導	60	50.0	38.3	11.7
	学術研究の振興	15	46.7	46.7	6.7
	スポーツの振興	28	39.3	46.4	14.3
	青少年育成	54	48.1	37.0	14.8
	芸術・文化の振興	44	29.5	54.5	15.9
	国際交流	18	44.4	16.7	38.9
	国際協力	12	33.3	50.0	16.7
	消費者問題	7	42.9	57.1	-
	人権の擁護	9	44.4	44.4	11.1
	男女共同参画社会の形成の促進	8	50.0	37.5	12.5
	市民活動支援	22	45.5	50.0	4.5
	平和の推進	2	-	50.0	50.0
	災害防止・災害時支援	15	33.3	46.7	20.0
	その他	77	39.0	35.1	26.0
会員数	10人未満	498	48.2	42.0	9.8
	10人以上20人未満	194	43.3	43.3	13.4
	20人以上50人未満	212	40.1	47.2	12.7
	50人以上100人未満	63	25.4	52.4	22.2
	100人以上200人未満	34	32.4	44.1	23.5
	200人以上500人未満	21	52.4	33.3	14.3
	500人以上	11	18.2	45.5	36.4
収入規模	10万円未満	108	46.3	24.1	29.6
	10～30万円未満	89	44.9	33.7	21.3
	30～50万円未満	73	45.2	31.5	23.3
	50～100万円未満	106	34.9	44.3	20.8
	100～200万円未満	117	44.4	44.4	11.1
	200～500万円未満	163	47.2	43.6	9.2
	500～1000万円未満	144	45.8	44.4	9.7
	1000～2000万円未満	151	41.1	50.3	8.6
	2000～5000万円未満	130	43.8	47.7	8.5
	5000万～1億円未満	42	33.3	57.1	9.5
	1～2億円未満	14	42.9	35.7	21.4
	2億円以上	2	50.0	50.0	-

3.23 緩和すべき理由（問 16－2）

（１）緩和すべき理由（複数回答）

社員数要件の緩和について、「緩和すべきである」と回答した団体を対象として、その理由についてみたところ、「社員の役割を果たしている社員が少ない」が 57.7%で最も多い。次いで、「10 人以上の社員を集めることは困難である」（28.4%）、「社員が多いと意見がまとまるのに時間がかかる」（25.3%）、「社員が多いと法人の運営コスト（総会の費用等）が大きい」（23.4%）と続いている。

図表 66 緩和すべき理由（N＝598、複数回答）



（２）緩和すべき理由（複数回答）についてのクロス分析

<法人格>

「社員の役割を果たしている社員が少ない」は任意団体では3割、特定非営利活動法人では6割と、認識に大きな差がある。

図表 67 緩和すべき理由（属性別）

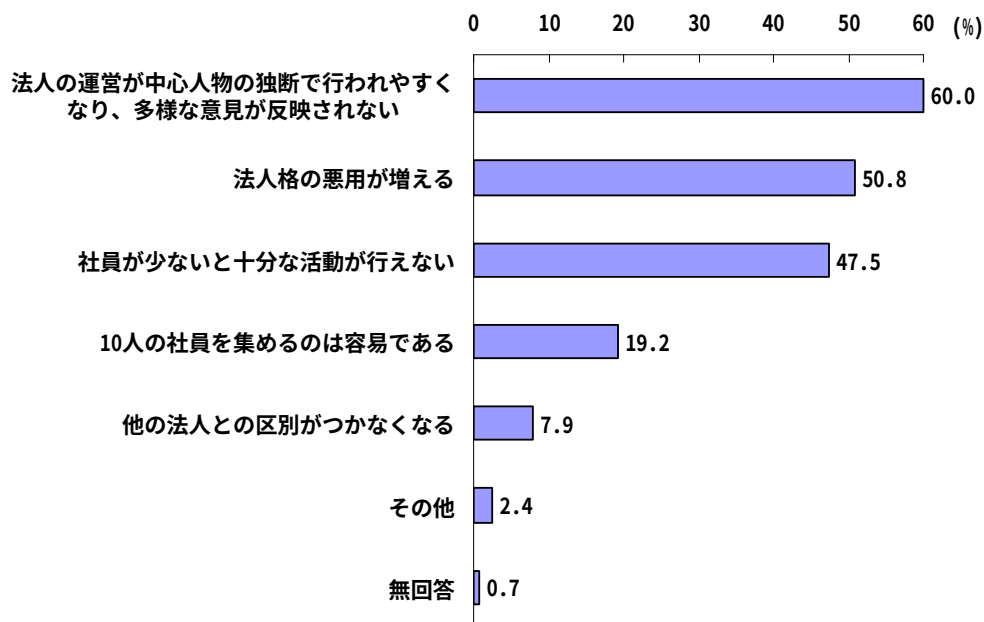
	調査数	の社員が多 い時間がか かる意見が まとまる	ト社員が多 いと法人の 運営コス	員社員の役 割を果たし ている社	10人の社 員を集める ことは困 難である	その他	無 回 答
全体	598 100.0	151 25.3	140 23.4	345 57.7	170 28.4	61 10.2	3 0.5
都市規模	1万人未満	11 18.2	18.2	72.7	36.4	9.1	-
	1～5万人未満	115 23.5	23.5	53.0	30.4	7.8	-
	5～15万人未満	147 26.5	21.1	57.8	32.0	8.2	-
	15～30万人未満	107 27.1	21.5	59.8	25.2	11.2	-
	30～50万人未満	97 19.6	27.8	57.7	28.9	12.4	2.1
	50万人以上（政令指定都市を除く）	53 26.4	20.8	54.7	32.1	13.2	-
	政令指定都市	68 30.9	27.9	61.8	17.6	11.8	1.5
法人格	任意団体	59 18.6	35.6	32.2	37.3	8.5	-
	特定非営利活動法人	539 26.0	22.1	60.5	27.5	10.4	0.6
活動分野	高齢者福祉	113 26.5	28.3	61.1	31.9	8.0	0.9
	児童福祉	22 22.7	4.5	40.9	31.8	18.2	-
	母子福祉	5 20.0	20.0	60.0	40.0	-	-
	障害者福祉	123 18.7	17.1	61.0	30.1	6.5	0.8
	その他社会福祉	6 16.7	-	50.0	83.3	-	-
	健康づくり	19 15.8	31.6	57.9	36.8	15.8	-
	医療	9 11.1	11.1	55.6	55.6	-	-
	まちづくり・むらづくり	57 28.1	24.6	52.6	15.8	19.3	-
	犯罪の防止	3 33.3	33.3	66.7	66.7	-	-
	交通安全	-	-	-	-	-	-
	観光の振興	7 57.1	42.9	28.6	42.9	14.3	-
	自然環境保護	42 33.3	33.3	59.5	21.4	11.9	-
	公害防止・省エネルギー	6 20.0	-	33.3	66.7	33.3	-
	リサイクル	5 20.0	60.0	80.0	40.0	-	-
	教育・生涯学習指導	30 50.0	20.0	46.7	26.7	3.3	-
	学術研究の振興	7 42.9	71.4	42.9	14.3	14.3	-
	スポーツの振興	11 27.3	27.3	36.4	45.5	18.2	-
	青少年育成	26 23.1	19.2	61.5	19.2	11.5	-
	芸術・文化の振興	13 7.7	15.4	76.9	38.5	7.7	-
	国際交流	8 50.0	50.0	25.0	12.5	-	-
	国際協力	4 25.0	-	50.0	25.0	-	-
	消費者問題	3 50.0	-	100.0	-	-	-
	人権の擁護	4 100.0	-	50.0	-	50.0	25.0
	男女共同参画社会の形成の促進	4 100.0	-	50.0	-	50.0	-
	市民活動支援	10 20.0	10.0	50.0	40.0	20.0	-
	平和の推進	-	-	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	5 20.0	40.0	80.0	-	20.0	-
	その他	30 20.0	33.3	66.7	20.0	10.0	-
会員数	10人未満	240 21.3	20.0	65.0	30.4	9.6	0.8
	10人以上20人未満	84 25.0	25.0	51.2	29.8	17.9	-
	20人以上50人未満	85 24.7	28.2	56.5	16.5	7.1	-
	50人以上100人未満	16 25.0	18.8	50.0	12.5	25.0	-
	100人以上200人未満	11 9.1	45.5	36.4	27.3	18.2	-
	200人以上500人未満	11 18.2	27.3	27.3	27.3	27.3	-
	500人以上	2 50.0	50.0	50.0	-	-	-
収入規模	10万円未満	50 20.0	24.0	48.0	34.0	14.0	-
	10～30万円未満	40 25.0	25.0	42.5	20.0	20.0	-
	30～50万円未満	33 21.2	39.4	63.6	33.3	-	-
	50～100万円未満	37 37.8	29.7	70.3	27.0	8.1	-
	100～200万円未満	52 19.2	17.3	59.6	28.8	13.5	3.8
	200～500万円未満	77 23.4	22.1	57.1	23.4	9.1	1.3
	500～1000万円未満	66 22.7	18.2	54.5	31.8	9.1	-
	1000～2000万円未満	62 24.2	16.1	62.9	25.8	14.5	-
	2000～5000万円未満	57 33.3	24.6	71.9	26.3	3.5	-
	5000万～1億円未満	14 21.4	28.6	71.4	21.4	14.3	-
	1～2億円未満	6 16.7	50.0	33.3	33.3	16.7	-
	2億円以上	1 -	-	100.0	-	-	-

3.24 緩和すべきではない理由（問 16－3）

（１）緩和すべきではない理由（複数回答）の概要

社員数要件の緩和について、「緩和すべきではない」と回答した団体を対象として、その理由についてみたところ、「（運営が中心人物による独断により、）多様な意見が反映されにくい」が 60.0%で最も多い。次いで「社員数要件を緩和すると法人格の悪用が増える」（50.8%）、「社員が少ないと十分な活動が行えない」（47.5%）、「10 人の社員の集めるのは容易である」（19.2%）、「（中間法人など）他の法人との区別がつかなくなる」（7.9%）となっている。

図表 68 緩和すべきではない理由（N＝543、複数回答）



（２）緩和すべきではない理由（複数回答）についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が 50 万人以上の地域では、「法人格の悪用が増える」とする割合が全体と比べて高くなっている。

<活動分野>

福祉の分野では、「多様な意見が反映されない」とする割合が全体に比べ高い傾向がある。また、「まちづくり・むらづくり」では、「社員が少ないと十分な活動が行えない」とする割合が高い。

図表 69 緩和すべきではない理由（属性別）

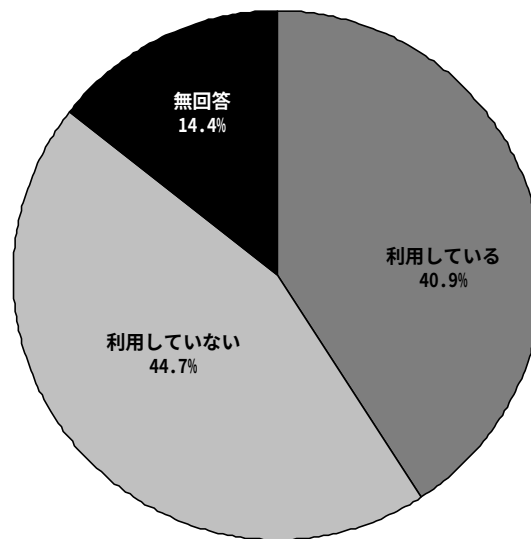
	調査数	法人格の悪用が増える	他の法人との区別がつかない	多様な意見が反映されない	社員が少ないと十分な活動が行えない	10人の社員を集めるのは容易である	その他	無回答
全体	543 100.0	276 50.8	43 7.9	326 60.0	258 47.5	104 19.2	13 2.4	4 0.7
都市規模								
1万人未満	11	54.5	9.1	63.6	45.5	18.2	-	-
1～5万人未満	84	51.2	11.9	72.6	48.8	19.0	3.6	1.2
5～15万人未満	136	45.6	7.4	57.4	48.5	23.5	1.5	0.7
15～30万人未満	90	54.4	3.3	60.0	46.7	11.1	2.2	1.1
30～50万人未満	86	45.3	7.0	54.7	53.5	19.8	-	1.2
50万人以上（政令指定都市を除く）	67	58.2	9.0	62.7	47.8	19.4	1.5	-
政令指定都市	69	55.1	10.1	53.6	37.7	20.3	7.2	-
法人格								
任意団体	16	50.0	18.8	50.0	50.0	37.5	6.3	-
特定非営利活動法人	527	50.9	7.6	60.3	47.4	18.6	2.3	0.8
活動分野								
高齢者福祉	83	55.4	9.6	65.1	48.2	18.1	7.2	-
児童福祉	19	42.1	-	84.2	47.4	10.5	-	5.3
母子福祉	-	-	-	-	-	-	-	-
障害者福祉	110	49.1	5.5	70.9	43.6	21.8	1.8	1.8
その他社会福祉	3	66.7	33.3	33.3	-	-	33.3	-
健康づくり	8	25.0	25.0	50.0	62.5	12.5	-	-
医療	8	75.0	12.5	62.5	25.0	-	-	-
まちづくり・むらづくり	54	48.1	11.1	44.4	59.3	22.2	-	-
犯罪の防止	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-
交通安全	-	-	-	-	-	-	-	-
観光の振興	11	54.5	18.2	45.5	72.7	27.3	-	-
自然環境保護	44	56.8	2.3	56.8	52.3	22.7	-	-
公害防止・省エネルギー	9	77.8	-	55.6	33.3	-	-	-
リサイクル	4	25.0	25.0	75.0	50.0	25.0	-	-
教育・生涯学習指導	23	69.6	8.7	43.5	39.1	4.3	-	-
学術研究の振興	7	42.9	14.3	42.9	85.7	42.9	-	-
スポーツの振興	13	30.8	-	61.5	30.8	30.8	-	-
青少年育成	20	45.0	5.0	70.0	35.0	20.0	-	-
芸術・文化の振興	24	33.3	4.2	50.0	50.0	12.5	4.2	-
国際交流	3	33.3	-	66.7	33.3	66.7	-	-
国際協力	6	66.7	16.7	66.7	50.0	33.3	-	-
消費者問題	4	75.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-
人権の擁護	4	50.0	-	50.0	75.0	25.0	-	-
男女共同参画社会の形成の促進	3	66.7	-	100.0	66.7	-	-	-
市民活動支援	11	54.5	27.3	54.5	27.3	-	18.2	-
平和の推進	1	-	-	100.0	-	-	-	-
災害防止・災害時支援	7	28.6	-	71.4	57.1	42.9	-	-
その他	27	44.4	3.7	63.0	63.0	18.5	3.7	-
会員数								
10人未満	209	50.7	8.1	63.2	41.6	20.1	2.9	1.0
10人以上20人未満	84	53.6	9.5	57.1	50.0	16.7	4.8	-
20人以上50人未満	100	48.0	7.0	61.0	57.0	21.0	1.0	2.0
50人以上100人未満	33	48.5	9.1	66.7	66.7	18.2	-	-
100人以上200人未満	15	53.3	13.3	46.7	33.3	26.7	-	-
200人以上500人未満	7	42.9	-	71.4	57.1	42.9	-	-
500人以上	5	60.0	20.0	60.0	40.0	-	-	-
収入規模								
10万円未満	26	65.4	3.8	46.2	46.2	15.4	7.7	-
10～30万円未満	30	46.7	-	46.7	60.0	23.3	-	-
30～50万円未満	23	65.2	-	47.8	52.2	13.0	-	-
50～100万円未満	47	53.2	4.3	68.1	53.2	19.1	-	-
100～200万円未満	52	59.6	3.8	53.8	53.8	17.3	1.9	-
200～500万円未満	71	40.8	4.2	54.9	46.5	32.4	2.8	-
500～1000万円未満	64	42.2	10.9	65.6	48.4	12.5	1.6	1.6
1000～2000万円未満	76	36.8	13.2	67.1	50.0	18.4	1.3	1.3
2000～5000万円未満	62	53.2	11.3	69.4	37.1	19.4	4.8	1.6
5000万～1億円未満	24	70.8	-	66.7	41.7	20.8	4.2	-
1～2億円未満	5	60.0	20.0	80.0	40.0	20.0	-	-
2億円以上	1	-	-	-	100.0	-	-	-

3.25 インターネット利用の有無（問 17）

（１）インターネット利用の有無の概要

インターネットの利用の有無についてみると、「利用している」が 40.9%、「利用していない」が 44.7%となっている。

図表 70 インターネット利用の有無（N=4,379）



（２）インターネット利用の有無についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が大きいほど、「利用している割合」が全体と比べ高い傾向がみられる。

<法人格>

特定非営利活動法人では、7割以上が利用しているのに対し、任意団体では3割以下の利用率となっており、格差が大きい。

<収入規模>

収入規模が大きいほど、「利用している」とする割合が全体と比べ高い傾向にある。

図表 71 インターネットの利用の有無（属性別）

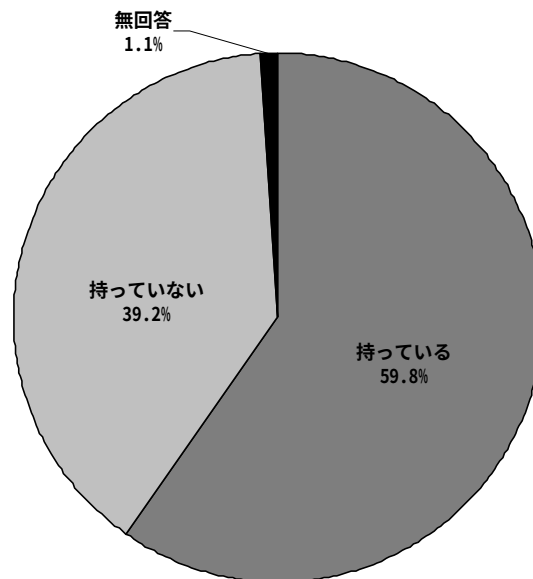
		調査数	利用している	利用していない	無回答
全体		4,379 100.0	1,792 40.9	1,956 44.7	631 14.4
都市規模	1万人未満	145	21.4	57.2	21.4
	1～5万人未満	1,058	24.8	56.2	19.0
	5～15万人未満	1,227	37.8	47.8	14.4
	15～30万人未満	695	47.9	39.1	12.9
	30～50万人未満	557	48.3	39.9	11.8
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	63.0	28.3	8.7
	政令指定都市	443	61.6	28.4	9.9
法人格	任意団体	3,179	28.8	53.1	18.1
	特定非営利活動法人	1,200	73.2	22.3	4.6
活動分野	高齢者福祉	697	27.4	55.5	17.1
	児童福祉	184	33.7	52.2	14.1
	母子福祉	40	37.5	35.0	27.5
	障害者福祉	655	45.2	42.0	12.8
	その他社会福祉	65	26.2	52.3	21.5
	健康づくり	117	35.0	52.1	12.8
	医療	47	53.2	38.3	8.5
	まちづくり・むらづくり	407	43.2	41.8	15.0
	犯罪の防止	33	21.2	66.7	12.1
	交通安全	14	7.1	78.6	14.3
	観光の振興	66	45.5	47.0	7.6
	自然環境保護	320	49.1	39.1	11.9
	公害防止・省エネルギー	39	56.4	41.0	2.6
	リサイクル	42	26.2	59.5	14.3
	教育・生涯学習指導	156	54.5	36.5	9.0
	学術研究の振興	21	76.2	19.0	4.8
	スポーツの振興	58	55.2	34.5	10.3
	青少年育成	204	40.2	47.1	12.7
	芸術・文化の振興	283	36.0	53.7	10.2
	国際交流	118	64.4	22.9	12.7
	国際協力	44	68.2	15.9	15.9
	消費者問題	24	33.3	54.2	12.5
	人権の擁護	22	63.6	27.3	9.1
	男女共同参画社会の形成の促進	39	41.0	53.8	5.1
	市民活動支援	57	63.2	29.8	7.0
	平和の推進	28	53.6	32.1	14.3
	災害防止・災害時支援	46	50.0	34.8	15.2
	その他	255	46.7	39.6	13.7
会員数	10人未満	834	57.4	34.2	8.4
	10人以上20人未満	596	44.8	44.8	10.4
	20人以上50人未満	723	48.0	42.5	9.5
	50人以上100人未満	278	46.4	43.5	10.1
	100人以上200人未満	123	51.2	43.9	4.9
	200人以上500人未満	65	52.3	35.4	12.3
	500人以上	36	50.0	36.1	13.9
収入規模	10万円未満	968	27.9	58.2	13.9
	10～30万円未満	584	32.7	54.1	13.2
	30～50万円未満	298	48.3	41.6	10.1
	50～100万円未満	305	48.9	42.3	8.9
	100～200万円未満	227	59.9	30.4	9.7
	200～500万円未満	237	67.1	30.4	2.5
	500～1000万円未満	166	72.3	26.5	1.2
	1000～2000万円未満	159	86.2	11.3	2.5
	2000～5000万円未満	133	86.5	6.8	6.8
	5000万～1億円未満	45	93.3	4.4	2.2
	1～2億円未満	15	73.3	20.0	6.7
	2億円以上	2	50.0	50.0	-

3.26 ホームページの有無（問 18－1）

（1）ホームページの有無の概要

インターネットを利用している団体を対象として、団体自身のホームページの有無についてみると、「持っている」が59.8%、「持っていない」が39.2%となっている。

図表 72 ホームページの有無（N=1,792）



（2）ホームページの有無についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が大きいほど、「持っている」割合が高い傾向がみられる。

<法人格>

任意団体では、「持っている」割合が全体と比べ低い、特定非営利活動法人では「持っている」割合が全体と比べ高くなっている。

<活動分野>

福祉の分野では、「持っている」割合が全体と比べ低い。一方、「まちづくり・むらづくり」では、「持っている」割合が全体と比べて高い。

「教育・生涯学習指導」、「青少年育成」、「芸術・文化の振興」といった教育、文化系の活動分野でも、「持っている」割合が全体に比べ高い傾向がある。

図表 73 ホームページの有無（属性別）

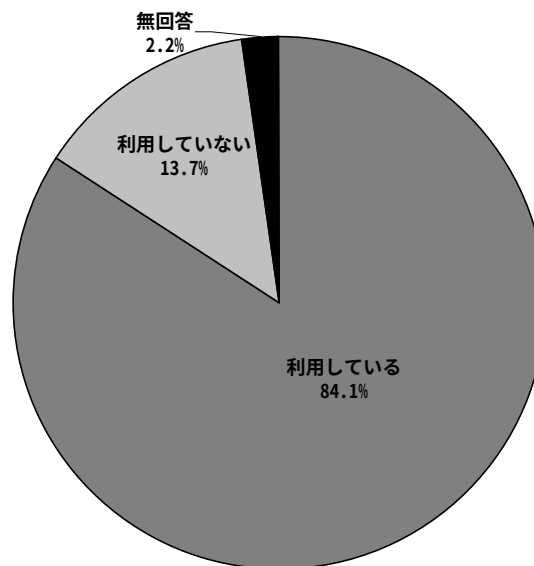
		調査数	持っている	持っていない	無回答
全体		1,792 100.0	1,071 59.8	702 39.2	19 1.1
都市規模	1万人未満	31	51.6	48.4	-
	1～5万人未満	262	49.2	49.6	1.1
	5～15万人未満	464	55.6	42.9	1.5
	15～30万人未満	333	63.1	36.3	0.6
	30～50万人未満	269	60.6	38.3	1.1
	50万人以上（政令指定都市を除く）	160	69.4	30.6	-
	政令指定都市	273	67.4	31.1	1.5
法人格	任意団体	914	53.2	45.6	1.2
	特定非営利活動法人	878	66.6	32.5	0.9
活動分野	高齢者福祉	191	45.0	53.4	1.6
	児童福祉	62	54.8	43.5	1.6
	母子福祉	15	53.3	46.7	-
	障害者福祉	296	42.2	56.4	1.4
	その他社会福祉	17	64.7	35.3	-
	健康づくり	41	68.3	31.7	-
	医療	25	80.0	20.0	-
	まちづくり・むらづくり	176	65.3	33.5	1.1
	犯罪の防止	7	57.1	42.9	-
	交通安全	1	100.0	-	-
	観光の振興	30	53.3	43.3	3.3
	自然環境保護	157	65.0	34.4	0.6
	公害防止・省エネルギー	22	54.5	45.5	-
	リサイクル	11	54.5	45.5	-
	教育・生涯学習指導	85	70.6	27.1	2.4
	学術研究の振興	16	75.0	25.0	-
	スポーツの振興	32	84.4	15.6	-
	青少年育成	82	73.2	25.6	1.2
	芸術・文化の振興	102	63.7	36.3	-
	国際交流	76	51.3	47.4	1.3
	国際協力	30	70.0	30.0	-
	消費者問題	8	62.5	37.5	-
	人権の擁護	14	78.6	21.4	-
	男女共同参画社会の形成の促進	16	56.3	43.8	-
	市民活動支援	36	75.0	25.0	-
	平和の推進	15	73.3	26.7	-
	災害防止・災害時支援	23	69.6	30.4	-
	その他	119	70.6	28.6	0.8
会員数	10人未満	479	61.4	37.8	0.8
	10人以上20人未満	267	56.6	41.9	1.5
	20人以上50人未満	347	59.7	39.2	1.2
	50人以上100人未満	129	69.0	31.0	-
	100人以上200人未満	63	73.0	27.0	-
	200人以上500人未満	34	88.2	11.8	-
	500人以上	18	72.2	27.8	-
収入規模	10万円未満	270	45.2	53.3	1.5
	10～30万円未満	191	52.9	46.1	1.0
	30～50万円未満	144	56.3	43.1	0.7
	50～100万円未満	149	67.1	32.9	-
	100～200万円未満	136	72.1	27.9	-
	200～500万円未満	159	75.5	24.5	-
	500～1000万円未満	120	72.5	26.7	0.8
	1000～2000万円未満	137	67.9	31.4	0.7
	2000～5000万円未満	115	64.3	34.8	0.9
	5000万～1億円未満	42	61.9	38.1	-
	1～2億円未満	11	63.6	27.3	9.1
	2億円以上	1	-	100.0	-

3.27 電子メール利用の有無（問 18－2）

（１）電子メール利用の有無の概要

インターネットを利用している団体を対象として、電子メール利用の有無についてみると、「利用している」が 84.1%、「利用していない」が 13.7%となっている。

図表 74 電子メール利用の有無（N＝1,792）



（２）電子メール利用についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が大きいほど、「利用している」割合が高い。50 万人以上の都市規模では、約 9 割の団体が「利用している」となっている。

<法人格>

特定非営利活動法人では、任意団体と比べ、「利用している」割合が高くなっている。

<収入規模>

収入規模が高いほど、「利用している」割合は高い傾向にある。収入規模が「500～1,000 万円未満」より大きくなると、約 9 割が「利用している」となっている。

図表 75 電子メールの利用（属性別）

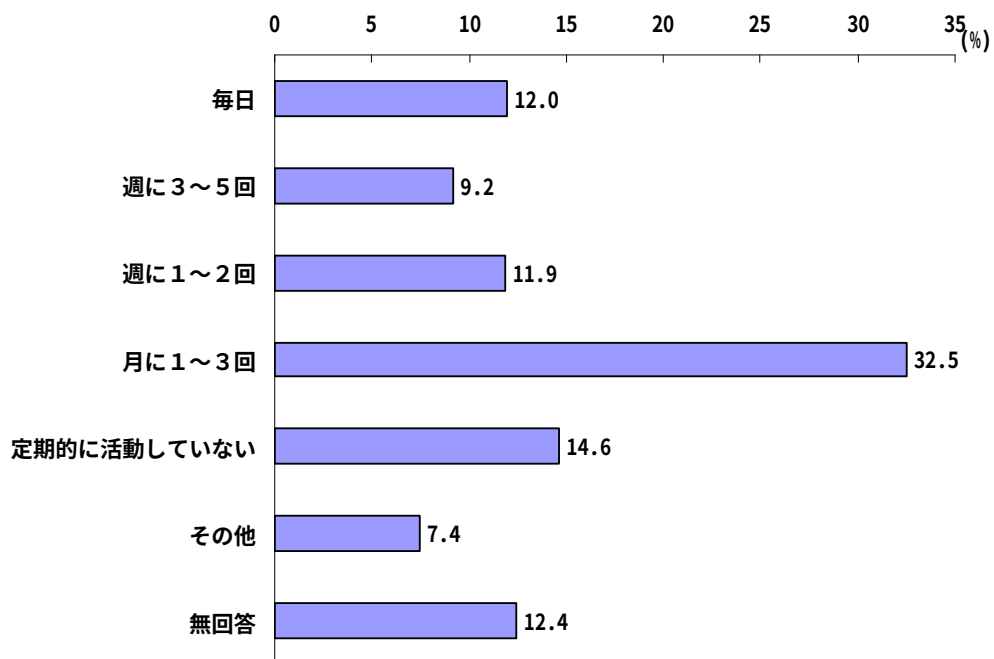
		調査数	利用している	利用していない	無回答
全体		1,792 100.0	1,507 84.1	245 13.7	40 2.2
都市規模	1万人未満	31	64.5	32.3	3.2
	1～5万人未満	262	76.7	19.5	3.8
	5～15万人未満	464	81.9	15.7	2.4
	15～30万人未満	333	85.0	13.5	1.5
	30～50万人未満	269	85.1	13.4	1.5
	50万人以上（政令指定都市を除く）	160	91.9	6.9	1.3
	政令指定都市	273	90.5	7.0	2.6
法人格	任意団体	914	79.2	18.3	2.5
	特定非営利活動法人	878	89.2	8.9	1.9
活動分野	高齢者福祉	191	75.9	20.9	3.1
	児童福祉	62	69.4	27.4	3.2
	母子福祉	15	73.3	26.7	-
	障害者福祉	296	84.8	12.8	2.4
	その他社会福祉	17	76.5	11.8	11.8
	健康づくり	41	78.0	22.0	-
	医療	25	96.0	4.0	-
	まちづくり・むらづくり	176	85.8	12.5	1.7
	犯罪の防止	7	71.4	14.3	14.3
	交通安全	1	-	-	100.0
	観光の振興	30	70.0	20.0	10.0
	自然環境保護	157	86.0	12.7	1.3
	公害防止・省エネルギー	22	90.9	9.1	-
	リサイクル	11	63.6	27.3	9.1
	教育・生涯学習指導	85	88.2	11.8	-
	学術研究の振興	16	100.0	-	-
	スポーツの振興	32	96.9	3.1	-
	青少年育成	82	86.6	12.2	1.2
	芸術・文化の振興	102	78.4	17.6	3.9
	国際交流	76	90.8	9.2	-
	国際協力	30	90.0	6.7	3.3
	消費者問題	8	87.5	12.5	-
	人権の擁護	14	92.9	7.1	-
	男女共同参画社会の形成の促進	16	93.8	6.3	-
	市民活動支援	36	94.4	5.6	-
	平和の推進	15	80.0	20.0	-
	災害防止・災害時支援	23	82.6	17.4	-
	その他	119	89.1	9.2	1.7
会員数	10人未満	479	88.3	9.8	1.9
	10人以上20人未満	267	83.5	13.9	2.6
	20人以上50人未満	347	86.5	11.8	1.7
	50人以上100人未満	129	85.3	13.2	1.6
	100人以上200人未満	63	84.1	12.7	3.2
	200人以上500人未満	34	91.2	8.8	-
	500人以上	18	77.8	22.2	-
収入規模	10万円未満	270	78.5	18.5	3.0
	10～30万円未満	191	79.6	18.8	1.6
	30～50万円未満	144	81.9	15.3	2.8
	50～100万円未満	149	88.6	10.1	1.3
	100～200万円未満	136	86.0	11.8	2.2
	200～500万円未満	159	85.5	13.2	1.3
	500～1000万円未満	120	92.5	5.8	1.7
	1000～2000万円未満	137	92.7	6.6	0.7
	2000～5000万円未満	115	89.6	8.7	1.7
	5000万～1億円未満	42	97.6	2.4	-
	1～2億円未満	11	72.7	9.1	18.2
	2億円以上	1	100.0	-	-

3.28 活動の頻度（問 19）

（１）活動の頻度の概要

活動の頻度についてみると、「月に１～３回」が 32.5%で最も多い。次いで、「定期的に活動していない」（14.6%）、「毎日」（12.0%）、「週に１～２回」（11.9%）、「週に３～５回」（9.2%）と続いている。

図表 76 活動の頻度（N=4,379）



（２）活動の頻度についてのクロス分析

<収入規模>

収入規模が大きいほど、活動頻度が高くなる傾向にある。

図表 77 活動の頻度（属性別）

		調査数	毎日	週に3～5回	週に1～2回	月に1～3回	定期的にない活動	その他	無回答
全体		4,379 100.0	524 12.0	402 9.2	521 11.9	1,423 32.5	640 14.6	325 7.4	544 12.4
都市規模	1万人未満	145	9.0	6.2	7.6	25.5	22.1	11.0	18.6
	1～5万人未満	1,058	8.0	6.5	9.5	32.2	17.6	8.8	17.3
	5～15万人未満	1,227	10.4	8.9	13.4	34.4	14.3	6.5	12.1
	15～30万人未満	695	13.8	9.4	11.9	33.1	13.8	7.6	10.4
	30～50万人未満	557	12.7	10.1	13.3	31.2	14.2	8.8	9.7
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	22.4	11.4	11.4	33.1	10.6	2.8	8.3
	政令指定都市	443	16.7	14.7	13.3	30.5	10.2	6.1	8.6
法人格	任意団体	3,179	3.1	5.9	13.3	37.7	15.5	8.7	15.9
	特定非営利活動法人	1,200	35.5	18.0	8.3	18.8	12.2	4.2	3.1
活動分野	高齢者福祉	697	15.8	11.8	11.5	29.6	10.5	6.2	14.8
	児童福祉	184	17.4	11.4	13.6	32.6	8.2	4.9	12.0
	母子福祉	40	7.5	12.5	2.5	37.5	12.5	10.0	17.5
	障害者福祉	655	17.3	15.1	16.5	27.9	6.1	4.9	12.2
	その他社会福祉	65	10.8	6.2	4.6	35.4	24.6	4.6	13.8
	健康づくり	117	9.4	8.5	14.5	35.9	12.0	4.3	15.4
	医療	47	17.0	14.9	6.4	34.0	17.0	2.1	8.5
	まちづくり・むらづくり	407	9.1	3.7	6.6	34.6	22.6	11.3	12.0
	犯罪の防止	33	6.1	12.1	24.2	30.3	15.2	6.1	6.1
	交通安全	14	-	7.1	-	21.4	42.9	7.1	21.4
	観光の振興	66	15.2	7.6	9.1	21.2	30.3	12.1	4.5
	自然環境保護	320	5.3	4.7	7.8	38.1	20.6	13.8	9.7
	公害防止・省エネルギー	39	10.3	5.1	5.1	43.6	30.8	5.1	-
	リサイクル	42	11.9	4.8	7.1	47.6	9.5	-	19.0
	教育・生涯学習指導	156	11.5	17.3	12.2	32.1	11.5	5.1	10.3
	学術研究の振興	21	14.3	4.8	9.5	23.8	23.8	19.0	4.8
	スポーツの振興	58	20.7	6.9	25.9	24.1	13.8	1.7	6.9
	青少年育成	204	8.3	8.3	15.7	37.3	14.2	4.4	11.8
	芸術・文化の振興	283	5.7	5.7	15.2	35.0	17.3	11.7	9.5
	国際交流	118	5.9	8.5	22.0	29.7	17.8	7.6	8.5
	国際協力	44	20.5	6.8	11.4	22.7	25.0	4.5	9.1
	消費者問題	24	12.5	8.3	4.2	45.8	12.5	4.2	12.5
	人権の擁護	22	18.2	27.3	4.5	27.3	18.2	4.5	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	15.4	2.6	2.6	30.8	30.8	10.3	7.7
	市民活動支援	57	17.5	7.0	3.5	35.1	21.1	5.3	10.5
	平和の推進	28	10.7	-	14.3	35.7	21.4	3.6	14.3
	災害防止・災害時支援	46	4.3	-	6.5	41.3	21.7	13.0	13.0
	その他	255	12.5	7.5	11.8	34.9	13.3	10.2	9.8
会員数	10人未満	834	23.1	14.3	8.3	27.9	12.4	6.1	7.9
	10人以上20人未満	596	10.9	10.2	13.3	39.1	13.1	5.4	8.1
	20人以上50人未満	723	11.3	10.0	16.0	34.4	12.4	6.6	9.1
	50人以上100人未満	278	12.6	10.4	18.0	32.7	10.8	6.8	8.6
	100人以上200人未満	123	15.4	8.1	13.0	34.1	9.8	13.0	6.5
	200人以上500人未満	65	18.5	16.9	7.7	26.2	9.2	7.7	13.8
	500人以上	36	22.2	11.1	8.3	25.0	5.6	13.9	13.9
収入規模	10万円未満	968	3.4	5.3	14.4	42.9	15.0	8.0	11.2
	10～30万円未満	584	3.3	5.8	16.4	42.5	14.2	7.2	10.6
	30～50万円未満	298	4.7	7.4	12.4	39.6	16.1	11.4	8.4
	50～100万円未満	305	8.2	12.5	12.8	39.7	12.1	7.9	6.9
	100～200万円未満	227	12.8	16.7	14.1	31.7	12.8	6.6	5.3
	200～500万円未満	237	26.2	17.7	13.5	22.4	11.0	6.3	3.0
	500～1000万円未満	166	38.0	26.5	8.4	13.3	7.2	3.6	3.0
	1000～2000万円未満	159	52.8	27.0	2.5	8.8	2.5	1.9	4.4
	2000～5000万円未満	133	63.2	14.3	7.5	3.0	5.3	3.0	3.8
	5000万～1億円未満	45	80.0	6.7	4.4	-	2.2	2.2	4.4
	1～2億円未満	15	66.7	6.7	-	-	6.7	13.3	6.7
	2億円以上	2	100.0	-	-	-	-	-	-

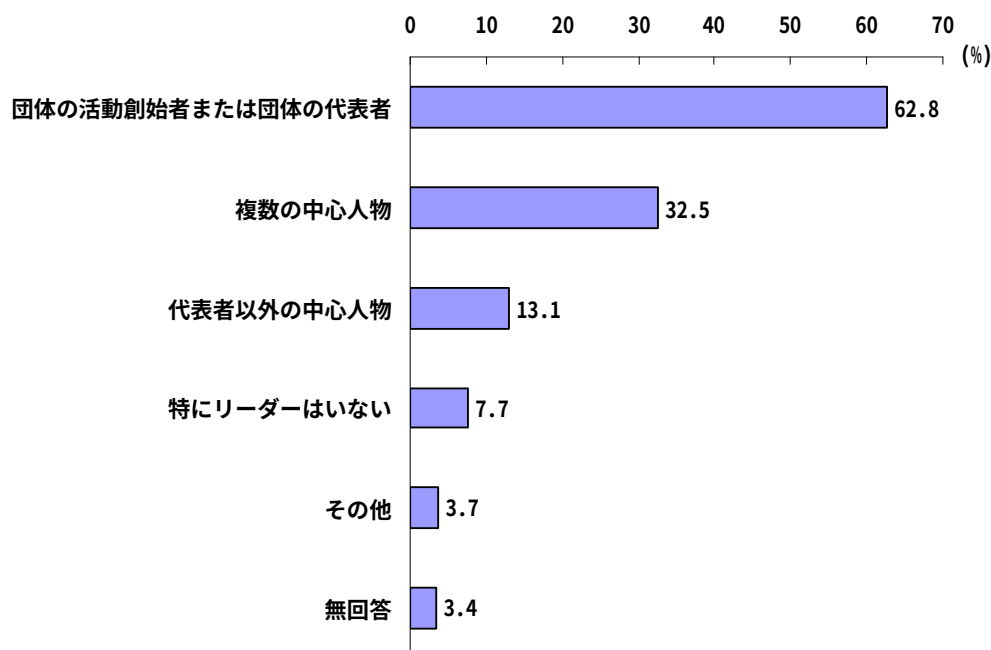
第4章 リーダー

4.1 リーダーの担い手（問20）

（1）リーダーの担い手（複数回答）の概要

リーダーの担い手についてみると、「団体の活動創始者または団体の代表者」が62.8%で最も多い。次いで、「複数の中心人物」（32.5%）、「代表者以外の中心人物（事務局長など）」（13.1%）、「特にリーダーはいない」（7.7%）と続いている。

図表 78 リーダーの担い手（N=4,379、複数回答）



（2）リーダーの担い手（複数回答）についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が大きいほど、「代表者以外の中心人物」の割合が高い傾向にある。

<法人格>

特定非営利活動法人では、任意団体と比べ、「団体の活動創始者または団体の代表者」、「複数の中心人物」、「代表者以外の中心人物」の割合が高くなっている。

<会員数>

会員数が少ないほど「団体の活動創始者または団体の代表者」の割合が高く、会員数が多いほど「複数の中心人物」、「代表者以外の中心人物」の割合が高い傾向がみられる。

図表 79 リーダーの担い手（属性別）

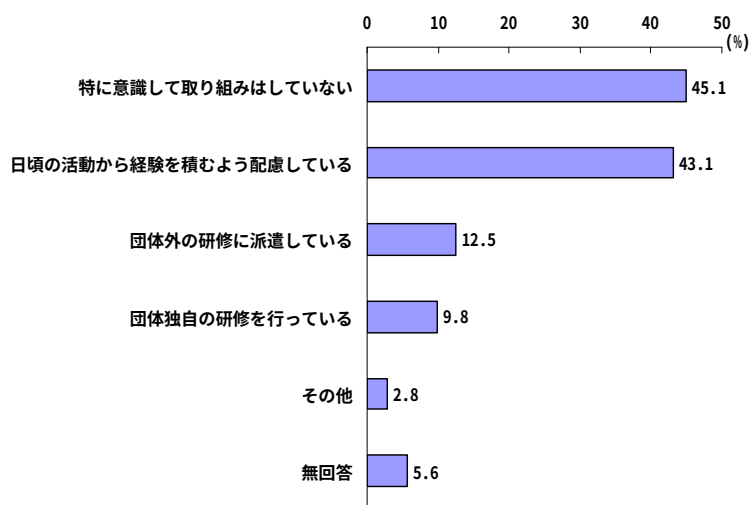
		調査数	の団体の活動創始者または団体代表者	複数の中心人物	代表者以外の中心人物	特にリーダーはいない	その他	無回答
全体		4,379	2,749	1,422	572	337	160	150
		100.0	62.8	32.5	13.1	7.7	3.7	3.4
都市規模	1万人未満	145	62.8	24.1	7.6	12.4	2.1	4.1
	1～5万人未満	1,058	59.0	27.9	11.8	9.4	4.3	5.0
	5～15万人未満	1,227	62.8	31.4	12.5	8.0	4.5	3.6
	15～30万人未満	695	65.8	35.1	13.2	6.0	3.2	2.9
	30～50万人未満	557	65.0	31.2	16.0	7.7	3.1	2.0
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	61.8	42.9	13.4	4.7	3.1	3.1
政令指定都市		443	64.8	40.6	15.3	5.6	2.3	1.8
法人格	任意団体	3,179	60.9	30.1	9.9	9.8	4.4	4.2
	特定非営利活動法人	1,200	67.8	38.8	21.4	2.1	1.7	1.4
活動分野	高齢者福祉	697	65.9	26.1	10.0	9.9	4.6	3.6
	児童福祉	184	67.4	29.3	11.4	9.2	3.8	1.6
	母子福祉	40	60.0	25.0	12.5	7.5	5.0	5.0
	障害者福祉	655	61.4	33.3	14.2	8.7	3.4	3.1
	その他社会福祉	65	53.8	21.5	4.6	13.8	4.6	6.2
	健康づくり	117	64.1	30.8	12.8	9.4	7.7	3.4
	医療	47	68.1	48.9	14.9	-	4.3	-
	まちづくり・むらづくり	407	59.0	37.3	14.3	5.2	3.7	2.9
	犯罪の防止	33	72.7	27.3	6.1	3.0	9.1	-
	交通安全	14	85.7	14.3	-	-	-	14.3
	観光の振興	66	72.7	30.3	10.6	3.0	4.5	-
	自然環境保護	320	64.4	38.8	18.1	5.0	2.5	1.6
	公害防止・省エネルギー	39	69.2	43.6	15.4	5.1	-	-
	リサイクル	42	69.0	26.2	7.1	9.5	2.4	4.8
	教育・生涯学習指導	156	71.8	26.9	14.7	5.8	1.9	1.3
	学術研究の振興	21	66.7	42.9	14.3	-	-	4.8
	スポーツの振興	58	58.6	48.3	25.9	-	3.4	1.7
	青少年育成	204	60.8	35.3	10.8	7.8	5.9	2.0
	芸術・文化の振興	283	64.7	31.1	17.3	5.3	2.8	1.4
	国際交流	118	64.4	44.1	11.9	5.9	-	-
	国際協力	44	61.4	34.1	18.2	9.1	4.5	2.3
	消費者問題	24	62.5	41.7	4.2	-	4.2	4.2
	人権の擁護	22	63.6	45.5	18.2	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	69.2	30.8	7.7	12.8	2.6	2.6
	市民活動支援	57	57.9	38.6	26.3	7.0	3.5	-
	平和の推進	28	60.7	50.0	10.7	10.7	3.6	7.1
	災害防止・災害時支援	46	60.9	41.3	15.2	2.2	4.3	4.3
	その他	255	56.9	32.5	13.3	11.0	3.9	3.5
会員数	10人未満	834	67.9	31.3	16.9	5.4	1.7	0.7
	10人以上20人未満	596	70.3	34.4	11.6	4.4	3.0	0.8
	20人以上50人未満	723	63.1	46.1	13.7	3.3	4.7	0.8
	50人以上100人未満	278	62.9	50.7	19.1	1.8	4.0	1.1
	100人以上200人未満	123	57.7	53.7	28.5	1.6	1.6	0.8
	200人以上500人未満	65	66.2	50.8	21.5	3.1	7.7	1.5
収入規模	500人以上	36	58.3	44.4	30.6	-	-	5.6
	10万円未満	968	63.8	29.8	8.6	10.1	4.5	1.2
	10～30万円未満	584	64.6	36.1	12.7	5.8	5.0	0.5
	30～50万円未満	298	65.4	41.6	13.4	4.4	2.0	0.7
	50～100万円未満	305	65.2	43.3	19.3	3.6	3.3	-
	100～200万円未満	227	66.1	46.7	22.0	0.9	1.8	0.4
	200～500万円未満	237	70.0	41.8	21.1	1.3	2.5	0.8
	500～1000万円未満	166	61.4	39.8	21.1	3.0	0.6	-
	1000～2000万円未満	159	69.8	36.5	26.4	1.9	3.1	-
	2000～5000万円未満	133	70.7	41.4	21.8	2.3	2.3	1.5
	5000万～1億円未満	45	57.8	44.4	24.4	-	2.2	2.2
	1～2億円未満	15	86.7	20.0	20.0	-	6.7	6.7
	2億円以上	2	50.0	100.0	50.0	-	-	-

4.2 リーダーの養成方法（問 21）

（1）リーダーの養成方法（複数回答）の概要

リーダーの養成方法についてみると、「特に意識して取り組みはしていない」が45.1%で最も多い。次いで「日頃の（団体運営等の）活動から（積極的に）経験を積むよう配慮している」（43.1%）、「団体外の研修に派遣している」（12.5%）、「団体独自の（プログラムによる）研修を行っている」（9.8%）となっている。

図表 80 リーダーの養成方法（N=4,379、複数回答）



（2）リーダーの養成方法（複数回答）についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が大きいほど、「日頃の活動から経験を積むように配慮している」の割合が高い傾向にある。

<法人格>

特定非営利活動法人では「日頃の活動から経験を積むように配慮している」が過半数となっており、最も多い。

<活動分野>

福祉系の分野では、「団体外の研修に派遣している」割合が全体と比べ高い傾向がみられる。

<会員数>

会員数が多いほど、「日頃の活動から経験を積むように配慮している」割合が高い傾向がみられる。

<収入規模>

収入規模が30万円未満の小さな団体では、「特に意識して取り組んでいない」とする割

合が高い。また、収入規模が大きくなるほど、「日頃の活動から経験を積むように配慮している」割合が高くなる傾向がみられる。

図表 81 リーダーの養成方法（属性別）

		調査数	団体独自の研修を行っている	団体外の研修に派遣している	日頃の活動から経験を積むよう配慮している	特に意識して取り組みはしていない	その他	無回答
全体		4,379	430	548	1,886	1,973	124	245
		100.0	9.8	12.5	43.1	45.1	2.8	5.6
都市規模	1万人未満	145	6.2	11.0	33.1	56.6	2.1	6.2
	1～5万人未満	1,058	10.5	12.6	37.4	46.0	2.7	8.1
	5～15万人未満	1,227	8.3	12.2	43.5	46.0	2.9	5.3
	15～30万人未満	695	9.5	12.2	45.3	44.9	2.9	4.6
	30～50万人未満	557	9.5	15.3	44.3	43.4	3.6	4.8
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	11.4	14.2	50.8	40.9	1.6	5.1
	政令指定都市	443	13.5	9.7	49.0	40.9	2.9	2.9
法人格	任意団体	3,179	9.0	9.3	37.6	49.7	3.0	7.0
	特定非営利活動法人	1,200	12.1	21.1	57.7	32.8	2.3	2.0
活動分野	高齢者福祉	697	10.5	18.5	42.5	42.3	3.6	6.9
	児童福祉	184	12.5	15.8	40.2	52.2	0.5	2.7
	母子福祉	40	15.0	12.5	52.5	32.5	5.0	5.0
	障害者福祉	655	8.2	20.2	49.0	39.8	2.6	4.9
	その他社会福祉	65	13.8	1.5	33.8	47.7	-	10.8
	健康づくり	117	19.7	12.8	42.7	36.8	5.1	6.8
	医療	47	10.6	6.4	48.9	46.8	2.1	2.1
	まちづくり・むらづくり	407	4.4	7.6	38.6	52.8	2.9	4.4
	犯罪の防止	33	15.2	21.2	57.6	39.4	6.1	3.0
	交通安全	14	14.3	14.3	35.7	42.9	-	14.3
	観光の振興	66	15.2	13.6	36.4	54.5	1.5	3.0
	自然環境保護	320	8.8	10.9	44.1	46.9	2.5	4.1
	公害防止・省エネルギー	39	12.8	2.6	43.6	56.4	5.1	-
	リサイクル	42	9.5	7.1	28.6	59.5	2.4	4.8
	教育・生涯学習指導	156	10.9	9.6	53.2	38.5	1.9	1.9
	学術研究の振興	21	4.8	9.5	42.9	42.9	-	9.5
	スポーツの振興	58	10.3	20.7	50.0	39.7	-	1.7
	青少年育成	204	14.7	11.3	51.0	38.7	2.5	2.5
	芸術・文化の振興	283	4.2	3.9	39.2	55.8	2.1	3.9
	国際交流	118	10.2	5.9	41.5	53.4	3.4	0.8
	国際協力	44	13.6	6.8	38.6	54.5	-	2.3
	消費者問題	24	8.3	4.2	50.0	45.8	-	4.2
	人権の擁護	22	22.7	13.6	63.6	27.3	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	15.4	25.6	59.0	28.2	10.3	2.6
	市民活動支援	57	3.5	10.5	56.1	40.4	3.5	1.8
	平和の推進	28	14.3	3.6	53.6	39.3	-	14.3
	災害防止・災害時支援	46	8.7	13.0	52.2	39.1	6.5	4.3
	その他	255	9.0	9.4	37.3	49.0	3.9	5.1
会員数	10人未満	834	8.2	16.4	48.0	44.4	3.1	1.6
	10人以上20人未満	596	10.7	12.4	43.8	46.8	3.5	2.3
	20人以上50人未満	723	16.2	16.0	53.7	37.3	2.6	1.4
	50人以上100人未満	278	11.5	13.3	57.6	40.3	2.9	1.4
	100人以上200人未満	123	16.3	17.9	59.3	35.8	1.6	1.6
	200人以上500人未満	65	23.1	10.8	53.8	35.4	1.5	3.1
	500人以上	36	8.3	11.1	63.9	30.6	2.8	5.6
収入規模	10万円未満	968	8.6	10.6	38.5	52.2	3.5	3.4
	10～30万円未満	584	9.4	10.4	43.3	50.3	2.2	1.4
	30～50万円未満	298	10.4	11.4	53.0	43.0	1.3	1.0
	50～100万円未満	305	11.8	11.8	47.5	44.3	3.3	1.3
	100～200万円未満	227	11.9	16.7	55.1	37.4	2.2	0.9
	200～500万円未満	237	10.5	12.2	56.5	36.3	3.4	0.8
	500～1000万円未満	166	14.5	25.3	65.7	24.7	1.8	0.6
	1000～2000万円未満	159	17.6	29.6	61.6	30.2	3.8	0.6
	2000～5000万円未満	133	12.0	33.8	64.7	25.6	0.8	3.0
	5000万～1億円未満	45	13.3	42.2	64.4	26.7	2.2	2.2
	1～2億円未満	15	33.3	46.7	53.3	13.3	-	6.7
	2億円以上	2	-	-	50.0	50.0	-	-

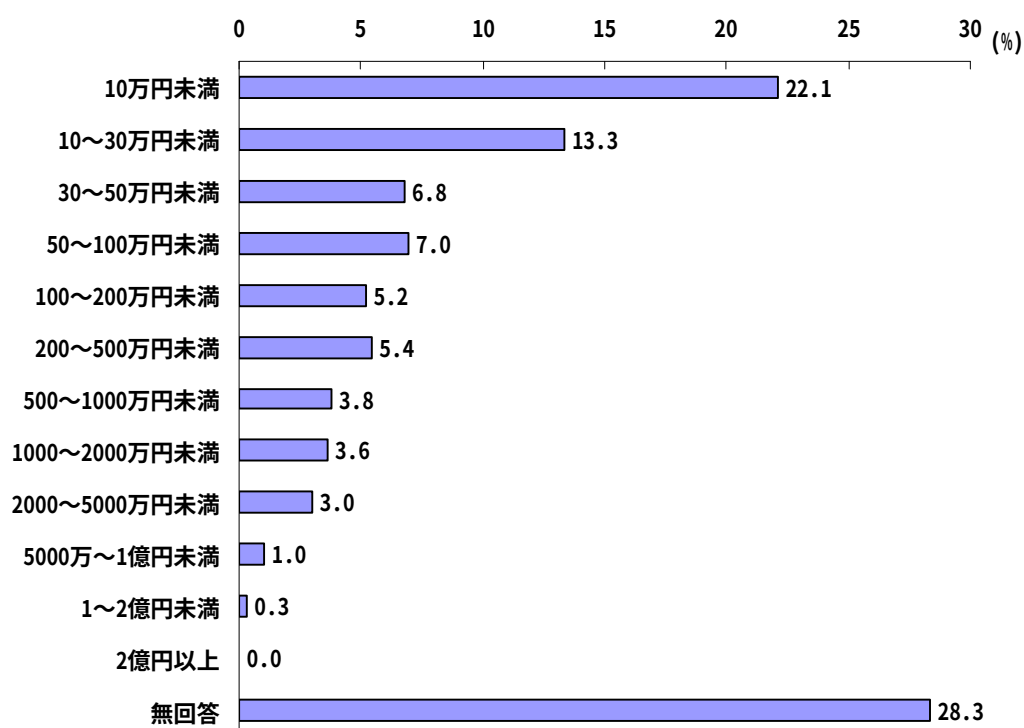
第5章 財政状況

5.1 収入の総額と内訳（問23）

（1）収入総額の概要

収入総額についてみると、「10万円未満」が22.1%と最も多く、次いで「10～30万円未満」が13.3%となっている。

図表 82 収入総額（N=4,379）



（2）収入総額についてのクロス分析

<都市規模>

収入総額が「10万円未満」の団体は、都市規模が大きいほど割合が低くなっている。

<法人格>

任意団体では、「10万円未満」の割合が高く、特定非営利活動法人は、200万円から5,000万円未満までの割合が高くなっており、収入規模に大きな差がみられる。

<会員数>

会員数が多いほど、収入総額が大きい傾向がみられる。

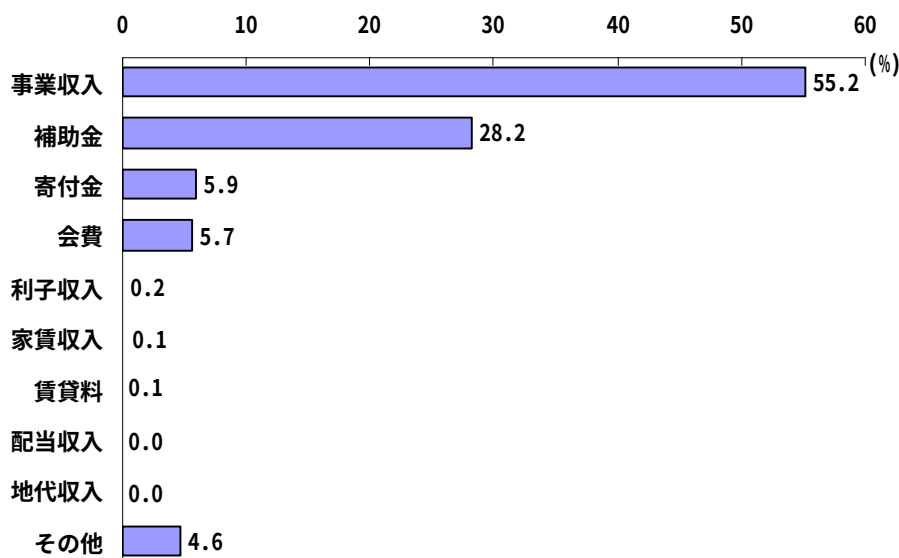
図表 83 収入総額（属性別）

		調査数	10万円未満	10～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1～2億円未満	2億円以上	無回答
全体		4,379	968	584	298	305	227	237	166	159	133	45	15	2	1,240
		100.0	22.1	13.3	6.8	7.0	5.2	5.4	3.8	3.6	3.0	1.0	0.3	0.0	28.3
都市規模	1万人未満	145	22.1	17.9	6.9	2.8	4.8	3.4	4.1	3.4	1.4	0.7	-	-	32.4
	1～5万人未満	1,058	24.9	13.7	6.2	6.4	3.3	3.7	2.6	3.1	2.3	0.6	0.5	-	32.8
	5～15万人未満	1,227	23.3	14.1	6.4	5.9	5.0	5.5	3.1	2.9	3.1	1.0	0.2	0.2	29.3
	15～30万人未満	695	21.9	12.8	7.5	7.3	5.0	6.8	6.0	4.2	3.0	1.3	-	-	24.2
	30～50万人未満	557	19.4	12.9	7.2	7.0	5.2	7.4	3.2	3.8	2.3	1.1	0.4	-	30.2
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	18.5	9.4	9.1	10.6	11.0	5.9	5.9	5.1	6.7	1.6	0.8	-	15.4
	政令指定都市	443	18.1	12.4	6.3	9.7	7.2	5.2	4.5	5.2	4.1	1.6	0.7	-	25.1
法人格		3,179	28.0	16.2	7.6	6.8	3.9	2.7	0.9	0.3	0.1	0.1	0.0	-	33.2
特定非営利活動法人		1,200	6.5	5.8	4.7	7.5	8.5	12.6	11.3	12.3	10.8	3.5	1.2	0.2	15.3
活動分野	高齢者福祉	697	22.7	13.5	3.6	4.0	2.7	3.3	2.7	3.9	4.9	2.0	0.7	0.1	35.9
	児童福祉	184	29.9	12.0	3.3	1.6	2.7	4.9	5.4	3.3	3.3	1.1	0.5	-	32.1
	母子福祉	40	22.5	10.0	10.0	7.5	2.5	5.0	10.0	-	-	2.5	-	-	30.0
	障害者福祉	655	25.0	10.4	4.3	4.7	3.1	4.6	6.3	8.4	7.8	2.4	0.5	-	22.6
	その他社会福祉	65	30.8	9.2	3.1	7.7	1.5	6.2	1.5	1.5	-	-	-	-	38.5
	健康づくり	117	17.9	12.0	4.3	11.1	12.8	6.8	1.7	2.6	0.9	0.9	-	-	29.1
	医療	47	27.7	14.9	6.4	6.4	2.1	6.4	-	12.8	4.3	-	-	-	19.1
	まちづくり・むらづくり	407	17.0	17.0	8.6	8.6	8.8	5.9	2.9	2.5	1.0	1.0	0.5	-	26.3
	犯罪の防止	33	24.2	30.3	18.2	6.1	3.0	3.0	-	-	-	-	-	-	15.2
	交通安全	14	28.6	21.4	21.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28.6
	観光の振興	66	10.6	10.6	10.6	7.6	10.6	3.0	4.5	4.5	3.0	-	-	-	34.8
	自然環境保護	320	21.6	16.3	8.4	10.0	4.7	7.5	4.1	0.9	1.6	0.3	0.3	-	24.4
	公害防止・省エネルギー	39	30.8	12.8	5.1	10.3	-	2.6	2.6	5.1	2.6	-	-	-	28.2
	リサイクル	42	28.6	16.7	9.5	-	14.3	-	-	4.8	2.4	-	-	-	23.8
	教育・生涯学習指導	156	17.3	12.8	6.4	9.6	7.7	8.3	3.2	3.2	3.2	-	0.6	-	27.6
	学術研究の振興	21	23.8	14.3	4.8	-	4.8	9.5	14.3	4.8	-	-	-	-	23.8
	スポーツの振興	58	12.1	12.1	6.9	13.8	10.3	12.1	6.9	6.9	6.9	1.7	-	-	10.3
	青少年育成	204	27.9	15.2	5.4	4.4	6.4	4.4	4.4	2.9	1.5	-	-	-	27.5
	芸術・文化の振興	283	20.5	16.6	9.5	11.7	7.4	8.5	1.4	1.1	0.7	0.4	-	-	22.3
	国際交流	118	14.4	15.3	22.9	7.6	5.1	7.6	2.5	1.7	-	-	-	-	22.9
	国際協力	44	15.9	11.4	6.8	13.6	9.1	6.8	4.5	2.3	6.8	2.3	-	-	20.5
	消費者問題	24	33.3	12.5	4.2	-	16.7	8.3	-	-	-	-	-	-	25.0
	人権の擁護	22	22.7	13.6	13.6	-	4.5	13.6	4.5	-	-	-	-	-	27.3
	男女共同参画社会の形成の促進	39	28.2	12.8	5.1	10.3	-	7.7	7.7	-	-	-	2.6	-	25.6
	市民活動支援	57	21.1	8.8	10.5	8.8	3.5	7.0	3.5	10.5	1.8	1.8	-	-	22.8
	平和の推進	28	17.9	21.4	3.6	7.1	10.7	-	7.1	-	-	-	-	-	32.1
	災害防止・災害時支援	46	34.8	8.7	15.2	2.2	-	6.5	2.2	2.2	-	-	-	-	28.3
	その他	255	21.6	11.8	7.8	11.4	7.8	3.1	6.3	2.4	1.6	-	0.4	-	25.9
会員数	10人未満	834	16.9	9.0	6.2	7.6	6.1	8.0	6.8	8.2	8.4	2.3	0.6	-	19.9
	10人以上20人未満	596	28.7	19.6	5.9	7.2	5.0	4.5	4.2	3.2	2.3	0.8	0.2	-	18.3
	20人以上50人未満	723	23.7	17.6	10.4	7.5	6.6	5.4	4.1	3.7	2.2	1.0	0.1	0.1	17.6
	50人以上100人未満	278	15.1	19.8	11.9	11.5	10.1	8.3	2.2	4.0	2.2	0.7	-	-	14.4
	100人以上200人未満	123	14.6	13.0	14.6	17.1	13.8	4.9	6.5	3.3	-	-	1.6	-	10.6
	200人以上500人未満	65	12.3	7.7	10.8	9.2	10.8	15.4	7.7	7.7	1.5	1.5	-	-	15.4
	500人以上	36	16.7	8.3	-	11.1	19.4	11.1	5.6	-	8.3	2.8	-	-	16.7

(3) 収入の内訳の概要

収入の内訳についてみると、「事業収入」が55.2%で最も高く、次いで「補助金」(28.2%)、「寄付金」(5.9%)、「会費」(5.7%)と続いている。「利子収入」、「家賃収入」、「賃貸料」、「配当収入」「地代収入」はほとんどみられない。

図表 84 収入の内訳 (N=3,131)



※問 23 (収入) 記入額が営利・非営利合算であると回答した団体の場合には、収入額における非営利活動の割合を積算した金額、非営利事業の会計のみを金額を記入した団体の場合には記入額を利用し、非営利事業の収入額のみで計算を行った。

※収入総額に対する、内訳項目の合計金額の構成比 (%) (上記グラフの計算方法)

$$= \frac{\text{内訳 1 項目の合計金額}}{\text{全体収入総額}} \times 100 (\%)$$

(4) 収入の内訳についてのクロス分析

<法人格>

任意団体では、特定非営利活動法人に比べ「会費」の占める割合が高い一方、「事業収入」では割合が低くなっている。

<活動分野>

活動分野別にみても「事業収入」の割合が高い傾向があるが、「児童福祉」、「自然環境保護」では「補助金」、「国際交流」では「会費」の割合が高くなっている。

図表 85 収入の内訳（属性別）

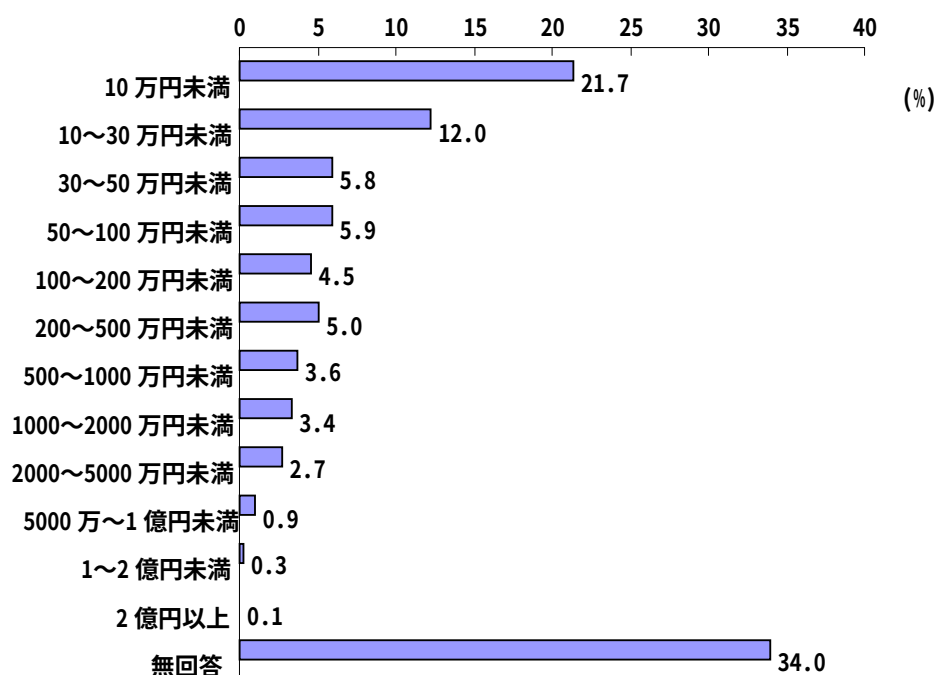
		調査数	会費	寄付金	補助金	事業収入	利子収入	配当収入	地代収入	家賃収入	賃貸料	その他
合計		3,131	5.7	5.9	28.2	55.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	4.6
都市規模	1万人未満	98	4.9	2.8	57.2	31.4	0.1	-	-	-	0.2	3.4
	1～5万人未満	711	4.1	3.3	30.6	60.2	0.0	-	0.0	0.0	0.0	1.8
	5～15万人未満	864	5.3	3.2	25.9	58.0	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	7.0
	15～30万人未満	526	10.1	7.7	17.4	55.1	0.1	0.0	-	0.2	0.0	9.3
	30～50万人未満	387	5.5	16.2	25.5	50.3	0.2	0.0	-	0.1	0.0	2.2
	50万人以上（政令指定都市を除く）	215	4.6	4.9	32.8	53.1	0.1	0.0	-	0.3	-	4.2
	政令指定都市	330	4.6	4.9	36.9	52.0	0.1	-	-	0.1	0.4	0.9
	任意団体	2,118	19.6	7.6	32.2	30.8	0.2	0.0	-	0.0	0.0	9.6
法人格	特定非営利活動法人	1,013	4.1	5.7	27.7	58.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	4.0
活動分野	高齢者福祉	446	1.5	1.4	17.6	76.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	3.1
	児童福祉	124	2.6	4.1	39.3	38.2	0.2	0.0	-	-	-	15.6
	母子福祉	28	4.0	6.7	14.9	73.5	0.6	-	-	-	-	0.3
	障害者福祉	507	2.3	3.7	45.3	43.4	0.1	0.1	-	0.2	0.0	5.0
	その他社会福祉	40	18.4	19.3	48.2	13.6	0.0	-	-	-	-	0.5
	健康づくり	83	13.1	6.9	17.7	61.8	0.1	-	-	-	0.0	0.5
	医療	38	26.3	17.9	5.8	47.4	0.4	-	-	-	-	2.2
	まちづくり・むらづくり	299	5.1	20.9	14.4	57.4	0.1	-	0.1	0.0	0.0	1.9
	犯罪の防止	28	27.0	15.9	41.8	13.9	0.0	-	-	-	-	1.5
	交通安全	10	37.7	0.2	48.1	14.0	-	-	-	-	-	0.1
	観光の振興	43	4.7	3.4	37.8	49.5	0.0	-	-	-	-	4.6
	自然環境保護	240	12.7	9.0	45.3	24.9	0.0	-	-	-	0.1	7.9
	公害防止・省エネルギー	28	4.2	1.7	20.7	72.9	0.0	-	-	-	-	0.5
	リサイクル	32	5.2	10.9	9.2	65.4	0.1	-	-	-	-	9.2
	教育・生涯学習指導	113	9.3	4.6	35.1	46.6	0.4	-	-	0.4	-	3.6
	学術研究の振興	16	32.9	19.5	6.2	36.4	0.1	-	-	-	-	5.0
	スポーツの振興	52	15.0	5.0	11.8	61.7	0.0	0.0	-	-	-	6.4
	青少年育成	147	21.8	12.9	19.5	32.7	0.0	0.0	-	-	-	13.1
	芸術・文化の振興	219	17.7	9.2	29.9	37.2	0.0	0.0	-	-	0.0	6.0
	国際交流	90	27.5	8.4	24.0	25.4	0.2	-	-	-	0.0	14.4
	国際協力	35	3.5	11.3	14.6	69.8	0.0	-	-	-	-	0.9
	消費者問題	18	17.4	1.1	49.3	20.1	0.0	-	-	-	-	12.1
	人権の擁護	16	17.2	27.8	6.3	46.9	0.0	-	-	-	-	1.8
	男女共同参画社会の形成の促進	29	1.5	0.2	43.2	52.1	0.2	-	-	-	0.0	2.8
	市民活動支援	44	4.4	10.0	14.2	61.1	9.0	-	-	-	0.4	0.8
	平和の推進	19	53.1	4.0	2.8	35.8	0.0	-	-	-	-	4.3
	災害防止・災害時支援	33	17.1	12.1	15.6	45.7	0.0	-	-	-	-	9.4
	その他	189	11.9	12.3	10.0	61.4	0.3	-	-	-	1.4	2.8
会員人数	10人未満	666	4.7	5.3	33.2	50.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	5.7
	10人以上20人未満	487	4.0	4.0	23.8	66.8	0.1	-	0.0	0.2	0.0	1.3
	20人以上50人未満	593	6.6	4.3	21.8	61.0	1.1	0.0	-	-	0.0	5.2
	50人以上100人未満	238	9.3	7.4	13.9	66.3	0.2	-	-	0.3	0.1	2.6
	100人以上200人未満	109	6.5	4.3	71.1	16.0	0.0	-	-	-	-	2.1
	200人以上500人未満	55	18.4	9.4	41.8	27.8	0.0	-	-	-	-	2.6
	500人以上	30	22.0	2.4	12.4	62.1	0.2	-	-	-	-	0.9

5.2 支出の総額と内訳（問 24）

（1）支出総額の概要

支出総額についてみると、「10 万円未満」が 21.7%と最も高く、次いで「10～30 万円未満」（12.0%）、「50～100 万円未満」（5.9%）と続いている。支出総額が 500 万円未満の団体は 54.9%と、過半数を占めている。

図表 86 支出総額（N=4,379）



（2）支出総額についてのクロス分析

<法人格>

任意団体では、支出規模が 10 万円未満の団体の割合が高くなっており、特定非営利活動法人では、200 万円から 5,000 万円までの割合が高くなっている。

<会員数>

会員数が多いほど、支出総額も大きくなっていく傾向がみられる。

<収入規模>

収入規模が大きい団体であるほど、支出総額も大きくなる。

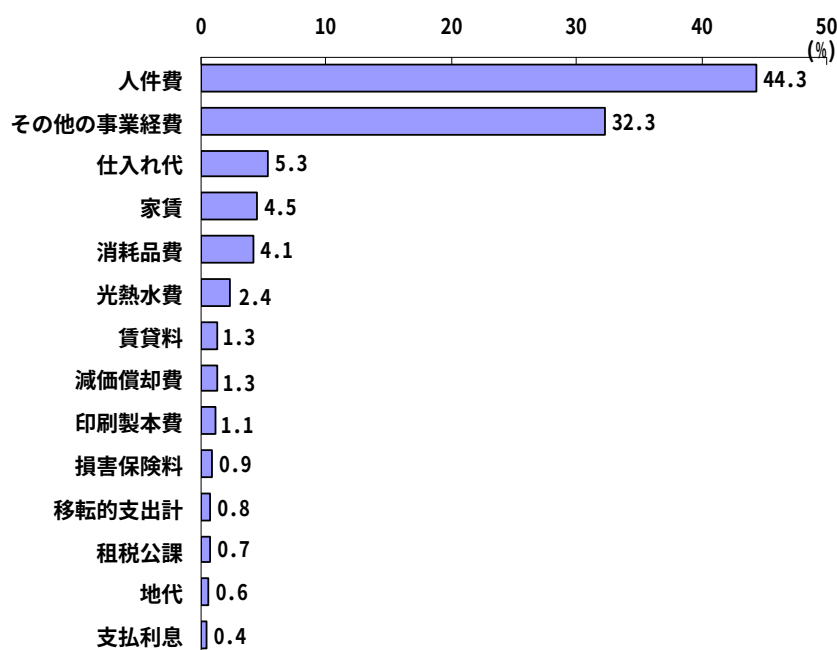
図表 87 支出総額（属性別）

	調査数	10万円未満	10～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～2億円未満	2億円以上	無回答
全体	4,379	952	526	254	259	199	221	158	147	119	41	12	3	1,488
	100.0	21.7	12.0	5.8	5.9	4.5	5.0	3.6	3.4	2.7	0.9	0.3	0.1	34.0
都市規模	1万人未満	145	22.8	13.8	6.9	2.1	4.8	2.1	2.8	2.1	0.7	0.0	0.0	39.3
	1～5万人未満	1,058	22.3	12.7	5.9	4.7	2.7	3.5	2.6	2.9	1.9	0.6	0.3	39.9
	5～15万人未満	1,227	22.8	12.6	4.6	5.0	5.5	5.0	2.8	2.4	2.9	1.0	0.2	35.0
	15～30万人未満	695	21.2	11.2	7.3	6.5	4.6	5.9	6.2	3.9	2.2	1.3	0.0	29.8
	30～50万人未満	557	19.0	12.6	4.8	7.2	4.1	6.5	3.8	3.6	2.3	0.9	0.2	35.0
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	16.1	13.4	8.3	10.2	9.1	7.1	4.7	4.3	5.5	1.6	0.8	18.9
法人格	政令指定都市	443	20.5	10.2	7.2	7.7	4.5	5.2	4.3	5.4	4.1	0.9	0.7	29.3
	任意団体	3,179	26.8	14.4	6.4	5.9	3.5	2.2	0.7	0.4	0.2	0.1	0.0	39.4
活動分野	特定非営利活動法人	1,200	6.8	6.3	4.8	6.1	7.5	12.3	11.4	11.2	9.5	3.2	1.0	19.8
	高齢者福祉	697	20.4	12.3	2.9	3.0	2.3	3.2	3.3	3.2	4.7	1.7	0.6	42.3
	児童福祉	184	28.3	11.4	2.2	0.5	2.7	3.8	6.5	3.8	2.2	1.1	0.5	37.0
	母子福祉	40	25.0	5.0	7.5	7.5	2.5	5.0	5.0	2.5	-	2.5	-	37.5
	障害者福祉	655	24.4	9.5	4.3	4.1	2.6	4.1	5.8	9.0	6.4	1.8	0.5	27.5
	その他社会福祉	65	33.8	9.2	-	7.7	1.5	4.6	1.5	1.5	-	-	-	40.0
	健康づくり	117	17.1	12.0	3.4	8.5	10.3	5.1	2.6	1.7	0.9	0.9	-	37.6
	医療	47	27.7	12.8	6.4	4.3	2.1	8.5	4.3	4.3	8.5	-	-	21.3
	まちづくり・むらづくり	407	16.5	15.0	7.9	8.4	6.4	7.1	2.0	2.0	1.0	1.0	-	32.9
	犯罪の防止	33	33.3	18.2	9.1	9.1	-	3.0	-	-	-	-	-	27.3
	交通安全	14	14.3	28.6	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	42.9
	観光の振興	66	18.2	15.2	4.5	7.6	9.1	4.5	1.5	4.5	3.0	-	-	31.8
	自然環境保護	320	21.9	16.9	6.9	7.2	6.6	6.3	3.8	1.3	0.9	0.3	-	28.1
	公害防止・省エネルギー	39	25.6	12.8	7.7	5.1	-	-	5.1	5.1	2.6	-	-	35.9
	リサイクル	42	28.6	14.3	4.8	2.4	9.5	2.4	-	4.8	-	2.4	-	31.0
	教育・生涯学習指導	156	17.3	9.6	6.4	7.7	7.1	5.8	3.2	5.1	1.9	-	0.6	35.3
	学術研究の振興	21	23.8	9.5	4.8	-	4.8	9.5	14.3	4.8	-	-	-	28.6
	スポーツの振興	58	17.2	6.9	10.3	10.3	8.6	13.8	5.2	3.4	8.6	1.7	-	13.8
	青少年育成	204	28.9	14.2	5.9	3.4	5.9	6.9	2.5	2.0	1.5	-	-	28.9
	芸術・文化の振興	283	19.8	16.3	9.9	11.0	6.7	6.0	1.8	0.7	1.1	0.7	-	26.1
	国際交流	118	16.1	16.1	17.8	6.8	4.2	5.9	1.7	1.7	-	-	-	29.7
	国際協力	44	9.1	11.4	9.1	11.4	9.1	2.3	6.8	-	6.8	2.3	-	31.8
	消費者問題	24	33.3	8.3	4.2	8.3	8.3	4.2	-	-	-	-	-	33.3
	人権の擁護	22	18.2	9.1	13.6	-	4.5	13.6	4.5	-	-	-	-	36.4
	男女共同参画社会の形成の促進	39	25.6	12.8	2.6	12.8	2.6	5.1	5.1	-	-	2.6	-	30.8
	市民活動支援	57	22.8	7.0	7.0	8.8	-	7.0	3.5	8.8	3.5	-	1.8	29.8
	平和の推進	28	21.4	17.9	10.7	7.1	7.1	3.6	-	-	-	-	-	32.1
	災害防止・災害時支援	46	32.6	10.9	10.9	-	-	6.5	2.2	2.2	-	2.2	-	32.6
	その他	255	18.4	11.0	7.8	10.2	8.6	2.7	6.3	2.0	0.8	-	0.4	31.8
会員数	10人未満	834	17.4	8.9	6.7	5.4	5.3	7.0	7.7	7.7	7.2	1.8	0.6	24.3
	10人以上20人未満	596	27.5	17.3	6.2	5.9	4.2	4.4	3.5	3.4	2.2	0.8	0.2	24.5
	20人以上50人未満	723	24.1	17.7	7.7	7.6	5.8	5.4	3.9	2.8	1.9	1.2	0.1	21.4
	50人以上100人未満	278	15.8	19.4	10.4	10.4	9.4	6.8	2.5	3.2	1.8	1.1	-	19.1
	100人以上200人未満	123	17.1	9.8	11.4	17.1	12.2	4.1	5.7	3.3	-	-	0.8	18.7
	200人以上500人未満	65	15.4	10.8	12.3	3.1	9.2	12.3	9.2	6.2	1.5	-	-	20.0
	500人以上	36	22.2	8.3	2.8	5.6	19.4	8.3	2.8	2.8	8.3	2.8	-	16.7
収入規模	10万円未満	968	80.2	3.2	0.6	0.3	0.1	0.1	0.2	-	-	0.1	-	15.2
	10～30万円未満	584	17.1	69.2	3.3	0.7	0.3	0.2	-	0.2	0.2	-	-	8.9
	30～50万円未満	298	4.7	22.5	59.4	5.0	0.7	0.3	-	-	-	-	-	7.4
	50～100万円未満	305	3.9	5.9	14.8	62.3	5.2	0.3	-	-	-	-	0.3	7.2
	100～200万円未満	227	3.1	3.1	4.0	15.9	66.5	4.0	-	0.4	-	-	-	3.1
	200～500万円未満	237	1.7	1.3	0.8	3.0	11.0	73.0	3.8	0.8	-	-	-	4.6
	500～1000万円未満	166	-	0.6	0.6	0.6	1.8	13.9	75.3	3.6	-	-	-	3.6
	1000～2000万円未満	159	-	-	-	0.6	-	3.8	12.6	74.2	3.8	-	0.6	3.8
	2000～5000万円未満	133	-	-	-	-	-	0.8	3.0	13.5	78.2	1.5	-	3.0
	5000万円～1億円未満	45	-	-	-	-	-	-	-	15.6	80.0	-	-	4.4
	1～2億円未満	15	-	6.7	-	-	-	6.7	-	6.7	-	6.7	66.7	6.7
	2億円以上	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-

（３）支出の内訳の概要

支出の内訳をみると、「人件費」が44.3%と最も高く、次いで「その他の事業経費」(32.3%)、「仕入れ代」(5.3%)、「家賃」(4.5%)と続いている。

図表 88 支出の内訳（N=2,887）



※問 24（支出）記入額が営利・非営利合算であると回答した団体の場合には、支出額における非営利活動の割合を積算した金額、非営利事業の会計のみを金額を記入した団体の場合には記入額を利用し、非営利事業の支出額のみで計算を行った。

※支出総額に対する、内訳項目の合計金額の構成比（%）（上記グラフの計算方法）

$$= \frac{\text{内訳 1 項目の合計金額}}{\text{全体支出総額}} \times 100 (\%)$$

（４）支出の内訳についてのクロス分析

<法人格>

任意団体では「その他の事業経費」が最も高く、特定非営利活動法人では「人件費」の割合が最も高くなっており、構成比に違いがみられる。

<活動分野>

福祉系の分野では、「人件費」の割合が高い傾向がみられる。

<収入規模>

収入規模が大きいほど、「人件費」の割合が高い傾向がみられる。

図表 89 支出の内訳（属性別）

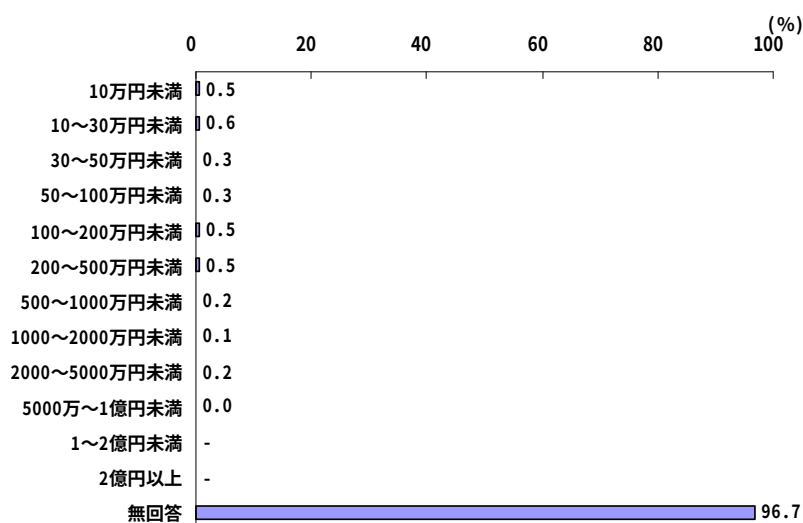
		調査数	仕入れ代	消耗品費	光熱水費	印刷製本費	移転的支出計	損害保険料	人件費	地代	家賃	賃料	減価償却費	租税公課	支払利息	経費	その他の事業
全体		2,887	5.3	4.1	2.4	1.1	0.8	0.9	44.3	0.6	4.5	1.3	1.3	0.7	0.4	32.3	
都市規模	1万人未満	88	4.7	3.4	2.9	0.4	0.8	0.9	51.4	0.9	1.3	0.5	0.2	1.1	0.5	31.0	
	1～5万人未満	636	3.0	4.2	2.1	0.5	0.7	0.7	41.8	1.0	4.5	0.8	1.4	0.5	0.5	38.4	
	5～15万人未満	796	5.9	5.8	3.0	0.6	0.4	1.2	45.1	0.7	2.4	1.4	2.1	0.5	0.6	30.3	
	15～30万人未満	487	6.8	3.7	2.2	3.1	1.0	0.9	40.5	0.6	3.8	1.9	1.1	0.5	0.1	33.8	
	30～50万人未満	362	3.8	3.4	1.6	1.6	1.8	1.3	50.1	0.3	4.3	1.0	1.3	1.6	0.0	27.9	
	50万人以上（政令指定都市を除く）	206	7.9	2.5	2.0	1.1	0.5	0.4	43.2	0.2	7.8	0.7	0.8	0.9	0.7	31.3	
政令指定都市		312	5.9	2.8	2.7	1.1	0.4	0.7	46.3	0.1	7.7	2.4	0.5	0.8	0.1	28.6	
法人格	任意団体	1,925	7.9	8.8	1.8	3.7	3.5	2.3	11.6	0.2	2.1	2.5	0.3	0.1	0.6	54.7	
	特定非営利活動法人	962	5.0	3.6	2.4	0.9	0.5	0.8	47.9	0.6	4.7	1.2	1.4	0.8	0.4	29.8	
活動分野	高齢者福祉	401	3.8	2.5	2.4	0.5	0.5	1.3	58.1	1.1	3.9	1.4	2.3	1.1	0.7	20.2	
	児童福祉	116	2.1	4.5	1.9	0.6	0.2	0.6	44.3	0.3	5.0	0.9	1.3	1.0	0.3	37.0	
	母子福祉	25	2.6	3.0	2.5	0.7	0.5	0.8	50.3	0.2	3.7	1.6	1.3	2.4	0.1	30.4	
	障害者福祉	475	3.8	3.2	2.2	0.4	0.4	0.8	48.9	0.4	6.3	1.2	1.6	0.5	0.5	29.7	
	その他社会福祉	39	5.0	5.4	1.3	0.5	0.3	0.9	32.3	0.3	6.4	0.9	0.8	0.4	0.2	45.3	
	健康づくり	73	3.8	3.3	2.8	1.1	1.0	0.8	45.9	0.4	5.2	1.9	1.0	1.2	0.1	31.5	
	医療	37	7.3	11.2	4.2	2.9	1.0	1.6	29.4	0.2	4.3	1.0	0.3	0.4	0.1	36.1	
	まちづくり・むらづくり	273	8.4	3.6	2.1	1.2	0.9	1.1	49.1	0.4	4.2	1.4	1.4	0.7	0.4	25.1	
	犯罪の防止	24	1.9	8.0	3.7	2.4	1.2	1.0	28.5	0.2	3.1	2.9	1.1	0.2	0.1	45.8	
	交通安全	8	5.7	6.7	1.4	5.2	2.9	1.2	42.6	0.0	3.4	2.7	0.9	1.4	2.9	22.9	
	観光の振興	45	7.9	5.0	3.3	2.8	2.0	3.2	34.3	0.3	1.8	1.2	0.6	1.1	0.0	36.4	
	自然環境保護	229	5.4	4.9	1.9	1.8	2.1	0.7	38.4	0.3	2.5	2.2	1.8	0.6	0.6	36.6	
	公害防止・省エネルギー	25	5.0	4.0	1.5	2.6	1.1	0.7	47.8	0.4	1.8	3.2	2.7	1.6	0.6	27.0	
	リサイクル	29	4.0	2.4	2.5	1.0	0.7	1.0	59.7	0.6	3.9	3.2	0.9	0.6	0.1	19.4	
	教育・生涯学習指導	101	3.0	5.2	1.4	2.1	0.9	0.4	33.8	0.2	5.8	1.1	0.5	1.0	0.1	44.4	
	学術研究の振興	15	9.1	2.7	1.1	5.2	0.3	0.3	47.4	0.3	3.7	0.9	0.5	0.8	0.0	27.7	
	スポーツの振興	50	1.1	3.0	2.2	1.4	1.5	0.7	49.0	1.0	3.8	2.5	1.0	0.9	0.1	31.8	
	青少年育成	144	2.8	5.7	2.0	1.4	1.0	1.0	30.2	0.2	5.9	1.3	0.6	0.7	0.2	47.1	
	芸術・文化の振興	209	4.5	3.7	2.1	2.4	1.3	1.3	34.2	0.3	4.0	1.6	1.0	0.7	0.1	42.6	
	国際交流	82	2.2	4.6	0.7	2.3	3.9	0.4	18.2	0.0	4.2	1.8	0.5	0.4	0.1	60.7	
	国際協力	30	9.7	3.1	0.8	1.2	4.3	0.2	33.5	0.0	3.5	1.3	0.2	0.5	0.8	40.8	
	消費者問題	16	11.2	2.0	1.1	1.1	0.3	0.2	45.6	0.9	4.6	0.8	1.1	0.2	0.0	30.9	
	人権の擁護	14	0.7	2.5	2.0	0.7	0.7	0.7	59.6	0.7	5.8	1.0	1.2	0.9	0.2	23.3	
	男女共同参画社会の形成の促進	27	1.5	3.0	3.4	1.0	0.9	0.5	50.6	0.1	2.5	1.8	0.9	3.8	0.2	29.7	
	市民活動支援	40	6.1	7.7	3.5	0.9	1.0	0.6	36.1	0.3	3.1	1.3	0.8	0.5	0.4	37.7	
	平和の推進	19	2.6	4.5	2.0	2.2	2.5	0.5	40.7	0.9	7.8	1.6	2.6	0.6	0.0	31.6	
	災害防止・災害時支援	31	8.9	4.3	1.8	1.1	2.1	0.4	35.8	0.5	3.9	1.2	0.7	1.5	0.0	37.6	
	その他	174	13.4	3.3	1.5	2.3	1.7	0.5	44.0	0.0	5.0	1.9	0.2	0.3	0.0	25.9	
会員人数	10人未満	630	3.1	3.7	2.1	0.7	0.4	0.7	46.1	0.4	5.8	1.2	1.8	0.6	0.5	32.7	
	10人以上20人未満	450	4.0	3.3	2.8	1.0	0.6	0.8	47.5	0.1	4.4	0.8	1.4	0.5	0.1	32.7	
	20人以上50人未満	566	6.6	5.4	3.5	0.7	0.7	0.7	41.9	0.6	2.7	1.7	1.0	0.5	0.4	33.5	
	50人以上100人未満	225	9.1	3.2	1.6	3.3	3.1	0.5	26.4	0.9	2.9	2.0	0.7	0.6	0.1	45.7	
	100人以上200人未満	100	4.1	4.2	0.8	1.8	0.9	0.9	46.7	0.6	2.9	0.7	1.1	0.2	0.0	35.1	
	200人以上500人未満	52	2.4	6.2	0.8	3.4	0.8	1.1	26.6	0.1	5.8	1.0	0.1	0.3	0.2	51.2	
500人以上	30	1.6	3.1	0.7	10.1	1.8	0.4	49.4	1.1	1.8	1.0	0.5	0.7	0.6	27.3		
収入規模	10万円未満	819	5.0	9.1	4.8	1.1	1.2	1.1	0.5	0.2	0.8	9.6	0.0	0.9	0.0	65.7	
	10～30万円未満	531	6.9	15.4	2.7	7.7	5.2	9.7	12.5	0.0	1.7	1.3	0.1	0.2	0.2	36.5	
	30～50万円未満	276	12.1	12.5	1.7	7.0	2.7	1.0	4.0	0.0	2.2	1.2	0.3	0.6	0.0	54.7	
	50～100万円未満	283	1.9	9.2	0.4	1.1	0.7	0.3	1.1	0.1	10.6	0.4	0.0	0.0	0.1	74.1	
	100～200万円未満	220	10.9	4.7	2.4	4.0	3.1	0.6	11.3	0.6	4.3	1.9	1.0	0.3	0.7	54.3	
	200～500万円未満	225	6.9	6.3	1.9	4.4	1.8	0.7	23.6	0.2	4.7	1.7	0.7	0.4	1.3	45.5	
	500～1000万円未満	160	8.5	4.4	2.7	1.7	2.5	0.6	35.9	0.3	5.0	1.7	1.0	0.5	0.6	34.6	
	1000～2000万円未満	153	5.6	6.2	3.5	0.9	1.0	0.6	42.8	0.1	4.1	1.5	0.7	0.3	0.1	32.6	
	2000～5000万円未満	129	6.0	2.1	2.1	1.1	0.2	0.8	52.7	0.5	4.7	1.1	1.6	0.7	0.4	26.0	
	5000万～1億円未満	43	2.8	2.6	2.2	0.3	0.3	0.9	58.0	1.3	3.5	1.0	2.2	1.3	0.5	23.0	
	1～2億円未満	14	0.8	1.6	2.5	0.2	0.1	0.7	62.2	0.3	4.0	1.8	1.0	1.1	0.4	23.4	
	2億円以上	2	24.5	6.1	2.7	0.0	0.0	4.2	44.0	3.1	0.0	0.6	3.9	0.3	0.1	10.4	

5.3 投資の総額と内訳（問 25）

（1）投資総額（非営利会計）の概要

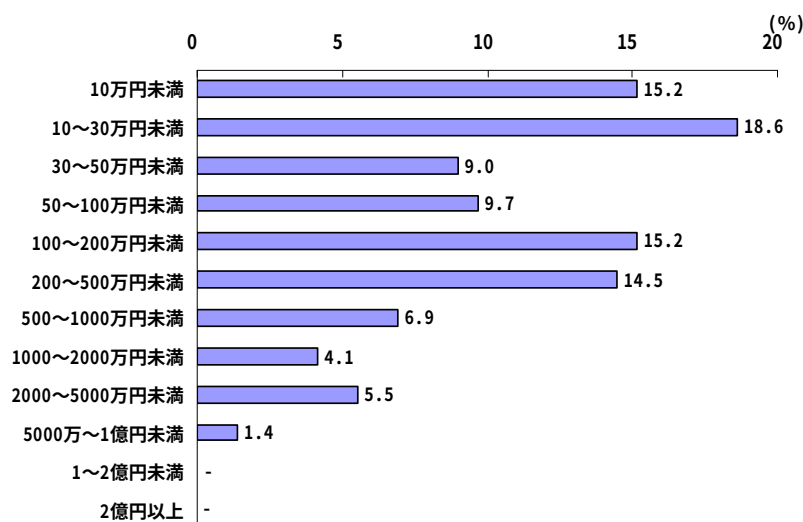
非営利会計分における投資総額についてみると、10 万円以上の投資（固定資本形成）を行っている団体は 2.7%である。

図表 90 投資総額（非営利会計）（N=4,379）



投資（非営利・固定資本形成）を行った団体の投資額をみると、「10～30 万円」が 18.2%と、最も多くなっている。次いで、「10 万円未満」、「100～200 円未満」（15.2%）、「200～500 万円未満」（14.5%）と続いている。

図表 91 無回答を除いた投資総額（非営利会計）（N=146）



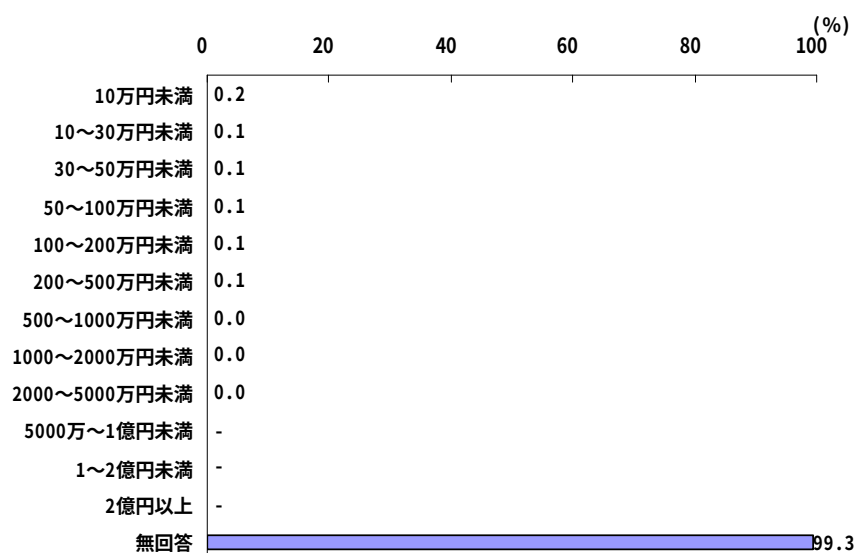
図表 92 投資（固定資本形成）を実施した団体の割合（属性別）
（平成 19 年度非営利会計）

		調査数	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～2億円未満	2億円以上	無回答
全体		4,379	22	27	13	14	22	21	10	6	8	2	-	-	4,234
		100.0	0.5	0.6	0.3	0.3	0.5	0.5	0.2	0.1	0.2	0.0	-	-	96.7
都市規模	1万人未満	145	-	-	0.7	-	1.4	0.7	0.7	-	-	-	-	-	96.6
	1～5万人未満	1,058	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.4	0.3	-	0.1	-	-	96.7
	5～15万人未満	1,227	0.4	0.7	0.2	0.2	0.3	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	-	-	96.9
	15～30万人未満	695	0.4	0.7	0.1	0.4	0.7	0.3	0.1	-	0.4	-	-	-	96.7
	30～50万人未満	557	0.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	-	-	-	-	-	98.2
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	1.6	0.8	1.2	0.8	0.8	0.8	-	-	0.4	-	-	-	93.7
	政令指定都市	443	0.9	1.1	0.2	0.2	0.7	0.5	-	0.2	0.2	-	-	-	95.9
法人格		3,179	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	98.9
		1,200	0.9	1.2	0.7	1.0	1.6	1.7	0.8	0.5	0.7	0.2	-	-	90.8
活動分野	高齢者福祉	697	0.7	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.3	0.1	0.4	0.3	-	-	95.3
	児童福祉	184	-	1.1	-	-	-	1.1	-	-	0.5	-	-	-	97.3
	母子福祉	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害者福祉	655	0.2	0.9	0.3	0.8	1.7	1.2	0.8	0.5	0.5	-	-	-	93.3
	その他社会福祉	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	健康づくり	117	-	0.9	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-	-	98.3
	医療	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	まちづくり・むらづくり	407	0.2	1.7	0.7	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-	-	96.3
	犯罪の防止	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	交通安全	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	観光の振興	66	-	1.5	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	97.0
	自然環境保護	320	0.6	0.6	0.6	-	-	-	-	0.3	0.3	-	-	-	97.5
	公害防止・省エネルギー	39	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	97.4
	リサイクル	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	教育・生涯学習指導	156	-	1.9	-	0.6	-	0.6	-	-	-	-	-	-	96.8
	学術研究の振興	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	スポーツの振興	58	-	1.7	1.7	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	94.8
	青少年育成	204	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.5
	芸術・文化の振興	283	1.4	0.4	0.4	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	97.5
	国際交流	118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	国際協力	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	消費者問題	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	人権の擁護	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	男女共同参画社会の形成の促進	39	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	97.4
	市民活動支援	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	平和の推進	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	災害防止・災害時支援	46	2.2	-	-	-	-	2.2	-	-	-	-	-	-	95.7
	その他	255	1.6	-	0.4	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	97.6
会員数	10人未満	834	0.5	1.0	0.4	0.8	1.3	1.4	1.1	0.4	0.4	0.2	-	-	92.6
	10人以上20人未満	596	0.8	0.7	-	0.2	0.7	0.5	-	0.2	0.5	-	-	-	96.5
	20人以上50人未満	723	0.4	0.8	0.6	0.1	0.7	0.7	-	0.1	0.1	-	-	-	96.4
	50人以上100人未満	278	1.1	-	1.1	0.7	0.4	-	0.4	-	-	-	-	-	96.4
	100人以上200人未満	123	0.8	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.6
	200人以上500人未満	65	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.5
	500人以上	36	-	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97.2
収入規模	10万円未満	968	0.4	0.1	0.1	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	99.3
	10～30万円未満	584	0.9	0.3	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	98.6
	30～50万円未満	298	1.0	1.3	0.3	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	96.6
	50～100万円未満	305	0.7	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.7
	100～200万円未満	227	1.8	2.6	0.9	-	0.9	0.9	-	-	-	-	-	-	93.0
	200～500万円未満	237	0.8	2.1	1.7	0.8	0.8	1.3	0.4	-	-	-	-	-	92.0
	500～1000万円未満	166	-	1.2	-	1.8	2.4	2.4	0.6	0.6	0.6	-	-	-	90.4
	1000～2000万円未満	159	0.6	0.6	1.9	1.3	1.9	5.0	1.9	0.6	-	-	-	-	86.2
	2000～5000万円未満	133	-	1.5	0.8	3.0	6.0	2.3	3.8	1.5	3.0	-	-	-	78.2
	5000万～1億円未満	45	2.2	2.2	2.2	-	4.4	2.2	-	-	2.2	4.4	-	-	80.0
	1～2億円未満	15	-	-	-	-	6.7	-	-	6.7	6.7	-	-	-	80.0
	2億円以上	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0

（２）投資総額（営利会計）の概要

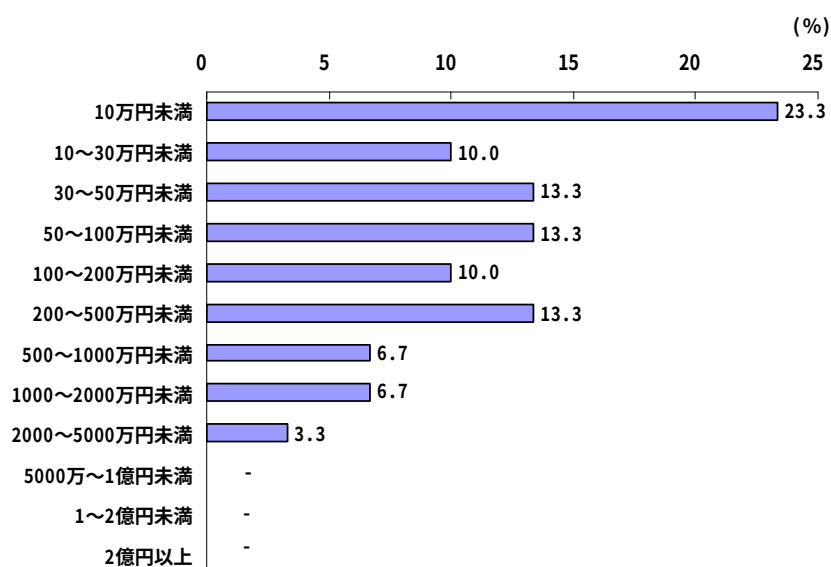
営利会計分における投資総額についてみると、10 万円以上の投資を行った団体は、0.5%であり、10 万円未満の投資を行った団体は、0.2%となっている。

図表 93 投資総額（N=4,379）



投資（営利・固定資本形成）を行った団体の投資額をみると、「10 万円未満」が 23.3%と、最も多くなっている。次いで、「30～50 万円」、「50～100 万円」、「200～500 万円未満」（13.3%）、「10～30 万円」、「100～200 万円」（10.0%）と続いている。

図表 94 無回答を除いた投資総額（N=30）



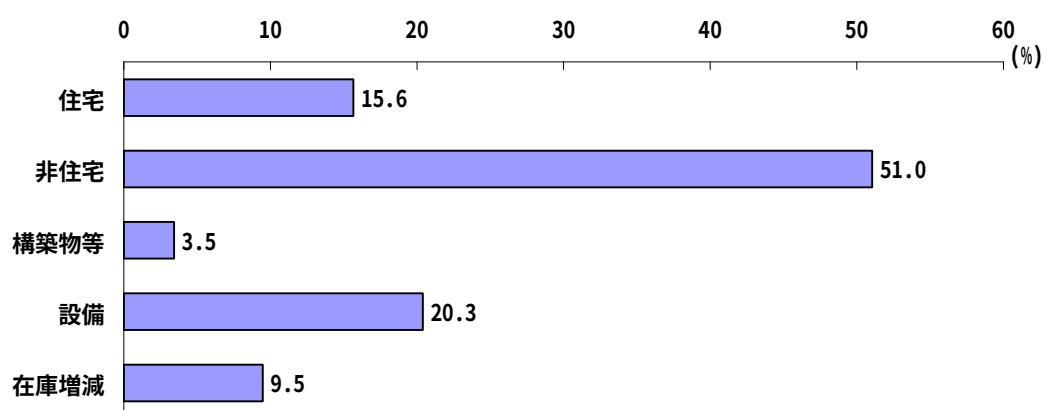
図表 95 投資（固定資本形成）を実施した団体の割合（属性別）
（平成 19 年度営利会計）

		調査数	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～2億円未満	2億円以上	無回答
全体		4,379 100.0	7 0.2	3 0.1	4 0.1	4 0.1	3 0.1	4 0.1	2 0.0	2 0.0	1 0.0	-	-	-	4,349 99.3
都市規模	1万人未満	145	-	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.3
	1～5万人未満	1,058	0.3	-	-	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-	99.5
	5～15万人未満	1,227	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	-	-	-	99.0
	15～30万人未満	695	0.1	0.1	-	-	-	0.1	0.1	-	-	-	-	-	99.4
	30～50万人未満	557	-	-	-	0.2	-	0.2	-	-	-	-	-	-	99.6
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.2
	政令指定都市	443	-	-	0.2	0.2	0.5	-	-	-	-	-	-	-	99.1
法人格	任意団体	3,179	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.9
	特定非営利活動法人	1,200	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	-	-	-	97.8
活動分野	高齢者福祉	697	0.6	-	0.1	0.3	-	0.1	-	0.1	-	-	-	-	98.7
	児童福祉	184	-	-	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	99.5
	母子福祉	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	障害者福祉	655	0.2	0.5	0.2	0.2	0.5	-	0.2	-	0.2	-	-	-	98.3
	その他社会福祉	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	健康づくり	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	医療	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	まちづくり・むらづくり	407	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.8
	犯罪の防止	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	交通安全	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	観光の振興	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	自然環境保護	320	0.3	-	-	0.3	-	0.3	-	-	-	-	-	-	99.1
	公害防止・省エネルギー	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	リサイクル	42	-	-	-	-	-	2.4	-	-	-	-	-	-	97.6
	教育・生涯学習指導	156	-	-	-	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-	99.4
	学術研究の振興	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	スポーツの振興	58	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.3
	青少年育成	204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	芸術・文化の振興	283	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	国際交流	118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	国際協力	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	消費者問題	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	人権の擁護	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	男女共同参画社会の形成の促進	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	市民活動支援	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	平和の推進	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	災害防止・災害時支援	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	その他	255	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.6
会員数	10人未満	834	0.4	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	98.4
	10人以上20人未満	596	-	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5
	20人以上50人未満	723	-	0.1	0.1	0.1	-	0.3	-	-	-	-	-	-	99.3
	50人以上100人未満	278	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.6
	100人以上200人未満	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	200人以上500人未満	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	500人以上	36	-	-	-	-	-	2.8	-	-	-	-	-	-	97.2
収入規模	10万円未満	968	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.6
	10～30万円未満	584	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5
	30～50万円未満	298	-	-	-	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-	99.7
	50～100万円未満	305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100～200万円未満	227	-	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	99.6
	200～500万円未満	237	-	-	-	0.4	-	-	-	-	0.4	-	-	-	99.2
	500～1000万円未満	166	0.6	-	-	-	-	0.6	0.6	0.6	-	-	-	-	97.6
	1000～2000万円未満	159	0.6	-	1.3	0.6	-	0.6	-	-	-	-	-	-	96.9
	2000～5000万円未満	133	-	0.8	0.8	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	97.0
	5000万～1億円未満	45	-	2.2	-	2.2	-	4.4	-	-	-	-	-	-	91.1
	1～2億円未満	15	-	-	-	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	93.3
	2億円以上	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

(3) 投資の内訳の概要

投資内訳（非営利会計）についてみると、「非住宅」が最も高く 51.0%となっている。次いで「設備」（20.3%）、「住宅」（15.6%）、「在庫増減」（9.5%）、「構築物」（3.5%）と続いている。

図表 96 投資の内訳（N=154）



※投資項目については、サンプル数が少ないためクロス集計結果へのコメントを控えている。

図表 97 投資の内訳（非営利会計、属性別）

		調査数	住宅	非住宅	構築物等	設備	在庫増減
全体		153	15.6	51.0	3.5	20.3	9.5
都市規模	1万人未満	6	0.0	50.4	4.4	45.1	0.1
	1～5万人未満	36	15.9	54.9	5.7	23.2	0.4
	5～15万人未満	39	23.0	38.9	3.1	21.6	13.5
	15～30万人未満	25	1.2	79.3	5.7	13.4	0.3
	30～50万人未満	10	19.7	30.5	0.0	33.1	16.6
	50万人以上（政令指定都市を除く）	16	0.1	34.4	0.2	25.7	39.7
	政令指定都市	21	19.3	71.4	0.2	7.0	2.2
法人格	任意団体	39	0.0	36.7	7.0	55.0	1.3
	特定非営利活動法人	114	15.9	51.3	3.4	19.7	9.7
活動分野	高齢者福祉	33	17.9	55.1	4.0	11.2	11.9
	児童福祉	5	0.0	97.7	0.0	1.9	0.4
	母子福祉	0	-	-	-	-	-
	障害者福祉	45	18.4	51.6	1.1	18.9	10.0
	その他社会福祉	0	-	-	-	-	-
	健康づくり	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	医療	0	-	-	-	-	-
	まちづくり・むらづくり	16	0.0	32.9	12.5	53.2	1.4
	犯罪の防止	0	-	-	-	-	-
	交通安全	0	-	-	-	-	-
	観光の振興	3	0.0	0.0	35.0	39.2	25.8
	自然環境保護	8	0.0	0.0	0.7	99.2	0.0
	公害防止・省エネルギー	1	45.0	43.1	0.0	11.8	0.0
	リサイクル	0	-	-	-	-	-
	教育・生涯学習指導	6	0.0	84.8	0.0	13.5	1.7
	学術研究の振興	0	-	-	-	-	-
	スポーツの振興	3	0.0	43.6	49.4	6.6	0.4
	青少年育成	4	0.0	12.8	0.0	29.9	57.3
	芸術・文化の振興	7	0.0	3.0	1.0	96.0	0.0
	国際交流	0	-	-	-	-	-
	国際協力	0	-	-	-	-	-
	消費者問題	0	-	-	-	-	-
	人権の擁護	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	男女共同参画社会の形成の促進	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	市民活動支援	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	平和の推進	0	-	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他	6	1.4	71.1	0.0	27.5	0.0
会員合計人数	10人未満	65	13.3	67.7	2.3	16.5	0.3
	10人以上20人未満	22	21.9	22.2	3.6	29.2	23.2
	20人以上50人未満	28	10.2	53.9	12.1	23.5	0.4
	50人以上100人未満	12	0.0	75.6	2.2	13.9	8.3
	100人以上200人未満	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	200人以上500人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	500人以上	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
収入規模	10万円未満	7	96.6	0.0	0.0	3.4	0.0
	10～30万円未満	11	2.1	57.0	0.0	37.6	3.3
	30～50万円未満	10	6.9	29.3	17.1	46.7	0.0
	50～100万円未満	6	0.0	10.7	0.0	74.4	14.9
	100～200万円未満	16	0.0	22.3	2.4	75.2	0.0
	200～500万円未満	20	0.0	48.1	3.4	42.0	6.5
	500～1000万円未満	16	18.4	6.5	0.0	75.0	0.1
	1000～2000万円未満	24	20.2	50.0	6.5	22.9	0.3
	2000～5000万円未満	29	21.6	36.7	2.3	14.2	25.1
	5000万～1億円未満	9	1.8	82.8	3.3	10.0	2.1
	1～2億円未満	3	23.0	74.6	0.0	2.4	0.0
	2億円以上	1	0.0	73.0	19.5	7.5	0.0

図表 98 投資（固定資本形成）を実施した団体数（属性別）
（平成 19 年非営利会計）

（単位：件）

		調査 数	住 宅	非 住 宅	構 築 物 等	設 備
合計		4,379	14	44	16	115
都市規模	1万人未満	145	-	2	1	5
	1～5万人未満	1,058	3	12	7	26
	5～15万人未満	1,227	6	9	4	32
	15～30万人未満	695	1	7	2	17
	30～50万人未満	557	2	3	-	9
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	1	5	1	15
	政令指定都市	443	1	6	1	11
法人格	任意団体	3,179	-	5	5	30
	特定非営利活動法人	1,200	14	39	11	85
活動分野	高齢者福祉	697	4	13	4	26
	児童福祉	184	-	3	-	3
	母子福祉	40	-	-	-	-
	障害者福祉	655	6	16	2	33
	その他社会福祉	65	-	-	-	-
	健康づくり	117	-	-	-	2
	医療	47	-	-	-	-
	まちづくり・むらづくり	407	-	2	4	12
	犯罪の防止	33	-	-	-	-
	交通安全	14	-	-	-	-
	観光の振興	66	-	-	1	2
	自然環境保護	320	-	1	1	6
	公害防止・省エネルギー	39	1	1	-	1
	リサイクル	42	-	-	-	-
	教育・生涯学習指導	156	-	1	-	4
	学術研究の振興	21	-	-	-	-
	スポーツの振興	58	-	1	1	2
	青少年育成	204	-	1	-	2
	芸術・文化の振興	283	-	1	1	7
	国際交流	118	-	-	-	-
	国際協力	44	-	-	-	-
	消費者問題	24	-	-	-	-
	人権の擁護	22	-	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	-	-	-	1
	市民活動支援	57	-	-	-	-
	平和の推進	28	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	46	-	-	-	2
	その他	255	1	1	-	5
会員人数	10人未満	834	6	24	5	47
	10人以上20人未満	596	1	6	2	19
	20人以上50人未満	723	4	6	4	22
	50人以上100人未満	278	-	4	1	5
	100人以上200人未満	123	-	-	-	3
	200人以上500人未満	65	-	-	-	1
	500人以上	36	-	-	-	1
収入規模	10万円未満	968	1	-	-	6
	10～30万円未満	584	1	2	-	7
	30～50万円未満	298	1	3	3	7
	50～100万円未満	305	-	1	-	3
	100～200万円未満	227	-	2	1	15
	200～500万円未満	237	-	5	3	14
	500～1000万円未満	166	3	4	-	12
	1000～2000万円未満	159	3	11	3	14
	2000～5000万円未満	133	2	11	4	25
	5000万～1億円未満	45	2	3	1	9
	1～2億円未満	15	1	1	-	1
	2億円以上	2	-	1	1	1

図表 99 投資（固定資本形成）を実施した団体数（属性別）
（平成 19 年度営利会計）

（単位：件）

		調査数	住宅	非住宅	構築物	設備
合計		4,379	4	10	4	21
都市規模	1万人未満	145	-	-	-	1
	1～5万人未満	1,058	-	4	1	3
	5～15万人未満	1,227	1	5	3	7
	15～30万人未満	695	1	-	-	4
	30～50万人未満	557	-	1	-	1
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	1	-	-	2
	政令指定都市	443	1	-	-	3
法人格	任意団体	3,179	1	2	-	1
	特定非営利活動法人	1,200	3	8	4	20
活動分野	高齢者福祉	697	3	3	2	8
	児童福祉	184	-	1	-	1
	母子福祉	40	-	-	-	-
	障害者福祉	655	1	2	1	7
	その他社会福祉	65	-	-	-	-
	健康づくり	117	-	-	-	-
	医療	47	-	-	-	-
	まちづくり・むらづくり	407	-	-	-	1
	犯罪の防止	33	-	-	-	-
	交通安全	14	-	-	-	-
	観光の振興	66	-	-	-	-
	自然環境保護	320	-	1	-	2
	公害防止・省エネルギー	39	-	-	-	-
	リサイクル	42	-	1	-	1
	教育・生涯学習指導	156	-	-	-	1
	学術研究の振興	21	-	-	-	-
	スポーツの振興	58	-	-	1	-
	青少年育成	204	-	-	-	-
	芸術・文化の振興	283	-	-	-	-
	国際交流	118	-	-	-	-
	国際協力	44	-	-	-	-
	消費者問題	24	-	-	-	-
	人権の擁護	22	-	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	-	-	-	-
	市民活動支援	57	-	-	-	-
	平和の推進	28	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	46	-	-	-	-
	その他	255	-	1	-	-
会員人数	10人未満	834	2	6	3	7
	10人以上20人未満	596	-	-	-	3
	20人以上50人未満	723	-	1	-	4
	50人以上100人未満	278	-	-	-	1
	100人以上200人未満	123	-	-	-	-
	200人以上500人未満	65	-	-	-	-
	500人以上	36	1	-	-	1
収入規模	10万円未満	968	2	2	1	2
	10～30万円未満	584	-	1	1	3
	30～50万円未満	298	-	1	-	1
	50～100万円未満	305	-	-	-	-
	100～200万円未満	227	-	-	-	1
	200～500万円未満	237	-	1	-	1
	500～1000万円未満	166	-	2	-	3
	1000～2000万円未満	159	-	1	1	4
	2000～5000万円未満	133	1	-	-	3
	5000万～1億円未満	45	1	2	1	1
	1～2億円未満	15	-	-	-	1
	2億円以上	2	-	-	-	-

図表 100 投資（在庫増減）を実施した団体数（属性別）
（平成 19 年度会計）

（単位：件）

		調査数	非 営 利	営 利
全体		4,379	23	10
都市規模	1万人未満	145	1	-
	1～5万人未満	1,058	6	5
	5～15万人未満	1,227	4	2
	15～30万人未満	695	5	1
	30～50万人未満	557	1	1
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	2	1
	政令指定都市	443	4	-
法人格	任意団体	3,179	5	4
	特定非営利活動法人	1,200	18	6
活動分野	高齢者福祉	697	2	1
	児童福祉	184	1	-
	母子福祉	40	-	-
	障害者福祉	655	8	2
	その他社会福祉	65	-	-
	健康づくり	117	-	-
	医療	47	-	-
	まちづくり・むらづくり	407	2	2
	犯罪の防止	33	-	-
	交通安全	14	-	-
	観光の振興	66	2	-
	自然環境保護	320	-	1
	公害防止・省エネルギー	39	-	-
	リサイクル	42	-	1
	教育・生涯学習指導	156	2	-
	学術研究の振興	21	-	-
	スポーツの振興	58	1	1
	青少年育成	204	1	-
	芸術・文化の振興	283	-	-
	国際交流	118	-	-
	国際協力	44	-	1
	消費者問題	24	-	-
	人権の擁護	22	1	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	-	-
	市民活動支援	57	2	-
	平和の推進	28	-	-
	災害防止・災害時支援	46	-	-
	その他	255	-	-
会員数	10人未満	834	10	3
	10人以上20人未満	596	4	-
	20人以上50人未満	723	4	3
	50人以上100人未満	278	2	2
	100人以上200人未満	123	-	1
	200人以上500人未満	65	-	-
	500人以上	36	-	-
収入総額	10万円未満	968	-	-
	10～30万円未満	584	3	2
	30～50万円未満	298	-	-
	50～100万円未満	305	2	1
	100～200万円未満	227	-	-
	200～500万円未満	237	3	-
	500～1000万円未満	166	1	2
	1000～2000万円未満	159	3	4
	2000～5000万円未満	133	8	1
	5000万～1億円未満	45	3	-
	1～2億円未満	15	-	-
	2億円以上	2	-	-

図表 101 投資（固定資本形成）を実施した団体数（平成 19 年度会計）

		調査数	1 0 万円未満	1 0 万円 ～ 3 0 万円未満	3 0 ～ 5 0 万円未満	5 0 ～ 1 0 0 万円未満	1 0 0 ～ 2 0 0 万円未満	2 0 0 ～ 5 0 0 万円未満	5 0 0 ～ 1 0 0 0 万円未満	1 0 0 0 ～ 2 0 0 0 万円未満	2 0 0 0 ～ 5 0 0 0 万円未満	5 0 0 0 万 ～ 1 億 円未満	1 ～ 2 億 円未満	2 億 円以上
(単位：件)														
非 営 利	住宅	4379	1	1	-	-	3	3	2	3	1	-	-	-
	非住宅	4379	5	-	-	2	6	8	10	5	2	4	2	-
	構築物等	4379	1	5	3	1	2	2	2	-	-	-	-	-
	設備	4379	21	29	12	13	20	14	4	1	1	-	-	-
営 利	住宅	4379	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	非住宅	4379	4	-	-	-	1	-	3	-	1	1	-	-
	構築物等	4379	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設備	4379	4	2	4	4	2	2	3	-	-	-	-	-

図表 102 投資（在庫増減）を実施した団体数（平成 19 年度会計）

		調査数	1 0 万円未満	1 0 万円 ～ 3 0 万円未満	3 0 ～ 5 0 万円未満	5 0 ～ 1 0 0 万円未満	1 0 0 ～ 2 0 0 万円未満	2 0 0 ～ 5 0 0 万円未満	5 0 0 ～ 1 0 0 0 万円未満	1 0 0 0 ～ 2 0 0 0 万円未満	2 0 0 0 ～ 5 0 0 0 万円未満	5 0 0 0 万 ～ 1 億 円未満	1 ～ 2 億 円未満	2 億 円以上
(単位：件)														
非営利	4379	12	6	-	1	1	1	-	-	-	2	-	-	-
営利	4379	6	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

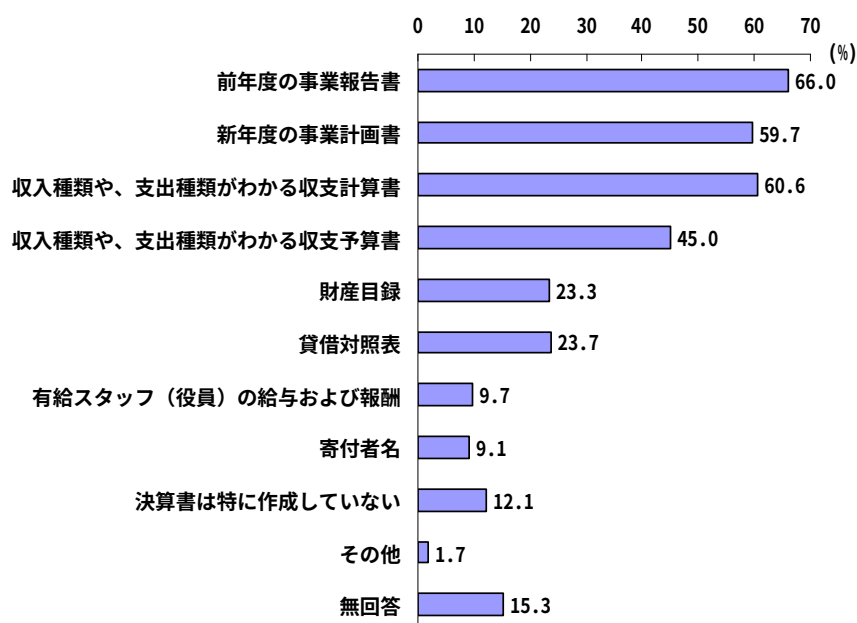
第6章 情報公開

6.1 決算等の報告内容（問26）

（1）決算等の報告内容（複数回答）の概要

決算等の報告内容についてみると、「前年度の事業報告書」が66.0%で最も多い。次いで「（前年度の）収入種類や、支出種類がわかる収支計算書」（60.6%）、「新年度の事業計画書」（59.7%）、「（新年度の）収入種類や、支出種類がわかる収支予算書」（45.0%）、「財産目録」（23.3%）となっている。

図表 103 決算等の報告内容（N=4,379、複数回答）



（2）決算等の報告内容（複数回答）についてのクロス分析

<法人格>

特定非営利活動法人は、任意団体と比べ、ほとんどの項目で高い割合となっている。

<収入規模>

収入規模が10万円未満の団体は、「決算書は特に作成していない」が全体と比べ高くなっている。

図表 104 決算等の報告内容（属性別）

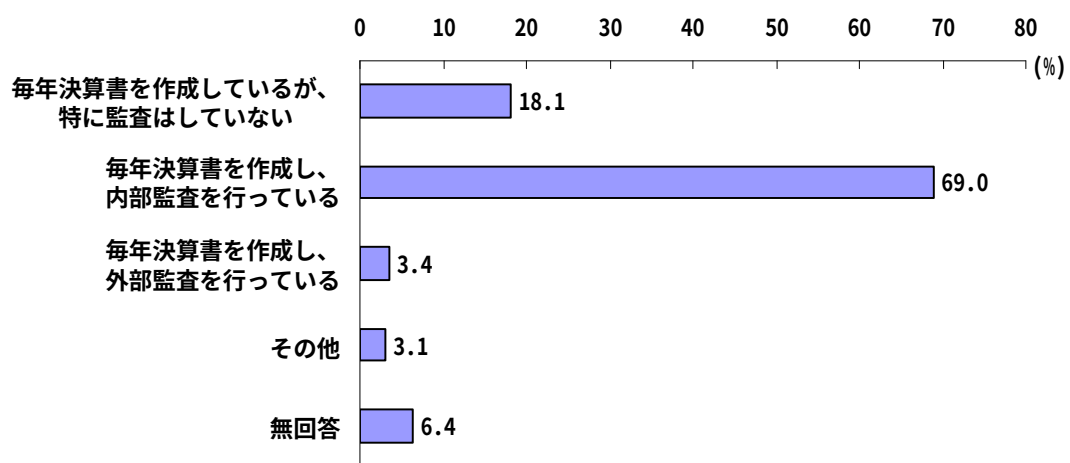
		調査数	前年度の事業報告書	新年度の事業計画書	か収入種類や、支出種類がわ	か収入種類や、支出種類がわ	財産目録	貸借対照表	与有給スタッフ（役員）の給	寄付者名	決算書は特に作成していな	その他	無回答
全体		4,379 100.0	2,888 66.0	2,613 59.7	2,652 60.6	1,972 45.0	1,020 23.3	1,040 23.7	424 9.7	398 9.1	531 12.1	76 1.7	671 15.3
都市規模	1万人未満	145	64.8	58.6	52.4	44.8	15.2	16.6	6.9	7.6	19.3	1.4	11.0
	1～5万人未満	1,058	60.6	56.5	53.5	38.3	16.7	16.4	7.1	7.1	12.9	2.0	19.6
	5～15万人未満	1,227	66.3	59.1	58.9	43.8	21.7	21.3	9.2	8.6	12.6	1.5	15.0
	15～30万人未満	695	68.3	62.6	65.8	48.8	24.9	26.5	10.1	8.9	11.2	2.0	14.1
	30～50万人未満	557	67.5	59.4	63.0	49.7	28.2	27.8	10.6	9.3	10.6	1.1	16.0
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	73.2	64.2	71.3	52.0	39.8	41.3	17.3	12.6	9.4	2.0	10.2
法人格	政令指定都市	443	68.2	62.3	67.3	48.8	28.0	31.2	12.0	13.5	11.5	2.0	11.5
活動分野	任意団体	3,179	57.5	52.2	51.4	35.9	4.0	3.3	2.4	5.8	16.1	1.5	18.7
	特定非営利活動法人	1,200	88.3	79.6	84.9	69.2	74.3	77.8	28.9	17.9	1.7	2.3	6.3
	高齢者福祉	697	61.7	55.1	53.7	38.9	23.4	24.7	11.2	7.2	12.5	2.3	20.4
	児童福祉	184	55.4	50.0	50.0	37.5	19.0	21.2	11.4	4.9	20.7	1.1	16.3
	母子福祉	40	62.5	60.0	62.5	45.0	5.0	10.0	10.0	10.0	17.5	-	15.0
	障害者福祉	655	74.7	68.2	69.6	56.0	33.4	33.6	15.9	13.0	6.7	2.4	12.7
	その他社会福祉	65	56.9	49.2	55.4	40.0	16.9	13.8	3.1	9.2	10.8	1.5	21.5
	健康づくり	117	68.4	60.7	58.1	45.3	14.5	17.9	4.3	5.1	15.4	-	12.0
	医療	47	70.2	59.6	70.2	46.8	36.2	36.2	17.0	14.9	12.8	-	6.4
	まちづくり・むらづくり	407	68.8	62.4	60.2	44.7	19.9	21.9	6.1	8.8	11.8	1.2	13.5
	犯罪の防止	33	69.7	66.7	57.6	51.5	15.2	9.1	3.0	9.1	15.2	-	9.1
	交通安全	14	64.3	64.3	50.0	35.7	7.1	14.3	-	-	-	-	28.6
	観光の振興	66	66.7	65.2	54.5	47.0	22.7	16.7	12.1	9.1	16.7	3.0	10.6
	自然環境保護	320	71.6	64.7	64.1	48.8	24.7	24.1	6.3	9.4	13.4	0.9	9.7
	公害防止・省エネルギー	39	56.4	51.3	46.2	33.3	17.9	20.5	7.7	7.7	15.4	-	20.5
	リサイクル	42	66.7	59.5	57.1	47.6	16.7	16.7	11.9	16.7	11.9	4.8	19.0
	教育・生涯学習指導	156	59.6	52.6	61.5	35.9	26.9	26.3	11.5	9.0	10.3	1.3	17.9
	学術研究の振興	21	81.0	81.0	81.0	71.4	57.1	52.4	4.8	9.5	9.5	-	9.5
	スポーツの振興	58	87.9	77.6	75.9	58.6	43.1	43.1	22.4	17.2	3.4	1.7	5.2
	青少年育成	204	63.2	57.4	63.7	44.1	23.5	24.0	9.3	7.8	17.2	0.5	9.8
	芸術・文化の振興	283	62.9	57.2	60.4	43.5	15.5	14.5	5.7	6.4	12.7	1.1	15.5
	国際交流	118	74.6	66.9	70.3	55.9	16.1	12.7	3.4	11.9	11.0	3.4	6.8
	国際協力	44	75.0	63.6	72.7	50.0	22.7	27.3	9.1	15.9	15.9	-	4.5
	消費者問題	24	83.3	75.0	79.2	70.8	12.5	16.7	-	4.2	-	-	12.5
	人権の擁護	22	77.3	68.2	72.7	63.6	40.9	40.9	13.6	18.2	18.2	4.5	4.5
	男女共同参画社会の形成の促進	39	74.4	74.4	69.2	56.4	20.5	20.5	5.1	2.6	5.1	5.1	10.3
	市民活動支援	57	57.9	56.1	63.2	43.9	33.3	35.1	8.8	8.8	21.1	1.8	8.8
	平和の推進	28	57.1	46.4	60.7	35.7	17.9	10.7	10.7	7.1	10.7	-	25.0
災害防止・災害時支援	46	82.6	76.1	58.7	47.8	26.1	28.3	6.5	4.3	8.7	2.2	8.7	
その他	255	63.9	56.9	62.7	45.5	21.2	24.3	8.2	10.2	14.9	2.0	16.1	
会員数	10人未満	834	78.9	71.1	75.4	57.7	47.6	48.8	18.2	15.1	7.0	2.3	8.3
	10人以上20人未満	596	72.7	65.1	70.1	49.3	27.3	26.7	10.4	10.6	10.4	1.2	7.9
	20人以上50人未満	723	79.7	74.4	74.4	59.1	24.1	23.5	9.1	11.8	7.6	2.4	6.4
	50人以上100人未満	278	88.5	83.1	81.7	67.3	21.6	20.9	7.6	11.5	2.5	2.2	5.0
	100人以上200人未満	123	86.2	81.3	81.3	69.9	17.9	25.2	13.0	7.3	-	0.8	10.6
	200人以上500人未満	65	87.7	86.2	84.6	73.8	29.2	30.8	15.4	12.3	1.5	-	6.2
収入規模	500人以上	36	88.9	88.9	77.8	69.4	13.9	25.0	19.4	5.6	-	2.8	8.3
収入規模	10万円未満	968	65.4	56.7	58.2	36.9	9.5	8.3	3.5	5.8	17.0	1.9	6.8
	10～30万円未満	584	77.9	72.4	72.9	52.2	10.8	9.9	3.3	7.7	9.6	1.2	2.9
	30～50万円未満	298	82.6	80.2	79.5	61.4	17.8	16.1	2.0	13.1	3.4	1.7	5.0
	50～100万円未満	305	87.2	77.7	80.7	61.3	23.3	25.2	5.9	11.8	3.9	0.3	3.3
	100～200万円未満	227	90.3	82.4	86.8	67.4	38.8	37.0	11.9	15.4	1.3	2.2	3.1
	200～500万円未満	237	93.2	83.5	90.7	74.7	59.5	60.8	21.5	19.0	1.3	1.7	2.1
	500～1000万円未満	166	94.0	85.5	92.2	77.1	75.9	78.9	40.4	23.5	0.6	1.2	2.4
	1000～2000万円未満	159	93.7	89.3	93.7	79.9	78.6	88.7	42.8	16.4	0.6	5.0	0.6
	2000～5000万円未満	133	96.2	88.0	94.0	78.2	85.0	88.7	47.4	19.5	-	4.5	2.3
	5000万～1億円未満	45	88.9	80.0	88.9	73.3	73.3	82.2	40.0	28.9	2.2	-	6.7
収入規模	1～2億円未満	15	100.0	80.0	100.0	73.3	86.7	86.7	33.3	13.3	-	6.7	-
	2億円以上	2	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-

6.2 決算方法（問 27）

（1）決算方法の概要

決算報告の方法についてみると、「毎年決算書を作成し、（監事による）内部監査を行っている」が69.0%で最も多い。次いで、「毎年決算書を作成しているが、特に監査はしていない」（18.1%）、「毎年決算書を作成し、（公認会計士等の）外部監査を行っている」（3.4%）となっている。

図表 105 決算方法（N=3,177）



（2）決算方法についてのクロス分析

<法人格>

任意団体では、特定非営利活動法人と比べ「毎年決算書を作成しているが、特に監査はしていない」の割合が高くなっている。

<収入規模>

収入規模が小さいほど、「毎年決算書を作成しているが、特に監査はしていない」とする割合が高い。

図表 106 決算方法（属性別）

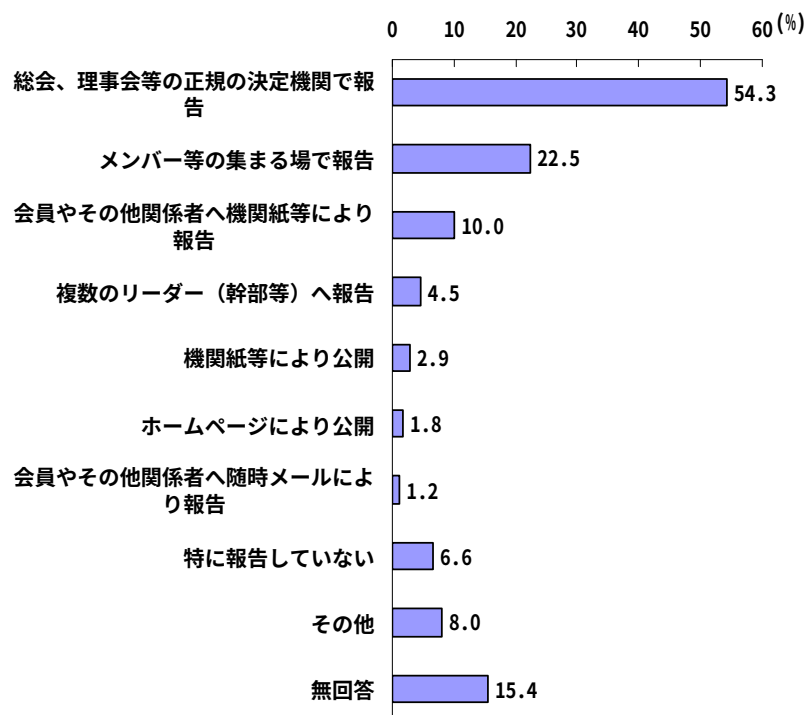
		調査数	特 毎 年 監 査 は し て い な い が、	毎 年 決 算 書 を 作 成 し、 内 部 監 査	毎 年 決 算 書 を 作 成 し、 外 部 監 査	そ の 他	無 回 答
全体		3,177 100.0	575 18.1	2,192 69.0	109 3.4	97 3.1	204 6.4
都市規模	1万人未満	101	13.9	69.3	3.0	3.0	10.9
	1～5万人未満	715	22.1	65.3	1.8	3.1	7.7
	5～15万人未満	888	19.1	67.2	3.2	2.9	7.5
	15～30万人未満	519	14.6	73.4	3.7	2.9	5.4
	30～50万人未満	409	18.3	71.4	3.7	2.4	4.2
	50万人以上（政令指定都市を除く）	204	10.8	75.0	5.9	2.9	5.4
	政令指定都市	341	17.6	68.0	5.6	4.4	4.4
法人格	任意団体	2,072	24.7	63.5	0.8	4.2	6.9
	特定非営利活動法人	1,105	5.7	79.4	8.4	0.9	5.6
活動分野	高齢者福祉	468	20.5	61.3	5.3	4.9	7.9
	児童福祉	116	31.9	51.7	5.2	3.4	7.8
	母子福祉	27	18.5	70.4	-	-	11.1
	障害者福祉	528	16.9	69.7	4.9	2.1	6.4
	その他社会福祉	44	15.9	72.7	-	4.5	6.8
	健康づくり	85	18.8	68.2	5.9	-	7.1
	医療	38	7.9	78.9	10.5	2.6	-
	まちづくり・むらづくり	304	16.8	69.7	3.3	3.0	7.2
	犯罪の防止	25	12.0	80.0	-	-	8.0
	交通安全	10	10.0	70.0	10.0	-	10.0
	観光の振興	48	12.5	64.6	4.2	4.2	14.6
	自然環境保護	246	16.7	76.0	1.2	2.4	3.7
	公害防止・省エネルギー	25	16.0	80.0	-	-	4.0
	リサイクル	29	17.2	69.0	3.4	3.4	6.9
	教育・生涯学習指導	112	18.8	67.0	5.4	5.4	3.6
	学術研究の振興	17	11.8	76.5	5.9	-	5.9
	スポーツの振興	53	7.5	77.4	3.8	1.9	9.4
	青少年育成	149	18.1	71.1	2.0	3.4	5.4
	芸術・文化の振興	203	18.7	70.4	2.0	3.0	5.9
	国際交流	97	17.5	74.2	-	5.2	3.1
	国際協力	35	28.6	68.6	2.9	-	-
	消費者問題	21	9.5	85.7	-	-	4.8
	人権の擁護	17	11.8	82.4	-	-	5.9
	男女共同参画社会の形成の促進	33	15.2	66.7	3.0	3.0	12.1
	市民活動支援	40	10.0	80.0	2.5	2.5	5.0
	平和の推進	18	22.2	61.1	-	11.1	5.6
	災害防止・災害時支援	38	15.8	76.3	2.6	-	5.3
	その他	176	19.9	69.3	2.3	3.4	5.1
会員数	10人未満	707	13.6	72.0	5.8	2.3	6.4
	10人以上20人未満	487	24.8	61.8	3.5	4.3	5.5
	20人以上50人未満	622	12.2	78.1	3.4	1.9	4.3
	50人以上100人未満	257	8.6	84.0	1.6	0.8	5.1
	100人以上200人未満	110	4.5	86.4	0.9	0.9	7.3
	200人以上500人未満	60	3.3	81.7	-	-	15.0
	500人以上	33	-	93.9	-	-	6.1
収入規模	10万円未満	737	33.4	52.8	1.2	5.2	7.5
	10～30万円未満	511	22.7	69.9	0.8	2.7	3.9
	30～50万円未満	273	16.5	74.7	2.2	1.5	5.1
	50～100万円未満	283	11.7	79.5	1.1	2.1	5.7
	100～200万円未満	217	7.8	82.0	4.1	0.9	5.1
	200～500万円未満	229	3.5	84.7	3.5	2.2	6.1
	500～1000万円未満	161	4.3	80.1	7.5	1.2	6.8
	1000～2000万円未満	157	4.5	76.4	14.0	0.6	4.5
	2000～5000万円未満	130	3.1	77.7	13.1	-	6.2
	5000万～1億円未満	41	2.4	73.2	14.6	2.4	7.3
	1～2億円未満	15	6.7	86.7	6.7	-	-
	2億円以上	2	-	100.0	-	-	-

6.3 決算情報の報告方法（問 28）

（１）決算情報の報告方法（複数回答）の概要

決算の報告方法についてみると、「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」が54.3%で最も多い。次いで、「(正規の決定機関ではないが、)メンバー等の集まる場で報告」(22.5%)、「会員やその他関係者へ機関紙等により報告」(10.0%)、「複数のリーダー（幹部等）へ報告」(4.5%)、「機関紙等により公開」(2.9%)と続いている。

図表 107 決算情報の報告方法（N=4,379、複数回答）



（２）決算情報の報告方法（複数回答）についてのクロス分析

<法人格>

任意団体では「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」が約4割であるのに対し、特定非営利活動法人では8割を大きく超えており、差が大きい。

<会員数>

会員数が多いほど、「機関紙等により公開」とする割合が高い傾向がみられる。

<収入規模>

収入規模が多いほど、「総会、理事会等の正規の決定機関で報告」とする割合が高くなる傾向がみられる。

図表 108 決算情報の報告方法（属性別）

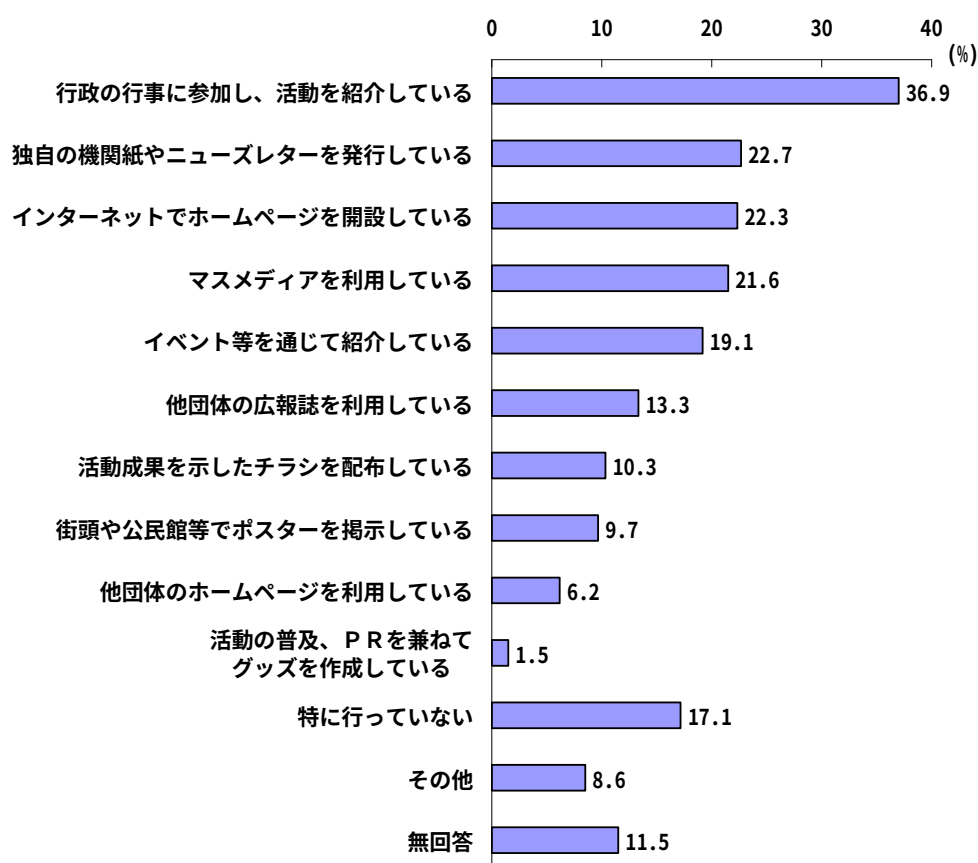
		調査数	総会・理事会等の正規の決定機関で報告	メンバー等の集まる場で報告	複数のリーダー（幹部等）へ報告	会員やその他関係者へ機関紙等により報告	会員やその他関係者へ随時メールにより報告	機関紙等により公開	ホームページにより公開	特に報告していない	その他	無回答
全体		4,379	2,378	986	198	439	52	128	78	291	351	675
		100.0	54.3	22.5	4.5	10.0	1.2	2.9	1.8	6.6	8.0	15.4
都市規模	1万人未満	145	53.1	20.0	5.5	9.7	-	0.7	-	9.7	7.6	11.0
	1～5万人未満	1,058	47.2	25.3	3.8	6.9	0.4	1.8	0.7	6.9	8.0	20.4
	5～15万人未満	1,227	52.9	23.6	4.3	8.8	0.9	2.4	1.0	7.3	7.6	15.6
	15～30万人未満	695	56.7	20.9	3.7	12.2	1.4	2.9	2.9	5.2	9.6	13.8
	30～50万人未満	557	59.6	19.7	5.2	10.8	1.8	3.4	1.8	6.8	7.4	15.1
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	65.7	16.1	6.3	11.8	1.2	6.3	5.1	7.1	8.3	9.8
	政令指定都市	443	58.7	23.3	5.9	15.6	3.2	5.2	3.6	5.2	7.4	10.6
法人格	任意団体	3,179	42.5	27.2	3.7	9.2	1.0	2.2	0.7	8.6	6.8	18.7
	特定非営利活動法人	1,200	85.6	10.2	6.8	12.2	1.6	4.8	4.6	1.5	11.2	6.7
活動分野	高齢者福祉	697	45.3	24.5	5.2	7.7	0.3	1.7	1.4	5.6	11.2	22.7
	児童福祉	184	38.6	32.6	1.6	7.1	1.1	1.6	1.6	8.7	8.7	17.4
	母子福祉	40	47.5	20.0	7.5	12.5	2.5	7.5	2.5	5.0	5.0	12.5
	障害者福祉	655	62.1	23.1	3.7	12.2	0.5	2.4	1.5	3.4	9.5	12.5
	その他社会福祉	65	40.0	27.7	3.1	10.8	-	1.5	-	7.7	10.8	20.0
	健康づくり	117	56.4	24.8	6.8	6.0	-	3.4	1.7	10.3	6.0	9.4
	医療	47	61.7	17.0	4.3	19.1	-	4.3	6.4	8.5	8.5	8.5
	まちづくり・むらづくり	407	58.5	21.6	3.9	6.9	2.5	1.2	2.5	7.4	7.6	13.5
	犯罪の防止	33	66.7	18.2	6.1	15.2	3.0	-	6.1	9.1	6.1	12.1
	交通安全	14	71.4	7.1	7.1	7.1	-	7.1	-	-	-	21.4
	観光の振興	66	59.1	21.2	6.1	-	1.5	1.5	-	9.1	4.5	13.6
	自然環境保護	320	61.9	16.6	4.1	15.6	0.9	5.3	1.3	9.7	5.9	10.6
	公害防止・省エネルギー	39	56.4	28.2	5.1	10.3	2.6	-	-	10.3	5.1	12.8
	リサイクル	42	45.2	33.3	4.8	4.8	-	-	2.4	9.5	7.1	19.0
	教育・生涯学習指導	156	53.8	19.2	2.6	8.3	1.3	3.2	1.9	7.1	7.1	14.1
	学術研究の振興	21	76.2	9.5	-	9.5	9.5	4.8	-	4.8	4.8	9.5
	スポーツの振興	58	79.3	13.8	5.2	19.0	1.7	1.7	10.3	1.7	12.1	5.2
	青少年育成	204	55.9	20.6	6.9	12.3	2.0	3.4	1.0	8.3	4.9	12.7
	芸術・文化の振興	283	51.2	23.3	5.3	7.8	0.7	3.9	0.4	6.7	7.1	15.5
	国際交流	118	57.6	26.3	5.9	10.2	1.7	5.9	-	9.3	6.8	5.9
	国際協力	44	56.8	29.5	9.1	31.8	2.3	6.8	6.8	4.5	2.3	4.5
	消費者問題	24	70.8	16.7	8.3	8.3	-	-	-	-	-	16.7
	人権の擁護	22	68.2	13.6	4.5	22.7	4.5	4.5	-	13.6	18.2	4.5
	男女共同参画社会の形成の促進	39	61.5	25.6	-	12.8	-	5.1	-	-	5.1	12.8
	市民活動支援	57	61.4	14.0	8.8	8.8	7.0	3.5	3.5	12.3	8.8	7.0
	平和の推進	28	50.0	14.3	-	17.9	3.6	10.7	3.6	3.6	7.1	17.9
	災害防止・災害時支援	46	69.6	17.4	10.9	6.5	2.2	2.2	-	6.5	2.2	8.7
	その他	255	52.5	22.0	4.3	14.5	2.4	4.7	3.9	7.8	9.8	13.7
会員数	10人未満	834	69.2	19.8	5.6	12.8	1.7	4.2	3.7	3.4	11.6	7.8
	10人以上20人未満	596	57.9	29.2	5.5	9.9	1.5	2.0	2.0	3.9	10.1	9.7
	20人以上50人未満	723	71.8	19.1	3.2	10.8	1.1	2.2	1.4	4.0	7.6	6.6
	50人以上100人未満	278	82.7	16.2	6.5	19.1	2.2	3.6	1.1	0.7	4.0	3.6
	100人以上200人未満	123	79.7	13.0	8.9	22.0	1.6	12.2	4.1	0.8	3.3	11.4
	200人以上500人未満	65	86.2	6.2	3.1	33.8	1.5	15.4	4.6	3.1	1.5	3.1
	500人以上	36	88.9	11.1	8.3	22.2	-	11.1	-	-	2.8	8.3
収入規模	10万円未満	968	44.3	39.0	4.1	9.0	1.3	2.2	1.0	7.4	8.8	6.4
	10～30万円未満	584	61.3	28.1	4.6	13.9	1.7	2.4	0.9	4.6	6.8	5.1
	30～50万円未満	298	72.8	21.8	4.7	13.1	2.0	1.0	1.7	2.7	7.4	4.0
	50～100万円未満	305	76.7	19.3	7.2	13.8	0.7	6.9	3.0	1.3	8.9	3.0
	100～200万円未満	227	83.7	15.0	4.8	17.2	2.2	9.7	2.6	0.9	7.0	5.3
	200～500万円未満	237	85.2	9.3	6.8	16.5	1.7	5.5	3.4	1.3	12.7	2.1
	500～1000万円未満	166	88.0	12.0	6.0	13.3	-	5.4	6.0	0.6	11.4	3.0
	1000～2000万円未満	159	93.1	8.8	5.7	15.1	-	2.5	3.1	0.6	11.3	1.3
	2000～5000万円未満	133	91.7	8.3	11.3	13.5	-	6.8	3.8	-	11.3	2.3
	5000万～1億円未満	45	88.9	17.8	6.7	17.8	2.2	6.7	8.9	-	11.1	6.7
	1～2億円未満	15	93.3	-	-	13.3	6.7	13.3	13.3	-	13.3	6.7
	2億円以上	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6.4 活動成果等のPR（問29）

（1）PR手段・方法（複数回答）及び最も効果的な手段・方法（単数回答）の概要

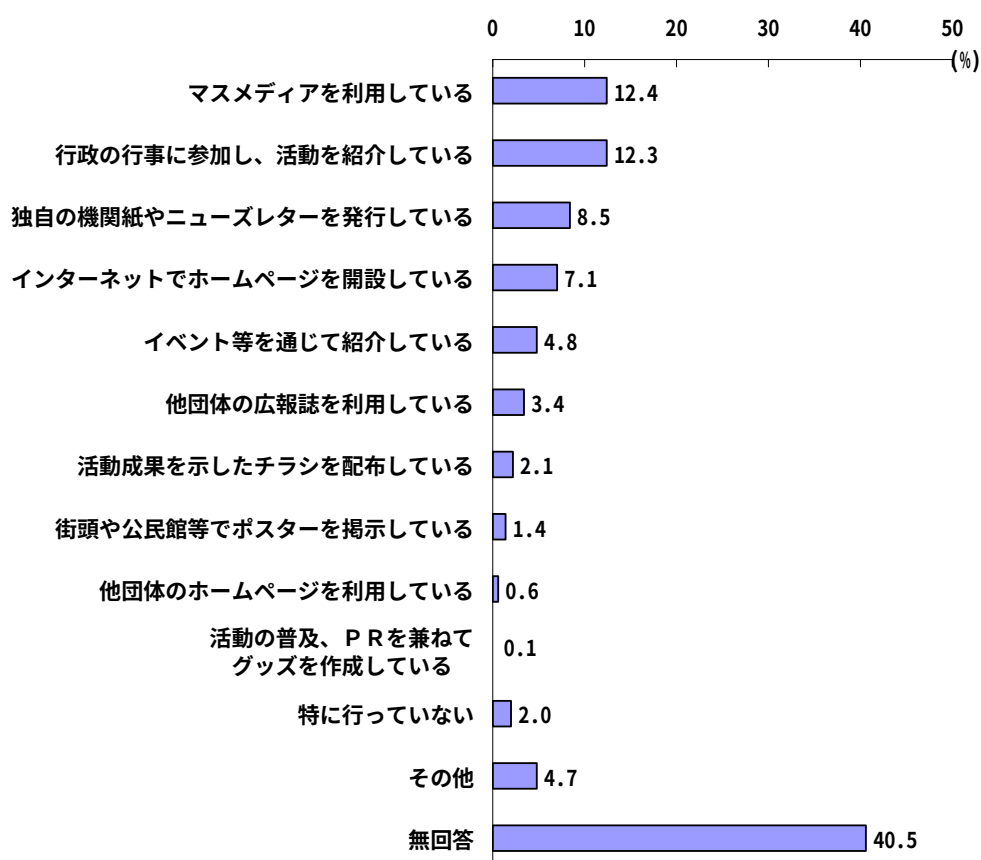
各団体が実施しているPR（複数回答）についてみると、「行政の行事に参加し、活動を紹介している」が36.9%で最も多い。次いで、「独自の機関紙やニュースレターを発行している」（22.7%）、「インターネットでホームページを開設している」（22.3%）、「（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ等の）マスメディアを利用している」（21.6%）、「イベント等を通じて紹介している」（19.1%）と続いている。

図表 109 PR手段・方法（N=4,379、複数回答）



上記の中で最も効果的な手段・方法（単数回答）についてみると、「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ等のマスメディアを利用している」が 12.4%と最も多い。次いで「行政の行事に参加し、活動を紹介している」（12.3%）、「独自の機関紙やニューズレターを発行している」（8.5%）、「インターネットでホームページを開設している」（7.1%）、「イベント等を通じて紹介している」（4.8%）と続いている。

図表 110 最も効果的なPR手段・方法（N=4,379、単数回答）



（２）最も効果的なＰＲ手段・方法（単数回答）についてのクロス分析

＜都市規模＞

都市規模が 50 万人以上では、「インターネットでホームページを開設している」団体の割合が全体に比べ高い。

＜法人格＞

特定非営利活動法人では、「インターネットでホームページを開設している」とする割合が高い。

＜会員数＞

会員数が 50 人以上の団体では、会員数が多くなるほど「独自の機関紙やニューズレターを発行している」割合が高くなる傾向がみられる。

＜収入規模＞

収入規模が 200 万円以上になると、「インターネットでホームページを開設している」とする割合が高くなる傾向にある。

図表 111 最も効果的なPR手段・方法（属性別）

		調査数	マスメディアを利用している	独自の機関紙やニューズレターを発行している	他団体の広報誌を利用している	シンポジウムやフォーラム、イベント等を通じて紹介している	インターネットでホームページを開設している	他団体のホームページを利用している	活動の普及、PRを兼ねてグッズを作成している	活動成果を示したチラシを配布している	街頭や公民館等でポスターを掲示している	行政の行事に参加することにより、活動を紹介している	その他	特に行っていない	無回答
全体		4,379 100.0	542 12.4	371 8.5	150 3.4	210 4.8	309 7.1	27 0.6	5 0.1	94 2.1	62 1.4	539 12.3	207 4.7	89 2.0	1,774 40.5
都市規模	1万人未満	145	11.7	6.9	5.5	3.4	4.1	-	0.7	2.1	2.1	11.0	4.1	2.8	45.5
	1～5万人未満	1,058	11.6	5.6	4.4	4.2	3.1	0.5	0.1	1.4	1.5	13.0	3.9	2.6	48.1
	5～15万人未満	1,227	12.6	8.0	3.7	4.5	5.8	0.7	0.1	1.5	1.5	12.9	5.1	1.8	41.8
	15～30万人未満	695	14.0	10.4	3.7	4.7	6.8	-	0.1	3.7	1.7	13.2	4.2	2.4	35.0
	30～50万人未満	557	12.9	8.1	1.6	6.1	8.6	0.7	-	1.4	1.8	9.7	4.8	1.8	42.4
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	11.0	11.4	0.4	6.3	15.4	0.8	-	3.5	0.4	8.7	6.3	1.6	34.3
	政令指定都市	443	11.3	13.1	2.9	5.2	14.7	1.6	0.2	3.4	0.5	13.3	5.6	1.1	27.1
法人格	任意団体	3,179	11.1	7.0	3.8	4.2	4.0	0.7	0.1	2.0	1.7	14.0	5.0	2.2	44.3
	特定非営利活動法人	1,200	15.8	12.4	2.3	6.4	15.3	0.4	0.3	2.6	0.7	7.8	4.1	1.5	30.5
活動分野	高齢者福祉	697	7.6	6.7	5.0	3.2	3.2	0.4	0.1	2.2	1.4	11.0	5.0	1.9	52.2
	児童福祉	184	8.2	6.0	5.4	5.4	11.4	-	-	1.6	4.9	12.0	7.1	3.3	34.8
	母子福祉	40	2.5	7.5	7.5	10.0	7.5	-	-	-	5.0	10.0	7.5	2.5	40.0
	障害者福祉	655	7.0	11.3	4.4	4.0	4.1	0.8	-	1.7	0.5	18.2	5.3	2.0	40.8
	その他社会福祉	65	10.8	9.2	6.2	3.1	3.1	-	-	1.5	4.6	12.3	4.6	6.2	38.5
	健康づくり	117	9.4	5.1	4.3	10.3	6.0	-	-	2.6	1.7	20.5	1.7	2.6	35.9
	医療	47	8.5	12.8	4.3	8.5	14.9	-	-	2.1	2.1	17.0	-	-	29.8
	まちづくり・むらづくり	407	19.9	8.4	3.2	6.9	6.6	1.0	0.2	1.7	1.0	10.1	2.2	1.7	37.1
	犯罪の防止	33	9.1	-	-	-	9.1	3.0	-	-	3.0	18.2	6.1	-	51.5
	交通安全	14	14.3	-	7.1	7.1	-	-	14.3	-	-	14.3	7.1	-	35.7
	観光の振興	66	28.8	-	1.5	3.0	12.1	3.0	-	4.5	-	7.6	3.0	4.5	31.8
	自然環境保護	320	22.2	8.1	1.9	6.6	9.4	1.9	0.3	2.5	-	9.7	1.6	0.9	35.0
	公害防止・省エネルギー	39	5.1	-	-	15.4	10.3	-	-	2.6	-	17.9	7.7	2.6	38.5
	リサイクル	42	19.0	4.8	-	-	4.8	-	-	2.4	2.4	16.7	-	-	50.0
	教育・生涯学習指導	156	14.1	4.5	3.8	5.1	12.8	-	-	2.6	-	12.2	5.1	3.2	36.5
	学術研究の振興	21	4.8	14.3	-	14.3	19.0	-	-	-	-	4.8	4.8	4.8	33.3
	スポーツの振興	58	17.2	13.8	5.2	1.7	29.3	-	-	-	1.7	5.2	6.9	1.7	17.2
	青少年育成	204	11.3	8.3	2.9	3.9	7.8	1.0	-	3.4	2.0	14.2	4.4	3.4	37.3
	芸術・文化の振興	283	17.7	11.3	1.8	3.2	6.7	-	-	4.9	3.2	12.4	6.4	1.1	31.4
	国際交流	118	14.4	9.3	5.9	6.8	9.3	1.7	-	1.7	3.4	8.5	8.5	2.5	28.0
	国際協力	44	11.4	18.2	2.3	4.5	9.1	2.3	-	4.5	2.3	11.4	-	-	34.1
	消費者問題	24	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	20.8	-	-	45.8
	人権の擁護	22	4.5	18.2	-	13.6	13.6	-	-	4.5	9.1	9.1	9.1	-	18.2
	男女共同参画社会の形成の促進	39	10.3	15.4	2.6	10.3	7.7	-	-	-	-	12.8	5.1	-	35.9
	市民活動支援	57	17.5	12.3	1.8	8.8	15.8	-	-	1.8	-	17.5	-	-	24.6
	平和の推進	28	14.3	28.6	-	7.1	7.1	-	-	3.6	-	7.1	3.6	3.6	25.0
	災害防止・災害時支援	46	15.2	6.5	4.3	6.5	2.2	-	-	-	2.2	15.2	4.3	2.2	41.3
	その他	255	13.7	7.5	2.4	3.5	9.4	0.4	-	2.0	0.8	8.6	9.0	2.7	40.0
会員数	10人未満	834	15.0	11.6	4.2	5.5	9.8	0.4	0.2	2.0	1.1	11.4	4.3	2.3	32.1
	10人以上20人未満	596	12.9	7.4	4.0	6.9	8.1	1.0	0.2	2.3	0.7	14.4	5.0	1.5	35.6
	20人以上50人未満	723	17.7	9.3	3.6	5.4	7.1	1.1	0.1	1.8	1.8	15.4	5.1	1.2	30.4
	50人以上100人未満	278	21.6	10.4	2.9	7.6	9.0	0.4	-	2.5	0.4	14.4	6.1	0.7	24.1
	100人以上200人未満	123	13.0	20.3	0.8	4.9	11.4	1.6	-	0.8	1.6	12.2	5.7	-	27.6
	200人以上500人未満	65	15.4	27.7	1.5	6.2	10.8	-	-	1.5	1.5	7.7	1.5	-	26.2
	500人以上	36	8.3	25.0	-	2.8	5.6	-	-	2.8	-	8.3	5.6	2.8	38.9
収入規模	10万円未満	968	9.3	6.5	5.1	5.0	4.0	0.6	0.2	1.9	1.9	17.6	5.7	2.7	39.7
	10～30万円未満	584	12.8	8.0	4.5	6.0	5.1	1.2	0.2	2.1	2.6	16.4	4.5	1.4	35.3
	30～50万円未満	298	15.4	8.1	5.0	6.7	7.0	1.7	0.3	2.7	2.0	12.4	6.0	1.7	30.9
	50～100万円未満	305	17.4	9.2	3.6	5.6	9.2	0.7	0.3	3.6	1.0	12.8	6.9	1.6	28.2
	100～200万円未満	227	22.9	15.4	2.2	4.4	9.7	-	-	3.1	1.8	8.8	6.6	0.4	24.7
	200～500万円未満	237	21.9	15.2	2.1	8.9	18.1	-	-	4.2	1.3	5.9	3.4	1.3	17.7
	500～1000万円未満	166	16.3	12.7	1.8	3.6	16.9	0.6	-	5.4	-	11.4	3.6	1.8	25.9
	1000～2000万円未満	159	18.2	15.7	1.9	3.8	18.2	1.3	-	1.3	0.6	8.2	3.8	0.6	26.4
	2000～5000万円未満	133	12.8	21.1	1.5	5.3	13.5	-	-	2.3	-	9.0	4.5	0.8	29.3
	5000万～1億円未満	45	20.0	26.7	2.2	4.4	15.6	-	-	2.2	-	4.4	4.4	-	20.0
	1～2億円未満	15	20.0	13.3	-	6.7	13.3	-	-	-	-	-	-	-	46.7
	2億円以上	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0

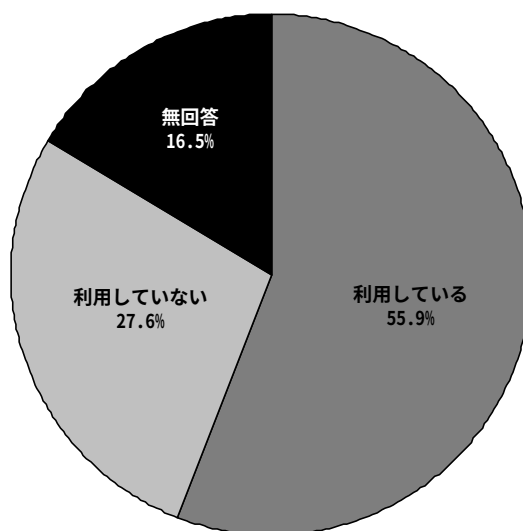
第7章 外部支援

7.1 外部からの支援（問 30）

（1）外部からの支援の概要

外部からの支援についてみると、「利用している」が 55.9%、「利用していない」が 27.6% となっている。

図表 112 外部からの支援（N=4,379）



（2）外部からの支援についてのクロス分析

＜都市規模＞

政令指定都市を除くと、都市規模が大きいほど、「利用していない」とする割合が高くなる傾向がみられる。

図表 113 外部からの支援（属性別）

		調査数	利用している	利用していない	無回答
全体		4,379 100.0	2,448 55.9	1,209 27.6	722 16.5
都市規模	1万人未満	145	58.6	23.4	17.9
	1～5万人未満	1,058	54.9	24.9	20.2
	5～15万人未満	1,227	56.3	26.5	17.2
	15～30万人未満	695	57.3	28.6	14.1
	30～50万人未満	557	52.4	32.9	14.7
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	53.5	33.1	13.4
	政令指定都市	443	59.8	27.3	12.9
法人格	任意団体	3,179	54.4	26.8	18.8
	特定非営利活動法人	1,200	60.0	29.8	10.3
活動分野	高齢者福祉	697	47.3	32.0	20.7
	児童福祉	184	58.2	27.7	14.1
	母子福祉	40	72.5	20.0	7.5
	障害者福祉	655	69.2	18.9	11.9
	その他社会福祉	65	44.6	35.4	20.0
	健康づくり	117	53.0	28.2	18.8
	医療	47	66.0	23.4	10.6
	まちづくり・むらづくり	407	58.2	26.3	15.5
	犯罪の防止	33	63.6	24.2	12.1
	交通安全	14	42.9	21.4	35.7
	観光の振興	66	62.1	24.2	13.6
	自然環境保護	320	60.0	26.3	13.8
	公害防止・省エネルギー	39	59.0	33.3	7.7
	リサイクル	42	54.8	28.6	16.7
	教育・生涯学習指導	156	51.3	32.1	16.7
	学術研究の振興	21	42.9	52.4	4.8
	スポーツの振興	58	69.0	19.0	12.1
	青少年育成	204	56.9	30.4	12.7
	芸術・文化の振興	283	57.6	29.3	13.1
	国際交流	118	54.2	33.9	11.9
	国際協力	44	54.5	31.8	13.6
	消費者問題	24	58.3	25.0	16.7
	人権の擁護	22	72.7	22.7	4.5
	男女共同参画社会の形成の促進	39	69.2	17.9	12.8
	市民活動支援	57	56.1	28.1	15.8
	平和の推進	28	39.3	50.0	10.7
	災害防止・災害時支援	46	78.3	10.9	10.9
	その他	255	48.6	32.5	18.8
会員数	10人未満	834	62.6	26.9	10.6
	10人以上20人未満	596	66.8	23.0	10.2
	20人以上50人未満	723	63.9	26.4	9.7
	50人以上100人未満	278	70.5	21.2	8.3
	100人以上200人未満	123	70.7	21.1	8.1
	200人以上500人未満	65	69.2	20.0	10.8
	500人以上	36	77.8	16.7	5.6
収入規模	10万円未満	968	55.5	31.9	12.6
	10～30万円未満	584	65.8	24.7	9.6
	30～50万円未満	298	70.1	20.5	9.4
	50～100万円未満	305	68.5	23.6	7.9
	100～200万円未満	227	72.7	18.1	9.3
	200～500万円未満	237	76.4	16.9	6.8
	500～1000万円未満	166	63.9	25.3	10.8
	1000～2000万円未満	159	76.1	20.1	3.8
	2000～5000万円未満	133	72.9	20.3	6.8
	5000万～1億円未満	45	71.1	15.6	13.3
	1～2億円未満	15	66.7	26.7	6.7
	2億円以上	2	50.0	50.0	-

7. 2 支援の利用状況（問 31－1）

（1）支援の利用状況（複数回答）の概要

問 30 で外部支援を利用していると回答した 2,448 団体を対象に、支援者別に支援利用状況をみると、「市町村」（73.7%）から支援を受けている団体が最も多い。また、市町村からの支援の利用状況についてみると、「活動・事業資金の助成」が 54.7%と最も高く、次いで「（事務所や活動場所、打ち合わせ）場所の提供」が 53.3%となっている。また、「（機器・備品等の）物品の提供、貸与」（30.5%）や「広報媒体の提供」（28.4%）などの支援の割合も高くなっている。

図表 114 外部支援の支援者別利用状況（N=2,448）

	調査数	利用している	利用していない	無回答
国	2,448	11.0	87.9	1.1
都道府県	2,448	34.2	64.7	1.1
市町村	2,448	73.7	25.2	1.1
社会福祉協議会	2,448	41.6	57.3	1.1
社会福祉協議会以外の地域組織	2,448	19.5	79.4	1.1
国の基金	2,448	3.6	95.3	1.1
民間の基金	2,448	8.9	90.0	1.1
助成財団	2,448	18.8	80.1	1.1
共同募金	2,448	10.3	88.6	1.1
企業	2,448	19.3	79.6	1.1
個人	2,448	25.7	73.2	1.1

図表 115 支援の利用状況（N=2,448、複数回答）

	調査数	活動・事業資金の助成	場所の提供	物品の提供、貸与	専門家のアドバイス・相談	活動希望者の紹介	スタッフの研修機会の提供	リーダーの研修機会の提供	運営・活動のヘルパー派遣	事務局スタッフの派遣	他の団体等との交流機会の提供	広報媒体の提供	インターネットサービス	協働事業の実施
国	270	53.0	5.6	7.8	15.2	2.2	12.6	12.6	0.4	1.1	9.6	5.9	1.5	14.8
都道府県	836	48.7	15.2	12.4	22.5	6.8	30.9	29.4	2.4	3.5	24.8	17.6	3.5	21.3
市町村	1,804	54.7	53.3	30.5	16.9	14.7	18.7	13.7	3.0	5.7	26.2	28.4	3.9	27.0
社会福祉協議会	1,019	54.0	36.8	25.3	17.4	24.8	25.8	20.1	3.8	5.1	33.1	22.1	3.3	18.2
社会福祉協議会以外の地域組織	478	23.0	24.3	15.7	17.4	14.0	21.1	17.4	4.0	1.9	37.9	21.5	5.6	24.7
国の基金	87	52.9	4.6	2.3	-	1.1	8.0	6.9	-	-	3.4	2.3	-	-
民間の基金	218	70.2	3.2	13.3	4.1	0.9	5.5	3.7	0.5	0.5	3.2	3.7	1.8	-
助成財団	461	74.6	3.7	22.1	6.3	2.4	7.8	7.2	0.9	1.1	7.2	6.3	1.7	-
共同募金	251	68.9	1.6	22.7	1.2	-	1.2	0.4	-	-	3.6	2.0	-	-
企業	472	48.5	19.9	25.6	9.1	8.5	5.7	4.7	4.2	6.1	5.9	13.8	13.3	17.2
個人	628	44.3	17.7	22.6	27.4	29.6	8.8	6.8	6.8	5.9	14.3	5.9	11.5	-

7.3 支援の満足度（問 31－2）

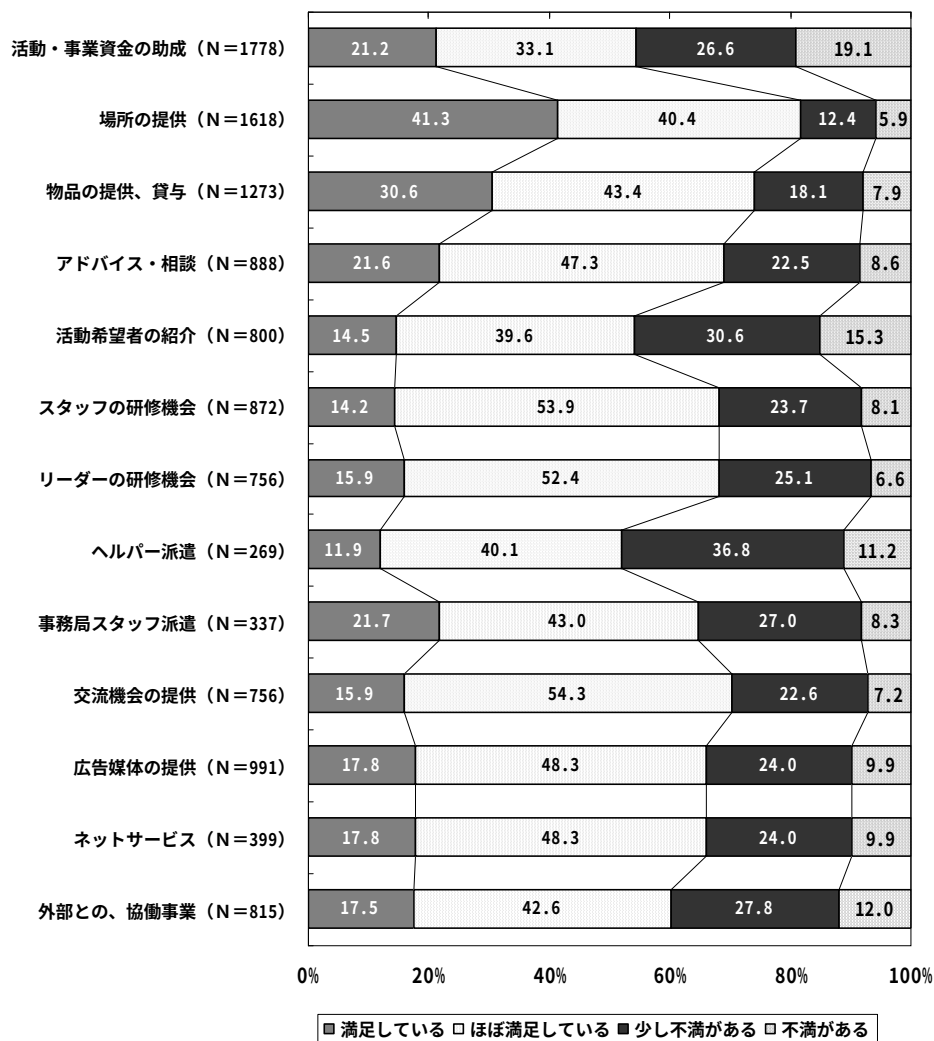
（1）支援の満足度

支援を受けた団体についてその満足度をみると、「（事務所や活動場所、打ち合わせ）場所の提供」で「満足している」が最も多く 41.3%となっており、「ほぼ満足している」（40.4%）を合わせて満足度（「満足している」＋「ほぼ満足している」）が最も高くなっている。

次いで「（機器、備品等の）物品の提供、貸与」が満足度 74.0%（「満足している」（30.6%）、「ほぼ満足している」（43.4%））で続いている。

また、「（運営・活動の）ヘルパー派遣」に対する満足度が他の支援に比べ低くなっている。

図表 116 支援の満足度（N＝2,448）

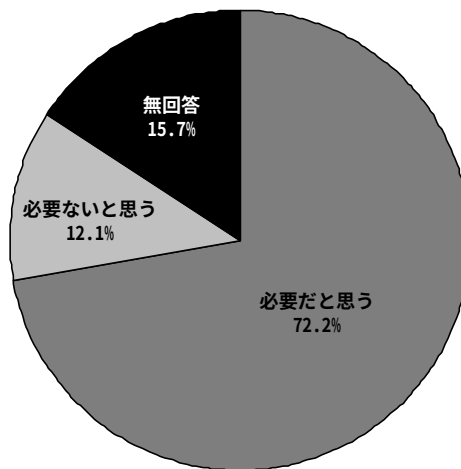


7. 4 行政からの支援の必要性（問 32）

（１）行政からの支援の必要性の概要

行政からの支援の必要性についてみると、「必要だと思う」が 72.2%、「必要ないと思う」が 12.1%となっている。

図表 117 行政からの支援の必要性（N=4,379）



（２）行政からの支援の必要性についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が大きいほど、「必要だと思う」とする割合が高くなる傾向にある。

図表 118 行政からの支援の必要性（属性別）

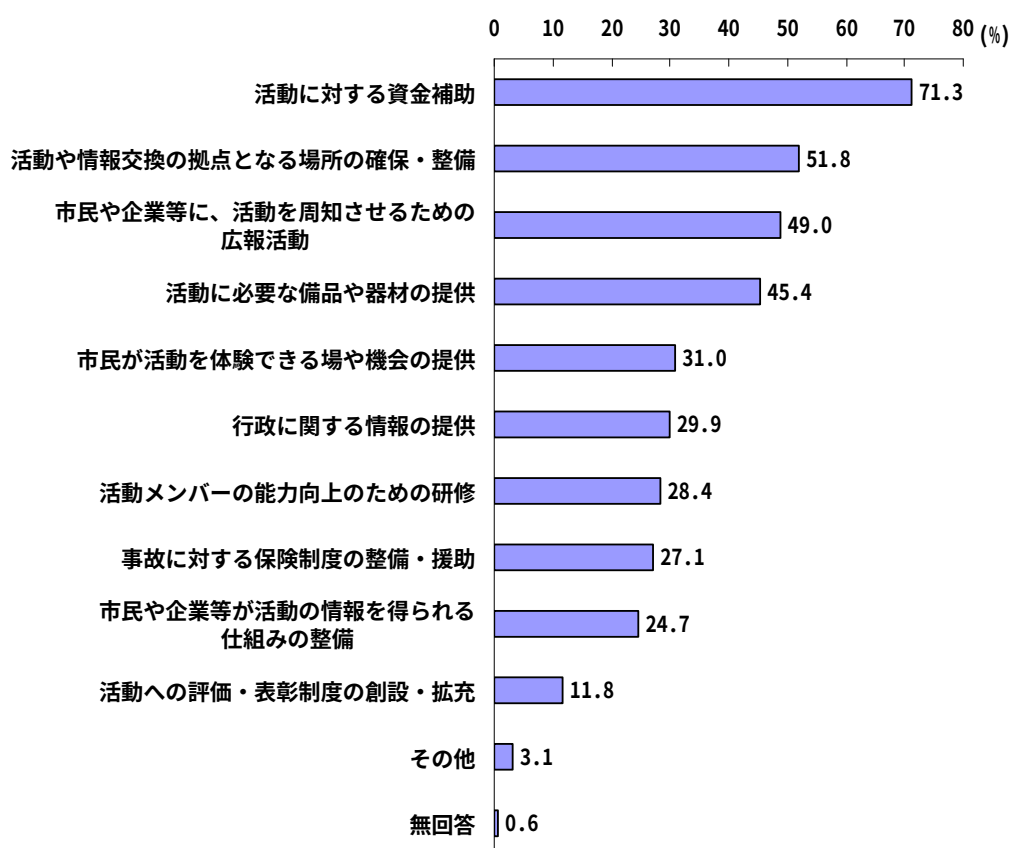
		調査数	必要だと思う	必要ないと思う	無回答
全体		4,379 100.0	3,162 72.2	529 12.1	688 15.7
都市規模	1万人未満	145	67.6	15.9	16.6
	1～5万人未満	1,058	69.2	12.0	18.8
	5～15万人未満	1,227	71.5	12.6	16.0
	15～30万人未満	695	76.1	9.8	14.1
	30～50万人未満	557	73.2	13.1	13.6
	50万人以上（政令指定都市を除く）	254	73.6	13.0	13.4
	政令指定都市	443	74.7	11.5	13.8
法人格	任意団体	3,179	68.4	14.1	17.6
	特定非営利活動法人	1,200	82.4	6.8	10.8
活動分野	高齢者福祉	697	64.0	14.9	21.1
	児童福祉	184	78.3	9.8	12.0
	母子福祉	40	80.0	5.0	15.0
	障害者福祉	655	80.2	7.5	12.4
	その他社会福祉	65	61.5	18.5	20.0
	健康づくり	117	71.8	10.3	17.9
	医療	47	83.0	10.6	6.4
	まちづくり・むらづくり	407	76.7	8.8	14.5
	犯罪の防止	33	87.9	-	12.1
	交通安全	14	78.6	14.3	7.1
	観光の振興	66	78.8	7.6	13.6
	自然環境保護	320	75.3	13.8	10.9
	公害防止・省エネルギー	39	82.1	7.7	10.3
	リサイクル	42	71.4	11.9	16.7
	教育・生涯学習指導	156	73.7	14.7	11.5
	学術研究の振興	21	71.4	9.5	19.0
	スポーツの振興	58	77.6	8.6	13.8
	青少年育成	204	73.5	12.3	14.2
	芸術・文化の振興	283	74.2	14.1	11.7
	国際交流	118	69.5	18.6	11.9
	国際協力	44	54.5	31.8	13.6
	消費者問題	24	91.7	4.2	4.2
	人権の擁護	22	86.4	13.6	-
	男女共同参画社会の形成の促進	39	76.9	5.1	17.9
	市民活動支援	57	71.9	19.3	8.8
	平和の推進	28	57.1	17.9	25.0
	災害防止・災害時支援	46	87.0	6.5	6.5
	その他	255	67.8	13.7	18.4
会員数	10人未満	834	80.7	8.6	10.7
	10人以上20人未満	596	79.5	11.6	8.9
	20人以上50人未満	723	78.6	11.3	10.1
	50人以上100人未満	278	82.4	8.6	9.0
	100人以上200人未満	123	83.7	4.9	11.4
	200人以上500人未満	65	83.1	6.2	10.8
	500人以上	36	83.3	5.6	11.1
収入規模	10万円未満	968	73.1	16.1	10.7
	10～30万円未満	584	77.9	12.3	9.8
	30～50万円未満	298	86.9	8.4	4.7
	50～100万円未満	305	82.3	10.2	7.5
	100～200万円未満	227	84.1	7.0	8.8
	200～500万円未満	237	84.8	6.3	8.9
	500～1000万円未満	166	84.9	6.6	8.4
	1000～2000万円未満	159	85.5	5.7	8.8
	2000～5000万円未満	133	86.5	2.3	11.3
	5000万～1億円未満	45	82.2	4.4	13.3
	1～2億円未満	15	73.3	-	26.7
	2億円以上	2	100.0	-	-

7.5 行政から必要な支援（問 33）

（１）行政から必要な支援（複数回答）の概要

行政から必要な支援についてみると、「活動に対する資金援助」が71.3%と最も多く、次いで、「活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備」(51.8%)、「市民や企業等において理解と参加を促すための広報・普及活動」(49.0%)、「活動に必要な備品や器材の提供」(45.4%)、「市民が活動を体験できる場や機会の提供」(31.0%)となっている。

図表 119 行政から必要な支援（N＝3,162、複数回答）



（２）行政から必要な支援（複数回答）についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が大きいほど、「市民や企業等が活動の情報を得られる仕組みの整備」の割合が高くなる傾向がみられる。

<法人格>

特定非営利活動法人では、「活動に対する資金援助」のほか、「行政に関する情報の提供」、「市民や企業等に活動を周知させるための広報活動」、「市民や企業等が活動の情報を得られる仕組みの整備」など協働に向けた情報共有に関する支援の割合が高くなっている。

図表 120 行政から必要な支援（属性別）

	調査数	活動や情報交換の拠点となる場	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に、活動の周知させるための広報活動	市民や企業等が活動の情報を得られる仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答
全体	3,162	1,639	2,253	1,436	947	1,548	781	373	856	899	979	98	18
	100.0	51.8	71.3	45.4	29.9	49.0	24.7	11.8	27.1	28.4	31.0	3.1	0.6
都市規模	98	54.1	66.3	52.0	22.4	44.9	17.3	8.2	20.4	28.6	18.4	-	2.0
1万人未満	732	47.8	70.4	47.7	26.8	42.6	19.3	11.5	28.6	28.7	28.6	2.0	0.5
1～5万人未満	877	51.1	72.4	44.9	29.2	49.3	23.7	11.9	26.3	28.6	30.9	3.8	0.1
5～15万人未満	529	56.1	72.8	47.4	31.2	52.6	26.1	11.9	27.2	29.7	34.4	3.2	0.6
15～30万人未満	408	51.7	71.6	42.6	32.4	49.5	28.4	13.2	28.4	27.7	32.4	2.9	0.5
30～50万人未満	187	52.4	64.2	40.1	32.6	56.1	30.5	10.2	29.9	24.6	28.9	5.9	2.1
50万人以上（政令指定都市を除く）	331	55.0	72.8	42.9	34.7	52.9	31.4	12.4	24.2	28.4	34.1	3.0	0.6
政令指定都市	2,173	54.8	68.6	46.8	26.4	44.8	21.1	11.8	28.1	29.0	32.4	2.7	0.5
任意団体	989	45.3	77.1	42.4	37.8	58.0	32.6	11.8	24.8	27.1	27.9	3.9	0.8
特定非営利活動法人	446	41.5	71.3	37.0	26.7	36.8	20.9	9.6	36.8	34.3	26.9	3.4	1.3
高齢者福祉	144	61.8	66.0	41.7	32.6	42.4	25.7	10.4	26.4	29.9	30.6	2.1	-
児童福祉	32	62.5	65.6	40.6	31.3	56.3	15.6	6.3	28.1	31.3	25.0	6.3	-
母子福祉	525	54.9	72.6	51.8	34.9	50.1	27.4	11.0	28.2	39.4	33.1	3.2	0.8
障害者福祉	40	42.5	57.5	32.5	35.0	47.5	35.0	15.0	32.5	27.5	35.0	-	-
その他社会福祉	84	58.3	71.4	40.5	32.1	51.2	23.8	10.7	28.6	29.8	45.2	1.2	1.2
健康づくり	39	48.7	48.7	35.9	25.6	56.4	30.8	5.1	28.2	17.9	10.3	5.1	-
医療	312	47.8	73.1	49.7	29.8	51.9	20.8	11.5	23.4	19.6	28.2	3.2	0.3
まちづくり・むらづくり	29	51.7	82.8	48.3	20.7	48.3	24.1	13.8	44.8	17.2	13.8	-	3.4
犯罪の防止	11	27.3	72.7	27.3	27.3	27.3	9.1	45.5	36.4	18.2	36.4	-	-
交通安全	52	55.8	78.8	48.1	32.7	51.9	17.3	15.4	25.0	30.8	30.8	-	1.9
観光の振興	241	46.1	76.8	53.5	30.7	50.2	27.8	14.9	31.1	20.3	30.7	3.3	-
自然環境保護	32	59.4	68.8	53.1	34.4	75.0	34.4	15.6	21.9	25.0	40.6	-	-
公害防止・省エネルギー	30	50.0	56.7	26.7	26.7	36.7	10.0	13.3	23.3	23.3	30.0	6.7	-
リサイクル	115	60.9	67.8	47.8	26.1	58.3	30.4	9.6	19.1	26.1	35.7	6.1	0.9
教育・生涯学習指導	15	46.7	86.7	53.3	33.3	40.0	40.0	20.0	13.3	6.7	33.3	13.3	-
学術研究の振興	45	51.1	75.6	44.4	31.1	55.6	22.2	15.6	22.2	20.0	37.8	4.4	2.2
スポーツの振興	150	52.0	72.0	46.7	29.3	51.3	20.7	13.3	29.3	30.7	28.0	3.3	-
青少年育成	210	58.6	71.0	41.9	22.4	49.5	21.0	14.3	11.9	16.7	34.8	2.9	0.5
芸術・文化の振興	82	59.8	73.2	43.9	17.1	54.9	24.4	4.9	18.3	29.3	35.4	-	-
国際交流	24	58.3	66.7	33.3	25.0	45.8	37.5	16.7	12.5	8.3	20.8	4.2	-
国際協力	22	54.5	68.2	31.8	45.5	40.9	36.4	4.5	18.2	36.4	54.5	-	-
消費者問題	19	68.4	57.9	63.2	42.1	63.2	42.1	10.5	42.1	36.8	36.8	5.3	5.3
人権の擁護	30	73.3	76.7	60.0	56.7	66.7	36.7	30.0	26.7	63.3	56.7	-	-
男女共同参画社会の形成の促進	41	48.8	75.6	36.6	36.6	48.8	24.4	4.9	17.1	12.2	24.4	2.4	-
市民活動支援	16	81.3	62.5	50.0	31.3	68.8	56.3	6.3	25.0	12.5	43.8	-	-
平和の推進	40	42.5	67.5	52.5	32.5	55.0	25.0	20.0	40.0	32.5	30.0	-	-
災害防止・災害時支援	173	53.2	67.6	43.4	24.3	56.6	27.7	11.0	22.0	23.7	26.0	2.9	-
その他	673	49.2	72.4	44.3	35.8	53.9	27.8	10.7	25.1	28.4	30.5	3.9	1.0
10人未満	474	54.9	67.7	47.0	30.4	50.4	28.9	14.8	28.3	30.2	32.7	3.8	0.4
10人以上20人未満	568	54.0	70.2	45.4	32.9	53.3	29.2	13.9	28.7	32.7	32.7	3.2	0.2
20人以上50人未満	229	63.8	74.2	47.2	30.6	58.1	24.5	14.0	28.8	29.7	34.5	4.4	0.9
50人以上100人未満	103	68.0	77.7	52.4	34.0	64.1	28.2	11.7	28.2	20.4	29.1	1.9	1.9
100人以上200人未満	54	64.8	66.7	44.4	37.0	61.1	24.1	18.5	27.8	35.2	33.3	3.7	-
200人以上500人未満	30	50.0	86.7	63.3	46.7	40.0	13.3	13.3	20.0	16.7	30.0	-	-
500人以上	708	51.6	66.4	44.9	24.4	43.2	21.0	10.9	29.0	31.8	32.5	2.0	0.3
10万円未満	455	58.2	76.0	50.5	28.8	45.5	24.4	12.1	30.8	31.0	32.7	2.4	0.7
10～30万円未満	259	53.7	69.9	46.7	23.9	52.1	21.2	15.1	28.6	26.3	32.4	2.3	0.4
30～50万円未満	251	56.6	77.7	44.2	29.9	54.2	25.5	15.9	21.5	23.5	28.3	5.2	0.4
50～100万円未満	191	61.3	77.0	43.5	33.0	58.6	29.3	14.7	18.8	23.6	30.4	5.2	0.5
100～200万円未満	201	52.7	79.1	44.8	37.8	57.7	34.3	11.4	18.4	25.4	29.9	4.0	0.5
200～500万円未満	141	43.3	78.0	39.7	28.4	63.1	30.5	9.9	24.8	22.7	24.8	3.5	1.4
500～1000万円未満	136	41.2	77.2	41.9	44.1	63.2	37.5	15.4	20.6	34.6	25.0	3.7	0.7
1000～2000万円未満	115	41.7	84.3	43.5	44.3	58.3	36.5	7.8	25.2	33.0	24.3	2.6	0.9
2000～5000万円未満	37	56.8	78.4	56.8	45.9	48.6	40.5	13.5	51.4	40.5	29.7	8.1	-
5000万～1億円未満	11	36.4	63.6	18.2	27.3	63.6	36.4	18.2	13.2	36.4	18.2	-	-
1～2億円未満	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-
2億円以上													

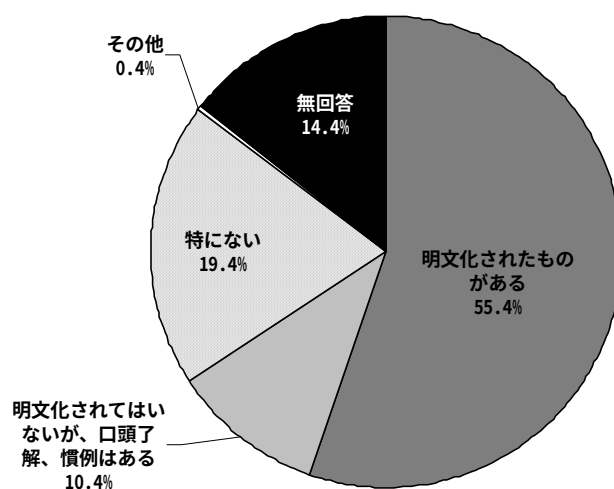
第8章 法人格取得意向等（任意団体のみ）

8.1 規約等の有無（問34）

（1）規約等の有無の概要

任意団体を対象にして規約等の有無についてみると、「明文化されたものがある」が55.4%で最も多い。次いで、「特にない」（19.4%）、「明文化されてはいないが、口頭了解、慣例はある」（10.4%）と続いている。

図表 121 規約等の有無（N=3,179）



（2）規約等の有無についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が大きいほど、「明文化されたものがある」とする割合が高い傾向がみられる。

<活動分野>

「障害者福祉」を除く福祉の分野では、「明文化されたものがある」とする割合が低い傾向がみられる。

<会員数>

会員数が多いほど、「明文化されたものがある」とする割合が高い傾向がみられる。

<収入規模>

収入規模が大きいほど、「明文化されたものがある」とする割合が高くなる傾向がみられる。

図表 122 規約等の有無（属性別）

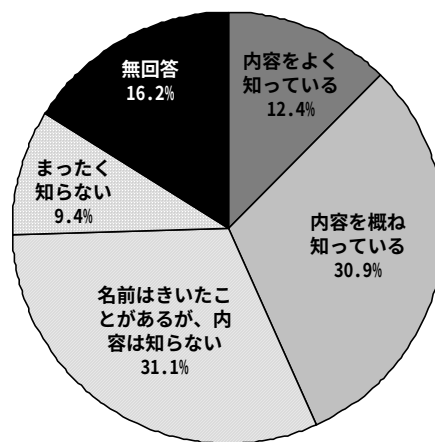
		調査数	明文化されたものがある	明文化されていないが、口頭で説明、慣例はある	特にない	その他	無回答
全体		3,179	1,761	330	617	14	457
		100.0	55.4	10.4	19.4	0.4	14.4
都市規模	1万人未満	123	49.6	10.6	23.6	0.8	15.4
	1～5万人未満	846	45.9	11.7	23.2	0.4	18.9
	5～15万人未満	917	54.5	9.9	20.4	0.4	14.7
	15～30万人未満	487	59.3	11.7	16.6	0.6	11.7
	30～50万人未満	371	59.0	9.2	19.9	0.3	11.6
	50万人以上（政令指定都市を除く）	128	66.4	7.8	14.1	0.8	10.9
	政令指定都市	307	71.3	8.5	10.4	0.3	9.4
活動分野	高齢者福祉	482	34.4	14.1	31.1	0.8	19.5
	児童福祉	138	44.9	12.3	22.5	-	20.3
	母子福祉	35	45.7	22.9	11.4	-	20.0
	障害者福祉	407	60.0	9.6	18.4	0.7	11.3
	その他社会福祉	54	37.0	14.8	33.3	-	14.8
	健康づくり	85	55.3	9.4	18.8	-	16.5
	医療	31	67.7	16.1	9.7	-	6.5
	まちづくり・むらづくり	299	63.9	7.4	16.1	-	12.7
	犯罪の防止	29	65.5	10.3	10.3	-	13.8
	交通安全	13	69.2	-	7.7	-	23.1
	観光の振興	51	64.7	11.8	19.6	-	3.9
	自然環境保護	232	63.8	9.1	16.4	-	10.8
	公害防止・省エネルギー	27	59.3	7.4	22.2	-	11.1
	リサイクル	32	59.4	9.4	15.6	-	15.6
	教育・生涯学習指導	102	51.0	19.6	19.6	1.0	8.8
	学術研究の振興	7	85.7	-	14.3	-	-
	スポーツの振興	31	90.3	-	-	-	9.7
	青少年育成	161	61.5	8.7	19.9	-	9.9
	芸術・文化の振興	245	64.5	8.6	16.3	0.4	10.2
	国際交流	105	70.5	11.4	9.5	-	8.6
	国際協力	33	72.7	9.1	6.1	3.0	9.1
	消費者問題	17	88.2	5.9	-	-	5.9
	人権の擁護	14	78.6	-	21.4	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	32	68.8	12.5	9.4	-	9.4
	市民活動支援	37	59.5	10.8	10.8	-	18.9
	平和の推進	27	70.4	3.7	18.5	-	7.4
	災害防止・災害時支援	32	59.4	15.6	15.6	3.1	6.3
	その他	190	58.4	6.8	21.6	0.5	12.6
会員数	10人未満	360	63.3	10.3	16.7	0.3	9.4
	10人以上20人未満	415	67.0	11.3	13.5	0.2	8.0
	20人以上50人未満	550	78.7	7.8	7.3	0.5	5.6
	50人以上100人未満	225	89.3	3.6	0.9	-	6.2
	100人以上200人未満	99	83.8	5.1	4.0	-	7.1
	200人以上500人未満	49	83.7	4.1	2.0	-	10.2
	500人以上	28	96.4	-	-	-	3.6
収入規模	10万円未満	890	53.4	12.8	21.6	0.7	11.6
	10～30万円未満	515	69.9	8.9	11.8	-	9.3
	30～50万円未満	242	76.4	11.2	6.2	-	6.2
	50～100万円未満	215	82.8	6.0	4.2	0.9	6.0
	100～200万円未満	125	86.4	4.0	3.2	-	6.4
	200～500万円未満	86	86.0	2.3	2.3	-	9.3
	500～1000万円未満	30	90.0	3.3	3.3	-	3.3
	1000～2000万円未満	11	72.7	9.1	9.1	9.1	-
	2000～5000万円未満	4	50.0	25.0	-	-	25.0
	5000万～1億円未満	3	66.7	33.3	-	-	-
	1～2億円未満	1	100.0	-	-	-	-
	2億円以上	-	-	-	-	-	-

8.2 特定非営利活動法人の認知（問 35）

（１）特定非営利活動法人の認知の概要

任意団体における特定非営利活動促進法上の法人格の認知についてみると、「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」が31.1%で最も多い。次いで、「内容を概ね知っている」（30.9%）、「内容をよく知っている」（12.4%）、「まったく知らない」（9.4%）となっている。

図表 123 特定非営利活動法人の認知（N＝3,179）



（２）特定非営利活動法人の認知についてのクロス分析

<法人格>

「政令指定都市」では、「内容をよく知っている」とする割合が全体に比べ高い。また、都市規模が大きいほど「内容を概ね知っている」とする割合が高い傾向がみられる。

<会員数>

会員数が多いほど、「内容をよく知っている」とする割合が高い傾向にある。

<収入規模>

収入規模が大きいほど、「内容をよく知っている」、「内容を概ね知っている」は、ともに割合が高くなる傾向がみられる。

図表 124 特定非営利活動法人の認知（属性別）

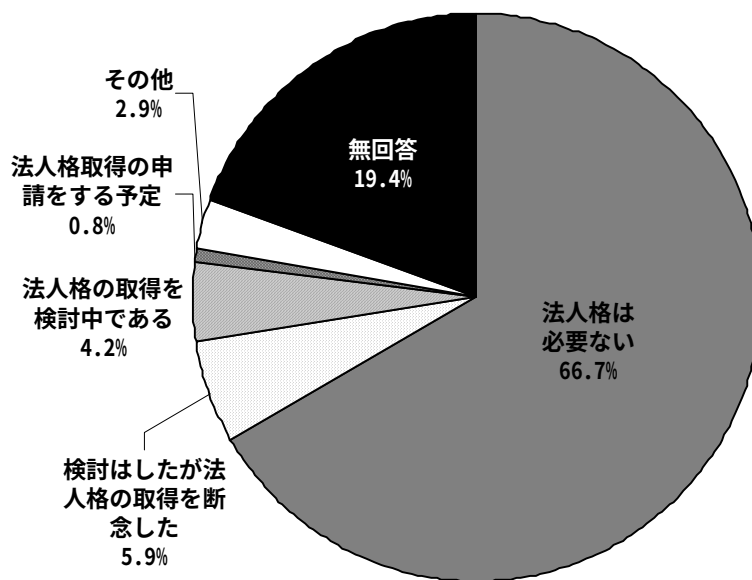
		調査数	内容をよく知っている	内容を概ね知っている	名前、内容は聞いたことがある	まったく知らない	無回答
全体		3,179	393	982	990	299	515
		100.0	12.4	30.9	31.1	9.4	16.2
都市規模	1万人未満	123	11.4	26.8	32.5	12.2	17.1
	1～5万人未満	846	8.4	27.3	30.4	12.8	21.2
	5～15万人未満	917	11.2	30.4	32.7	9.6	16.0
	15～30万人未満	487	14.8	31.8	31.8	7.6	14.0
	30～50万人未満	371	12.1	31.8	32.9	8.6	14.6
	50万人以上（政令指定都市を除く）	128	15.6	41.4	27.3	4.7	10.9
	政令指定都市	307	22.1	36.8	26.4	4.2	10.4
活動分野	高齢者福祉	482	9.8	23.4	33.4	12.9	20.5
	児童福祉	138	8.7	19.6	39.1	11.6	21.0
	母子福祉	35	17.1	31.4	31.4	2.9	17.1
	障害者福祉	407	10.6	32.4	36.9	7.4	12.8
	その他社会福祉	54	5.6	31.5	29.6	18.5	14.8
	健康づくり	85	11.8	17.6	37.6	15.3	17.6
	医療	31	16.1	35.5	38.7	3.2	6.5
	まちづくり・むらづくり	299	14.7	38.1	22.4	10.4	14.4
	犯罪の防止	29	13.8	31.0	27.6	10.3	17.2
	交通安全	13	15.4	7.7	46.2	-	30.8
	観光の振興	51	13.7	41.2	33.3	3.9	7.8
	自然環境保護	232	17.2	37.9	28.0	4.7	12.1
	公害防止・省エネルギー	27	33.3	22.2	25.9	7.4	11.1
	リサイクル	32	12.5	31.3	25.0	12.5	18.8
	教育・生涯学習指導	102	14.7	35.3	30.4	7.8	11.8
	学術研究の振興	7	42.9	14.3	28.6	-	14.3
	スポーツの振興	31	9.7	45.2	29.0	6.5	9.7
	青少年育成	161	18.0	29.2	29.2	10.6	13.0
	芸術・文化の振興	245	4.5	33.1	36.7	11.8	13.9
	国際交流	105	16.2	45.7	22.9	5.7	9.5
	国際協力	33	30.3	51.5	6.1	3.0	9.1
	消費者問題	17	-	29.4	58.8	5.9	5.9
	人権の擁護	14	35.7	21.4	42.9	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	32	15.6	28.1	37.5	6.3	12.5
	市民活動支援	37	27.0	27.0	21.6	5.4	18.9
	平和の推進	27	25.9	29.6	33.3	3.7	7.4
	災害防止・災害時支援	32	9.4	28.1	31.3	15.6	15.6
	その他	190	11.1	33.2	32.1	10.0	13.7
会員数	10人未満	360	13.9	38.1	29.4	8.1	10.6
	10人以上20人未満	415	14.7	34.2	34.9	7.0	9.2
	20人以上50人未満	550	15.6	36.5	34.5	5.1	8.2
	50人以上100人未満	225	14.7	39.1	30.7	6.7	8.9
	100人以上200人未満	99	17.2	44.4	27.3	4.0	7.1
	200人以上500人未満	49	14.3	46.9	24.5	4.1	10.2
	500人以上	28	21.4	28.6	32.1	10.7	7.1
収入規模	10万円未満	890	9.4	31.2	36.7	9.9	12.7
	10～30万円未満	515	12.2	33.6	35.1	8.2	10.9
	30～50万円未満	242	16.9	38.8	27.3	8.3	8.7
	50～100万円未満	215	20.0	36.7	28.4	6.5	8.4
	100～200万円未満	125	20.0	44.0	24.0	5.6	6.4
	200～500万円未満	86	20.9	46.5	18.6	1.2	12.8
	500～1000万円未満	30	26.7	43.3	20.0	6.7	3.3
	1000～2000万円未満	11	45.5	45.5	9.1	-	-
	2000～5000万円未満	4	-	50.0	25.0	-	25.0
	5000万～1億円未満	3	-	33.3	33.3	-	33.3
	1～2億円未満	1	-	100.0	-	-	-
	2億円以上	-	-	-	-	-	-

8.3 法人格の取得意向（問 36）

（1）法人格の取得意向の概要

任意団体における特定非営利活動法人格の取得意向についてみると、「法人格は必要ない」が66.7%と最も多い。次いで、「検討はしたが法人格の取得を断念した」（5.9%）、「法人格の取得を検討中である」（4.2%）、「法人格取得の申請をする予定」（0.8%）となっている。

図表 125 法人格の取得意向（N=3,179）



（2）法人格の取得意向についてのクロス分析

＜収入規模＞

収入規模が30万円未満の団体では、「法人格は必要ない」とする割合が全体に比べ高く、収入規模が100～5,000万円未満の団体では、「法人格の取得を検討中である」とする割合が全体に比べ高い。

図表 126 法人格の取得意向（属性別）

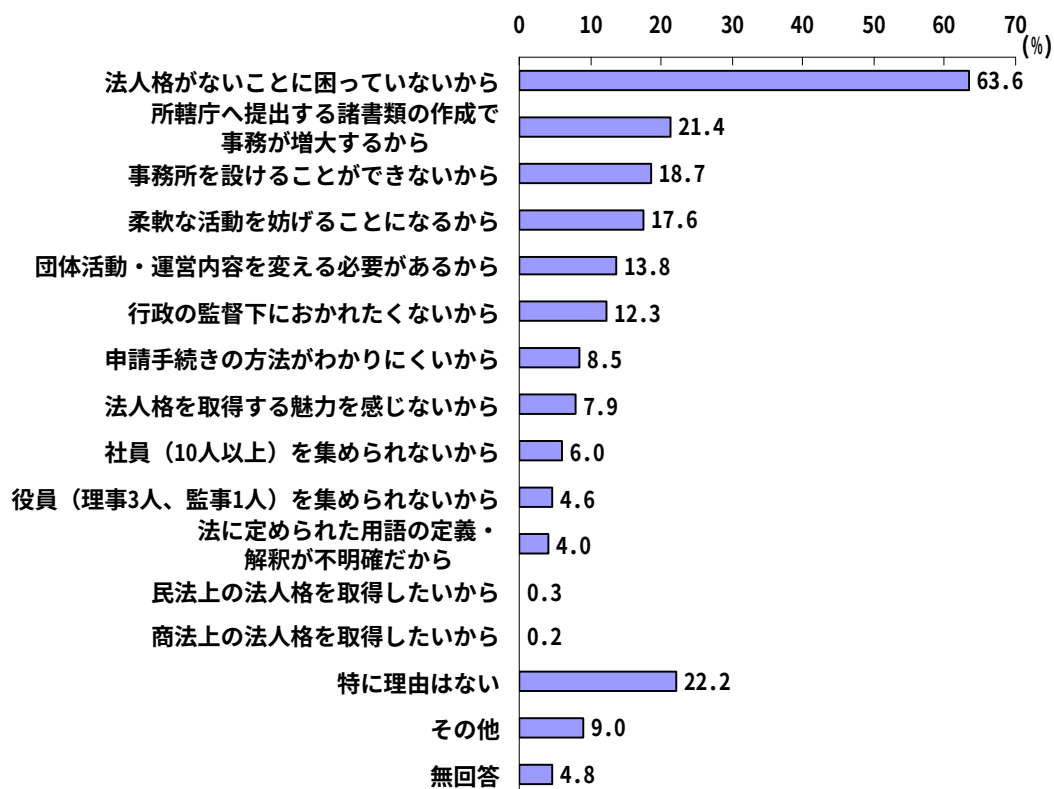
		調査数	法人格は必要ない	検討はしたが法人格の取得を断念した	法人格の取得を検討中	法人格取得の申請をする予定	その他	無回答
全体		3,179	2,119	189	135	27	91	618
		100.0	66.7	5.9	4.2	0.8	2.9	19.4
都市規模	1万人未満	123	71.5	1.6	3.3	-	2.4	21.1
	1～5万人未満	846	63.8	3.7	4.1	0.6	2.6	25.2
	5～15万人未満	917	68.3	5.2	2.9	0.5	3.1	20.0
	15～30万人未満	487	68.6	7.0	3.1	1.8	2.9	16.6
	30～50万人未満	371	66.8	8.4	5.1	0.8	3.0	15.9
	50万人以上（政令指定都市を除く）	128	71.1	7.0	10.2	-	1.6	10.2
	政令指定都市	307	62.5	11.1	7.2	1.6	3.6	14.0
活動分野	高齢者福祉	482	69.1	2.3	1.2	-	2.7	24.7
	児童福祉	138	61.6	5.1	3.6	-	4.3	25.4
	母子福祉	35	48.6	11.4	5.7	2.9	2.9	28.6
	障害者福祉	407	72.7	5.7	2.9	1.0	2.5	15.2
	その他社会福祉	54	66.7	7.4	5.6	-	1.9	18.5
	健康づくり	85	67.1	5.9	2.4	-	2.4	22.4
	医療	31	58.1	12.9	12.9	-	6.5	9.7
	まちづくり・むらづくり	299	64.2	8.0	9.7	1.0	1.7	15.4
	犯罪の防止	29	65.5	3.4	3.4	3.4	3.4	20.7
	交通安全	13	53.8	-	-	-	15.4	30.8
	観光の振興	51	78.4	-	7.8	2.0	2.0	9.8
	自然環境保護	232	68.5	7.3	5.2	2.2	2.6	14.2
	公害防止・省エネルギー	27	51.9	22.2	11.1	3.7	3.7	7.4
	リサイクル	32	68.8	-	-	3.1	3.1	25.0
	教育・生涯学習指導	102	67.6	10.8	3.9	2.0	2.0	13.7
	学術研究の振興	7	85.7	-	-	14.3	-	-
	スポーツの振興	31	71.0	12.9	3.2	-	3.2	9.7
	青少年育成	161	72.7	4.3	6.2	0.6	1.2	14.9
	芸術・文化の振興	245	73.1	6.1	2.4	-	2.4	15.9
	国際交流	105	70.5	11.4	3.8	1.0	1.9	11.4
	国際協力	33	72.7	12.1	3.0	-	-	12.1
	消費者問題	17	82.4	-	-	-	11.8	5.9
	人権の擁護	14	71.4	21.4	7.1	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	32	65.6	6.3	3.1	-	6.3	18.8
	市民活動支援	37	59.5	5.4	5.4	-	5.4	24.3
	平和の推進	27	77.8	3.7	-	3.7	-	14.8
	災害防止・災害時支援	32	78.1	-	3.1	-	-	18.8
	その他	190	61.1	7.4	5.3	1.1	6.3	18.9
会員数	10人未満	360	66.9	8.9	5.8	0.8	4.2	13.3
	10人以上20人未満	415	74.7	8.0	2.9	0.2	3.1	11.1
	20人以上50人未満	550	72.0	7.8	5.8	1.3	3.5	9.6
	50人以上100人未満	225	70.2	10.2	3.1	1.3	4.0	11.1
	100人以上200人未満	99	70.7	8.1	9.1	1.0	1.0	10.1
	200人以上500人未満	49	65.3	10.2	10.2	-	4.1	10.2
	500人以上	28	75.0	3.6	7.1	3.6	7.1	3.6
収入規模	10万円未満	890	72.6	4.5	2.6	0.8	3.3	16.3
	10～30万円未満	515	75.7	5.4	3.3	0.6	1.9	13.0
	30～50万円未満	242	71.1	9.5	5.8	1.2	2.5	9.9
	50～100万円未満	215	67.0	11.6	7.0	0.5	3.7	10.2
	100～200万円未満	125	64.0	12.8	10.4	1.6	2.4	8.8
	200～500万円未満	86	51.2	17.4	11.6	2.3	3.5	14.0
	500～1000万円未満	30	50.0	6.7	23.3	3.3	10.0	6.7
	1000～2000万円未満	11	27.3	9.1	18.2	9.1	27.3	9.1
	2000～5000万円未満	4	25.0	-	25.0	-	-	50.0
	5000万～1億円未満	3	100.0	-	-	-	-	-
	1～2億円未満	1	100.0	-	-	-	-	-
	2億円以上	-	-	-	-	-	-	-

8.4 法人格の非申請理由（問 37）

（1）法人格を取得しない・できない理由（複数回答）と法人格を取得しない・できない最も大きな理由（単数回答）の概要

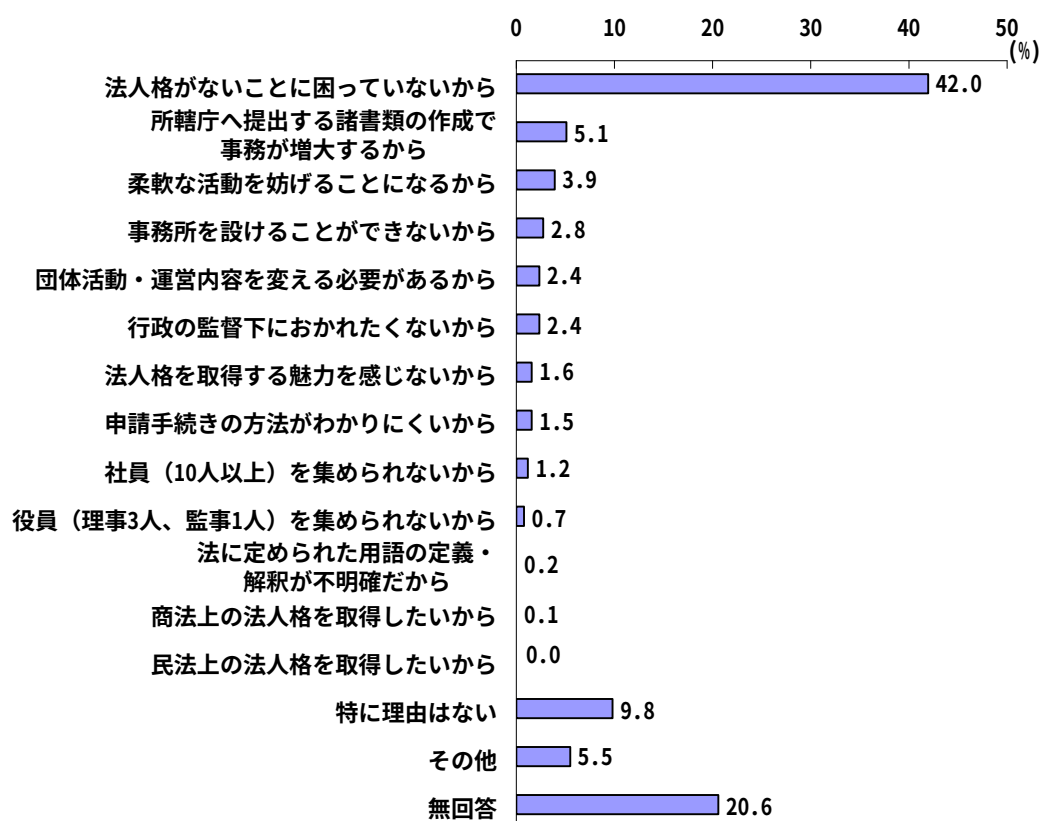
法人格を取得しようとしていない団体について、法人格を取得しない・できない理由を見ると、「法人格がないことに困っていないから」が 63.6%と最も多い。次いで、「所轄庁へ提出する（申請等に必要な）諸書類の作成で事務が増大するから」（21.4%）、「事務所を設けることができない（又は設ける必要がない）から」（18.7%）、「（特定非営利活動促進法、定款、規約等に縛られるため、）柔軟な活動を妨げることになるから」（17.6%）、「（法人格を取得・維持するために）団体活動・運営内容を変える必要があるから」（13.8%）と続いている。

図表 127 法人格を取得しない・できない理由（N=2,308、複数回答）



法人格を取得しない・できない最も大きな理由についてみると、「法人格がないことに困っていないから」が 42.0%で最も多い。次いで「所轄庁へ提出する（申請等に必要な）書類の作成で事務が増大するから」（5.1%）、「（特定非営利活動促進法、定款、規約等に縛られるため、）柔軟な活動を妨げること」（3.9%）、「事務所を設けることができない（又は設ける必要がない）から」（2.8%）となっている。

図表 128 法人格を取得しない・できない最も大きな理由（N=2,308、単数回答）



(2) 法人格を取得しない・できない最も大きな理由(単数回答)についてのクロス分析
 会員数 10 人未満で「法人格がないことに困っていないから」が全体に比べやや低いなど、
 一部に特徴がみられるものの、全体的には属性による傾向の違いはあまりみられない。

図表 129 法人格を取得しない・できない最も大きな理由(属性別)

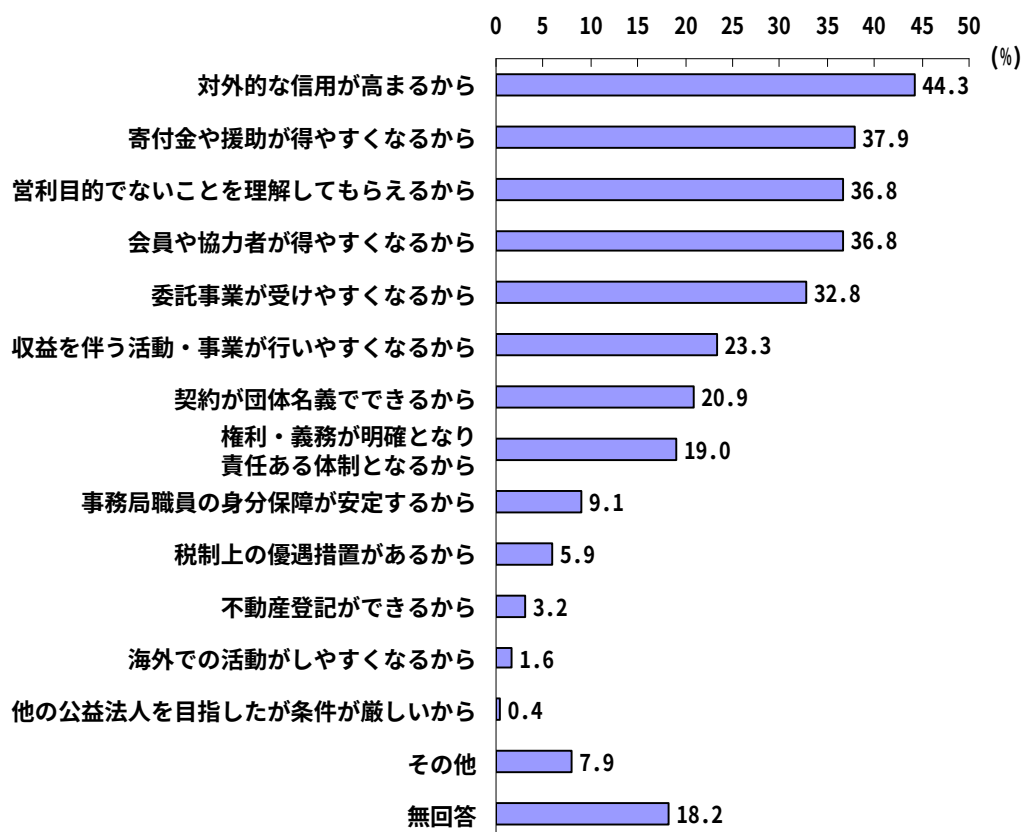
	調査数	くいから	申請手続きの方法がわかりに	解法に定められた用語の定義・	成で事務が増大する諸書類の作	必要があるから	団体活動・運営内容を変える	柔軟な活動を妨げることにな	法人格を取得する魅力を感じ	法人格がないことに困ってい	法人格がないこと	から	商法上の法人格を取得したい	から	民法上の法人格を取得したい	いから	事務所を設けることができな	役員(理事3人、監事1人)を集められないから	社員(10人以上)を集めら	行政の監督下におかれたく	その他	特に理由はない	無回答
全体	2,308	35	5	118	56	90	36	970	3	1	64	17	28	56	126	227	476						
	100.0	1.5	0.2	5.1	2.4	3.9	1.6	42.0	0.1	0.0	2.8	0.7	1.2	2.4	5.5	9.8	20.6						
都市規模																							
1万人未満	90	1.1	-	1.1	4.4	5.6	-	37.8	-	-	2.2	2.2	1.1	2.2	5.6	7.8	28.9						
1～5万人未満	571	1.4	0.5	2.5	1.9	4.9	0.5	40.5	-	-	2.5	0.2	1.1	2.5	5.8	11.9	24.0						
5～15万人未満	674	1.5	0.1	5.5	2.7	2.8	2.1	41.8	0.1	-	2.5	1.0	1.6	2.7	5.6	9.5	20.3						
15～30万人未満	368	1.1	0.3	6.0	2.7	4.1	1.4	43.8	0.3	-	3.3	0.5	0.8	2.2	4.6	8.2	20.9						
30～50万人未満	279	2.5	-	4.7	2.5	3.9	1.4	41.6	-	-	2.5	0.4	1.8	2.2	7.5	11.5	17.6						
50万人以上(政令指定都市を除く)	100	1.0	-	13.0	1.0	2.0	2.0	45.0	-	-	4.0	-	1.0	2.0	3.0	9.0	17.0						
政令指定都市	226	1.8	-	8.0	2.2	4.4	3.5	44.7	0.4	0.4	3.5	1.8	0.4	2.7	4.0	7.5	14.6						
活動分野																							
高齢者福祉	344	2.6	0.3	2.6	2.6	2.0	0.6	37.8	-	-	3.8	0.9	1.5	1.2	7.0	13.1	24.1						
児童福祉	92	2.2	-	1.1	2.2	2.2	1.1	35.9	-	-	5.4	3.3	1.1	2.2	9.8	12.0	21.7						
母子福祉	21	-	-	4.8	9.5	-	-	38.1	-	-	-	4.8	4.8	-	14.3	4.8	19.0						
障害者福祉	319	0.6	0.3	5.0	3.1	3.8	1.9	45.1	-	-	1.6	0.6	1.3	2.8	4.1	10.3	19.4						
その他社会福祉	40	2.5	-	2.5	5.0	2.5	-	45.0	-	-	7.5	-	-	2.5	7.5	12.5	12.5						
健康づくり	62	-	-	6.5	1.6	4.8	3.2	30.6	-	-	4.8	-	-	1.6	3.2	25.8	17.7						
医療	22	-	-	9.1	4.5	4.5	-	59.1	-	-	4.5	-	-	-	-	4.5	9.1						
まちづくり・むらづくり	216	1.9	0.5	5.1	0.5	5.6	2.3	41.2	0.9	-	3.2	0.5	1.9	2.8	2.8	8.8	22.2						
犯罪の防止	20	-	-	5.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	5.0	10.0	30.0						
交通安全	7	-	-	-	-	-	-	57.1	-	-	14.3	-	-	-	-	-	28.6						
観光の振興	40	-	-	2.5	5.0	5.0	-	50.0	-	-	2.5	-	-	5.0	5.0	7.5	17.5						
自然環境保護	176	-	-	8.5	2.3	4.0	3.4	44.9	-	-	0.6	-	0.6	4.0	6.8	6.8	18.2						
公害防止・省エネルギー	20	-	-	20.0	5.0	-	-	25.0	-	-	10.0	-	5.0	10.0	-	10.0	15.0						
リサイクル	22	4.5	-	4.5	-	4.5	-	40.9	-	-	-	-	4.5	4.5	4.5	-	31.8						
教育・生涯学習指導	80	2.5	-	8.8	3.8	3.8	1.3	41.3	1.3	-	3.8	-	1.3	1.3	8.8	6.3	16.3						
学術研究の振興	6	16.7	-	-	-	16.7	16.7	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	-	16.7						
スポーツの振興	26	-	-	11.5	-	3.8	3.8	42.3	-	-	3.8	-	-	-	3.8	11.5	19.2						
青少年育成	124	1.6	-	2.4	0.8	5.6	1.6	41.9	-	-	-	0.8	2.4	4.0	8.1	12.9	17.7						
芸術・文化の振興	194	1.5	0.5	4.6	1.0	3.6	0.5	48.5	-	-	1.5	0.5	1.5	0.5	3.6	10.8	21.1						
国際交流	86	2.3	-	8.1	4.7	3.5	3.5	47.7	-	-	2.3	-	-	2.3	-	4.7	20.9						
国際協力	28	-	-	10.7	3.6	-	7.1	46.4	-	-	-	-	3.6	7.1	3.6	3.6	14.3						
消費者問題	14	-	-	7.1	-	14.3	7.1	50.0	-	-	7.1	7.1	-	-	7.1	-	-						
人権の擁護	13	-	-	15.4	7.7	7.7	-	30.8	-	-	7.7	7.7	15.4	-	-	7.7	-						
男女共同参画社会の形成の促進	23	-	-	4.3	13.0	4.3	-	39.1	-	-	4.3	-	-	4.3	13.0	17.4	-						
市民活動支援	24	-	-	4.2	-	4.2	4.2	45.8	-	-	4.2	-	-	-	8.3	20.8	8.3						
平和の推進	22	4.5	-	9.1	4.5	4.5	-	50.0	-	-	9.1	-	-	-	-	4.5	13.6						
災害防止・災害時支援	25	-	4.0	8.0	-	20.0	-	32.0	-	-	-	-	4.0	8.0	-	4.0	20.0						
その他	130	1.5	-	3.8	1.5	3.1	-	46.9	-	-	2.3	1.5	-	2.3	9.2	6.9	20.8						
会員数																							
10人未満	273	1.8	-	6.2	1.8	2.9	1.8	41.0	-	0.4	1.5	1.5	4.4	2.2	5.5	9.5	19.4						
10人以上20人未満	343	0.9	0.3	4.4	2.6	4.7	1.5	50.4	-	-	2.9	-	1.2	1.5	5.8	9.0	14.9						
20人以上50人未満	439	2.1	0.2	6.4	2.1	3.4	2.5	45.1	0.2	-	2.5	0.9	0.7	1.8	7.1	9.3	15.7						
50人以上100人未満	181	1.1	0.6	6.1	4.4	5.0	2.2	50.3	-	-	2.2	0.6	0.6	1.7	3.9	5.0	16.6						
100人以上200人未満	78	1.3	-	6.4	7.7	3.8	-	48.7	-	-	2.6	-	-	2.6	5.1	7.7	14.1						
200人以上500人未満	37	2.7	-	5.4	5.4	8.1	5.4	45.9	-	-	5.4	-	-	2.7	8.1	-	10.8						
500人以上	22	-	-	4.5	-	13.6	9.1	40.9	-	-	-	-	-	-	9.1	4.5	18.2						
収入規模																							
10万円未満	686	1.3	0.3	3.2	2.9	4.2	0.6	44.9	-	-	4.1	1.2	1.0	1.6	5.7	9.9	19.1						
10～30万円未満	418	1.7	-	7.4	2.4	2.6	2.2	44.5	-	0.2	2.6	1.0	1.4	2.9	3.6	9.3	18.2						
30～50万円未満	195	2.1	0.5	5.6	2.1	4.1	1.0	42.6	-	-	1.0	-	1.0	3.6	8.7	8.7	19.0						
50～100万円未満	169	1.2	0.6	7.7	1.8	4.7	1.8	45.6	0.6	-	2.4	1.2	0.6	1.2	3.6	8.9	18.3						
100～200万円未満	96	-	-	9.4	1.0	6.3	7.3	43.8	1.0	-	4.2	-	-	1.0	4.2	7.3	14.6						
200～500万円未満	59	1.7	-	13.6	1.7	10.2	5.1	44.1	-	-	-	-	-	-	8.5	6.8	8.5						
500～1000万円未満	17	-	-	5.9	-	-	-	47.1	-	-	-	-	5.9	5.9	5.9	5.9	23.5						
1000～2000万円未満	4	-	-	-	25.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-						
2000～5000万円未満	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-						
5000万～1億円未満	3	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-						
1～2億円未満	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
2億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						

8.5 法人格が必要な理由（問 38）

（１）法人格が必要な理由（複数回答）と法人格が必要な最も大きな理由（単数回答）の概要

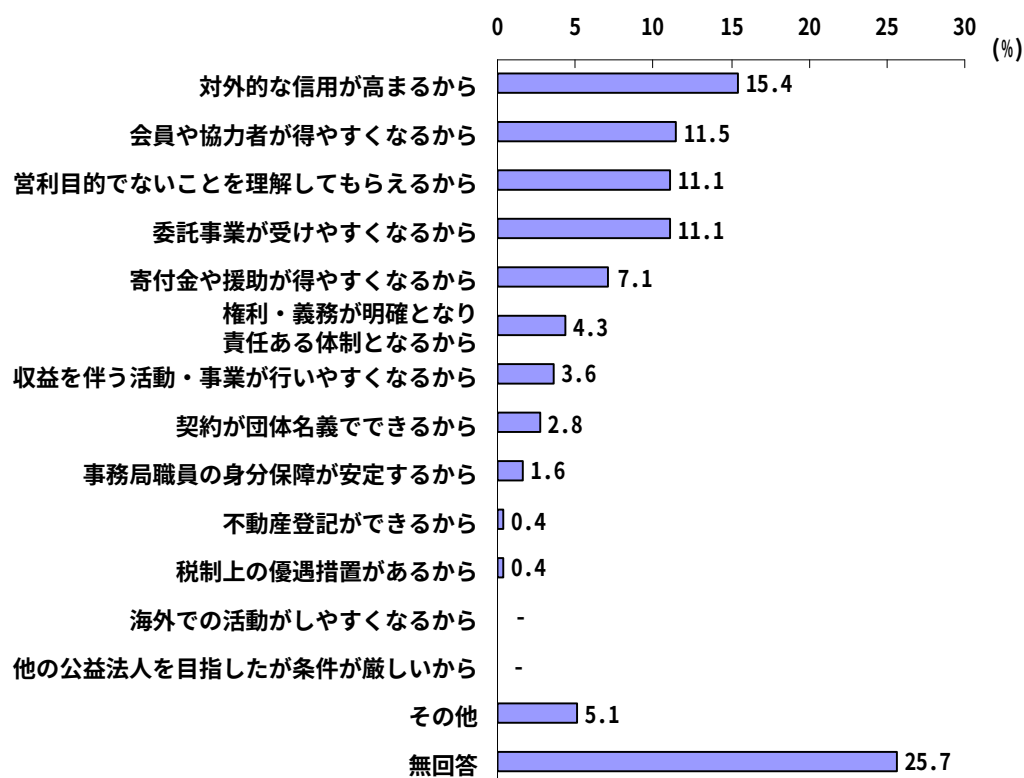
特定非営利活動法人格を取得しようとしている団体を対象として、法人格が必要な理由についてみると、「対外的な信用が高まるから」が44.3%で最も多い。次いで「寄付金や援助が得やすくなるから」(37.9%)、「営利目的でないことを理解してもらえるから」(36.8%)、「会員や協力者が得やすくなるから」(36.8%)、「委託事業が受けやすくなるから」(32.8%)と続いている。

図表 130 法人格が必要な理由（N＝253、複数回答）



特定非営利活動法人格が必要な最も大きな理由についてみると、「対外的な信用が高まるから」が 15.4%で最も多い。次いで、「会員や協力者が得やすくなるから」(11.5%)、「営利目的でないことを理解してもらえるから」(11.1%)、「委託事業が受けやすくなるから」(11.1%)、「寄付金や援助が得やすくなるから」(7.1%)、と続いている。複数回答と比べ「寄付金や援助が得やすくなるから」の割合が低くなっている。

図表 131 法人格が必要な最も大きな理由（N＝235、単数回答）



(2) 特定非営利活動法人格が必要な最も大きな理由（単数回答）についてのクロス分析

<都市規模>

都市規模が大きくなるほど、「対外的な信用が高まるから」が高くなる傾向がみられる。

図表 132 法人格が必要な最も大きな理由（属性別）

	調査数	営利目的でないことを理解して もらえるから	不動産登記ができるから	契約が団体名義でできるから	委託事業が受けやすくなるから	海外での活動がしやすくなるから	会員や協力者が得やすくなるから	寄付金や援助が得やすくなるから	収益を伴う活動・事業が行いやすくなるから	対外的な信用が高まるから	事務局職員の身分保障が安定するから	権利・義務が明確となり責任ある体制となるから	税制上の優遇措置があるから	他の公益法人を目指したが条件が 厳しいから	その他	無回答
全体	253 100.0	28 11.1	1 0.4	7 2.8	28 11.1	-	29 11.5	18 7.1	9 3.6	39 15.4	4 1.6	11 4.3	1 0.4	-	13 5.1	65 25.7
都市規模	1万人未満	7 14.3	-	-	28.6	-	14.3	28.6	-	-	-	-	-	-	-	14.3
	1～5万人未満	62 11.3	-	-	6.5	6.5	11.3	8.1	4.8	12.9	1.6	1.6	-	-	8.1	27.4
	5～15万人未満	60 13.3	-	-	1.7	8.3	11.7	6.7	3.3	16.7	1.7	6.7	1.7	-	5.0	23.3
	15～30万人未満	38 10.5	2.6	2.6	13.2	-	10.5	2.6	2.6	10.5	-	2.6	-	-	5.3	36.8
	30～50万人未満	33 12.1	-	-	12.1	-	9.1	9.1	-	18.2	3.0	6.1	-	-	-	30.3
	50万人以上（政令指定都市を除く）	15 6.7	-	-	33.3	-	-	6.7	-	26.7	-	-	-	-	13.3	13.3
	政令指定都市	38 7.9	-	2.6	7.9	-	18.4	5.3	7.9	18.4	2.6	7.9	-	-	2.6	18.4
活動分野	高齢者福祉	19 31.6	-	-	-	-	-	5.3	5.3	-	-	-	-	-	15.8	42.1
	児童福祉	11 -	-	9.1	9.1	-	-	-	-	27.3	-	9.1	-	-	9.1	36.4
	母子福祉	4 -	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	50.0
	障害者福祉	26 11.5	-	-	15.4	-	15.4	-	-	11.5	-	7.7	-	-	3.8	34.6
	その他社会福祉	4 25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	健康づくり	4 -	-	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	医療	6 -	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-	-
	まちづくり・むらづくり	37 8.1	2.7	2.7	8.1	-	10.8	10.8	8.1	21.6	-	5.4	2.7	-	2.7	16.2
	犯罪の防止	3 -	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3
	交通安全	2 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	観光の振興	6 -	-	16.7	33.3	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	33.3
	自然環境保護	23 4.3	-	-	13.0	-	21.7	17.4	8.7	8.7	4.3	8.7	-	-	4.3	8.7
	公害防止・省エネルギー	5 -	-	-	20.0	-	40.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-
	リサイクル	2 -	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	教育・生涯学習指導	8 25.0	-	12.5	-	-	37.5	-	-	12.5	-	-	-	-	12.5	-
	学術研究の振興	1 -	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	スポーツの振興	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	青少年育成	13 7.7	-	-	30.8	-	7.7	-	7.7	15.4	7.7	7.7	-	-	-	15.4
	芸術・文化の振興	12 16.7	-	8.3	-	-	-	8.3	-	8.3	-	8.3	-	-	-	50.0
	国際交流	7 -	-	-	-	-	14.3	14.3	-	57.1	-	-	-	-	-	14.3
	国際協力	1 -	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	消費者問題	2 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	人権の擁護	1 -	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	男女共同参画社会の形成の促進	3 -	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3
	市民活動支援	4 25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	平和の推進	1 -	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	災害防止・災害時支援	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	24 8.3	-	-	8.3	-	20.8	4.2	4.2	16.7	4.2	-	-	-	16.7	16.7
会員数	10人未満	39 5.1	2.6	5.1	20.5	-	5.1	2.6	2.6	15.4	2.6	7.7	-	-	5.1	25.6
	10人以上20人未満	26 19.2	-	-	3.8	-	3.8	11.5	3.8	23.1	-	3.8	-	-	7.7	23.1
	20人以上50人未満	58 12.1	-	-	8.6	-	10.3	10.3	1.7	13.8	1.7	5.2	-	-	6.9	29.3
	50人以上100人未満	19 15.8	-	10.5	5.3	-	15.8	-	5.3	5.3	-	-	-	-	10.5	31.6
	100人以上200人未満	11 9.1	-	-	18.2	-	9.1	9.1	9.1	27.3	-	-	-	-	9.1	9.1
	200人以上500人未満	7 -	-	42.9	-	-	-	14.3	-	28.6	-	-	-	-	-	14.3
	500人以上	5 -	-	-	40.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0
収入規模	10万円未満	59 8.5	-	1.7	6.8	-	11.9	13.6	1.7	18.6	-	5.1	-	-	6.8	25.4
	10～30万円未満	30 6.7	-	-	10.0	-	13.3	6.7	10.0	26.7	-	-	-	-	3.3	23.3
	30～50万円未満	23 8.7	-	4.3	21.7	-	8.7	-	4.3	13.0	-	4.3	-	-	4.3	30.4
	50～100万円未満	24 8.3	-	-	12.5	-	8.3	8.3	4.2	20.8	4.2	8.3	-	-	8.3	16.7
	100～200万円未満	18 11.1	-	-	22.2	-	5.6	-	-	16.7	-	5.6	-	-	11.1	27.8
	200～500万円未満	15 6.7	6.7	6.7	20.0	-	-	6.7	6.7	13.3	-	-	-	-	6.7	26.7
	500～1000万円未満	11 9.1	-	-	9.1	18.2	-	9.1	9.1	9.1	-	9.1	-	-	-	27.3
	1000～2000万円未満	6 33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	16.7	-	-	-	-	16.7	-
	2000～5000万円未満	1 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	5000万～1億円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～2億円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第3部

時系列比較

第9章 1996・2000・2004・2008年度の比較

この章では、1996年度、2000年度、2004年度に行われた「市民活動団体等基本調査」の調査結果と今回の調査結果を比較する。

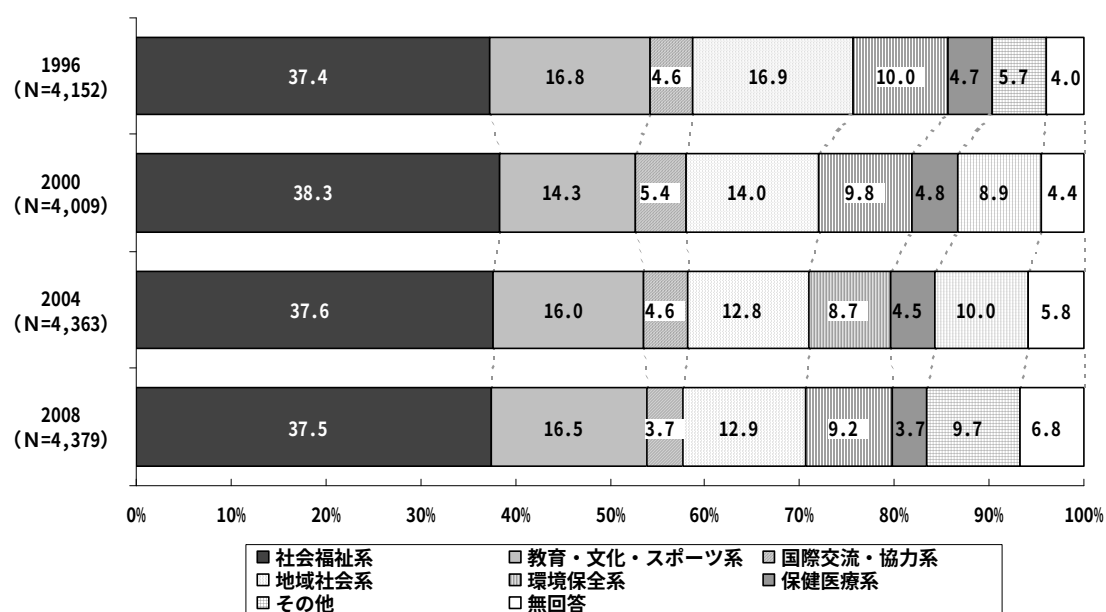
ただし、1996年度の調査は特定非営利活動促進法の制定前に行われたものであり、またその後の市民活動団体を取り巻く環境の変化等を勘案して、途中年度で調査票の設問や選択肢等の表現を見直した部分もあるため、これらの比較はあくまでも参考程度のものとして記す。

9.1 基本属性の比較

(1) 活動分野

活動分野の分布については、4回の調査結果の間で大きな相違が見られなかった。「社会福祉系」が最も高く、次いで「教育・文化・スポーツ系」、「地域社会系」が高い。1996年度から2004年度の調査結果で「地域社会系」、市民活動支援を含めた「その他」において4%前後のやや大きな変動があったものの、2004年度と2008年度では誤差があまりなく、活動分野の構成比に大きな変化はみられない。

図表 133 活動分野についての比較



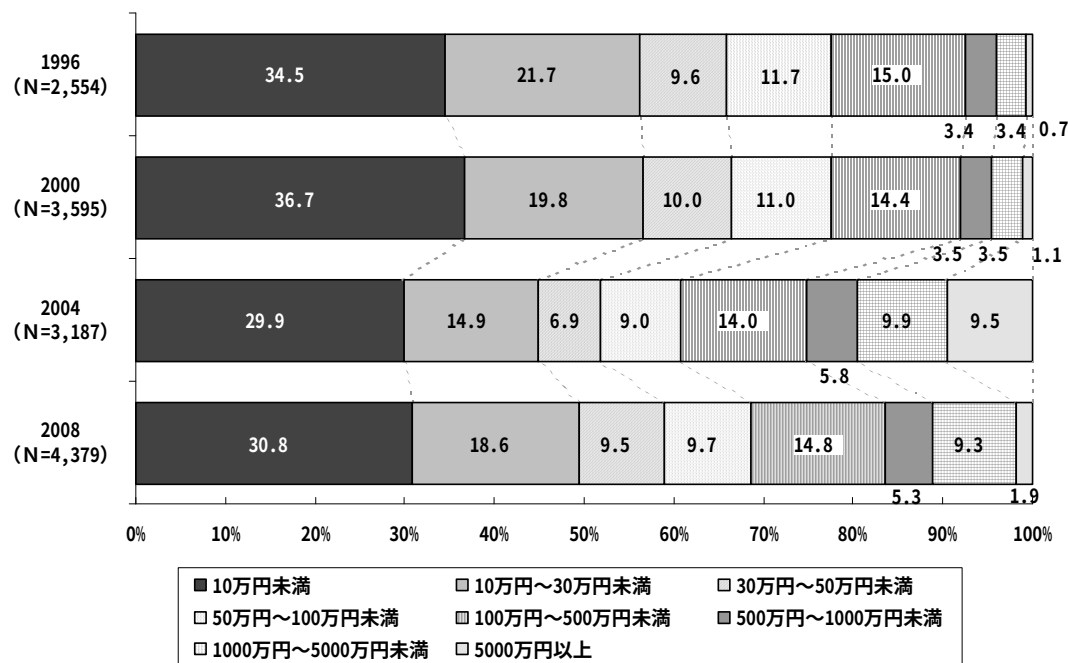
図表 134 活動分野に関する過去調査の選択肢対応表

7区分分野名	該当する調査票上の選択肢番号
①社会福祉系	1 高齢者福祉 2 児童福祉 3 母子福祉 4 障害者福祉 5 その他社会福祉
②教育・文化・スポーツ系	15 教育・生涯学習指導 16 学術研究の振興 17 スポーツの振興 18 青少年育成 19 芸術・文化の振興
③国際交流・協力系	20 国際交流 21 国際協力
④地域社会系	8 まちづくり・むらづくり 9 犯罪の防止 10 交通安全 11 観光の振興 27 災害防止・災害時支援
⑤環境保全系	12 自然環境保護 13 公害防止・省エネルギー 14 リサイクル
⑥保健医療系	6 健康づくり 7 医療
⑦その他	22 消費者問題 23 人権の擁護 24 男女共同参画社会の形成の促進 25 市民活動支援 26 平和の推進 28 その他

(2) 財政規模

年間の財政規模（支出額）については、1996 年度、2000 年度の調査において半数を超えていた 30 万円未満の小規模な団体が、2004 年度では 30 万円未満の団体が 44.8%に減少したが、2008 年度の調査では、10～30 万円規模の団体が増加し、ほぼ半数まで構成比が高まっている。これは活動が多様化する中で、数多くの任意団体が生まれていることの現れであると考えられる。

図表 135 財政規模についての比較



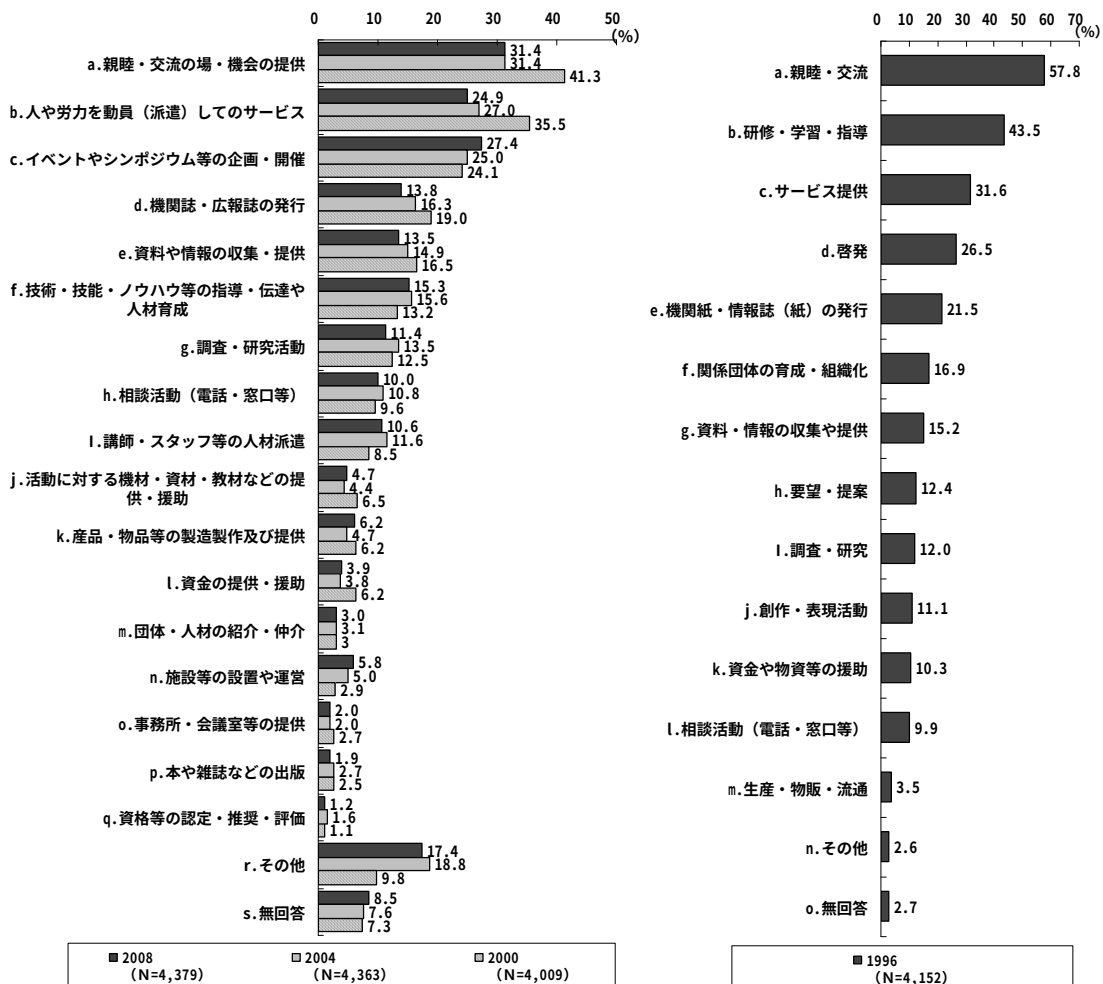
9.2 活動状況についての比較

(1) 活動形態

2000 年度以降は、1996 年度の選択肢と若干異なるため、1996 年との比較が難しいことから、ここでは 1996 年度は参考として示すのみとし、2000 年度以降の推移を比較する。

特徴的と考えられる点としては、3 回の調査間で上位項目である「人や労力を動員（派遣）してのサービス」（2000 年度 35.5%、2004 年度 27.0%、2008 年度 24.9%）、「機関誌・広報誌の発行」（同 19.0%、16.3%、13.8%）、「資料や情報の収集・提供」（同 16.5%、14.9%、13.5%）の割合が低くなってきているのに対し、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」が着実に回答率を高めてきている（同 24.1%、25.0%、27.4%）ことなどが挙げられる。

図表 136 活動形態についての比較



図表 137 活動形態に関する過去調査の選択肢及び回答率対応表

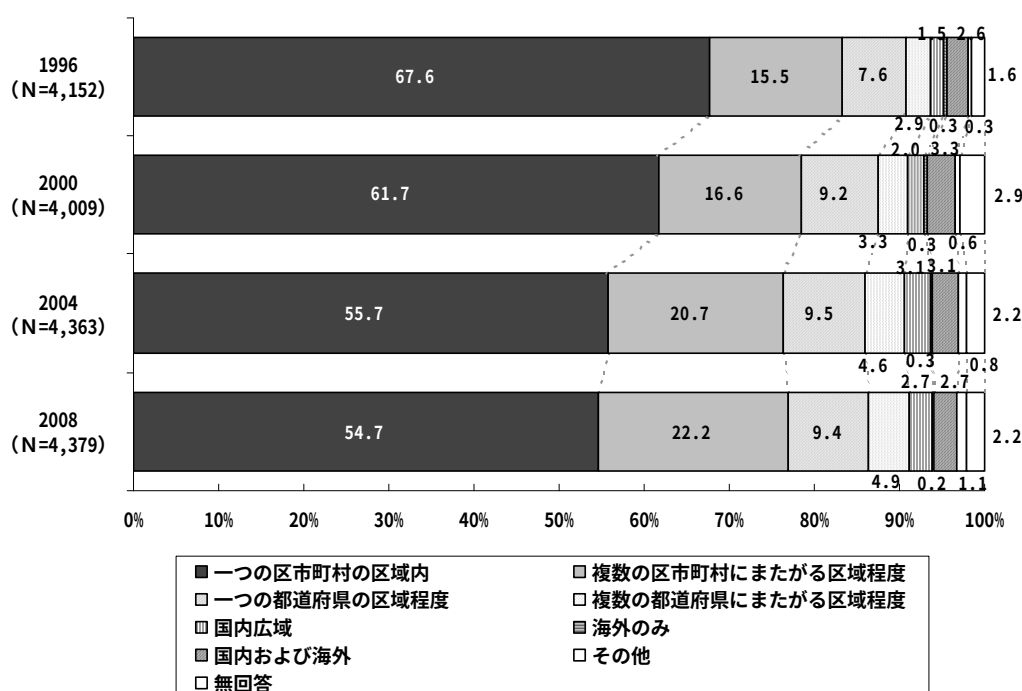
1996年度の選択肢		2000・2004・2008年度の選択肢		2000	2004	2008
親睦・交流	57.8	親睦・交流の場・機会の提供		41.3	31.4	31.4
研修・学習・指導	43.5	技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成		13.2	15.6	15.3
		資格等の認定・推奨・評価		1.1	1.6	1.2
サービス提供	31.6	人や労力を動員（派遣）してのサービス （例えば、清掃・美化、リサイクル、介護等）		35.5	27.0	24.9
		施設等の設置や運営		2.9	5.0	5.8
啓発	26.5	イベントやシンポジウム等の企画・開催		24.1	25.0	27.4
機関誌・情報誌（紙）の発行	21.5	機関誌・広報誌の発行		19.0	16.3	13.8
関係団体の育成・組織化	16.9	活動に対する機材・資材・教材などの提供・援助		6.5	4.4	4.7
		団体・人材の紹介・仲介		3.0	3.1	3.0
		講師・スタッフ等の人材派遣		8.5	11.6	10.6
資料・情報の収集や提供	15.2	事務所・会議室等の提供		2.7	2.0	2.0
		資料や情報の収集・提供		16.5	14.9	13.5
要望・提案	12.4					
調査・研究	12.0	調査・研究活動		12.5	13.5	11.4
創作・表現活動	11.1					
資金や物質等の援助	10.3	資金の提供・援助		6.2	3.8	3.9
相談活動（電話・窓口等）	9.9	相談活動（電話・窓口等）		9.6	10.8	10.0
生産・物販・流通	3.5	産品・物品等の製造・製作及び提供		6.2	4.7	6.2
		本や雑誌などの出版		2.5	2.7	1.9
その他	2.6	その他		9.8	18.8	17.4

(2) 活動範囲

活動範囲については、4回の調査結果全てにおいて「一つの区市町村の区域内」が最も高く5割を超えているが、1996年度(67.6%)、2000年度(61.7%)、2004年度(55.7%)、2008年度(54.7%)とその割合は低下している。

逆に「複数の区市町村にまたがる区域程度」は、1996年度(15.5%)、2000年度(16.6%)、2004年度(20.7%)、2008年度(22.2%)と割合は高くなっており、団体の活動範囲が時間の経過とともに拡大していることがうかがえる。

図表 138 活動範囲についての比較



9.3 組織運営についての比較

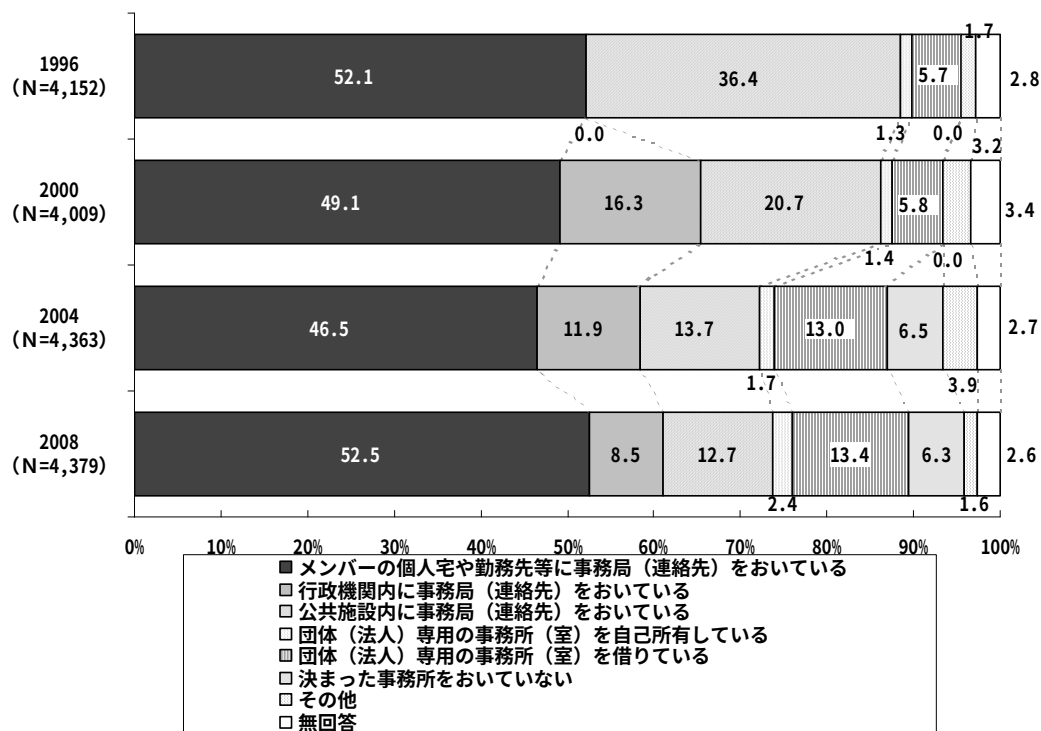
(1) 事務所の所在地

事務所の所在地についての設問の選択肢項目は1996年度、2000年度と2004・2008年度では異なるため、単純に比較することは難しい。しかし、4回の調査結果全てにおいて「メンバーや会員の個人宅や勤務先等に事務局設置」が最も高い。また、1996年度（52.1%）、2000年度（49.1%）、2004年度（46.5%）とその割合は低下してきたが、2008年度調査では過去4回で最も高い割合（52.5%）となっている。この要因の一つとして、活動の多様化に伴う小規模団体の増加などが考えられる。

「行政機関内に事務局を設置」と「公共施設内に事務局を設置」は、いずれも2000年度以降割合が低下しており、行政依存型の団体あるいは行政が事務局を担っている団体の構成比が下がってきているものと考えられる。

また、「団体専用の事務所を借りている」は、1996年度（5.7%）、2000年度（5.8%）、2004年度（13.0%）、2008年度（13.4%）と割合が高くなってきており、本拠を持たない小規模団体が増加するのと平行して、本格的な活動を行う団体も増えてきていることがうかがえる。

図表 139 事務所の所在形態についての比較



図表 140 事務所の所在形態についての選択肢比較表

(単位：％)

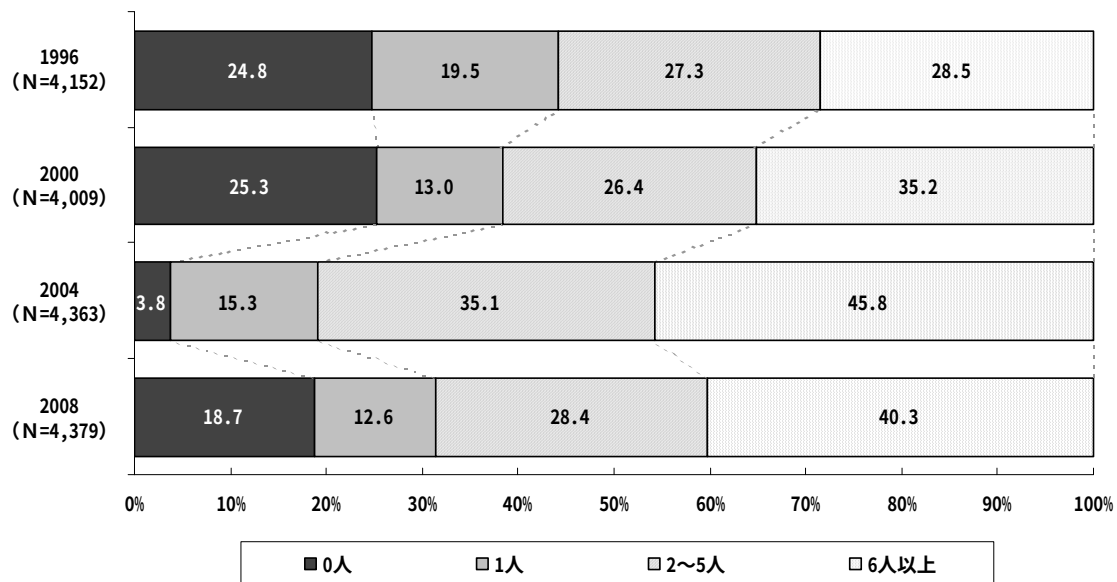
	メンバーの個人宅や勤務先等に事務局（連絡先）をおいている	行政機関内に事務局（連絡先）をおいている	公共施設内に事務局（連絡先）をおいている	団体（法人）専用の事務所（室）を借りている
1996 (N=4,152)	52.1	—	36.4	5.7
2000 (N=4,009)	49.1	16.3	20.7	5.8
2004 (N=4,363)	46.5	11.9	13.7	13.0
2008 (N=4,379)	52.5	8.5	12.7	13.4

	団体（法人）専用の事務所（室）を自己所有している	決まった事務所をおいていない	その他	無回答
1996 (N=4,152)	1.3	—	1.7	2.8
2000 (N=4,009)	1.4	—	3.2	3.4
2004 (N=4,363)	1.7	6.5	3.9	2.7
2008 (N=4,379)	2.4	6.3	1.6	2.6

(2) スタッフ数

2008 年度では、「6 人以上」が一番多く（40.3%）となっており、活動団体のスタッフ数は、その活動の活発化とともに拡大傾向にあることがみてとれる。

図表 141 スタッフ数についての比較



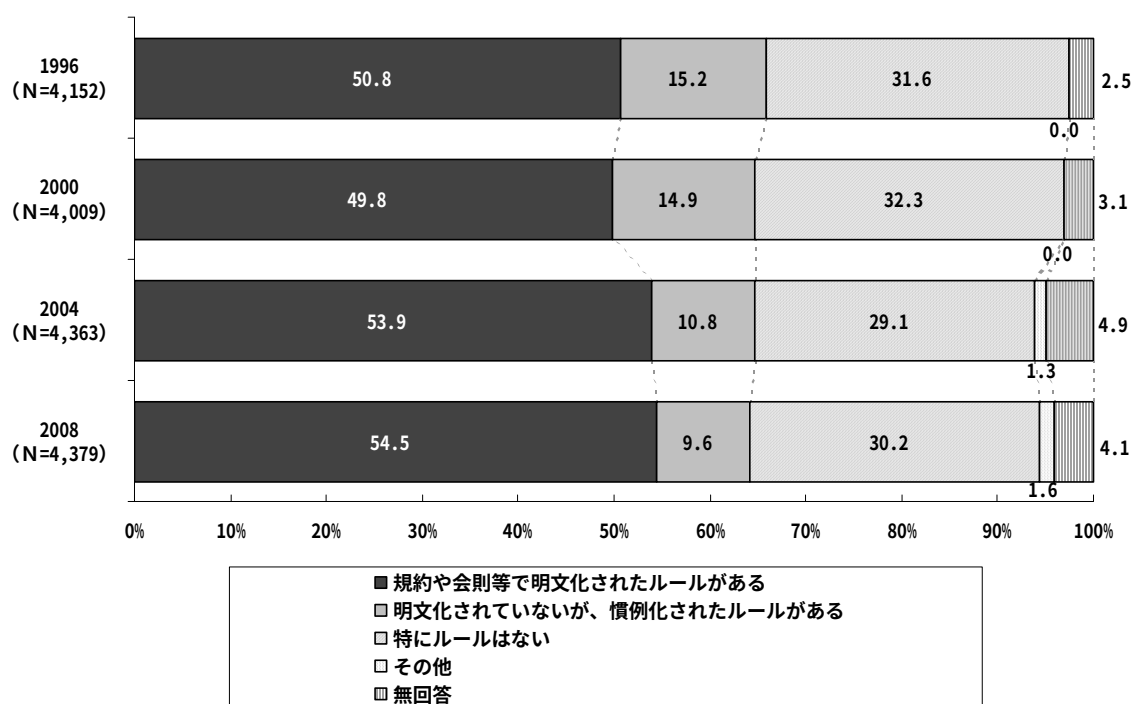
(3) 役員選出方法

役員の選出方法については、4回の調査結果より大きな差は見られない。

傾向としては、「規約や会則等で明文化されたルールがある」が増加し、代わりに「明文化されていないが、慣例化されたルールがある」が減少してきており、少しずつではあるがより精緻なルールに則った役員選出手法が選択されるようになってきている。

しかし、一方で、「特にルールはない」の割合は、4回の調査を通じて3割程度で推移しており、特に役員等を定めなくても活動に支障のないグループ的な団体も根強くあることがうかがえる。

図表 142 役員選出方法についての比較

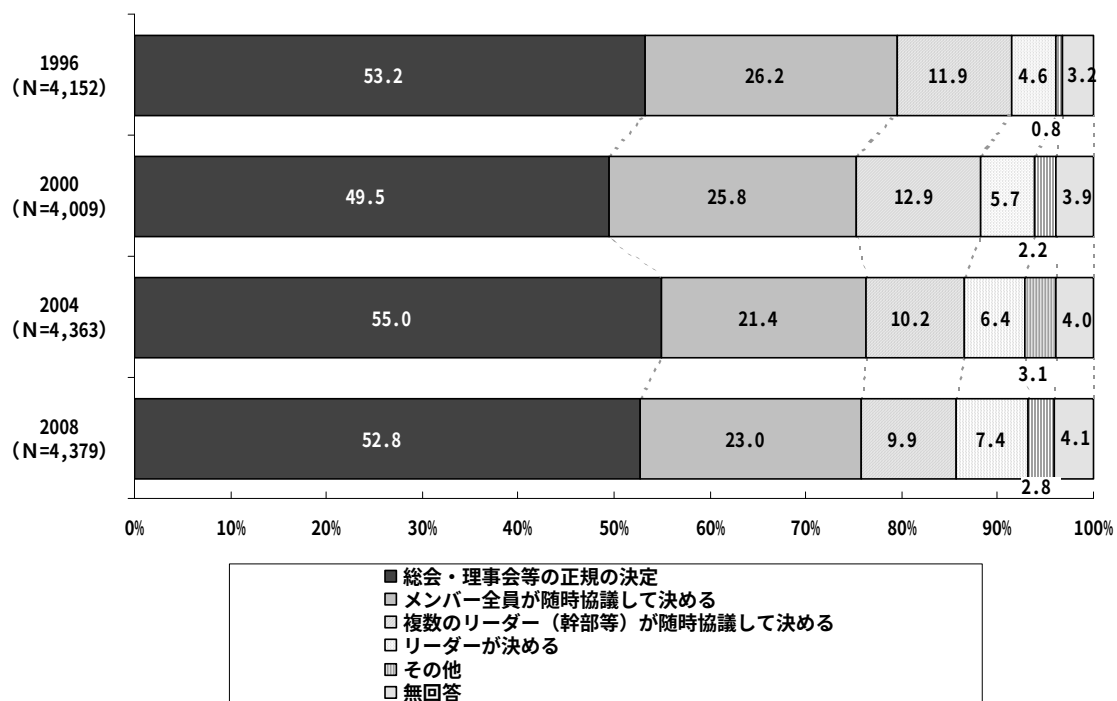


(4) 意思決定方法

意思決定方法については、4回の調査結果で特徴的な変化はみられない。

中心人物による意思決定に関しては、「リーダーが決める」がやや増加傾向、「複数のリーダー（幹部等）が随時協議して決める」がやや減少傾向となっているが、全体としての構成比には大きな変化がない。

図表 143 意思決定方法についての比較



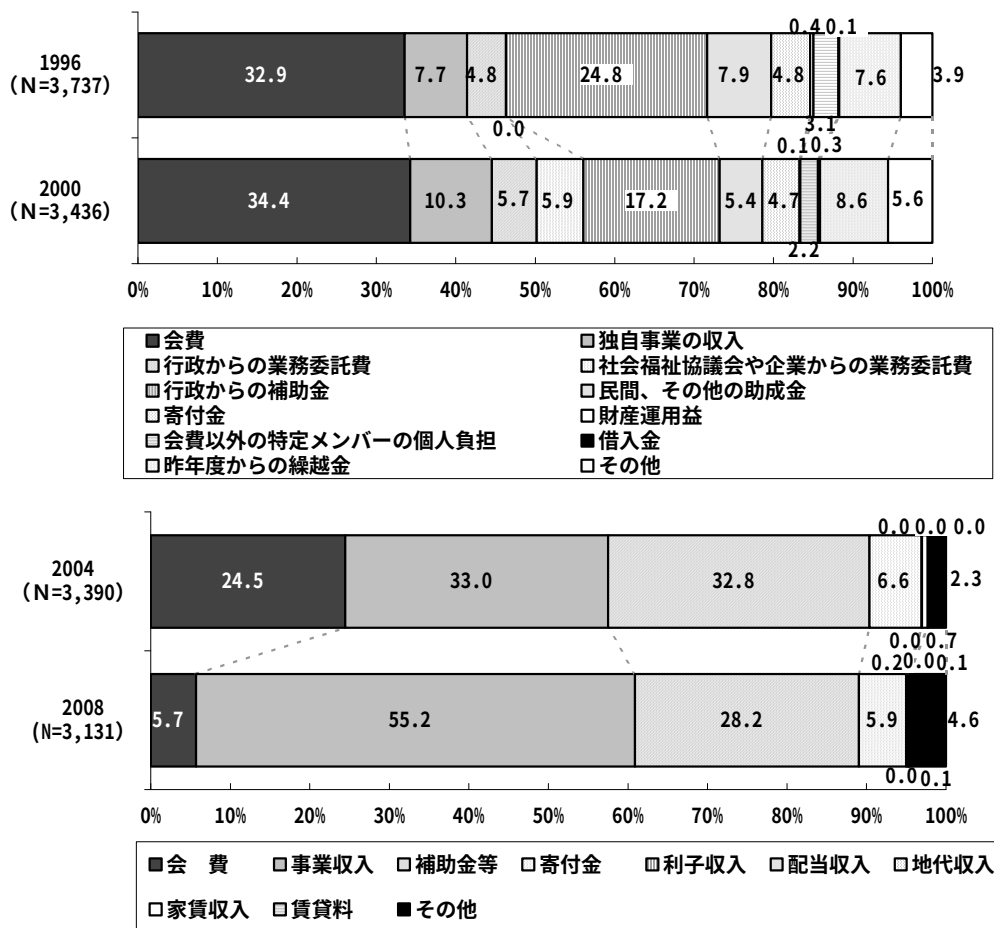
9.4 財政状況についての比較

(1) 収入内訳構成比

2004・2008年度の収入内訳についての設問の内訳項目は1996・2000年度の項目と設定を変更しているため、4回の調査結果を直接比較することは難しい。

しかし、「会費」が2004年度（24.5%）から2008年度（5.7%）で大きく構成比を下げっており、その一方で「事業収入」が2008年度（55.2%）では全体の構成比の半分以上を超えるなど、団体活動における収益事業の拡大傾向が顕著に現れている。

図表 144 収入内訳構成についての比較



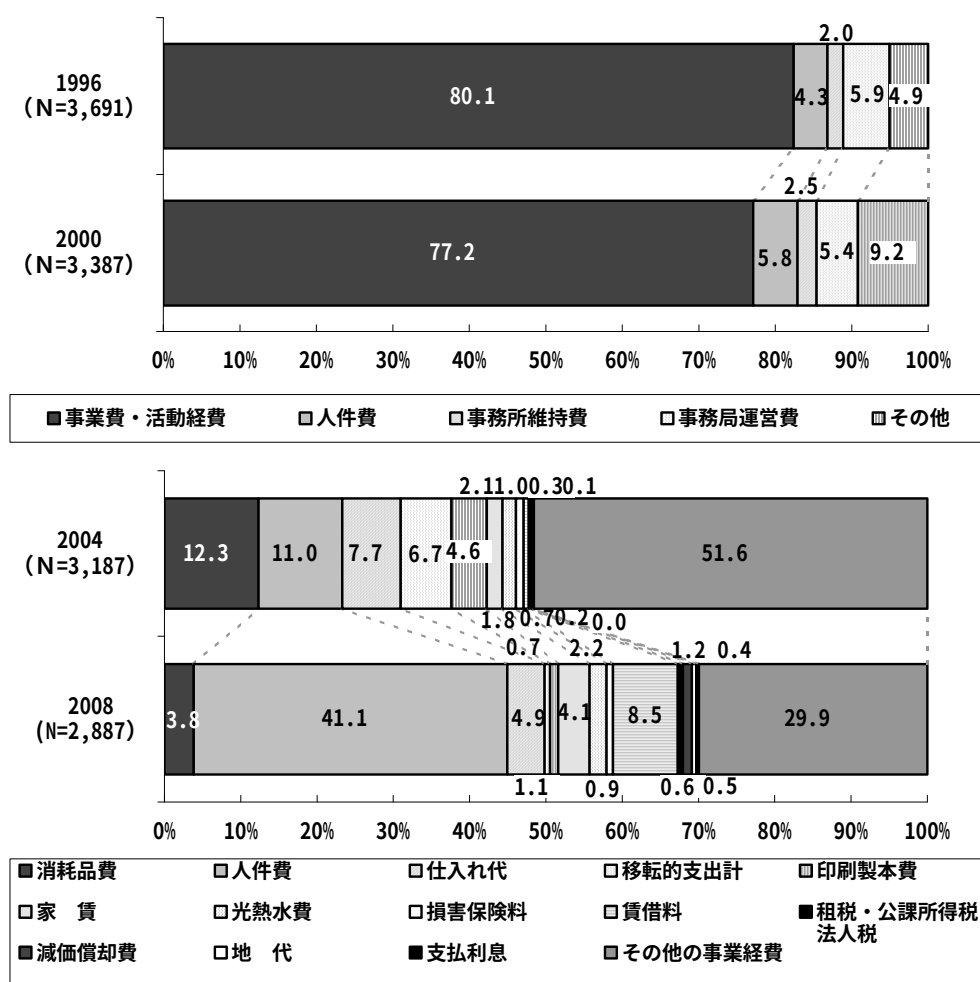
(2) 支出内訳構成比

1996・2000年度と2004・2008年度では選択択肢項目が変更しているため、4回の調査結果を直接比較することは難しい。

直近の2004年度調査と2008年度調査を比較すると、「消耗品費」、「その他の事業経費」において大幅な低下がみられ、代わって「人件費」の構成比が急激に拡大している。

これは、市民活動が、いわゆるボランティアな活動から公共サービスを担う一つの事業体としての立ち位置へとシフトしてきていることを示しており、また同時に、市民活動団体が新たな就労の場となってきたことの現れであると考えられる。

図表 145 支出内訳構成についての比較

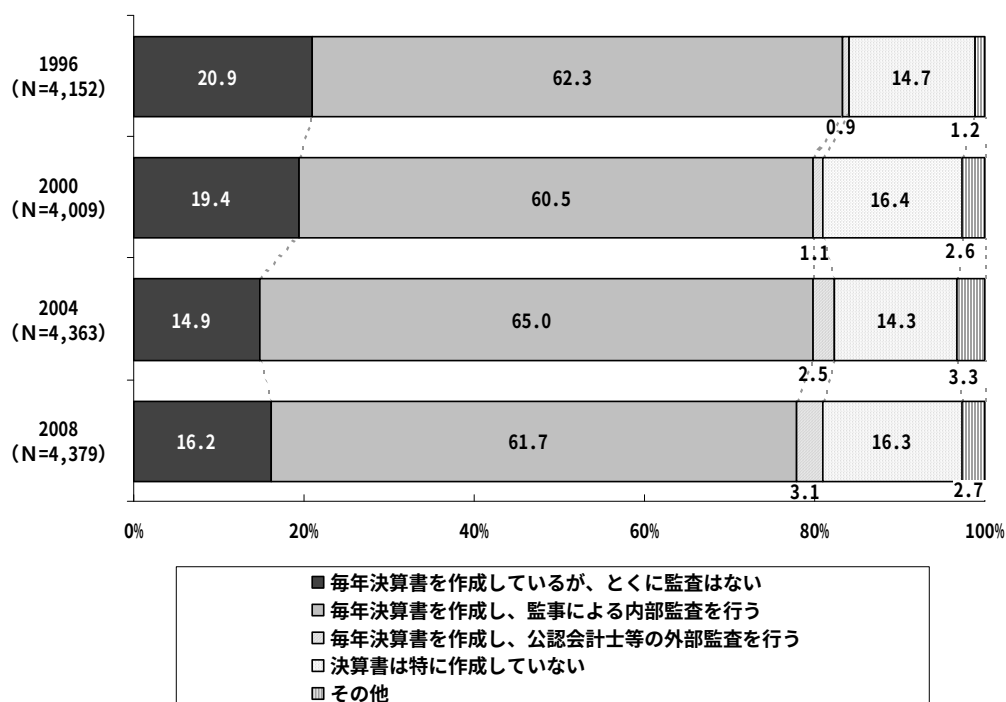


(3) 決算方法

決算方法については、1996 年度と 2000 年度以降の選択肢項目が異なるため、2000 年度は問 19・20 の調査結果を、2004・2008 年度は問 26・27 の調査結果を複合し、さらに無回答を除いた。

無回答を除いた 4 回の調査結果全てにおいて「毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行う」が最も高く、大きな差は見られない。また、年度毎の推移にも特徴的な傾向はみられない。

図表 146 決算方法についての比較

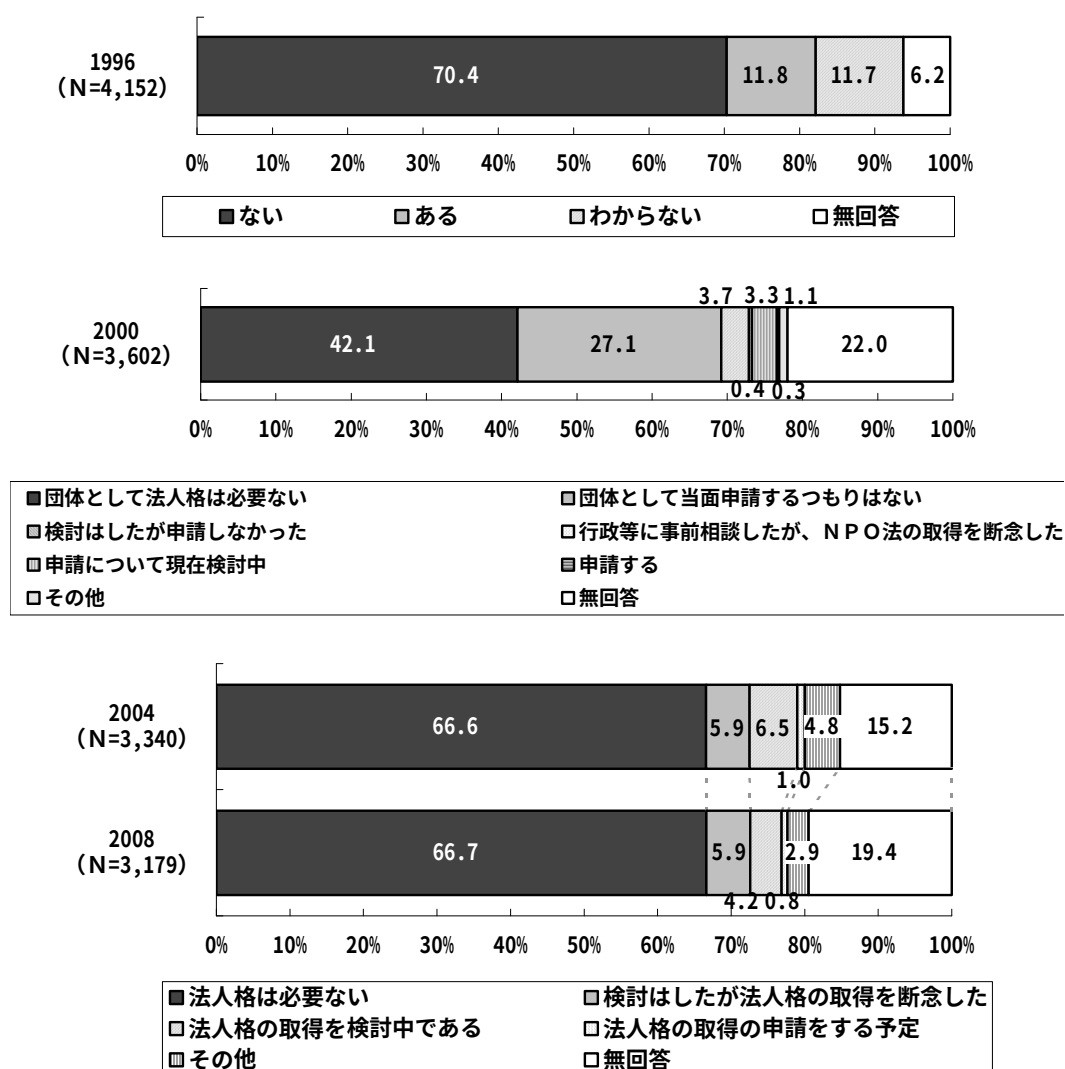


9.5 法人格取得意向の比較

法人格取得意向については、1996 年度、2000 年度、2004・2008 年度の調査において選択肢項目に違いがあるため、単純に比較することは難しい。

無回答を除いた 4 回の調査結果全てにおいて「必要ない」が最も高くなっており、2000 年度以降、法人格取得に向け積極的な団体とそうでない団体の構成比に大きな変化はみられない。

図表 147 法人格取得意向についての比較



参 考

団体属性別の概観

(1) 特定非営利法人格の有無による市民活動団体等の傾向

ここでは、特定非営利活動法人格の有無に注目して、市民活動団体等の傾向を整理する。

■団体の基本的な属性

	任意団体	特定非営利活動法人
都市規模	都市規模が大きくなるほど、全体における特定非営利活動法人の構成比が高くなる傾向がみられる。	
活動分野	構成比上位3分野は、 1. 高齢者福祉 (15.2%) 2. 障害者福祉 (12.8%) 3. まちづくり・むらづくり (9.4%) となっている。 芸術・文化の振興の団体で、任意団体の割合が高い。	構成比上位3分野は、 1. 障害者福祉 (20.7%) 2. 高齢者福祉 (17.9%) 3. まちづくり・むらづくり (9.0%) となっている。 特に障害者福祉において、特定非営利活動法人の割合が高い。
活動形態	構成比上位3分野は、 1. 親睦・交流の場・機会の提供 (33.9%) 2. イベントやシンポジウム等の企画の開催 (25.4%) 3. 人や労力を動員(派遣)してのサービス (24.2%) となっている。 特定非営利活動法人と比べると、活動形態の幅が狭い傾向がみられる。	構成比上位3分野は、 1. イベントやシンポジウム等の企画の開催 (32.8%) 2. 人や労力を動員(派遣)してのサービス (26.8%) 3. 親睦・交流の場・機会の提供 (24.8%) となっている。 任意団体に比べ多様な活動が行われており、施設等の設置や運営などの管理業務の割合も高い。
活動範囲	一つの区市町村の区域内とする団体が半数を超えている (61.0%)。	一つの区市町村の区域内とする団体は任意団体に比べ少なく (37.9%)、広域的な活動を行う団体が多い。
事務所の所在形態	メンバーの個人宅や勤務先とする団体が過半数 (56.8%) で、決まった事務所をおいていない団体 (8.5%)、専用の事務所を有している団体は少ない。	メンバーの個人宅や勤務先とする団体が最も多いものの (41.1%)、団体専用の事務所を有している団体がそれを上回っている (賃貸: 38.8%、自己所有: 7.2%、合計 46.0%)。
活動頻度	月に1～3回程度の活動頻度の団体が最も多く (37.7%)、定期的に活動していない団体も多い (15.5%)。	週に3日以上活動している団体が過半数を超えている (53.5%)

■スタッフ関連

	任意団体	特定非営利活動法人
スタッフ数	1～5人の団体が最も多く（29.9%）、事務局スタッフがいない団体も多い（22.6%）。	1～5人の団体が最も多い（39.5%）傾向は任意団体と同様だが、事務局スタッフのいない団体はほとんどない（3.3%）。
スタッフの属性	・女性を中心とする団体が過半数を超えている（56.2%）。 ・60代以上のスタッフが過半数を超えている（59.4%）。 ・家事従業者（49.8%）、年金生活者・定年退職者（41.1%）を中心とする団体が多く、専従スタッフのいる団体は少ない（5.3%）。	・女性中心の傾向は任意団体同様だが、男性中心の団体や男女半々程度の団体の割合が任意団体に比べ高い。 ・60代以上のスタッフが中心ではあるものの、任意団体に比べ30代（19.8%）、40代（30.2%）が事務局を担う団体が多い。 ・専従のスタッフを中心とする団体が多い（39.8%）。
経理の担当	（兼務を含め）経理の担当者がいる団体はほぼ半数程度（51.1%）。	（兼務を含め）経理の担当者がいる団体が大半（81.8%）。

■意思決定関連

	任意団体	特定非営利活動法人
役員の選出方法	何らかのルールがある団体が過半数（55.0%）ではあるが、特にない団体も多い（37.4%）。	明文化されたルールがある団体が大半（81.3%）。
意思決定方法	正規の決定機関（総会や理事会など）で決める団体が最も多いが（40.8%）、メンバー全員が協議して決めるという団体も多い（29.8%）。	正規の決定機関（総会や理事会など）で決める団体が大半（84.7%）。
リーダーの担い手	団体の活動創始者・代表者が最も多く、次いで複数の中心人物という傾向は共通だが、任意団体では特にリーダーがいない団体が特定非営利活動法人に比べ多く（任意団体：9.8%、特定非営利活動法人：2.1%）、特定非営利活動法人では代表者以外の中心人物とする団体が任意団体に比べ多い（同9.9%、21.4%）。	
リーダーの育成	特に意識して取り組みをしていない団体がほぼ半数（49.7%）。	日頃の活動から経験を積むよう配慮している団体が過半数（57.7%）。

■会員関連

	任意団体	特定非営利活動法人
会員制度	会員制度のある団体は半数を超える程度（57.5%）。	会員制度のある団体が大半（84.0%）。
会員の内容	実際に団体の活動を担う者を会員とする団体が多い（90.8%）。	実際に団体の活動を担う者（61.1%）と並んで、社員総会の構成員で、議決権を有する者を会員とする団体が多い（58.9%）。
会員の人数	・ 20～50 人規模の団体が最も多い（17.3%）。 ・ 会員が減少しているとする団体（34.4%）が、増加しているとする団体（21.7%）を上回っている。	・ 10 人未満の団体が最も多い。 ・ 会員が増加しているとする団体（31.8%）が、減少しているとする団体（19.4%）を上回っている。
会費	・ 特定非営利活動法人に比べると、会費を徴収する団体はやや少ない（76.9%）。 ・ 年会費中心（82.5%）。	・ 会費を徴収している団体がほとんど（88.7%）。 ・ 年会費（90.7%）の他、入会金（43.0）を徴収する団体も多い。

■収支関連

	任意団体	特定非営利活動法人
収入規模	・ 10 万円未満の団体が最も多く（28.0%）、50 万円未満の団体が過半数（51.8%）。 ・ 内訳では、補助金（32.2%）が最も多く、会費の割合も特定非営利活動法人に比べ多い（19.6%）。	・ 200～500 万円の団体が最も多く（12.6 %）、500 ～ 1,000 万円（11.3 %）、1,000 ～ 2,000 万円（12.3%）も同程度と、任意団体に比べ規模が大きい。 ・ 内訳では、事業収入（58.0%）が過半数を超えており、収益事業中心の活動団体が多いことがうかがえる。
支出規模	・ 規模は収入と同様。 ・ 内訳では、その他の事業経費が5割以上（54.7%）を占めている。人件費は1割程度（11.6%）で、支出の多くが事業費となっている。	・ 規模は収入と同様。 ・ 内訳では人件費が5割弱（47.9%）を占めており、雇用の場として機能している団体が多いことがうかがえる。

■決算関連

	任意団体	特定非営利活動法人
決算等の報告内容	事業の実施報告や次期計画、収支計算書は過半数の団体で報告しているが、他の内容にまで踏み込んでいる団体は少なく、決算書を特に作成していない団体もやや多い（16.1%）。	事業の実施報告や次期計画、決算書類、財産目録や貸借対照表などで、報告内容としている団体が7割を超えており、報告内容は多岐に渡っている。
決算方法	決算書を作成している団体のうち、監査をしている団体が6割強（64.3%）、していない団体が2割強（24.7%）となっている。	決算書を作成している団体のうち、監査をしている団体が大半（87.8%）であり、していない団体はわずか（5.7%）である。
決算情報の報告方法	総会・理事会等の正規の決定機関での報告が最も多いが（42.5%）、メンバー等の集まる場で報告という団体も多い（27.2%）。	大半が総会・理事会等の正規の決定機関で報告している（85.6%）。

■行政からの支援関連

	任意団体	特定非営利活動法人
外部からの支援の利用状況	- 外部からの支援を利用している団体の割合は半数程度（54.4%）。 - 市町村や社会福祉協議会など地域性の強い組織からの支援を活用している団体が多い。	- 外部からの支援を利用している団体の割合は6割（60.0%）。 - 市町村からの支援が最も多いが、都道府県をはじめ、支援を活用している組織は多岐に渡っている。
外部からの支援の必要性	- 必要だと感じている団体が7割程度（68.4%）。 - 資金補助（68.6%）の他、活動拠点となる場所の確保や整備（54.8%）に対する支援ニーズが高く、活動する場所に課題を感じている団体が多いことがうかがえる。	- 必要だと感じている団体が大半（82.4%）。 - 資金補助（77.1%）の他、市民等への周知に関する広報活動（58.0%）に対する支援ニーズが高く、社会的意識の醸成が必要と感じている団体が多いことがうかがえる。

■その他（インターネット・情報発信手法等）

	任意団体	特定非営利活動法人
インターネット	利用している団体が少ない（28.8%）。利用している団体では、ホームページを持っている団体が過半数（53.2%）、メールの利用が8割程度（79.2%）。	利用している団体が多い（73.2%）。利用している団体では、ホームページを持っている団体が6割強（66.6%）、メールの利用が9割程度（89.2%）。
PR手段・方法	行政の行事に参加することで活動を紹介する（14.0%）方法を最も効果的なPR手段と考える団体が最も多い。	マスメディアの利用（15.8%）、ホームページの開設（15.3%）を最も効果的なPR手段と考える団体が多い。

(2) 活動分野別にみる市民活動団体等の傾向（団体数上位 10 分野）

ここでは、団体数の多い活動分野上位 10 分野について、それぞれの団体の特徴や動向について整理する（※掲載順序は選択肢順）。

■高齢者福祉（697 団体）

項 目	傾 向
法人格の有無	・任意団体と特定非営利活動法人の割合は全体と変わらないが、介護保険制度が導入された 2000 年に法人格を取得した団体の割合が全体と比べ高くなっている。
収支構造	・任意団体では 10 万円未満の団体が多いが、特定非営利活動法人では 2000 ～5000 万円未満の団体が多くなっており規模の大きな団体が多い。収入規模の大きな団体では、事業収入、人件費支出の割合がそれぞれ高く、サービスを提供してその対価を得るような事業形態となっていることがうかがえる。 ・前回調査では補助金収入や会費収入の割合が高かったが、今回調査では事業収入の割合が大部分を占めており、特に特定非営利活動法人において、福祉サービスを収益事業として実施している団体が増加していることがうかがえる。
活動形態	・任意団体では、親睦会や交流会の開催や施設ボランティアの派遣、外出支援など、金銭の授受が発生しないようなボランティアな活動が多くみられる。 ・特定非営利活動法人では、通所介護やデイケアサービスの提供などの介護サービスの他、老人介護施設やグループホームの運営など施設運営などを行っている団体も多い。
担い手	・50～60 代以上の女性を中心となって運営されている団体が多いが、任意団体では 60 代以上の家事従事者が、特定非営利活動法人では 50 代の専従スタッフが運営を担っている団体が多い。 ・会員数は、任意団体では減少傾向が、特定非営利活動法人では増加傾向がみられる。
期待する支援	・任意団体、特定非営利活動法人ともに、活動への資金援助に対するニーズが最も高い。 ・任意団体では活動等の場所の確保・整備が、特定非営利活動法人では市民等に参加を促すための広報活動が続いている。

■児童福祉（184 団体）

項 目	傾 向
収支構造	・任意団体では 10 万円未満の団体が多いが、特定非営利活動法人では 200 ～1000 万円未満の団体が多くなっている。 ・収入は、補助金中心となっている。支出では人件費の割合が高く、補助を受けて人的サービスが無償提供する事業形態が、収入規模の大きな団体の基本的な構造となっている。 ・ただし、前回調査では補助金収入や会費収入の割合が高かったが、今回調査では事業収入の割合が増えており、特に特定非営利活動法人において、保育所・学童クラブ等を収益事業として実施している団体の増加がうかがえる。 ・補助金収入が要となっていることから、特に規模の大きな団体においては、行政に依存した収支構造となっていると考えられる。
活動形態	・任意団体では、幼稚園・小中学校での人形劇や読み聞かせなど地域の保育・教育施設に赴いて活動する団体が多い。 ・特定非営利活動法人では、学童クラブ、保育所の運営の他、障害児を対象とした学習支援など異分野にまたがる活動を行っている団体も多い。
担い手	・子育てが一段落ついた 40～50 代の主婦で構成されている団体が多い。また、子育て現役世代の 20～30 代が中心の団体も他分野と比べ多く、比較的幅広い年代が活動を担っている。 ・前回調査に比べ、60 代以上のスタッフが中心の団体が多くなってきており、団体によっては世代交代が進まず高齢化している状況がみられる。
期待する支援	・任意団体、特定非営利活動法人ともに、活動への資金援助に対するニーズが最も高い。 ・任意団体では、活動等の場所の確保・整備が、特定非営利活動法人では市民等に参加を促すための広報活動が続いている。

■障害者福祉（655 団体）

項 目	傾 向
法人格の有無	・特定非営利活動法人の割合が全体に比べ高くなっている。2006 年の障害者自立支援法の改正を契機に法人格を取得した団体が多く、法改正により法人格取得によるメリットが拡大した分野といえる。
収支構造	・任意団体では 10 万円未満の団体が多いが、特定非営利活動法人では 1000～5000 万円未満の団体が多く、規模の大きな団体が多くみられる。 ・収入は、補助金中心となっている。支出では人件費の割合が高く、補助を受けて人的サービスが無償提供する事業形態が、収入規模の大きな団体の基本的な構造となっている。 ・ただし、前回調査では補助金収入や会費収入の割合が高かったが、今回調査では事業収入の割合が増えており、特に特定非営利活動法人において、障害者の就労支援（授産施設など）を行っている団体の増加がうかがえる。 ・補助金収入が要となっていることから、特に規模の大きな団体においては、行政に依存した収支構造となっていると考えられる。
活動形態	・任意団体では、施設を訪問し、話し相手となったり、作業の手伝いを行うボランティア活動を行う団体が多い。 ・特定非営利活動法人では、小規模授産施設などの他、障害者への日常介助や外出介助などの生活支援などを行っている団体も多い。
担い手	・女性スタッフが中心の団体が多い。 ・任意団体では 50～60 代以上の女性で構成されている団体が多い。特定非営利活動法人では専従スタッフの割合が多く、年齢も 40 代のスタッフが中心の団体も多い。 ・任意団体では会員数が減少傾向にあるとする団体が他の分野に比べ多い。
期待する支援	・任意団体、特定非営利活動法人ともに、活動への資金援助に対するニーズが最も高い。 ・任意団体では、活動等の場所の確保・整備が、特定非営利活動法人では市民等に参加を促すための広報活動が続いている。

■健康づくり（117 団体）

項 目	傾 向
収支構造	・任意団体では 10 万円未満の団体が多く、特定非営利活動法人では 100～200 万円未満の団体が多くなっている。他の分野に比べ、法人格の有無による収支規模の差が小さい分野といえる。 ・規模の大きな団体では、前回調査で収入の柱だった補助金収入や会費収入の割合が低下し、事業収入の割合が大きく伸びており、それに伴って、支出に占める人件費の割合も高くなっている。
活動形態	・特定非営利活動法人では、健康増進のための教室やセミナーなど、情報発信や指導を目的としたイベントを開催する団体が多くみられる。 ・一方、任意団体では、ウォーキングや体操などの趣味活動を健康増進の目的で定期的に行っている団体が多くみられる。
担い手	・任意団体では 60 代以上の女性が中心の団体が多いが、特定非営利活動法人では 50 代が中心の団体が多く、男女比も同程度の団体が多くなっている。 ・特定非営利活動法人では専従のスタッフが中心の団体が多いが、任意団体では主婦や年金生活者・定年退職者が多く、健康に関心の高い比較的年齢層の高い市民が集まって活動している様子がうかがえる。
期待する支援	・任意団体、特定非営利活動法人ともに、活動への資金援助に対するニーズが最も高い。 ・任意団体では、活動等の場所の確保・整備が、特定非営利活動法人では市民等に参加を促すための広報活動が続いている。

■まちづくり・むらづくり（407 団体）

項 目	傾 向
収支構造	・任意団体では 10 万円未満の団体が多く、特定非営利活動法人では 200～1000 万円未満の団体が多い。 ・収支の内訳では、事業収入、人件費の割合がそれぞれ高くなっており、規模の大きな団体では、サービス提供による収益事業が柱となっていることがうかがえる。 ・前回調査では補助金や会費が大きな収入源となっていたが、今回調査では事業収入の割合が伸びており、収益事業へのシフトがみられる。
活動形態	・任意団体では、地域住民の交流を図るという視点から多様な活動が行われており、環境や福祉、観光などその活動分野は多岐に渡る。 ・特定非営利活動法人では、地域の観光に焦点を当て、観光客誘致や観光地美化活動を実施している団体が多くみられる。
担い手	・男性スタッフが中心の団体が多い。 ・任意団体では主婦層が担い手となっている団体も多いが、全体的には、自営業・経営者や年金生活者・定年退職者、会社員などが中心となっている。
期待する支援	・任意団体、特定非営利活動法人ともに、活動への資金援助に対するニーズが最も高い。 ・任意団体では活動に必要な備品や器材の提供が、特定非営利活動法人では市民等に参加を促すための広報活動が続いている。

■自然環境保護（320 団体）

項 目	傾 向
収支構造	・任意団体では 10 万円未満の団体が多く、特定非営利活動法人では 200～500 万円未満の団体が多い。 ・補助金収入、人件費支出の割合がそれぞれ高くなっており、規模の大きい団体においては、補助を受けて環境活動にかかる人材の手当に充てている団体が多いことがうかがえる。 ・前回調査では会費収入が中心だったが、今回調査では補助金収入中心の構造に変化しており、社会的な環境意識の高まりとともに、環境活動に対する補助事業が拡大していることがうかがえる。
活動形態	・任意団体では、地域の山林河川などを対象として、自然環境の再生や生物保護のための環境づくりを行っている団体が多くみられる。 ・特定非営利活動法人では、植林等による森林保全や農村景観の保全などに取り組む団体が多くみられる。 ・他の分野に比べ、調査研究などを行う団体が多くみられる。
担い手	・50～60 代の年金生活者・定年退職者である男性スタッフが中心となっている団体が多い。 ・特定非営利活動法人では、会社員の参加も多くみられる。
期待する支援	・任意団体、特定非営利活動法人ともに、活動への資金援助に対するニーズが最も高い。 ・任意団体では活動に必要な備品や器材の提供が、特定非営利活動法人では市民等に参加を促すための広報活動が続いている。

■教育・生涯学習指導（156 団体）

項 目	傾 向
法人格の有無	・ 特定非営利活動法人の割合が全体と比べ高くなっている。
収支構造	・ 任意団体では 10 万円未満の団体が多く、特定非営利活動法人では 200～500 万円未満の団体が多い。 ・ 事業収入、その他の事業支出（器具・備品費等）の構成比が高い。 ・ 前回調査では会費収入の構成比が高かったが、今回調査では補助金収入が事業収入に次いで高く、教育関連分野に対する補助事業が拡大していることがうかがえる。
活動形態	・ 任意団体、特定非営利活動法人いずれも、さまざまな世代を対象とした社会教育事業を行っており、その内容も多岐に渡っている。
担い手	・ 60 代以上の主婦や年金生活者・定年退職者が活動の中心を担っている団体が多い。 ・ 特定非営利活動法人では、専従スタッフもやや多くなっている。 ・ 任意団体、特定非営利活動法人ともに会員が増加傾向の団体が、減少傾向の団体を上回っており、会員数の拡大が進んでいる分野といえる。
期待する支援	・ 任意団体では資金援助に対するニーズが最も高く、次いで活動等の場所の確保・整備に対するニーズとなっているが、特定非営利活動法人では市民等に参加を促すための広報活動に対するニーズが最も高くなっており、法人格の有無によって支援ニーズに違いがみられる。

■青少年育成（204 団体）

項 目	傾 向
法人格の有無	・任意団体の割合が全体と比べ高く、特定非営利活動法人の少ない分野となっている。
収支構造	・任意団体では 10 万円未満の団体が多く、特定非営利活動法人では 100～200 万円未満の団体が多くなっている。他の分野に比べ、法人格の有無による収支規模の差が小さい分野といえる。 ・事業収入、その他事業収入の割合がそれぞれ高くなっている。 ・収入規模が小さいこともあり、他分野に比べ会費収入の割合が高く、会員とのつながりが重要となっている分野といえる。
活動形態	・任意団体では、読み聞かせなど児童保育に関連する活動のほか、親子や高齢者との交流事業などを中心とした活動を行っている団体が多くみられる。 ・特定非営利活動法人では、地域の青少年を対象に野外活動などを展開する団体が多くみられる。
担い手	・40～50 代が活動の中心を担っており、任意団体では女性が中心の団体が多く、特定非営利活動法人では男女比は同程度の団体が多い。 ・任意団体では主婦が中心の団体が多いが、特定非営利活動法人では会社員が最も多く、団体専従のスタッフが続いている。
期待する支援	・任意団体、特定非営利活動法人ともに、活動への資金援助に対するニーズが最も高い。 ・任意団体では、活動等の場所の確保・整備が、特定非営利活動法人では市民等に参加を促すための広報活動が続いている。

■芸術・文化の振興（283 団体）

項 目	傾 向
法人格の有無	・任意団体が非常に多く、全体と比べ特定非営利活動法人の割合が低くなっている。
収支構造	・任意団体では 10 万円未満の団体が多く、特定非営利活動法人では 200～500 万円未満の団体が多くなっている。 ・事業収入、その他の事業経費支出の割合がそれぞれ高くなっている。 ・前回調査と比べ、会費の割合が低くなっている。
活動形態	・任意団体、特定非営利活動法人ともに、音楽や演劇等の発表活動を行っている団体が多くみられるほか、伝統芸能や技術の継承活動などを行っている団体もみられ、法人格の有無による差はあまりみられない。
担い手	・任意団体では 60 代以上の主婦や年金生活者・定年退職者が中心になっている団体が多い。 ・特定非営利活動法人では 50 代の女性を中心となっており、自営業・経営者が中心となっている団体も多い。
期待する支援	・任意団体では資金援助に対するニーズが最も高く、次いで活動等の場所の確保・整備に対するニーズとなっているが、特定非営利活動法人では市民等に参加を促すための広報活動に対するニーズが最も高くなっており、法人格の有無によって支援ニーズに違いがみられる。

■国際交流（118 団体）

項 目	傾 向
法人格の有無	・任意団体が多く、全体と比べ特定非営利活動法人の割合が低くなっている。
収支構造	・30～50 万円未満の団体が多く、収支の内訳では、会費、その他の事業経費の割合がそれぞれ高くなっている。 ・収入規模が小さいこともあり、他分野に比べ会費収入の割合が高く、会員とのつながりが重要となっている分野といえる。
活動形態	・任意団体、特定非営利活動法人ともに、日本語・外国語の講座の実施や、文化交流事業などを実施している団体が多く、法人格の有無による差はあまりみられない。 ・それぞれの地域の海外姉妹都市などと交流事業を行っている団体が多くみられる。
担い手	・60 代以上の主婦が中心になっている団体が多い。
期待する支援	・任意団体、特定非営利活動法人ともに、活動への資金援助に対するニーズが最も高い。 ・任意団体では、活動等の場所の確保・整備が、特定非営利活動法人では市民等に参加を促すための広報活動が続いている。

【内閣府国民生活局請負調査】

2008 年 11 月

平成 20 年度市民活動団体等基本調査アンケート

1 調査の趣旨

現在の市民活動団体の実態を把握し、その環境整備の基礎資料とするための基本調査を全国的、かつ、分野横断的に実施するものです。

2 ご記入にあたって

- ◇ご記入は、鉛筆、ボールペン等何でもけっこうですが、黒か紺色をお願いします。
- ◇回答は、該当する番号に○印をつけていただく場合と、数字等を記入していただく場合があります。
- ◇各問で○を付けていただく数が異なります。各問に（○は1つ）、（○はいくつでも）といった表記がありますので、それに従って記入してください。

とりわけ問23、問24、問25における金額記入は、
**国民経済計算（GDP）の非営利部門の推計の基礎資料となる
重要な事項**ですので、ご記入をお願いいたします。

- ◇貴団体からご回答いただきましたアンケート結果はコンピューターで統計処理をし、他の目的に使用することはありません。
- ◇アンケート右上の整理番号は、統計処理上必要な番号です。個人名までさかのぼったり、貴団体にご迷惑をおかけすることは決してございません。
- ◇回答がお済みになりましたら、恐れ入りますが、本用紙を同封の封筒に入れて、

平成20年 **12月12日（金）** までにご投函ください。切手は不要です。

<調査機関・お問い合わせ先>

社団法人北海道未来総合研究所（担当：廣瀬）
〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目2番地6
NSS・ニューステージ札幌
Tel：011-716-0011

◆貴団体の概要についてお聞きします。以下の項目に従って記入してください。

団体名		
連絡先住所 〒	都道府県 市区町村	電話番号 ()
記入者氏名	記入者の団体における役割（例：事務局長、世話人等）	
貴団体の事務所は他の都道府県にもありますか。（○は1つ）		
1. ある (ヶ所) 2. ない		
貴団体はどのような団体ですか。あてはまるものをお答えください。		
1. 任意団体 2. 特定非営利活動法人 3. その他の法人格 ()		

I. 貴団体における活動状況についてお聞きします。

問1 【活動分野】 貴団体が行っている活動の分野は何ですか。（○はいくつでも）

また、特に力を入れている分野を1つだけ選び枠内に番号を記入し、活動内容について具体的に記入してください。※活動分野の主な事例を別冊別添2にあげてありますので、ご参照ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 高齢者福祉 | 15. 教育・生涯学習指導 |
| 2. 児童福祉 | 16. 学術研究の振興 |
| 3. 母子福祉 | 17. スポーツの振興 |
| 4. 障害者福祉 | 18. 青少年育成 |
| 5. その他社会福祉 | 19. 芸術・文化の振興 |
| 6. 健康づくり | 20. 国際交流 |
| 7. 医療 | 21. 国際協力 |
| 8. まちづくり・むらづくり | 22. 消費者問題 |
| 9. 犯罪の防止 | 23. 人権の擁護 |
| 10. 交通安全 | 24. 男女共同参画社会の形成の促進 |
| 11. 観光の振興 | 25. 市民活動支援 |
| 12. 自然環境保護 | 26. 平和の推進 |
| 13. 公害防止・省エネルギー | 27. 災害防止・災害時支援 |
| 14. リサイクル | 28. その他 () |

※特に力を入れている分野

番号

-具体的な活動内容（250字以内）-

問2 【産業分類】 貴団体の事業のうち、収入額が一番多い活動内容は何ですか。(○は1つ)

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 健康相談施設※1 | 19. 動物園、植物園、水族館 |
| 2. 社会保険事業団体 | 20. 青少年教育施設※20 |
| 3. 保育所 | 21. 社会通信教育 |
| 4. 保育所以外の児童福祉事業※4 | 22. その他の社会教育 |
| 5. 特別養護老人ホーム | 23. 神道系宗教 |
| 6. 通所・短期入所介護施設 | 24. 仏教系宗教 |
| 7. 痴呆性老人グループホーム | 25. キリスト教系宗教 |
| 8. 訪問介護事業 | 26. その他の宗教 |
| 9. 有料老人ホーム | 27. 事業協同組合 |
| 10. 前述5～9以外の老人福祉・介護事業※10 | 28. 経済団体 |
| 11. 社会福祉協議会 | 29. 労働団体 |
| 12. 障害者福祉事業 | 30. 学術団体 |
| 13. 授産所 | 31. 文化団体 |
| 14. 更生保護事業 | 32. 集会場※32 |
| 15. 前述2～14以外の
社会保険・社会福祉・介護事業※15 | 33. 互助会 |
| 16. 公民館 | 34. 他に分類されない非営利団体※34 |
| 17. 図書館 | 35. 前述の1～34の
どれにも該当しない事業活動 |
| 18. 博物館、美術館 | |

【注：上記活動内容分類の例示】

- ※1 健康診断事業、結核・精神保健相談施設 等
- ※4 児童相談所、乳児院、母子寮、児童厚生施設、児童館、養護施設、知的障害児施設、肢体不自由児施設、情緒障害児短期治療施設 等
- ※10 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、老人福祉センター 等
- ※15 善意銀行、民生保護寮 等
- ※20 青年の家、児童文化センター、少年自然の家 等
- ※32 県民会館、文化会館、公会堂、勤労会館、公会堂管理事務所、各種団体が設置した集会施設 等
- ※34 P T A、親睦団体、町会、同好会、囲碁・将棋連盟、Y M C A、体育協会、学士会、納税協会、趣味・社交・親睦のための団体、地域活動・教育施設への援助団体、市民運動、青少年活動、国際親善活動を行う団体、スポーツ振興活動を行う団体 等

問3 【活動形態】 貴団体の活動の実施手段は、次のうちどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 産品・物品等の製造製作及び提供 | 9. 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成 |
| 2. 資金の提供・援助 | 10. イベントやシンポジウム等の企画・開催 |
| 3. 活動に対する機材・資材・教材などの
提供・援助 | 11. 機関誌・広報誌の発行 |
| 4. 事務所・会議室等の提供 | 12. 本や雑誌などの出版 |
| 5. 資料や情報の収集・提供 | 13. 相談活動（電話・窓口等） |
| 6. 親睦・交流の場・機会の提供 | 14. 団体・人材の紹介・仲介 |
| 7. 人や労力を動員（派遣）してのサービス
（例えば、清掃・美化、リサイクル、介護等） | 15. 講師・スタッフ等の人材派遣 |
| 8. 調査・研究活動 | 16. 施設等の設置や運営 |
| | 17. 資格等の認定・推奨・評価 |
| | 18. その他（ ） |

問4 【主な活動範囲】 貴団体の活動している範囲（地域）は次のうちどれですか。（○は1つ）

1. 一つの区市町村の区域内	5. 国内広域
2. 複数の区市町村にまたがる区域程度	6. 海外のみ
3. 一つの都道府県の区域程度	7. 国内および海外
4. 複数の都道府県にまたがる区域程度	8. その他（ ）

問5 【活動開始時期】 貴団体が活動を始めた時期を記入してください。特定非営利活動法人の方は、法人格取得の時期も記入してください。

活動開始時期	西暦	_____	年
法人格取得時期	西暦	_____	年（特定非営利活動法人の方のみご回答ください）

II. 貴団体の組織の運営状況についてお聞きします。

問6 【事務所の所在形態】 貴団体は事務所（連絡先）をどのように設置していますか。（○は1つ）

1. メンバーや会員の個人宅や勤務先等に事務局（連絡先）をおいている
2. 市役所、町村役場等の行政機関内に事務局（連絡先）をおいている
3. 公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、NPO 支援センター等の公共施設内に事務局（連絡先）をおいている
4. 団体（法人）専用の事務所（室）を自己所有している
5. 団体（法人）専用の事務所（室）を借りている
6. 決まった事務所をおいていない
7. その他（ ）

問7 【スタッフ数】 貴団体の事務局で組織運営や団体の事務に関する仕事に携わっているスタッフは何人いますか。常勤・非常勤別に、また有給者・無給者別に記入してください。

（いない場合は0と記入）

また、常勤・非常勤スタッフについては、それぞれ貴団体にとって最低限必要な人数を記入してください。

	有給者	無給者	合計	最低限必要な人数
常勤	人	人	人	人
非常勤	人	人	人	人
合計	人	人	人	

※常勤スタッフ：日常的に事務局業務に携わる人（週 30 時間程度以上を目安としてください）

※非常勤スタッフ：常勤スタッフ以外の人

※名称にかかわらず報酬を受けている場合はすべて有給スタッフとします。役員がスタッフを兼ねていて報酬を得ている場合もこれに含めてください。

※海外に事務所があって、国内の事務所と同じ状況であれば数に含めてください。

※必ずしも、スタッフは会員である必要はありません。

問8 [スタッフの構成] 貴団体のスタッフ（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）の性別、年齢、職業はどうなっていますか。それぞれについてお答えください。

問8-1 性別（○は1つ）

- | | |
|---------------------|--------------|
| 1. 男性だけ、あるいは男性がほとんど | 4. やや女性が多い |
| 2. 女性だけ、あるいは女性がほとんど | 5. 男女ほぼ同じくらい |
| 3. やや男性が多い | |

問8-2 年齢層（○は多い年齢層を2つまで）

- | | | | |
|--------|--------|----------|------------|
| 1. 10代 | 3. 30代 | 5. 50代 | 7. 特に特徴はない |
| 2. 20代 | 4. 40代 | 6. 60代以上 | |

問8-3 職業等（○は従事する方の職業で多いものから3つまで）

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 貴団体のスタッフ | 7. パート・アルバイト |
| 2. 会社員 | 8. 家事従業者（主婦等） |
| 3. 公務員・公共機関職員 | 9. 年金生活者・定年退職者 |
| 4. 自営業・経営者（農業、商業、工業等） | 10. 学生 |
| 5. 専門的職業（弁護士、医師、大学教授等） | 11. その他（ ） |
| 6. 国会議員・地方議員 | 12. 特に特徴はない |

問9 [経理の担当] 貴団体の事務局には日常の経理について決まった担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）はいますか。（○は1つ）

- | |
|--------------------------------|
| 1. 経理専門の担当者がいる |
| 2. 他の仕事も兼務する経理担当者がいる |
| 3. 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している |
| 4. 外部の人・団体に依頼している |
| 5. その他（ ） |

問10 [役員等の選出方法] 貴団体では、役員（世話人、幹事、運営委員等と呼ばれる人達、または特定非営利活動促進法上の理事または監事等）の選出に決まりごとがありますか。（○は1つ）

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 規約や会則等で明文化されたルールがある |
| 2. 規約や会則等で明文化されていないが、慣例化されたルールがある |
| 3. 特にない |
| 4. その他（ ） |

問11 [役員数] 貴団体の役員数を記入してください。任意団体の方については役員数を、特定非営利活動法人の方については、役員を理事と監事に分け、それぞれ人数を記入してください。

（任意団体の方）

役員数	人
-----	---

（特定非営利活動法人の方）

理事	人
監事	人

問 12 【意思決定方法】 貴団体の長期の方針や年間の活動計画等、団体運営にとって重要な決定はどのような方法で行われていますか。(○は1つ)

1. 総会、理事会等の正規の決定機関で決める
2. 正規の決定機関はなく、メンバー全員が随時協議して決める
3. 正規の決定機関はなく、複数のリーダー（幹部等）が随時協議して決める
4. 正規の決定機関はなく、代表者が決める
5. その他（ ）

問 13 【会員制度の有無】 貴団体に会員制度はありますか。(○は1つ)

1. あ る
2. な い



問 15 へ

問 14 問 13 で「1」に○を付けた方にお聞きます。

問 14－1 【会員の内容】 貴団体では、どのような人を「会員」としていますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。(○はいくつでも)

また、①個人会員と②団体会員に分け、それぞれ人数と団体数を記入してください。

会員の種類	①個人会員	②団体会員
1. 実際に貴団体の活動をする者	人	団体
2. 貴団体のサービスを受ける者	人	団体
3. 貴団体を支援する（寄付など）者	人	団体
4. 活動には参加しない名誉職	人	団体
5. 社員総会の構成員で、議決権を有する者 （※特定非営利活動促進法上の社員はこれにあたります）	人	団体
6. その他（ ）	人	団体

問 14－2 【会費】 貴団体では、会費を徴収していますか。(○は1つ)

また、徴収していれば、該当する会費の種類に○を付けてください。(○はいくつでも)

1. 徴収している（1. 入会金 2. 年会費 3. 月会費）
2. 徴収していない
3. その他（ ）

問 14－3 【会員数の変化】 昨年と比較して、会員数はどのように変化しましたか。(○は1つ)

1. 大幅に増加している（前年比 50%以上）
2. 大幅ではないが、増加している
3. 変わらない
4. 大幅ではないが、減少している
5. 大幅に減少している（前年比 50%以上）

問 14－4 【会員の募集】 会員を募集することについて、どのように感じていますか。(○は1つ)

1. 困難である
2. 容易である



問 15 へ

問 14－5 へ

問 14-5 問 14-4で「1」に○を付けた方にお聞きします。

【会員募集が困難な理由】 会員を募集することが困難な理由は何ですか。(○はいくつでも)

1. 活動内容の理解が進んでいないから
2. 身近に募集対象となる人が少ないから
3. 募集に費用がかかるから
4. 有効な募集方法を知らないから
5. その他 ()

問 15 次の質問は、特定非営利活動法人の方にのみ、お聞きします。

問 15-1 【社員数】 「社員」とは特定非営利活動促進法上、総会の構成員であり、議決権を有する者です（一般的に言う、会社の従業員ではありません）。貴団体の社員数を記入してください。さらに、社員のうち、実際に貴団体の活動をしている社員、役員を兼職している社員について、それぞれ人数を記入してください。

社 員	人
うち実際に貴団体の活動をしている社員	人
うち役員を兼職している社員	人

問 15-2 【社員数の維持】 特定非営利活動促進法では、社員を 10 人以上必要としています。この要件についてどのように考えますか。(○は1つ)

1. 容易な要件であり、必要だと思う
2. 容易な要件だが、必要とは思わない
3. 強い負担を感じる要件だが、必要だと思う
4. 強い負担を感じる要件であり、必要とは思わない
5. その他 ()

問 16 次の質問は、特定非営利活動法人の方、または将来特定非営利活動法人格を取得しようと考えている方にのみ、お聞きします。

問 16-1 【社員数要件の緩和について】 特定非営利活動促進法の社員を 10 人以上 必要とする要件を、社員を 5 人以上 必要とするという要件に緩和することについて、どのように考えますか。

(○は1つ)

1. 緩和すべきである	2. 緩和すべきではない
↓	→ 問 16-3 へ

問 16-2 問 16-1で「1」に○を付けた方にお聞きします。

【緩和すべき理由】 そのように考える理由は何ですか。(○はいくつでも)

1. 社員が多いと意見がまとまるのに時間がかかる
2. 社員が多いと法人の運営コスト（総会の費用等）が大きい
3. 社員としての役割を果たしている社員が少ない
4. 10 人の社員を集めることは困難である
5. その他 ()

問 16-3 問 16-1 で「2」に○を付けた方にお聞きします。

【緩和すべきではない理由】 そのように考える理由は何ですか。(○はいくつでも)

1. 社員数要件を緩和すると法人格の悪用が増える
2. 中間法人など他の法人との区別がつかなくなる
3. 法人の運営が中心人物の独断で行われやすくなり、多様な意見が反映されない
4. 社員が少ないと十分な活動が行えない
5. 10人の社員を集めるのは容易である
6. その他 ()

問 17 【インターネットの利用の有無】 貴団体ではインターネットを利用していますか。(○は1つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 利用している | 2. 利用していない |
|-----------|------------|
- ↓

→ 問 19 へ

問 18 問 17 で「1」に○を付けた方にお聞きします。

問 18-1 【ホームページの有無】 貴団体は、ご自身のホームページをお持ちですか。(○は1つ)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 持っている | 2. 持っていない |
|----------|-----------|

問 18-2 【電子メールの利用の有無】 貴団体では電子メールを利用していますか。(○は1つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 利用している | 2. 利用していない |
|-----------|------------|

問 19 【活動の頻度】 貴団体の活動はどのくらいの頻度で行われていますか。(○は1つ)

- | | |
|-----------|----------------|
| 1. 毎日 | 4. 月に1～3回 |
| 2. 週に3～5回 | 5. 定期的に活動していない |
| 3. 週に1～2回 | 6. その他 () |

Ⅲ. 貴団体のリーダーについてお聞きします。

問 20 【リーダーの担い手】 貴団体では、運営や活動のリーダーは誰が担っていますか。

(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 団体の活動創始者または団体の代表者 | 2. 複数の中心人物 |
| 3. 代表者以外の中心人物（事務局長など） | 4. 特にリーダーはいない |
| 5. その他 () | |

問 21 【リーダーの養成方法】 貴団体では、運営や活動のリーダーの能力開発・育成をどのようにしていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------------|---------------------|
| 1. 団体独自のプログラムによる研修を行っている | 2. 団体外の研修に派遣している |
| 3. 日頃の団体運営や活動を通じて積極的に経験を積むよう配慮している | 4. 特に意識して取り組みはしていない |
| 5. その他 () | |

Ⅳ. 貴団体の財政状況についてお聞きします。

※2007 年度会計を対象とします。また、原則として非営利事業（収益を目的としない事業。法人税法上の収益事業を除く）の会計のみを対象とします。

別冊別添 3 に調査票の記入の仕方及び用語説明をしていますので、ご参照ください。

※貴団体の会計が営利事業・非営利事業を区分していない場合や、非営利事業の会計のみを記入することが困難な場合は合算した額を記入してください。

◎営利事業・非営利事業を合算した額でご記入される場合は、以下についてお答えください。

収入・支出の合算区分 (○は1つ)	1. 収入及び支出の両方とも営利・非営利合算 2. 収入のみが営利・非営利合算 3. 支出のみが営利・非営利合算
全事業活動に占める 非営利活動の割合	全事業活動のうち、非営利活動に従事する者の割合 _____ % 全事業収入のうち、非営利活動における収入の割合 _____ % 全事業支出のうち、非営利活動における支出の割合 _____ %

問 22 【記入対象期間】 貴団体の 2007 年度（事業年度）の開始時期と終了時期を記入してください。

自 平成____年____月____日	至 平成____年____月____日
---------------------	---------------------

問 23 【収入】 貴団体の収入について記入してください。借入金、前年度繰越金は調査対象外です。
(該当のない場合は 0 と記入してください)

項目	金額（千円）							説明・例示
(例) ¥5,327,630				5	3	2	8	※百円の数値を四捨五入して 千円単位で記入してください。
(1) 会費								会員からの会費。
(2) 寄付金								会員でない企業・個人からの寄付。 収益事業からの繰入。会費以外の会員の負担金。
(3) 補助金等								行政、財団、上部・下部機関からの 補助金、助成金、交付金。
(4) 事業収入								機関紙・刊行物売り上げ。調査研究受託収入。 業務委託収入。販売・製造の売り上げ。 講習会・研修会の収入。手数料。入場料。
(5) 利子収入								預貯金・貸付金の利子収入。 (源泉徴収された税も含めてください)
(6) 配当収入								株式や出資金の配当収入。 (源泉徴収された税も含めてください)
(7) 地代収入								収益事業としない地代収入。
(8) 家賃収入								収益事業としない家賃収入。
(9) 賃貸料								収益事業としない機械・物品の賃貸収入。
(10) その他								上記のいずれにも該当しない収入。 土地、建物、株式の売却収入のうち売却益のみ。
(11)合 計								

問 24 【支出】 貴団体の支出について記入してください。返済金（元本）、貸付金、次年度繰越金は調査対象外です。（該当なし、または支出実績のほとんどない項目については0と記入してください）

項目	金額（千円）							説明・例示
(例) ¥5,327,630				5	3	2	8	※百円の数値を四捨五入して 千円単位で記入してください。
(1) 仕入れ代								販売の仕入れ原価。製造の原材料費。 出版物の用紙代。
(2) 消耗品費								事務用用紙代。新聞・雑誌代。文房具代。 消耗品。（部品、器具）
(3) 光熱水費								電気代。ガス代。水道料。ガソリン・灯油代。
(4)印刷製本費 広告費は(14)へ								タイプ・写植料。翻訳料・原稿料を含む。
(5) 移転的 支出計								貴団体の事業経費としてではなく、寄付金や負担金など として、個人や他団体に支出した費用。 ※下記の内訳にできるだけ分割して記入してください。
(5-1)上下部機関 への支出・負担金								負担金。
(5-2)関連機関へ の会費								会費。
(5-3)保険・共済 組合等の給付金								高額医療費の還付金の類。互助会・保険組合・共済組合 から個人に給付される経費。
(5-4)寄付金・贈 与金等								寄付金。人への贈与。返済のない奨学金。貸倒金。賠償 金。上記にあてはまらない移転的支出。
(6) 損害 保険料								損害保険料。
(7) 人件費 税等の源泉徴収前 の金額、現物支給 は時価に換算								給料。賃金。役員報酬。退職金。賞与。 社会保険事業主負担。外部の退職金制度や年金基金 に対する雇用主負担。
(8) 地代								土地賃借料。権利金等の当期負担金。
(9) 家賃								建築物の賃借料。権利金等の当期負担金。
(10) 賃借料								機械・設備、自動車、パソコン、倉庫、 その他諸物品の賃借料。
(11)減価 償却費								当期における建物、機械等の償却費。
(12)租税・公課 所得税、法人税、 住民税を除く								固定資産税。不動産取得税。自動車税。自動車取得税。 自動車重量税。事業所税。都市計画税。消費税。 事業税。印紙税。その他の直接税以外の税。
(13) 支払利息								借入金等債務に対し支払った利子。
(14) その他の 事業経費 上記(1)～(13)に あてはまらない 支出を含む								物品の保管運搬料。交際費。諸謝金（講師謝礼、委員手 当、税理士・弁護士報酬）。福利厚生費（法定福利費（人 件費に計上）以外のもの）。器具・備品費（耐用年数1 年未満または購入単価10万円未満のもの）。 修理費。清掃料。販売手数料。検定料。通信費。 テレビ受信料。旅費・交通費。
(15) 合計								

問 25 【投資】 貴団体の投資額について記入してください。

なお、この問に関しては、非営利・営利事業それぞれについて別に記入してください。

土地、古い建物の購入費、中古の設備・機械・車両等の購入費は調査対象外ですので除いてください。

※営利・非営利会計を分離できない場合には、

合算したまま非営利会計投資額に記入していただき、

投資額全体に占める非営利会計分の割合を右欄に記入してください。

%

【非営利会計投資額】

項目	非営利会計投資額（千円）							説明・例示
(例) ¥5,327,630				5	3	2	8	※百円の数値を四捨五入して 千円単位で記入してください。
(1) 住宅								宿舍、社宅、寮の新築、新築物購入、増改築、大修繕。 （大規模で修繕費にならないもの） ※住宅と非住宅の費用が一括払いの場合は、床面積で分割してください。
(2) 非住宅								事務所、倉庫等住宅以外の建物の新築、新築物購入、増改築、大修繕。
(3) 構築物等								土地造成費。土留、盛土、石垣、門塀、庭園、煙突、池等土地に定着した工作物。
(4) 設備								新品の諸設備、機械類、車両、備品。 ※耐用年数1年以上、単価10万円以上で、器具・備品費にならないもの。 独自に開発したソフトウェア。
(5) 在庫増減 マイナスは金額の 前に△を記入								棚卸資産（製品、原材料、貯蔵品等）の増減（期末在庫高一期首在庫高）。

【営利会計投資額】

項目	営利会計投資額（千円）							説明・例示は上記非営利会計と同様
(6) 住宅								宿舍、社宅、寮の新築、新築物購入、増改築、大修繕。 （大規模で修繕費にならないもの） ※住宅と非住宅の費用が一括払いの場合は、床面積で分割してください。
(7) 非住宅								事務所、倉庫等住宅以外の建物の新築、新築物購入、増改築、大修繕。
(8) 構築物等								土地造成費。土留、盛土、石垣、門塀、庭園、煙突、池等土地に定着した工作物。
(9) 設備								新品の諸設備、機械類、車両、備品。 ※耐用年数1年以上、単価10万円以上で、器具・備品費にならないもの。 独自に開発したソフトウェア。
(10) 在庫増減 マイナスは金額の 前に△を記入								棚卸資産（製品、原材料、貯蔵品等）の増減（期末在庫高一期首在庫高）。

V. 貴団体の情報の公開についてお聞きます。

問 26 **〔決算等の報告〕** 貴団体の決算等の報告内容には、どのようなものがありますか。

(○はいくつでも)

1. 前年度の事業報告書
 2. 新年度の事業計画書
 3. 前年度の寄付金、会費、事業収入などの収入種類や、人件費、管理費、事業費などの支出種類がわかる収支計算書
 4. 新年度の寄付金、会費、事業収入などの収入種類や、人件費、管理費、事業費などの支出種類がわかる収支予算書
 5. 財産目録
 6. 貸借対照表
 7. 有給スタッフ（役員）の給与および報酬
 8. 寄付者名
 9. その他（ ）
 10. 決算書は特に作成していない

問 28 へ

問 27 問 26 で「1」～「9」に○を付けた方にお聞きします。

【決算方法】 貴団体の決算方法は、次のどれに該当しますか。(○は1つ)

- | |
|--|
| 1. 毎年決算書を作成しているが、特に監査はしていない
2. 毎年決算書を作成し、監事による内部監査を行っている
3. 毎年決算書を作成し、公認会計士等の外部監査を行っている
4. その他（ ） |
|--|

問 28 [決算の情報] 貴団体では、決算報告を誰に対してどのように行っていますか。

(○はいくつでも)

- [illegible]

問 29 【PR】 貴団体では、団体の活動成果等を社会に広報するため、どのような手段・方法を使っていますか。(○はいくつでも)

また、最も効果的な手段・方法を1つだけ選び、枠内に番号を記入してください。

1. 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等のマスメディアを利用している
2. 独自の機関紙やニューズレターを発行している
3. 他団体の広報誌を利用している
4. シンポジウムやフォーラム、イベントを通じて紹介している
5. インターネットでホームページを開設している
6. 他団体のホームページを利用している
7. 活動の普及、PRを兼ねてテレホンカード、絵はがき、Tシャツ等のグッズを作成している
8. 活動成果を示したチラシを配布している
9. 街頭や公民館等でポスターを掲示している
10. 行政の行事に参加することにより、活動を紹介している
11. その他 ()
12. 特に行っていない

※最も効果的な手段・方法

番号

VI. 行政、企業等外部からの支援についてお聞きます。

問 30 【外部からの支援】 貴団体は行政、企業からの支援を利用していますか。(○は1つ)

1. 利用している

2. 利用していない

問 32 へ

問 31 問 30 で「1」に○を付けた方にお聞きます。

問 31-1 【外部からの支援の内容】 貴団体では、行政、企業等のどのような支援を利用していますか。支援元ごとに、あてはまる番号すべてに○を付けてください。

(○はそれぞれ いくつでも)	① 活動・事業資金の助成	② 事務所や活動場所、打ち合わせ場所の提供	③ 機器、備品等の物品の提供、貸与	④ 活動に関する専門家 のアドバイス・相談	⑤ 活動希望者の紹介	⑥ スタッフの研修機会の提供	⑦ リーダーの研修機会の提供	⑧ 運営・活動のヘルパー派遣	⑨ 事務局スタッフの派遣	⑩ 他の団体等との交流機会の提供	⑪ 広報媒体の提供	⑫ インターネット・プロバイダー・サービス	⑬ 協働事業の実施
a. 国	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
b. 都道府県	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
c. 市町村	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
d. 社会福祉協議会	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
e. 社会福祉協議会 以外の地域組織	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
f. 国の基金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	—
g. 民間の基金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	—
h. 助成財団	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	—
i. 共同募金	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	—
j. 企業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
k. 個人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	—

問 31-2 [外部からの支援の満足度]貴団体では、利用されている支援に満足していますか。支援の種類ごとにあてはまる番号1つに○を付けてください。

(○はそれぞれ1つ)	満足 している	ほぼ満足 している	少し不満 がある	不満 がある	支援は受け ていない
a.活動・事業資金の助成	1	2	3	4	5
b.事務所や活動場所、打ち合わせ場所の提供	1	2	3	4	5
c.機器、備品等の物品の提供、貸与	1	2	3	4	5
d.活動に関する専門家のアドバイス・相談	1	2	3	4	5
e.活動希望者の紹介	1	2	3	4	5
f.スタッフの研修機会の提供	1	2	3	4	5
g.リーダーの研修機会の提供	1	2	3	4	5
h.運営・活動のヘルパー派遣	1	2	3	4	5
i.事務局スタッフの派遣	1	2	3	4	5
j.他の団体等との交流機会の提供	1	2	3	4	5
k.広報媒体の提供	1	2	3	4	5
l.インターネット・プロバイダー・サービス	1	2	3	4	5
m.協働事業の実施	1	2	3	4	5

問 32 [行政の支援] 貴団体の活動を発展させるうえで、行政からの支援が必要だと思いますか。

1. 必要だと思う 2. 必要ないと思う

問 33 問 32 で「1」に○を付けた方にお聞きします。

[行政の支援内容] 行政からどのような支援が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

1. 活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備
2. 活動に対する資金補助
3. 活動に必要な備品や器材の提供
4. 行政に関する情報の提供
5. 市民や企業等において活動への理解と参加を促すための広報・普及活動
6. 市民や企業等が活動に関して情報が得られる仕組みの整備
7. 活動への評価・表彰制度の創設・拡充
8. 活動中の事故に対する保険制度の整備・援助
9. 活動メンバーの能力向上のための研修
10. 市民が活動を体験できる場や機会の提供
11. その他（

特定非営利活動法人の方は、以上で質問は終わります。
ご協力ありがとうございました。

任意団体の方は、引き続きアンケートのご回答をお願いします。

VII. 以下の質問は、法人格をお持ちでない任意団体の方にのみお聞きします。

問 34 【規約等の有無】 貴団体には規約、会則またはそれに該当するものがありますか。(○は1つ)

1. 明文化されたものがある
2. 明文化されてはいないが、口頭了解、慣例はある
3. 特にない
4. その他 ()

問 35 【特定非営利活動法人の認知】 貴団体では、特定非営利活動促進法における法人格（いわゆる特定非営利活動法人）について知っていますか。(○は1つ)

1. 内容をよく知っている
2. 内容を概ね知っている
3. 名前はきいたことがあるが、内容は知らない
4. まったく知らない

問 36 【法人格の取得意向】 貴団体では、特定非営利活動法人格の取得について、どのように考えていますか。(○は1つ)

- | | | |
|----------------------|---|-----------------------|
| 1. 法人格は必要ない | } | 「1」、「2」に○を付けた方は問 37 へ |
| 2. 検討はしたが法人格の取得を断念した | | |
| 3. 法人格の取得を検討中である | } | 「3」～「5」に○を付けた方は問 38 へ |
| 4. 法人格取得の申請をする予定 | | |
| 5. その他 () | | |

問 37 問 36 で「1」、「2」に○を付けた方にお聞きします。

【法人格を取得しない・できない理由】 特定非営利活動法人格の取得申請にいたらなかった理由は何ですか。(○はいくつでも) また、最も大きな理由を1つだけ選び枠内に番号を記入してください。

1. 申請手続きの方法がわかりにくいから
 2. 法に定められた用語の定義・解釈が不明確だから
 3. 所轄庁への申請や報告に必要な諸書類の作成で事務が増大するから
 4. 特定非営利活動法人格を取得・維持するために団体活動・運営内容を変える必要があるから
 5. 特定非営利活動促進法、定款、規約等に縛られるため、柔軟な活動を妨げることになるから
 6. 税の減免等をはじめとする優遇措置が少ないので、法人格を取得する魅力を感じないから
 7. 法人格がないことに困っていないから
 8. 株式会社、有限会社等の商法上の法人格を取得したいから
 9. 財団法人、社団法人等の民法上の法人格を取得したいから
 10. 事務所を設けることができない、または設ける必要がないから
 11. 役員（理事3人、監事1人）を集められないから
 12. 社員（10人以上）を集められないから
（「社員」とは特定非営利活動促進法上、総会の構成員であり、議決権を有する者です。）
 13. 行政の監督下におかれたくないから
 14. その他 ()
 15. 特に理由はない
- (注) 「11」「12」の各人員は、特定非営利活動促進法に定められた要件です。

※最も大きな理由

番号

問 38 問 36 で「3」～「5」に○を付けた方にお聞きします。

〔法人格が必要な理由〕 特定非営利活動法人格を取得しようと思う理由は何ですか。(○はいくつでも) また、最も大きな理由を 1 つだけ選び枠内に番号を記入してください。

1. 営利目的でないことを理解してもらえるから
2. 不動産登記ができるから
3. 契約が団体名義でできるから
4. 委託事業が受けやすくなるから
5. 海外での活動がしやすくなるから
6. 会員や協力者が得やすくなるから
7. 寄付金や援助が得やすくなるから
8. 収益を伴う活動・事業が行いやすくなるから
9. 対外的な信用が高まるから
10. 事務局職員の身分保障が安定するから
11. 権利・義務が明確となり責任ある体制となるから
12. 税制上の優遇措置があるから
13. 他の公益法人を目指したが条件が厳しいから
14. その他 ()

※最も大きな理由 番号

以上でアンケートは終了です。

記入漏れなどがないかご確認いただき、同封の返信用封筒に入れ、
平成 20 年 12 月 12 日までに、切手を貼らずにご投函ください。

ご協力ありがとうございました。

単純集計表

資料2

例示 選択肢	他県事務所有無（単数回答）				法人格の有無（単数回答）				
	調査数	ある	ない	無回答	調査数	任意団体	特定非営利活動法人	その他の法人格	無回答
回答率	100.0	5.2	94.8	0.0	100.0	72.6	27.4	0.0	0.0
回答数	4,379	226	4,153	0	4,379	3,179	1,200	0	0

問1 活動分野（複数回答）

調査数	高齢者福祉	児童福祉	母子福祉	障害者福祉	その他社会福祉	健康づくり	医療	まちづくり・むらづくり	犯罪の防止	交通安全	観光の振興	自然環境保護	公害防止・省エネルギー	リサイクル	教育・生涯学習指導
100.0 4,379	27.7 1,215	15.3 669	4.8 209	26.4 1,155	13.4 587	12.2 536	3.8 168	28.0 1,224	3.7 164	3.7 163	6.3 278	17.7 775	3.9 172	6.9 301	17.9 785

問1 活動分野（複数回答）

無回答	その他	災害防止・災害時支援	平和の推進	市民活動支援	男女共同参画社会の形成の促進	人権の擁護	消費者問題	国際協力	国際交流	芸術・文化の振興	青少年育成	スポーツの振興	学術研究の振興
4.1	8.2	5.3	4.1	10.7	4.7	4.9	2.6	4.7	8.5	15.8	15.9	5.1	3.3
180	358	230	181	469	205	213	113	204	372	694	695	225	144

問1 特に入力している活動分野（単数回答）

調査数	高齢者福祉	児童福祉	母子福祉	障害者福祉	その他社会福祉	健康づくり	医療	まちづくり・むらづくり	犯罪の防止	交通安全	観光の振興	自然環境保護	公害防止・省エネルギー	リサイクル	教育・生涯学習指導
100.0 4,379	15.9 697	4.2 184	0.9 40	15.0 655	1.5 65	2.7 117	1.1 47	9.3 407	0.8 33	0.3 14	1.5 66	7.3 320	0.9 39	1.0 42	3.6 156

問1 特に入力している活動分野（単数回答）

学術研究の振興	スポーツの振興	青少年育成	芸術・文化の振興	国際交流	国際協力	消費者問題	人権の擁護	男女共同参画社会の形成の促進	市民活動支援	平和の推進	災害防止・災害時支援	その他	無回答
0.5 21	1.3 58	4.7 204	6.5 283	2.7 118	1.0 44	0.5 24	0.5 22	0.9 39	1.3 57	0.6 28	1.1 46	5.8 255	6.8 298

問2 産業分類（単数回答）

調査数	健康相談施設	社会保険事業団体	保育所	保育所以外の児童福祉事業	特別養護老人ホーム	通所・短期入所介護施設	痴呆性老人グループホーム	訪問介護事業	有料老人ホーム	前述5・9以外の老人福祉・介護事業	社会福祉協議会	障害者福祉事業
100.0 4,379	0.2 9	0.1 3	0.7 29	0.7 30	0.5 21	1.7 73	0.4 18	0.9 39	0.0 1	0.7 29	5.5 239	5.2 229

問2 産業分類（単数回答）

授産所	更生保護事業	福祉・介護事業	前述2・1・4以外の社会保険・社会福祉	公民館	図書館	博物館、美術館	動物園、植物園、水族館	青少年教育施設	社会通信教育	その他の社会教育	神道系宗教	仏教系宗教	キリスト教系宗教
0.3 11	0.2 7	0.4 19	0.8 36	0.7 32	0.2 9	0.0 2	0.3 13	0.1 3	1.2 52	0.0 2	0.1 3	0.1 3	

問2 産業分類（単数回答）

その他の宗教	事業協同組合	経済団体	労働団体	学術団体	文化団体	集会場	互助会	営利団体	他に分類されない非営利団体	前述のどれにも該当しない事業活動	無回答
0.0 0	0.1 4	0.4 18	0.0 2	0.4 16	1.4 61	0.9 40	0.2 9	23.4 1,023	31.3 1,371	21.1 923	

問3 活動形態（複数回答）

調査数	物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材・教材などの提供・援助	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	人等としてのサービス	調査・研究活動	技術・技能・ノウハウ等の企画・開催	人材育成	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話・窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答
100.0 4,379	6.2 270	3.9 169	4.7 207	2.0 87	13.5 593	31.4 1,375	24.9 1,090	11.4 499	15.3 669	27.4 1,200	13.8 606	1.9 84	10.0 437	3.0 130	10.6 463	5.8 254	1.2 52	17.4 761	8.5 373	

問5 活動開始時期（単数回答）

調査数	1988年以前	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	無回答		
100.0 4,379	22.8 999	9.5 417	16.1 707	3.4 149	5.4 236	4.2 184	4.6 200	5.7 249	5.6 246	4.6 202	4.7 206	3.6 157	2.3 102	7.4 325

問5 法人格取得時期（単数回答）

調査数	1998・99年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	無回答
100.0 1,200	3.1 37	4.2 50	5.7 68	6.3 76	10.8 130	12.8 154	12.4 149	16.2 194	12.3 148	10.0 120	6.2 74

問6 事務所の所在形態（単数回答）

調査数	メンバーの個人宅や 勤務先等に事務局を おいている	行政機関内に事務局 をおいている	公共施設内に事務局 をおいている	団体（法人）を借りて 専用する	団体（法人）を借りて 専用する	決まった事務所をお いていない	その他	無回答
100.0 4,379	52.5 2,300	8.5 372	12.7 555	2.4 103	13.4 586	6.3 278	1.6 70	2.6 115

スタッフ合計人数（単数回答）

調査数	5人未満	5人以上10人未満	満10人以上20人未満	満20人以上50人未満	50人以上	無回答
100.0 4,379	31.6 1,384	17.0 746	15.0 656	8.1 356	1.4 61	26.9 1,176

常勤スタッフ人数（単数回答）

調査数	5人未満	5人以上10人未満	満10人以上20人未満	満20人以上50人未満	50人以上	無回答
100.0 4,379	65.0 2,847	4.4 194	2.6 116	1.0 45	0.0 1	26.9 1,176

非常勤スタッフ人数（単数回答）

調査数	5人未満	5人以上10人未満	満10人以上20人未満	満20人以上50人未満	50人以上	無回答
100.0 4,379	39.9 1,749	13.8 604	12.0 527	6.1 266	1.3 57	26.9 1,176

問8-1 構成スタッフの性別（単数回答）

調査数	男性がほとんど	女性がほとんど	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答
100.0 4,379	17.1 749	36.1 1,582	10.2 446	17.2 751	13.2 579	6.2 272

問8-2 構成スタッフの年齢（複数回答）

調査数	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	特に特徴はない	無回答
100.0 4,379	1.0 43	4.9 213	12.2 534	21.3 931	43.6 1,910	55.7 2,439	6.1 266	5.3 231

問8-3 構成スタッフの職業（複数回答）

調査数	貴団体のスタッフ	会社員	公務員・公共機関職員	自営業・経営者	専門的職業	国会議員・地方議員	パート・アルバイト	家事従業者	職者	年金生活者・定年退	学生	その他	特に特徴はない	無回答
100.0 4,379	14.7 645	19.2 839	11.2 489	19.8 867	5.0 219	1.0 45	17.7 775	43.6 1,911	39.3 1,722	3.4 147	4.2 186	5.5 241	5.7 248	

問9 経理の担当（単数回答）

調査数	い経 理 専 門 の 担 当 者 が	経 理 の 担 当 者 が 兼 務 す る	都 道 府 県 の 担 当 者 が 兼 務 す る	決 ま つ た 人 は お ら な い	外 部 の 人 ・ 団 体 に 依 る	そ の 他	無 回 答
100.0 4,379	17.4 762	42.1 1,843	20.5 897	1.7 76	11.6 510	6.6 291	

問11 役員数—任意団体（単数回答）

調査数	5 人 未 満	5 人 以 上 1 0 人 未 満	1 0 人 以 上 2 0 人 未 満	2 0 人 以 上	無 回 答
100.0 3,179	37.7 1,199	22.7 721	14.2 450	5.0 159	20.4 650

問11 役員数（理事）—NPO法人（単数回答）

調査数	5 人 未 満	5 人 以 上 1 0 人 未 満	1 0 人 以 上 2 0 人 未 満	2 0 人 以 上	無 回 答
100.0 1,200	28.0 336	44.8 538	22.3 267	2.3 27	2.7 32

問11 役員数（監事）—NPO法人（単数回答）

調査数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以 上	無 回 答
100.0 1,200	2.3 27	51.3 616	42.0 504	1.3 15	0.3 4	0.2 2	2.7 32

問12 意思決定方法（単数回答）

調査数	め 正 規 の 決 定 機 関 で 決 め る	協 議 し て 決 め る	メ ン バ ー 全 員 が 随 時 決 ま る	複 数 の リ ー ダ ー が 随 時 決 ま る	代 表 者 が 決 め る	そ の 他	無 回 答
100.0 4,379	52.8 2,312	23.0 1,005	9.9 435	7.4 325	2.8 124	4.1 178	

問13 会員制度の有無（単数回答）

調査数	あ る	な い	無 回 答
100.0 4,379	64.7 2,835	25.5 1,116	9.8 428

問14-1 会員の内容（複数回答）

調査数	実 際 に 団 体 の 活 動 を す る 者	団 体 の サ ー ビ ス を 受 け る 者	団 体 を 支 援 す る 者	名 譽 職	活 動 に は 参 加 し な い	そ の 他	無 回 答
100.0 2,835	80.2 2,275	19.6 557	25.9 734	5.6 160	23.4 662	4.9 140	2.4 67

会員合計人数（単数回答）

調査数	1 0 人 未 満	満 1 0 人 以 上 2 0 人 未 満	満 2 0 人 以 上 5 0 人 未 満	満 5 0 人 以 上 1 0 0 人 未 満	満 1 0 0 人 以 上 2 0 0 人 未 満	満 2 0 0 人 以 上 5 0 0 人 未 満	満 5 0 0 人 以 上	無 回 答
100.0 2,835	29.4 834	21.0 596	25.5 723	9.8 278	4.3 123	2.3 65	1.3 36	6.3 180

問14-2 会費の徴収（単数回答）

調査数	徴 収 し て い る	徴 収 し て い な い	そ の 他	無 回 答
100.0 2,835	81.1 2,299	15.9 450	1.8 52	1.2 34

問14-2 徴収している会費の種類（複数回答）

調査数	入 会 金	年 会 費	月 会 費	無 回 答
100.0 2,299	25.1 578	85.7 1,970	13.0 298	1.5 34

問14-3 会員数の変化（単数回答）

調査数	大 幅 に 増 加 し て い る	加 大 幅 で は な い が 、 増	変 わ ら な い	少 し 減 少 し て い る	大 幅 に 減 少 し て い る	無 回 答
100.0 2,835	1.2 33	24.1 683	44.4 1,258	27.5 781	1.5 42	1.3 38

問14-4 会員の募集（単数回答）

調査数	困 難 で あ る	容 易 で あ る	無 回 答
100.0 2,835	72.5 2,054	19.0 539	8.5 242

問14-5 会員募集が困難な理由（複数回答）

調査数	活 動 内 容 の 理 解 が 進 ん で い な い か ら	身 近 に 募 集 対 象 と な る 人 が 少 な い か ら	募 集 に 費 用 が か か る	有 効 な 募 集 方 法 を 知 ら な い か ら	そ の 他	無 回 答
100.0 2,054	50.4 1,035	38.7 794	6.4 132	15.5 319	21.3 441	0.7 15

問15-1 全社員数（単数回答）

調査数	10人未満	満10人以上20人未満	満20人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上200人未満	200人以上500人未満	500人以上	無回答
100.0 1,200	23.1 277	31.6 379	25.5 306	6.5 78	1.9 23	0.9 11	0.3 3	10.3 123

問15-2 社員数の維持（単数回答）

調査数	必要だと思 う	容易な要件だが、必 要とは思わない	要件は必要だが、必要だと思 う	強い負担を感じる要 件であり、必要とは 思わない	その他	無回 答
100.0 1,200	43.5 522	24.3 292	13.8 166	10.2 122	1.8 21	6.4 77

問16-1 社員数要件の緩和（単数回答）

調査数	緩和すべきである	緩和すべきではない	無回答
100.0 1,362	43.9 598	39.9 543	16.2 221

問16-2 緩和すべき理由（複数回答）

調査数	かかる社員が多いと見られる	運営コストが大きい	社員の役割が果たない	10人の社員を集めることは困難である	その他	無回答
100.0 598	25.3 151	23.4 140	57.7 345	28.4 170	10.2 61	0.5 3

問16-3 緩和すべきではない理由（複数回答）

調査数	法人格の悪用が増える	他の法人との区別がつかなくなる	多様な意見が反映されない	社員の活動が少ないと十分な活動が行えない	10人の社員を集めるのは容易である	その他	無回答
100.0 543	50.8 276	7.9 43	60.0 326	47.5 258	19.2 104	2.4 13	0.7 4

問17 インターネット利用の有無（単数回答）

調査数	利用している	利用していない	無回答
100.0 4,379	40.9 1,792	44.7 1,956	14.4 631

問18-1 ホームページの有無（単数回答）

調査数	持っている	持っていない	無回答
100.0 1,792	59.8 1,071	39.2 702	1.1 19

問18-2 電子メール利用の有無（単数回答）

調査数	利用している	利用していない	無回答
100.0 1,792	84.1 1,507	13.7 245	2.2 40

問19 活動の頻度（単数回答）

調査数	毎日	週に3～5回	週に1～2回	月に1～3回	定期的に活動していない	その他	無回答
100.0 4,379	12.0 524	9.2 402	11.9 521	32.5 1,423	14.6 640	7.4 325	12.4 544

問20 リーダーの担い手（複数回答）

調査数	団体の活動の代表者	複数の中心人物	物代表者以外の中心人物	特にリーダーはいない	その他	無回答
100.0 4,379	62.8 2,749	32.5 1,422	13.1 572	7.7 337	3.7 160	3.4 150

問21 リーダーの養成方法（複数回答）

調査数	団体独自の研修を行う	団体外の研修に派遣	日々の活動から経験	みずから意識して取り組む	その他	無回答
100.0 4,379	9.8 430	12.5 548	43.1 1,886	45.1 1,973	2.8 124	5.6 245

収入・支出の合算区分（単数回答）

調査数	営収支ともに営利・非営利	営収のみが営利・非営利	営支のみが営利・非営利	無回答
100.0 4,379	4.3 188	1.1 49	0.7 30	93.9 4,112

問23 収入内訳

収入内訳	合計値	構成比
事業収入	8082200.0	55.2
補助金	4126799.0	28.2
寄付金	865635.0	5.9
会費	830167.0	5.7
利子収入	32096.5	0.2
家賃収入	14051.0	0.1
賃貸料	10467.0	0.1
配当収入	3412.0	0.0
地代収入	920.0	0.0
その他	675415.0	4.6
全体合計	14641162.5	100.0

問24 支出内訳

支出内訳	合計値	構成比
人件費	6183149.0	41.1
賃借料	1278330.0	8.5
仕入れ代	738534.0	4.9
家賃	623585.0	4.1
消耗品	576453.5	3.8
光熱水費	330292.0	2.2
減価償却費	182973.0	1.2
印刷製本費	158852.0	1.1
損害保険料	127862.5	0.9
移転的計	105495.0	0.7
租税・公課	97105.0	0.6
地代	81287.0	0.5
支払利息	53705.0	0.4
その他の事業経費	4504600.0	29.9
全体合計	15042223.0	100.0

問26 決算の報告内容（複数回答）

調査数	前年度の事業報告書	新年度の事業計画書	書類収入種類や、支出種類の記入がわかる収支計算書	書類収入種類や、支出種類の記入がわかる収支計算書	財産目録	貸借対照表	報酬（員）の給与および報酬	有給スタッフ（役員）の給与および報酬	寄付者名	その他	決算書は特に作成していない	無回答
100.0	66.0	59.7	60.6	45.0	23.3	23.7	9.7	9.1	1.7	12.1	15.3	
4,379	2,888	2,613	2,652	1,972	1,020	1,040	424	398	76	531	671	

問25 投資内訳

	合計数	構成比
非住宅	366096.0	51.0
設備	145923.0	20.3
住宅	112075.0	15.6
在庫増減	68379.8	9.5
構築物等	24988.1	3.5
総額	717462.0	100.0

問27 決算方法（単数回答）						問28 決算の情報（複数回答）										
調査数	はては年毎に決算書を作成しているが、特になし	毎年の決算書を作成しているが、特になし	毎年の決算書を作成しているが、特になし	毎年の決算書を作成しているが、特になし	その他	調査数	規定の決定機関等での報告	規定の決定機関等での報告	規定の決定機関等での報告	規定の決定機関等での報告	規定の決定機関等での報告	規定の決定機関等での報告	規定の決定機関等での報告	規定の決定機関等での報告	規定の決定機関等での報告	無回答
100.0	18.1	69.0	3.4	3.1	6.4	100.0	54.3	22.5	4.5	10.0	1.2	2.9	1.8	6.6	8.0	15.4
3,177	575	2,192	109	97	204	4,379	2,378	986	198	439	52	128	78	291	351	675

問29 PR（複数回答）															
調査数	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している
100.0	21.6	22.7	13.3	19.1	22.3	6.2	1.5	10.3	9.7	36.9	8.6	17.1	11.5		
4,379	945	992	583	837	976	271	65	453	424	1,617	375	750	505		

問29 最も効果的なPR手段・手法（単数回答）															
調査数	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している	マスメディアを利用している
100.0	12.4	8.5	3.4	4.8	7.1	0.6	0.1	2.1	1.4	12.3	4.7	2.0	40.5		
4,379	542	371	150	210	309	27	5	94	62	539	207	89	1,774		

問30 外部支援（単数回答）			
調査数	利用している	利用していない	無回答
100.0	55.9	27.6	16.5
4,379	2,448	1,209	722

問31-1 利用している支援（複数回答）														(%)
調査数	活動・事業資金の助成	場所の提供	物品の提供	貸与	アドバイス・相談	活動希望者の紹介	スタッフの研修機会の提供	リーダーの研修機会の提供	運営・活動のヘルパー派遣	事務局スタッフの派遣	他の団体等との交流機会の提供	広報媒体の提供	インターネットサービス	協働事業の実施
国	270	53.0	5.6	7.8	15.2	2.2	12.6	12.6	0.4	1.1	9.6	5.9	1.5	14.8
都道府県	836	48.7	15.2	12.4	22.5	6.8	30.9	29.4	2.4	3.5	24.8	17.6	3.5	21.3
市町村	1,804	54.7	53.3	30.5	16.9	14.7	18.7	13.7	3.0	5.7	26.2	28.4	3.9	27.0
社会福祉協議会	1,019	54.0	36.8	25.3	17.4	24.8	25.8	20.1	3.8	5.1	33.1	22.1	3.3	18.2
社会福祉協議会以外の地域組織	478	23.0	24.3	15.7	17.4	14.0	21.1	17.4	4.0	1.9	37.9	21.5	5.6	24.7
国の基金	87	52.9	4.6	2.3	-	1.1	8.0	6.9	-	-	3.4	2.3	-	-
民間の基金	218	70.2	3.2	13.3	4.1	0.9	5.5	3.7	0.5	0.5	3.2	3.7	1.8	-
助成財団	461	74.6	3.7	22.1	6.3	2.4	7.8	7.2	0.9	1.1	7.2	6.3	1.7	-
共同募金	251	68.9	1.6	22.7	1.2	-	1.2	0.4	-	-	3.6	2.0	-	-
企業	472	48.5	19.9	25.6	9.1	8.5	5.7	4.7	4.2	6.1	5.9	13.8	13.3	17.2
個人	628	44.3	17.7	22.6	27.4	29.6	8.8	6.8	6.8	5.9	14.3	5.9	11.5	-

	満足している	ほぼ満足している	少し不満がある	不満がある	満足度	不満度
活動・事業資金の助成 (N=1778)	21.2	33.1	26.6	19.1	54.3	45.7
場所の提供 (N=1618)	41.3	40.4	12.4	5.9	81.8	18.2
物品の提供、貸与 (N=1273)	30.6	43.4	18.1	7.9	74.0	26.0
アドバイス・相談 (N=888)	21.6	47.3	22.5	8.6	68.9	31.1
活動希望者の紹介 (N=800)	14.5	39.6	30.6	15.3	54.1	45.9
スタッフの研修機会 (N=872)	14.2	53.9	23.7	8.1	68.1	31.9
リーダーの研修機会 (N=756)	15.9	52.4	25.1	6.6	68.3	31.7
ヘルパー派遣 (N=269)	11.9	40.1	36.8	11.2	52.0	48.0
事務局スタッフ派遣 (N=337)	21.7	43.0	27.0	8.3	64.7	35.3
交流機会の提供 (N=756)	15.9	54.3	22.6	7.2	70.2	29.8
広告媒体の提供 (N=991)	17.8	48.3	24.0	9.9	66.1	33.9
ネットサービス (N=399)	17.8	48.3	24.0	9.9	66.1	33.9
外部との、協働事業 (N=815)	17.5	42.6	27.8	12.0	60.2	39.8

調査数	必要だと思う	必要ないと思う	無回答
100.0 4,379	72.2 3,162	12.1 529	15.7 688

調査数	活動と情報交換の機会を整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に、活動の周知させるための広報・普及活動	市民の情報を得られる仕組みの整備	市民や企業等が活動できる仕度	制度の創設・拡充	活動への評価・表彰	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答
100.0 3.162	51.8 1.639	71.3 2.253	45.4 1.436	29.9 0.947	49.0 1.548	24.1 0.787	78.1 2.471	11.8 0.373	27.1 0.856	28.4 0.899	31.0 0.979	3.1 0.098	0.6 0.018	

調査数	100.0 3,179	55.4 1,761	10.4 330	19.4 617	0.4 14	14.4 457
		明文化されたものが	明文化されてはいない 例は、口頭了解は慣	特にな	その他	無回答

調査数	100.0 3,179	12.4 393	30.9 982	31.1 990	9.4 299	16.2 515
	内容をよく知っている	内容を知っている	内容を概ね知っている	名前はいくつか知っているが、内容は知らない	まったく知らない	無回答

調査数	法人格は必要ない	検討はしたが法人格の取得を断念した	法人格の取得を検討中である	法人格取得の申請をする予定	その他	無回答
100.0 3,179	66.7 2,119	5.9 189	4.2 135	0.8 27	2.9 91	19.4 618

	調査数	わからぬ申請手続きの方法が なりにくいから	増加の定義・解釈が不明確だから	所轄庁へ提出する書類の作成で事務が増大に定められた用語の定義・解釈が不明確だから	柔軟な活動を行って、法人格を定める必要があることとなるから	力を感じないから	法人格を取得する魅力を感じるから	困っているから	得たいから	民法上の法人格を取	民法上の法人格を取	事務所を設けることができないから	役員（理事）3人、監事1人を集められないから	社員（10人以上）を集められないから	行政監督下におかれたくないから	その他	特に理由はない	無回答
	100.0 2,308	8.5 197	4.0 92	21.4 493	13.8 318	17.6 407	63.6 1,467	0.2 5	0.3 7	18.7 432	18.7 432	4.6 107	6.0 138	12.3 284	9.0 208	22.2 513	4.8 110	

	調査数	わからぬから 申請手続きの方法が わかりにくいから	確定の定義・解釈が不明	増大するから 法の定められた用語	所轄庁へ提出する諸書類の作成で事務が増えるから	団体の運営内容を伝える必要があるから	柔軟な活動を妨げることになるから	法人格を取得する魅力を感じないから	困っているから	法人格がないことに得したいから	商法上の法人格を取りたいから	民法上の法人格を取る	事務所を設けることができないから	役員（理事）3人、監事1人を集められないから	社員（10人以上）を集められないから	行政の監督下におかれたくないから	その他	特に理由はない	無回答
	100.0 2.308	1.5 35	0.2 5	5.1 118	2.4 56	3.9 90	3.0 1.36	42.0 970	0.1 3	0.0 1	2.8 64	0.7 17	1.2 28	2.4 56	5.5 126	9.8 227	20.6 47		

問38 法人格必要理由（複数回答）

調査数	から営利目的でないことを理解してもらえないこと	から不動産登記ができる	契約が団体名義でできる	委託事業が受けやすくなるから	海外での活動がしやすいから	会員や協力者が得やすくなるから	寄付金や援助が得やすくなるから	業が行いやすくなるから	収益を伴う活動・事業が行いやすくなるから	対外的な信用が高まるから	障が安定するから	事務局職員の身分保障が安定するから	なり責任ある体制と確かなるから	権利・義務が明確であるから	税制上の優遇措置があるから	からの公益法人を目指すが条件が厳しい	他の公益法人を目指すが条件が厳しい	その他	無回答
100.0 253	36.8 93	3.2 8	20.9 53	32.8 83	1.6 4	36.8 93	37.9 96	23.3 59	44.3 112	9.1 23	19.0 48	5.9 15	0.4 1	7.9 20	18.2 46				

問38 法人格必要の最も大きな理由（単数回答）

調査数	から営利目的でないことを理解してもらえないこと	から不動産登記ができる	契約が団体名義でできる	委託事業が受けやすくなるから	海外での活動がしやすいから	会員や協力者が得やすくなるから	寄付金や援助が得やすくなるから	業が行いやすくなるから	収益を伴う活動・事業が行いやすくなるから	対外的な信用が高まるから	障が安定するから	事務局職員の身分保障が安定するから	なり責任ある体制と確かなるから	権利・義務が明確であるから	税制上の優遇措置があるから	からの公益法人を目指すが条件が厳しい	他の公益法人を目指すが条件が厳しい	その他	無回答
100.0 253	11.1 28	0.4 1	2.8 7	11.1 28	0.0 0	11.5 29	7.1 18	3.6 9	15.4 39	1.6 4	4.3 11	0.4 1	0.0 0	5.1 13	25.7 65				

資料 3

	全体	問2-3 収入総額	0万円未満	30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億0,000万円未満	1億0,000万円～2億0,000万円未満	2億0,000万円～5億0,000万円未満	5億0,000万円～10億0,000万円未満	10億0,000万円以上	無回答
	合計	697	22.7	13.5	3.6	4.0	2.7	3.3	2.7	3.9	4.9	2.0	0.7	0.1	35.9		
法人格	任意団体	482	29.9	17.2	3.5	3.1	1.0	0.6	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	43.8		
	特定非営利活動法人	215	6.5	5.1	3.7	6.0	6.5	9.3	7.9	12.6	15.3	6.0	2.3	0.5	18.1		
	全体	問2-4 支出総額	10万円未満	30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億0,000万円未満	1億0,000万円～2億0,000万円未満	2億0,000万円～5億0,000万円未満	5億0,000万円以上	無回答	
	合計	697	20.9	12.1	2.6	3.0	2.3	3.2	3.3	3.2	4.7	1.7	0.6	0.1	42.3		
法人格	任意団体	482	27.2	15.4	4.7	2.9	0.8	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.0		
	特定非営利活動法人	215	7.0	4.7	4.7	3.3	5.6	8.4	10.2	10.2	15.3	5.6	1.9	0.5	22.8		
	全体	問3 活動形態	特産品等の製造・加工及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・教材・教	事務所・会堂等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	人や労働力を動員（派遣してのサービス）	調査・研究活動	技術・技能、ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話・窓口等）	無回答	
	合計	697	4.9	1.3	1.6	1.1	4.6	31.3	40.0	3.4	5.5	10.0	5.2	0.6	8.9		
法人格	任意団体	482	5.8	1.5	1.5	0.4	3.7	36.3	36.9	1.5	4.4	9.8	3.3	0.4	4.1		
	特定非営利活動法人	215	2.8	0.9	1.9	2.8	6.5	20.0	47.0	7.9	7.9	10.7	9.3	0.9	18.1		
	全体	問3-1 構成スタッフの性別	男性がほとんど	女性がほとんど	性比がほぼ同い	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同くらい	無回答								
	合計	697	4.9	58.7	3.3	21.2	6.6	5.3									
法人格	任意団体	482	3.1	65.6	2.9	16.2	5.0	7.3									
	特定非営利活動法人	215	8.8	43.3	4.2	32.6	10.2	0.9									
	全体	問3-2 構成スタッフの年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	特に特徴はない	無回答							
	合計	697	1.4	1.9	7.3	12.3	42.5	70.9	4.4	4.9							
法人格	任意団体	482	2.1	1.2	2.3	5.6	38.4	79.9	4.4	6.8							
	特定非営利活動法人	215	0.0	3.3	18.6	27.4	51.6	50.7	4.7	0.5							
	全体	問3-3 構成スタッフの職業	公務員・公務員	会社員	自営業・経営者	専門的職業	議員・国會議員・地方	パート・アルバイト	家事従業者	年金生活者・定年退職者	学生	その他	特に特徴はない	無回答			
	合計	697	18.9	6.6	2.4	11.3	2.3	0.4	18.4	58.7	44.0	2.3	4.7	4.4	4.9		
法人格	任意団体	482	4.1	5.4	3.3	12.4	1.0	0.0	15.8	69.5	49.2	3.1	3.9	4.8	6.4		
	特定非営利活動法人	215	52.1	9.3	0.5	8.8	5.1	1.4	24.2	34.4	32.6	0.5	6.5	3.7	1.4		
	全体	問3-4 会員数の変化	大幅に増加している	増加しているが、増	変わらない	少大幅ではないが、減	大幅に減少している	無回答									
	合計	394	1.3	22.6	48.2	24.9	1.5	1.5									
法人格	任意団体	226	0.4	17.7	47.8	31.0	1.8	1.3									
	特定非営利活動法人	168	2.4	29.2	48.8	16.7	1.2	1.8									
	全体	問3-5 必要な行政支援	保護・整備	活動や情報交換の拠点となる場所の確保	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等が活動の情報を得られるようにするための広報・普及活動	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答			
	合計	446	41.5														

○児童福祉（184 団体）

		附2-3 収入総額													無回答
		1 0 0 万 円 未満	3 1 0 0 万 円 未満	5 3 0 0 万 円 未満	1 5 0 0 万 円 未満	2 1 0 0 万 円 未満	5 2 0 0 万 円 未満	1 5 0 0 万 円 未満	1 万 1 0 0 0 未満	2 万 2 0 0 0 未満	5 万 5 0 0 0 未満	1 億 1 億 0 0 0 0 未満	2 億 2 億 0 0 0 0 未満		
法人格	合計	184	29.9	12.0	3.3	1.6	2.7	4.9	5.4	3.3	3.3	1.1	0.5	0.0	32.1
	任意団体	138	37.3	14.5	4.3	1.4	0.7	0.7	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	37.2
	特定非営利活動法人	46	6.7	4.3	0.0	2.2	8.7	17.4	17.4	8.7	13.0	4.3	2.2	0.0	15.7

	全体	関2 4 支出総額										無回答		
		1 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 2 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満			
法人数	46	28.3	11.4	2.2	0.5	2.7	3.8	6.5	3.8	2.2	1.1	0.5	0.0	37.0
特定非常活動法人	46	55.5	13.8	2.2	0.5	2.7	3.8	6.5	3.8	2.2	1.1	0.5	0.0	37.0
法人数	46	3.3	0.0	0.0	0.0	8.7	13.0	21.7	10.2	8.7	4.3	2.2	0.0	19.6

		全体		関3 活動形態																				
				資金の提供・援助	物産品等の製造製作及び提供	材に対する機材・資材・教材の提供	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサレビジネス	調査・研究活動	導・伝達や人材育成	技術・技能・ノウハウ等の提供	企画・開催	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答
	合計	184	3.8	1.6	3.3	2.2	6.5	34.2	17.9	2.7	12.5	21.7	6.5	0.5	12.0	1.6	10.9	9.2	1.1	20.7	9.2			
	任意団体	138	4.3	0.7	4.3	1.4	8.0	36.2	14.5	2.2	10.9	19.6	5.1	0.7	10.1	1.4	6.5	2.9	0.7	21.7	10.1			
法人格	特定非営利活動法人	46	2.2	4.3	0.0	4.3	2.2	28.3	26.3	4.2	17.4	28.3	10.9	0.0	17.4	2.2	23.9	26.3	2.2	17.4	6.5			

	全体	構成スタッフの性別						
		男性がほとんど あるいは男 性が多い	女性が多い あるいは女 性が多い	やや男性が多い	やや女性が多い	男女はほぼ同じくらい 無回答		
	合計	184	3.3	73.9	2.7	7.6	4.3	8.2
	任意団体	138	4.3	75.4	2.2	5.1	2.9	10.1
法人格	特定非営利活動法人	46	0.0	69.6	4.3	15.2	8.7	2.2

	全体	問8-2 構成スタッフの年齢							
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代以上	な に 特 に 特 徴 な い	無 回 答
合計	184	0.5	13.6	24.5	37.5	39.7	24.8	4.9	5.4
任意団体	138	0.7	12.3	23.9	30.4	41.3	39.1	5.1	6.6
法人格 特定非営利活動法人	46	0.0	12.4	26.1	58.7	34.8	21.7	4.3	2.2

	全体	関与ス タッフ 貴団 体の スタッ プ	構成スタッフの職業 公務員 会社員 議員 公務員 公共職 業、経営者	専門的職業	議員、 国会議員、地方	パート・アルバイト・フルタイム	家事従業者	年達生活動者・定年退任者	学生	その他	特に特徴はない	無回答
合計	223	22.3	6.5	12.0	4.3	1.6	34.9	58.2	20.1	3.8	3.8	2.2
法人格	184	18.4	8.0	13.0	4.2	1.7	33.3	63.6	18.8	3.6	3.9	2.0
指定非営利活動法人	40	58.2	12.5	0	10.0	0	0	0	23.3	6.5	0	0

		問14-3 会員数の変化						
	全体	大幅に増加している	大幅ではないが、増	変わらない	大幅ではないが、減	大幅に減少している	無回答	
	合計	103	1.0	37.2	40.6	25.2	2.9	2.9
	法人団体	53	1.9	47.2	39.7	22.0	3.8	3.8
法人格	特定非営利活動法人	40	0.0	32.5	42.5	25.0	0.0	2.5

	全体	問3.3 必要な行政支援												無回答
		保険活動や情報交換の拠点となる場所の整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や素材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等による活動の促進のための広報・活動への理解と参加を促すための提供	仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他		
	合計	144	618	66.0	41.7	32.6	42.4	25.7	10.4	36.4	29.9	30.6	0.0	
法人格	任意団体	103	66.0	59.2	36.9	24.3	33.9	19.4	7.8	23.3	27.2	29.9	0.0	
	特定非営利活動法人	41	51.0	89.2	58.7	58.7	41.5	17.1	34.1	36.6	39.0	0.0	0.0	

○母子福祉 (40 団体)

		関2 3 収入総額													
全体		1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 2 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 0 万 円 未 満	2 億 円 以 上	無 答	
	合計	40	22.5	10.0	10.0	7.5	2.5	5.0	10.0	0.0	0.0	2.5	0.0	30.0	
	法人団体	35	25.7	11.4	11.4	8.0	2.9	5.6	9.0	0.0	0.0	2.9	0.0	30.0	
法人格	特定非営利活動法人			0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	40.0	0.0	0.0	70.0	0.0	20.0	

[illegible]

	法人格	活動形態	活動形態																				
			全体	物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	活動に際すの提供・機材・教材	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサビ・ビジネス	調査・研究活動	指導・伝達や人材育成	技術・技能・ノウハウ等の提供	企画・開催	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他
		合計	40	2.5	5.0	0.0	0.0	10.0	57.5	22.5	7.5	10.0	27.5	12.5	0.0	25.0	5.0	2.5	7.5	0.0	7.5	10.0	
		任意団体	35	2.9	5.7	0.0	0.0	29.0	57.1	20.9	8.6	8.6	25.7	14.3	0.0	22.9	5.7	0.0	5.7	0.0	8.6	11.4	
		特定非営利活動法人	5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	60.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	

	全体	問8-1 構成スタッフの性別						
		男性がほとんど いる 性かほとんど 男	女性が多い 性かほとんど 女	やや男性が多い や女性が多い	やや女性が多い や男性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答	
	合計	40	0.0	80.0	5.0	5.0	2.5	7.5
	任意団体	35	0.0	82.9	2.9	2.9	2.9	8.6
法人格	特定非営利活動法人	5	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0

	全体	問8-2 構成スタッフの年齢						集回答	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上		な に 特 に 特 徴 は
合計	40	0.0	5.0	27.5	30.0	37.5	42.5	2.5	7.5
任意団体	35	0.0	5.7	28.6	25.7	34.3	42.9	2.9	8.6
法人格 特定非営利活動法人	5	0.0	0.0	20.0	60.0	60.0	40.0	0.0	0.0

	全体	国営スタッフの職業 （公務員）	自営業者、経営者	専門的職業	議員、公務員、地方	パート・アルバイト・アルバイト	家事従業者	年輩生活者（若年世帯主者）	学生	その他	特に特徴はない	無回答
合計	22	23	10	0	15	0	45	57	30	2	2	7
法人格	35	27	10	0	13	2	47	51	29	0	0	8
指定非営利活動法人	60	40	0	0	0	0	40	40	0	0	0	0

	全体	問14-3 会員数の変化						
		大幅に増加している	大幅ではないが、増	変わらない	少しかは減っている	大幅に減少している	無回答	
	合計	25	0.0	24.0	36.0	36.0	0.0	4.0
	法人団体	21	0.0	18.0	42.9	28.6	11.4	0.0
法人格	特定非営利活動法人	0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0

	全体	問3.3 必要な行政支援													無回答
		活動や整備・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に活動のための広報・活動の理解と参加を促すための広報・活動の提供	住民や企業等が活動の情報を得られる仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他			
	合計	32	62.5	65.6	40.6	31.3	56.3	15.6	6.3	28.1	31.3	25.0	6.3	0.0	
	民間団体	29	62.1	65.5	41.4	31.0	51.7	13.8	6.9	31.0	34.5	24.1	6.9	0.0	
法人格	特定非営利活動法人	3	66.7	66.7	33.3	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	

○障害者福祉（655 団体）

		問 2-3 収入総額													無回答	
全体		1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 2 億 円 未 満	2 億 円 以 上		
合計		655	25.0	10.4	4.3	4.7	3.1	4.6	6.3	8.4	7.8	2.4	0.5	0.0	22.6	0.0
任意団体		407	38.1	16.0	5.7	5.4	2.2	1.0	0.7	0.5	0.5	0.2	0.0	0.0	29.7	0.0
法人格		248	3.6	1.2	2.0	3.6	4.4	10.5	15.3	21.4	19.8	6.0	1.2	0.0	10.9	0.0
特定非営利活動法人																

		問 2-4 支出総額													無回答	
	全体	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	2 億 円 以 上		
		1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	2 億 円 以 上		
合計	655	24.4	9.5	4.3	4.1	2.6	4.1	5.8	9.0	6.4	1.8	0.5	0.0	27.5		
法人格	任意団体	36.1	14.5	5.2	4.2	1.7	1.0	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	35.9		
	特定非営利活動法人	248	5.2	1.2	2.8	4.0	4.0	9.3	14.5	23.0	16.1	4.8	1.2	0.0	13.9	

		問3 活動形態																					
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
全体		物産品等の製造・販売及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材・教	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	人や労力を動員（派遣）してのサービス	調査・研究活動	専任・伝達や人材育成	技術・技能の人材育成	企画・開催	イベントやシンポジウム等の開催誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話・窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答		
法人格	合計	655	14.4	2.4	3.5	2.1	14.8	35.4	23.4	4.4	16.2	14.8	14.8	0.9	16.8	1.8	9.3	13.3	0.3	16.3	8.7		
	任意団体	407	4.9	2.7	3.9	1.5	16.0	37.3	21.4	3.7	19.4	12.5	12.0	0.5	7.6	1.2	10.1	1.5	0.2	20.1	11.5		
	特定非営利活動法人	248	29.8	2.0	2.8	3.2	12.9	32.3	26.6	5.6	10.9	18.5	19.4	1.6	31.9	2.8	8.1	32.7	0.4	10.1	4.0		
	特定営利活動法人																						

	全体	問 8-1 構成スタッフの性別					無回答
		男性がほとんど	女性がほとんど	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	
合計	655	4.6	43.7	4.9	26.0	14.2	6.7
任意団体	407	5.2	53.6	3.9	20.6	7.6	9.1
法人格	248	3.6	27.4	6.5	34.7	25.0	2.5
特定非営利活動法人							

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢						無回答
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代以上	
合計	655	0.5	6.3	15.4	27.0	50.5	49.2	5.0
任意団体	407	0.7	3.7	9.3	22.9	53.6	55.3	7.4
法人格	248	0.0	10.5	25.4	33.9	45.6	39.1	1.2
特定非営利活動法人								

		問8-3 構成スタッフの職業													
全体		フリー ランス ・個人 単体の スタッ フ	会社員 ・社員	国・公 務員・ 公共 機関	自営業 ・経営 者	専門 的職業	国会 議員・ 地方 議員	パート ・フレ ジパ ート	家事 従業 者	年退 職者 ・定 年退 職者	学生	その他	特に 特徴 はない	無回 答	
	合計	655	27.2	13.4	6.4	10.5	3.4	0.8	27.6	49.8	34.4	1.4	4.4	2.9	6.0
法人格	任意団体	407	4.4	16.0	8.6	9.6	2.5	0.7	28.5	61.2	39.6	2.0	4.4	4.4	7.9
	特定非営利活動法人	248	64.5	9.3	2.8	12.1	4.8	0.8	26.2	31.0	25.8	0.4	4.4	0.4	2.8

	全体	問 1-4-3 会員数の変化				無回答
		大幅に増加している	増加しているが、増	変わらない	少し減っているが、減	
合計	474	0.6	22.8	44.3	30.6	1.1
任意団体	261	0.4	16.5	41.4	39.8	1.1
法人格	213	0.9	30.5	47.9	19.2	1.4
特定非営利活動法人						

		必要な行政支援												
		問3-3												
全体		活動や情報交換の拠点となる場所の確保	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等による広報・活動の理解と参加を促すための広報・普及活動	市民や企業等の組織が活動の情報を得られる	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答	
法人格	合計	525	54.9	72.6	51.8	34.9	50.1	27.4	11.0	28.2	39.4	33.1	3.2	0.8
	任意団体	305	59.7	64.3	54.1	29.5	46.2	24.6	12.5	29.5	40.7	38.0	3.3	1.0
	特定非営利活動法人	220	48.2	84.1	48.6	42.3	55.5	31.4	9.1	26.4	37.7	26.4	3.2	0.5

○その他の社会福祉（65 団体）

		関2 3 収入総額													無 答
全体		1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 0 万 円 未 満	5 3 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	5 0 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 0 万 円 未 満	2 億 円 以 上		
	合計	65	30.8	9.2	3.1	7.7	1.5	6.2	0.5	1.5	0.0	0.0	0.0	38.5	
法人格	有価団体	54	57.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.7	
	指定非営利活動法人	11	0.0	18.2	18.2	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	27.7	

		全体	関2 4 支出総額												無回答
			1 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 2 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 億 円 未 満	2 億 円 以 上	
	合計	65	33.6	9.2	0.0	7.7	1.5	4.6	1.5	1.3	0.0	0.0	0.0	40.0	
	法人団体	54	38.9	9.3	0.0	7.7	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.0	
法人格	指定非営利活動法人	0	0.0	0.0	0.0	13.2	0.0	13.2	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	法人格	活動形態	活動内容																			
			全体	物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	活動に際すの提供・機材・教材	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサロビジネス	調査・研究活動	企業・団体間の関係構築・広報誌の発行	イベントやシンポジウム等の企画・開催	技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答	
		合計	65	3.1	4.6	4.6	4.6	10.8	24.6	16.9	4.6	10.8	20.0	7.7	1.5	15.4	3.1	6.2	1.5	1.5	23.1	9.2
		任意団体	54	1.9	3.6	5.6	5.6	11.1	29.6	16.7	1.9	9.3	22.2	5.6	0.0	9.3	1.9	7.4	1.9	0.0	25.9	9.3
		特定非営利活動法人	11	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1	45.5	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0

	全体	問 8-1 職成スタッフの性別					
		男性がほとんどの人	女性が多い人	やや男性が多い	やや女性が多い	男女はほぼ同じくらい	無回答
	合計	65	18.5	43.1	6.2	13.8	15.4
	任意団体	54	16.7	46.3	5.6	13.0	14.8
法人格	特定非営利活動法人	11	27.3	27.3	9.1	18.2	0.0

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢						無回答	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上		特 に 特 徴 な い
合計	65	3.1	7.7	6.2	15.4	35.4	64.6	6.2	3.1
任意団体	54	3.7	5.6	3.7	13.0	33.3	70.4	5.6	3.7
法人格 特定非営利活動法人	11	0.0	18.2	18.2	27.3	45.5	36.4	0.0	0.0

全体		国営スタジアムの職業 関係者	自営業者、経営者	専門的職業	議員、 国會議員、地方 議員	パト・ スト・ フルベ	家事従業者	年金受給者・定 年退職者	学生	その他	特に特徴はない	無回答
法法人格	63	7.7	13.9	7.7	13.8	4.6	1.5	7.7	3.1	7.7	6.2	6.2
法法人格	5	5.0	9.3	9.3	13.8	3.7	1.5	7.7	3.1	7.7	3.4	6.2
指定管理者と非指定	14	36.4	9.0	2.9	9.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		問14-3 会員数の変化						
	全体	大幅に増加している	大幅に増加しているが、増	加大幅ではないが、増	変わらない	少し減っている	大幅に減少している	無回答
	合計	37	2.7	21.6	48.9	29.7	0.0	0.0
	法人・団体	37	3.1	14.4	46.4	35.7	0.0	0.0
法人格	特定非営利活動法人	9	0.0	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0

		問3.3 必要な行政支援													
全体		保護活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に活動への理解と参加を促すための広報・普及活動	仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答		
	合計	40	42.5	57.5	32.5	35.0	47.5	35.0	15.0	32.5	27.5	35.0	0.0	0.0	
法人格	任意団体	32	50.0	55.3	37.5	37.5	40.6	28.1	15.6	34.4	31.3	40.6	0.0	0.0	
	特定非営利活動法人	8	5.0	62.5	17.5	25.0	75.0	62.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	

○健康づくり（117 団体）

	全体	関2 3 収入総額										無回答
		1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 0 万 円 未 満	5 3 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	5 0 0 0 万 円 未 満	
合計	107	17.9	12.0	4.3	11.1	12.8	6.8	1.7	2.6	0.9	0.0	29.1
法人格	83	21.2	14.1	4.7	12.9	3	3.5	1.2	0.0	0.0	0.0	29.1
非法人格和活動法人	22	0	0	0	6.3	21.9	15.6	3	9.9	3	0.0	18.8

	全体	関2 4										2億円未満	2億円以上	無回答
		1万円未満	1万円未満	3万円未満	3万円未満	5万円未満	5万円未満	10万円未満	10万円未満	20万円未満	20万円未満			
法人格	117	17.1	12.0	3.4	8.5	10.3	5.1	2.6	0.0	0.9	0.0	0.0	47.6	
法人格	85	20.0	12.9	4.4	10.6	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.6	
特定非営利活動法人	32	9.4	4.4	0.0	3.1	15.6	12.5	6.3	6.3	3.1	3.1	0.0	31.3	

		全体	関3 活動形態																			
			物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	材に対する機材・資材、教	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサレビジネス	調査・研究活動	指導・伝達や人材育成等	技術・技能・ノウハウ等の提供	企画・開催	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他
	合計	117	0.9	1.7	2.6	2.6	14.5	38.5	10.3	9.4	25.6	29.9	14.5	2.6	7.7	6.0	17.9	2.6	4.3	13.7	6.8	
	任意団体	85	1.2	2.4	3.5	2.4	11.8	41.2	10.6	9.4	25.6	24.7	11.8	1.2	2.4	4.7	14.1	2.4	1.2	16.5	7.1	
法人格	特定非常勤活動法人	32	0.0	0.0	0.0	3.1	21.9	31.3	9.4	15.1	40.0	43.8	21.9	6.3	21.9	9.4	28.1	3.1	12.5	6.3	6.3	

	全体	構成スタッフの性別						
		男性は やや多い 女性が多い ほとんど男 性はいは 男	女性 性が多い と男、あ るいは女 性が多い 女性はい は女	やや 男性が多 い	やや 女性が多 い	男女は ほぼ同じ くらい	無回 答	
	合計	117	12.9	45.3	9.4	17.1	12.0	3.4
	任意団体	85	11.8	56.5	5.9	15.3	9.9	4.7
法人格	特定非営利活動法人	32	15.6	16.6	18.8	21.9	28.1	0.0

	全体	問 8 - 2 構成スタッフの年齢						無回答		
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上 ないに特異は			
	合計	117	0.0	3.4	11.1	15.4	43.6	27.4	6.0	3.4
法人格	任意団体	85	0.0	3.5	7.1	10.6	42.4	31.8	7.1	4.7
	特定非営利活動法人	32	0.0	3.1	21.9	28.1	46.9	37.5	3.1	0.0

	全体	関与・貢献したスタッフの職業													
		フ ン ダ シ ョ ン の ス タ フ	貴 族 会 員	関 公 員	公 益 公 共 職	自 営 業 、 経 営 者	専 門 的 職 業	議 員 、 公 民 議 員 、 地 方	バ イ ト 、 ア ル バ ン	家 事 従 業 者	年 金 生 活 者 、 定 年 退 職 者	学 生	そ の 他	特 に 特 徴 は な い	無 回 答
合計	117	14.5	17.1	11.1	16.2	6.0	0.9	9.5	15.4	52.1	80.4	0.0	2.6	4.3	5.1
法人格	85	14.5	17.1	11.9	13.9	7.7	0.0	9.7	15.4	57.6	83.8	0.0	2.6	3.5	5.1
非法人格 （任意団体と協会の法人）	32	40.6	11.8	12.9	22.9	2.3	0.0	0.0	0.0	40.6	40.6	0.0	0.0	0.0	0.0

		問14-3 会員数の変化						
	全体	大幅に増加している	大幅ではないが、増	変わらない	少し減っている	大幅に減少している	無回答	
	合計	26	1.3	22.4	42.1	32.9	1.3	0.0
	法人格を有する団体	21	2.0	19.0	46.0	29.0	0.0	0.0
法人格	特定非営利活動法人	25	0.0	40.0	36.0	24.0	0.0	0.0

	全体	問3.3 必要な行政支援												
		活動や整備・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に活動のための広報・普及活動の理解と参加を促すための広報・活動の提供	住みかや事業等が活動の情報を得られる仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答	
	合計	84	58.3	71.4	40.5	32.1	51.2	23.8	10.7	28.6	29.8	45.2	1.2	1.3
法人格	非営利団体	61	65.6	68.9	42.6	27.9	47.5	19.7	13.1	29.5	32.8	44.3	1.6	0.4
	特定非営利活動法人	73	39.1	28.3	34.8	43.5	40.9	34.8	4.3	25.1	21.7	47.8	0.0	4.3

○医療（47団体）

	全体	問2-3 収入総額												無回答		
		0万円未満	310万円未満	350万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	2億円以上	
合計	47	27.7	14.9	6.4	6.4	2.1	6.4	0.0	12.8	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1	
任意団体	31	38.7	16.1	9.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.8	
法人格	16	6.3	12.5	0.0	0.0	6.3	18.8	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	
特定非営利活動法人	16	6.3	12.5	0.0	0.0	6.3	18.8	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	

	全体	問2-4 支出総額												無回答		
		10万円未満	310万円未満	350万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	1500万円未満	2億円以上	
合計	47	27.7	12.8	6.4	4.3	2.1	8.5	4.3	4.3	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	21.3	
任意団体	31	38.7	16.1	9.7	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	25.8	
法人格	16	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	25.0	12.5	12.5	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	
特定非営利活動法人	16	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	25.0	12.5	12.5	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	

	全体	問3 活動形態												無回答							
		物産品等の製造・販売及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材・教材などの提供・援助	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	のりや労力を動員してのサービス	調査・研究活動	技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	企画・開催	イベントやシンポジウム等の開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話・窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	
合計	47	2.1	4.3	4.3	0.0	34.0	27.7	19.1	17.0	14.9	44.7	25.5	12.8	23.4	2.1	10.6	2.1	4.3	19.1	2.1	
任意団体	31	3.2	6.5	3.2	0.0	35.5	29.0	29.0	6.5	12.9	38.7	29.0	0.0	29.0	0.0	6.5	3.2	0.0	22.6	0.0	
法人格	16	0.0	0.0	6.3	0.0	31.3	25.0	0.0	37.5	18.8	56.3	18.8	37.5	12.5	6.3	18.8	0.0	12.5	12.5	6.3	
特定非営利活動法人	16	0.0	0.0	6.3	0.0	31.3	25.0	0.0	37.5	18.8	56.3	18.8	37.5	12.5	6.3	18.8	0.0	12.5	12.5	6.3	

	全体	問8-1 構成スタッフの性別					問8-2 構成スタッフの年齢														
		男性がほとんど	女性がほとんど	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答														
合計	47	10.6	42.6	2.1	23.4	17.0	4.3														
任意団体	31	12.9	48.4	0.0	29.0	3.2	6.5														
法人格	16	6.3	31.3	6.3	12.5	43.8	0.0														
特定非営利活動法人	16	6.3	31.3	6.3	12.5	43.8	0.0														

	全体	問8-2 構成スタッフの年齢												無回答						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	ない特徴は	無回答											
合計	47	2.1	4.3	19.1	27.7	51.1	36.2	12.8	4.3											
任意団体	31	3.2	6.5	16.1	29.0	54.8	41.9	6.5	6.5											
法人格	16	0.0	0.0	25.0	25.0	43.8	25.0	25.0	0.0											
特定非営利活動法人	16	0.0	0.0	25.0	25.0	43.8	25.0	25.0	0.0											

	全体	問8-3 構成スタッフの職業												無回答		
		フリー職員のスタッフ	会社員	公務員・公共機関職員	自営業・経営者	専門的職業	議員・地方議員	パート・アルバイト	家事従業者	年退職者	学生	その他	特に特徴はない	無回答		
合計	47	27.7	17.0	12.8	8.5	17.0	2.1	23.4	36.2	25.5	0.0	0.0	8.5	4.3		
任意団体	31	6.5	19.4	16.1	6.5	9.7	3.2	25.8	48.4	25.8	0.0	0.0	12.9	6.5		
法人格	16	68.8	12.5	6.3	12.5	31.3	0.0	18.8	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
特定非営利活動法人	16	68.8	12.5	6.3	12.5	31.3	0.0	18.8	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	全体	問14-3 会員数の変化					問3-3 必要な行政支援														
		大幅に増加している	増加しているが、増	変わらない	少しではないが、減	大幅に減少している	無回答														
合計	36	0.0	33.3	38.9	25.0	2.8	0.0														
任意団体	24	0.0	29.2	37.5	29.2	4.2	0.0														
法人格	12	0.0	41.7	41.7	16.7	0.0	0.0														
特定非営利活動法人	12	0.0	41.7	41.7	16.7	0.0	0.0														

	全体	問3-3 必要な行政支援												無回答	
		活動・情報交換の拠点となる場所の確保	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等の広報・活動への理解と参加を促すための広報・普及活動	市民や企業等の広報・活動への理解と参加を促すための広報・普及活動	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答		
合計	39	48.7	48.7	35.9	25.6	56.4	30.8	5.1	28.2	17.9	10.3	5.1	0.0		
任意団体	26	50.0	42.3	38.5	23.1	57.7	26.9	3.8	34.6	19.2	7.7	3.8	0.0		
法人格	13	46.2	61.5	30.8	30.8	53.8	38.5	7.7	15.4	15.4	15.4	7.7	0.0		
特定非営利活動法人	13	46.2	61.5	30.8	30.8	53.8	38.5	7.7	15.4	15.4	15.4	7.7	0.0		

○まちづくり・むらづくり（407 団体）

		図2-3 収入総額												無回答
		全体	1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 0 万 円 未 満	5 3 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	5 0 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 0 0 万 円 未 満	
	合計	407	17.0	17.0	8.6	8.6	8.8	5.9	2.9	2.5	1.0	0.5	0.0	26.3
法人格	任意団体	299	21.4	19.7	8.0	8.0	6.4	4.7	0.7	0.3	0.0	0.3	0.0	30.8
	特定非営利活動法人	108	4.6	9.3	10.2	10.2	15.7	9.3	9.3	8.3	3.7	3.7	0.9	14.4

[illegible]

		全体	関3 活動形態																		
			物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	材に対する機材・資材・教	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサポビジネス	調査・研究活動	技術・伝達や人材育成	指導・技能・ノウハウ等の提供	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話・窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置・運営	資格等の認定・推奨・評価	その他
	合計	407	9.6	2.7	5.7	2.5	17.0	34.9	33.7	20.4	14.0	45.0	12.8	2.0	4.2	3.2	9.1	7.6	0.5	13.5	4.4
	任意団体	299	9.4	2.3	6.0	2.0	15.4	37.1	37.5	16.7	41.8	9.7	1.7	2.3	3.0	6.7	5.4	0.3	14.7	5.0	
法人格	特定非営利活動法人	108	10.2	3.7	4.6	3.7	21.3	28.7	23.1	30.6	28.7	53.7	21.3	2.8	9.3	3.7	15.7	13.9	0.9	10.2	2.8

	全体	構成スタッフの性別						
		男性がほとんど 女性が少ない	女性が多い 男性がほとんど あるいは男女 がほぼ同じ	やや男性が多い	やや女性が多い	男女がほぼ 同じくらい	無回答	
	合計	407	35.9	14.5	18.4	10.6	16.2	4.4
法人格	任意団体	299	31.3	16.1	19.7	10.7	16.7	5.0
	特定非営利活動法人	108	47.2	10.2	14.6	10.2	14.8	2.8

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢							集回答
		1 0代	2 0代	3 0代	4 0代	5 0代	6 0代以上	な に 特 に 特 長 は	
	合計	407	0.2	2.2	11.8	20.1	47.4	57.2	6.6
	任意団体	299	0.0	0.7	9.0	19.1	49.5	57.9	6.7
法人格	特定非営利活動法人	108	0.9	6.3	19.4	23.1	41.7	55.6	4.3

		全体	四S-3 構成スタッフの職業												
			フ ブ 団 体 の ス タ フ	会 社 員	関 公 員 、 公 共 職	自 営 業 、 経 営 者	専 門 的 職 業	議 員 、 国 会 議 員 、 地 方	イ ン バ イ ト 、 ア ル バ イ	家 事 従 業 者	年 金 受 給 者 、 定 年 退 職 者	学 生	そ の 他	特 に 特 殊 は な い	無 回 答
	合計	407	9.8	33.9	18.7	42.5	4.7	1.0	10.8	30.0	41.3	2.2	2.7	3.9	3.4
法人格	任意団体	299	6.4	31.4	22.1	43.1	3.7	0.7	9.4	36.3	39.8	1.3	3.0	4.3	4.0
	特定非営利活動法人	108	19.4	40.7	9.3	40.7	7.4	1.9	14.8	12.0	45.4	4.6	1.9	2.8	1.9

	全体	問14-3 会員数の変化					
		大幅に増加している	大して増加している	変わらない	少減している	大幅に減少している	無回答
合計	247	2.0	24.7	45.7	23.1	1.6	2.8
任意団体	158	1.9	23.0	49.4	27.8	0.6	1.3
法人格 特定非営利活動法人	89	2.2	27.4	47.2	14.6	3.4	5.6

	全体	問3.3 必要な行政支援											
		活動や情報交換の拠点となる場所の確保・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に、活動への理解を促すための広報、普及活動	仕組みや企業等が活動の情報を得られる仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答
合計	312	47.8	73.1	49.7	29.8	51.9	20.8	11.5	23.4	19.6	28.2	3.2	0.3
任意団体	217	47.0	70.0	53.0	24.9	46.1	17.5	10.6	24.4	20.7	27.6	2.8	0.4
特定非営利活動法人	95	49.5	80.0	42.1	41.1	65.3	28.4	13.7	21.1	16.8	29.5	4.2	0.1

○犯罪の防止（33 団体）

	全体	問 2-3 収入総額											無回答
		1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	2 億円以上
合計	33	24.2	30.3	18.2	6.1	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2
任意団体	29	27.6	24.1	17.2	6.9	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2
法人格	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	全体	問 2-4 支出総額											無回答
		1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	1 0 万円未満	2 億円以上
合計	33	33.3	18.2	9.1	9.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3
任意団体	29	34.5	13.8	6.9	10.3	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.0
法人格	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		全体	問3 活動形態																	無回答	
			物産品等の製造・販売及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材・教	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサポート	調査・研究活動	技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	企画・開業やシンポジウム等のイベント	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話・窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	
	合計	33	3.0	15.2	9.1	0.0	18.2	15.2	24.2	9.1	9.1	9.1	15.2	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	15.2
法人格	任意団体	29	3.4	17.2	10.3	0.0	20.7	13.8	24.1	6.9	6.9	10.3	10.3	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	17.2
	特定非営利活動法人	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0

	全体	問 8-1 構成スタッフの性別					無回答
		男性がほとんど	女性がほとんど	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答
合計	33	33.3	21.2	21.2	6.1	15.2	3.0
任意団体	29	31.0	24.1	20.7	6.9	13.8	3.4
法人格	4	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢						無回答
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代以上	無回答
合計	33	0.0	6.1	30.3	15.2	27.3	60.6	6.1
任意団体	29	0.0	6.9	31.0	10.3	24.1	62.1	6.9
法人格	4	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	50.0	0.0

	全体	問 8-3 構成スタッフの職業										無回答
		公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	無回答
合計	33	3.0	21.2	18.2	24.2	3.0	3.0	18.2	48.5	36.4	6.1	12.1
任意団体	29	3.4	13.8	20.7	20.7	3.4	0.0	20.7	51.7	34.5	6.9	13.8
法人格	4	0.0	75.0	0.0	50.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	全体	問 1-4-3 会員数の変化					無回答
		大幅に増加している	加入し続けているが、増	変わらない	少し減っているが、減	大幅に減少している	無回答
合計	21	0.0	14.3	52.4	28.6	4.8	0.0
任意団体	18	0.0	11.1	50.0	33.3	5.6	0.0
法人格	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0

	全体	問 3-3 必要な行政支援										無回答
		活動・活動情報交換の拠点となる場所の確保	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等の広報・活動への理解と参加	市民や企業等の広報・活動への理解と参加	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動に体験できる場や機会の提供	その他
合計	29	51.7	82.8	48.3	20.7	48.3	24.1	13.8	44.8	17.2	13.8	3.4
任意団体	25	52.0	80.0	44.0	16.0	48.0	20.0	16.0	48.0	20.0	16.0	4.0
法人格	4	50.0	100.0	75.0	50.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

○交通安全（14 団体）

	全体	問 2-3 収入総額											無回答
		1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	2 億 円 以 上
合計	14	28.6	21.4	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
任意団体	13	30.8	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8
法人格	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定非営利活動法人	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	全体	問 2-4 支出総額											無回答
		1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	2 億 円 以 上
合計	14	21.4	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9
任意団体	13	23.1	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2
法人格	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定非営利活動法人	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		問3 活動形態																				
全体		物産品等の製造・製作及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材・教材などの提供・援助	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	人や労力を動員（派遣）してのサービス	調査・研究活動	技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話・窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	資格等の認定・推奨・評価	施設等の設置や運営	講師・スタッフ等の人材派遣	その他	無回答		
	合計	14	7.1	7.1	14.3	7.1	7.1	7.1	28.6	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	57.1	14.3	
法人格	任意団体	13	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	30.8	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	53.8	15.4	
	特定非営利活動法人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

	全体	問 8-1 構成スタッフの性別					無回答
		男性がほとんど	女性がほとんど	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答
合計	14	35.7	35.7	0.0	7.1	14.3	7.1
任意団体	13	30.8	38.5	0.0	7.7	15.4	7.7
法人格	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定非営利活動法人	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢						無回答
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上	な に も 特 徴 は な い
合計	14	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	78.6	7.1
任意団体	13	0.0	0.0	0.0	15.4	30.8	76.9	7.7
法人格	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
特定非営利活動法人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

	全体	問 8-3 構成スタッフの職業											無回答
		フリースタッフ	公務員・会社員	国公務員・公共機関	自営業・経営者	専門的職業	国会議員・地方議員	イート・アンド・サービス	家事従業者	年退職者・定年退職者	学生	その他	特に特徴はない
合計	14	7.1	28.6	0.0	35.7	0.0	0.0	28.6	50.0	42.9	0.0	0.0	7.1
任意団体	13	7.7	30.8	0.0	38.5	0.0	0.0	23.1	53.8	46.2	0.0	0.0	7.7
法人格	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定非営利活動法人	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	全体	問 14-3 会員数の変化				無回答
		大幅に増加している	加入し続けているが、増えは少ない	変わらない	少し減っているが、大幅ではない	大幅に減少している
合計	9	0.0	22.2	11.1	55.6	11.1
任意団体	8	0.0	25.0	12.5	50.0	12.5
法人格	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
特定非営利活動法人	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

	全体	問 3-3 必要な行政支援											無回答
		保護・活動や情報交換の拠点となる場所の確保	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加を促すための広報・普及活動	仕組みや企業等が活動の情報を得られる	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答
合計	11	27.3	72.7	27.3	27.3	27.3	9.1	45.5	36.4	18.2	36.4	0.0	0.0
任意団体	10	30.0	70.0	20.0	30.0	30.0	10.0	50.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0
法人格	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定非営利活動法人	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

○観光の振興（66 団体）

	全体	問 2-3 収入総額										無回答
		1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	無回答
合計	66	10.6	10.6	10.6	7.6	10.6	3.0	4.5	4.5	3.0	0.0	34.8
任意団体	51	13.7	13.7	11.8	5.9	5.9	0.0	3.9	2.0	0.0	0.0	43.1
法人格	15	0.0	0.0	6.7	13.3	26.7	13.3	6.7	13.3	13.3	0.0	6.7

	全体	問 2-4 支出総額										無回答
		1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	無回答
合計	66	18.2	15.2	4.5	7.6	9.1	4.5	1.5	4.5	3.0	0.0	31.8
任意団体	51	21.6	13.7	5.9	7.8	5.9	3.9	0.0	2.0	0.0	0.0	39.2
法人格	15	6.7	20.0	0.0	6.7	20.0	6.7	13.3	13.3	0.0	0.0	6.7

	全体	問 3 活動形態																無回答
		物産品等の製造・販売及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材・教	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	のりや労力を動員して	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	無回答
合計	66	6.1	1.5	3.0	1.5	25.8	19.7	18.2	22.7	12.1	34.8	4.5	1.5	4.5	3.0	13.6	4.5	7.6
任意団体	51	5.9	0.0	2.0	0.0	25.5	17.6	17.6	13.7	9.8	31.4	3.9	2.0	3.9	2.0	11.8	0.0	7.8
法人格	15	6.7	6.7	6.7	6.7	26.7	26.7	20.0	53.3	20.0	46.7	6.7	0.0	6.7	6.7	20.0	20.0	6.7

	全体	問 8-1 構成スタッフの性別					無回答
		男性がほとんど	女性がほとんど	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答
合計	66	30.3	15.2	19.7	15.2	13.6	6.1
任意団体	51	27.5	17.6	17.6	13.7	15.7	7.8
法人格	15	40.0	6.7	26.7	20.0	6.7	0.0

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢						無回答
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代以上	無回答
合計	66	0.0	4.5	7.6	7.6	42.4	62.1	6.1
任意団体	51	0.0	2.0	7.8	7.8	41.2	62.7	7.8
法人格	15	0.0	13.3	6.7	6.7	46.7	60.0	0.0

	全体	問 8-3 構成スタッフの職業										無回答
		公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	無回答
合計	66	12.1	12.1	12.1	24.2	0.0	3.0	6.1	33.3	42.4	4.5	6.1
任意団体	51	7.8	7.8	13.7	19.6	0.0	2.0	7.8	37.3	43.1	3.9	7.8
法人格	15	26.7	26.7	6.7	40.0	0.0	6.7	0.0	40.0	6.7	0.0	0.0

	全体	問 1-4-3 会員数の変化				無回答
		大幅に増加している	増加しているが、増	変わらない	少しではないが、減	大幅に減少している
合計	46	0.0	23.9	45.7	28.3	0.0
任意団体	32	0.0	28.1	43.8	28.1	0.0
法人格	14	0.0	14.3	50.0	28.6	0.0

	全体	問 3-3 必要な行政支援										無回答
		活動・活動や情報交換の拠点となる場所の確保	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	無回答
合計	52	55.8	78.8	48.1	32.7	51.9	17.3	15.4	25.0	30.8	30.8	1.9
任意団体	38	57.9	71.1	50.0	23.7	50.0	15.8	10.5	28.9	34.2	34.2	2.6
法人格	14	50.0	100.0	42.9	57.1	57.1	21.4	28.6	14.3	21.4	21.4	0.0

○自然環境 (320 団体)

		圖 2-3 收入段階														無回答
		全体	1 0 0 万円未満	3 1 0 0 万円未満	5 3 0 0 万円未満	1 5 0 0 万円未満	2 1 0 0 万円未満	5 2 0 0 万円未満	1 5 0 0 万円未満	1 万円未満	2 万円未満	5 万円未満	1 億円未満	2 億円以上		
法人格	合計	320	21.6	16.9	8.4	10.0	4.7	7.5	4.1	0.9	1.6	0.3	0.3	0.0	24.4	
	任意団体	232	25.4	19.8	9.1	10.3	2.2	3.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	
	特定非営利活動法人	88	11.4	6.8	6.8	9.1	11.4	18.2	11.4	3.4	5.7	1.1	1.1	0.0	13.0	

		全体		図2-4 支出総額																備考
				1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 0 万 円 未 満	5 3 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 9 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 9 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 9 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 億 円 未 満	2 億 円 以 上		
法人格	合計	330	22.2	15.6	6.9	7.5	6.3	6.3	3.8	1.3	0.9	0.3	0.0	0.0	28.1					
	仕組団体	232	26.8	19.0	6.5	7.8	3.9	1.7	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	31.5					
	特定非営利活動法人	88	6.8	10.2	0.8	6.8	12.5	18.2	10.2	3.4	3.4	1.1	0.0	0.0	19.3					

		全体	関3 活動形態																			
			資金の提供・援助	物産品等の製造製作及び提供	材に対する機材・資材・教	事務所、会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦、交流の場、機会の提供	人や勢力を動員し派遣してのサードビジネス	調査・研究活動	技術、伝達や人材育成等	指導、技能、ノウハウ等の指導	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答
法人格	合計	320	6.9	3.1	6.9	1.6	15.3	20.0	42.8	29.1	15.9	31.6	17.5	3.8	1.6	2.8	14.7	2.8	0.6	13.4	3.6	
	任意団体	232	6.0	1.7	4.7	0.4	13.4	21.1	44.8	25.0	11.6	29.3	18.1	3.9	0.9	1.3	12.1	2.6	0.0	12.5	6.9	
	特定非営利活動法人	88	9.1	6.8	12.5	4.5	20.5	17.0	37.5	39.8	27.3	37.5	15.9	3.4	3.4	6.8	21.6	3.4	2.3	15.9	2.3	

	全体	問8-1 構成スタッフの性別					
		男性が ほとんど いない	女性 がほと んど いない	や や 男 性 が 多 い	や や 女 性 が 多 い	男 女 は ば じ ら う	無 回 答
合計	320	40.2	7.2	19.4	8.1	18.1	6.9
任意団体	232	37.5	8.2	17.7	9.5	18.2	9.1
特定非営利活動法人	88	47.7	4.5	23.9	4.5	18.1	9.1

	全体	問 8 - 2 構成スタッフの年齢							無回答
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	な特 い に特 徴は	
	合計	320	1.3	2.5	6.6	16.6	45.6	64.1	5.3
	任意団体	232	1.7	1.7	4.7	13.8	47.4	65.9	3.9
法人格	特定非営利活動法人	288	0.0	4.3	11.4	23.9	49.9	59.1	6.3

		全体	四S-3 構成スタッフの職業												
			フ ブ 団 体 の ス タ フ	会 社 員	関 公 員 、 公 共 機	自 営 業 、 経 営 者	専 門 的 職 業	議 員 、 国 家 職 員 、 地 方	イ ン バ イ ト 、 ア ル バ	家 事 従 業 者	年 金 受 給 者 、 定 年 退 職 者	学 生	そ の 他	特 に 特 徴 は な い	無 回 答
	合計	320	7.2	34.7	19.4	29.4	3.8	1.3	6.3	26.9	52.5	3.8	2.8	6.9	5.0
法人格	任意団体	232	4.3	30.6	21.1	27.6	2.6	0.9	5.6	30.6	51.3	3.0	2.6	9.1	6.0
	特定非営利活動法人	88	14.8	45.5	34.1	24.1	6.8	2.3	8.0	17.0	55.7	5.7	3.4	1.1	2.3

		図1-4-3 会員数の変化						
		全体	大幅に増加している	加大幅ではないが 増加している	変わらない	減少している	大幅に減少している	無回答
	合計	235	0.0	21.7	45.1	29.4	2.6	0.4
	任意団体	124	0.0	18.8	41.6	35.7	3.2	0.6
法人格	特定非営利活動法人	51	2.5	27.2	51.9	17.3	1.9	0.0

	全体	問3.3 必要な行政支援												
		活動や整備・整備	活動に関する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に活動するための広報、普及活動	仕組みの整備	市民や企業等が活動の情報を得られる	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答
	合計	241	46.1	76.8	53.5	30.7	50.2	27.8	14.9	31.1	20.3	30.7	3.3	0.0
	任意団体	170	45.3	75.9	57.1	30.4	47.1	22.9	15.9	34.1	18.8	31.2	2.9	0.0
法人格	特定非営利活動法人	71	47.9	78.9	45.1	32.0	57.7	34.9	12.7	23.9	23.9	29.6	4.2	0.0

○公害防止・省エネルギー（39 団体）

		関2 3 収入総額													
全体		1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 2 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 0 万 円 未 満	2 億 円 以 上	無 答	
	合計	39	30.8	12.8	5.1	10.3	0.0	2.6	2.6	5.1	2.6	0.0	0.0	28.2	
	法人団体	39	40.7	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	
法人格	特定非営利活動法人	12		0.0	16.7	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	33.3	

		表 2-4 支出结构														
全体		1 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 0 0 0 万 円 未 満	2 0 0 0 万 円 未 満	3 1 0 0 万 円 未 満	5 3 0 0 万 円 未 満	1 5 2 億 円 未 満	2 億 円 以 上	無 回 答
	合計	28.2	12.8	7.7	5.1	0.0	0.0	2.6	5.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.9
	法人団体	57.0	14.3	7.7	5.1	0.0	0.0	2.6	5.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0
法人格	指定非営利活動法人		8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	法人格	活動形態	活動内容																			
			資金の提供・援助	物産品等の製造製作及び提供	活動に際しての提供・機材・教材などの提供	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサポビジネス	調査・研究活動	企業・関係	イノベーションやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答	
		合計	39	2.6	0.0	5.1	0.0	28.2	12.8	15.4	41.0	23.1	41.0	10.3	0.0	12.8	0.0	20.5	2.6	0.0	17.9	2.6
		任意団体	27	0.0	0.0	7.4	0.0	29.6	6.1	18.5	29.6	22.2	29.6	11.1	0.0	11.1	0.0	18.5	0.0	0.0	22.2	3.7
		特定非営利活動法人	12	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	16.7	8.3	66.7	25.0	66.7	8.3	0.0	16.7	0.0	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0

	全体	問 8-1 職成スタッフの性別					無回答	
		男性がほとん ど	女性が多い と男、ある いは男	やや男性が 多い	やや女性が多 い	男女はほぼ同 じくらい		
	合計	39	28.2	15.4	17.9	15.4	17.9	3.1
	任意団体	27	29.6	18.5	14.8	22.2	11.1	3.7
法人格	特定非営利活動法人	12	25.0	8.3	25.0	0.0	33.3	8.3

	全体	問 8 - 2 構成スタッフの年齢						無回答		
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上			
	合計	39	0.0	7.7	15.4	10.3	48.6	61.5	5.1	5.1
法人格	任意団体	27	0.0	3.7	11.4	55.6	70.4	3.7	3.7	3.7
	特定非営利活動法人	12	0.0	16.7	25.0	16.7	70.7	41.7	8.3	8.3

	全体	国選・3 フ 貴 団 体 の ス タ ッフ	国選・3 貴 団 体 の 会 員	国選・3 公 益 社 員	自 立 生 活 者 ・ 経 営 者	専 門 的 職 業	議 員 ・ 公 務 員 ・ 地 方	バ イ ・ ト ・ ア ル バ イ	家 事 従 業 者	年 金 生 活 者 ・ 定 年 退 職 者	学 生	其 他	特 に 特 殊 は い な い	無 回 答
合計	39	17	23	15	13	15	4	0	25	36	2	2	2	5
法人格	21	10	14	8	13	14	2	0	33	55	3	0	3	3
指定非営利活動法人	50	4	2	2	2	2	0	0	33	3	0	0	0	0

		問14-3 会員数の変化					
	全体	大幅に増加している	大幅ではないが、増加	変わらない	大幅ではないが、減少	大幅に減少している	無回答
	合計	26	3.8	23.1	53.6	19.7	0.0
	法人体	17	5.9	22.9	61.2	6.0	0.0
法人格	特定非営利活動法人	9	0.0	25.3	55.6	18.1	0.0

	全体	問3.3 必要な行政支援												
		活動や整備・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に活動・普及活動を促すための広報・活動への理解と参加	仕組みや企業等が活動の情報を得られる仕組みや整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答	
	合計	32	59.4	68.8	52.1	34.4	75.0	34.4	15.6	21.9	25.0	40.6	3.1	0.0
	民間団体	22	63.6	59.1	54.5	31.8	69.2	36.4	13.6	18.2	22.7	43.5	0.0	0.0
法人格	特定非営利活動法人	10	50.0	50.0	50.0	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0

○リサイクル（42団体）

		関2 3 収入総額															
全体		1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 2 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	万 5 0 0 0 未 満	1 億 0 0 0 万 未 満	2 億 0 0 0 万 未 満	3 億 0 0 0 万 未 満	無 答		
	合計	42	28.6	16.7	9.5	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	4.8	2.4	0.0	0.0	23.8		
法人格	指定団体	34	15.6	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0		
	特定非営利活動法人	10	10.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0		

	全体	関2 4 支出総額												無回答	
		1 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 2 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	5 1 0 万 円 未 満	1 2 億 円 未 満			
法人格	合計	42	28.6	14.3	4.8	2.4	9.5	2.4	0.0	4.8	0.0	2.4	0.0	0.0	31.0
	法人全体	32	21.9	10.9	6.3	2.4	9.4	2.4	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	31.0
	指定非営利活動法人	10	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	19.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0

	法人格	活動形態	活動内容																			
			資本金等の提供・援助	物産品等の製造製作及び提供	活動に際すの提供・機材・教材	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサロビジネス	調査・研究活動	企業・関係機関との連携・広報誌の発行	イベントやシンポジウム等の企画・開催	技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答		
		合計	42	16.7	4.8	2.4	9.5	4.8	16.7	54.8	9.5	7.1	21.4	9.5	7.1	0.0	2.4	11.9	2.4	0.0	16.7	7.1
		任意団体	32	15.6	6.3	3.1	6.3	0.0	15.6	53.1	3.1	6.3	18.8	9.4	6.3	0.0	3.1	12.5	0.0	0.0	18.8	9.4
		特定非営利活動法人	10	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	60.0	30.0	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0

	全体	問 8-1 機成スタッフの性別						
		男性がほとんど あるいは男 性が多い	女性が多い あるいは女 性が多い	やや男性が 多い	やや女性が 多い	男女はば ほぼ同じく 多い	無回 答	
	合計	42	14.3	40.5	11.9	11.9	9.5	11.9
	任意団体	32	12.5	46.9	9.4	12.5	3.1	15.6
法人格	特定非営利活動法人	10	20.0	20.0	20.0	10.0	30.0	0.0

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢						無回答	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上		特 に 特 徴 は な い
合計	42	0.0	4.8	7.1	19.0	38.1	64.3	9.5	9.5
任意団体	32	0.0	0.0	0.0	15.6	37.5	68.8	12.5	12.5
法人格 特定非営利活動法人	10	0.0	20.0	30.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0

	全体	国営スタッフの職業 フ 貴 団 体 の ス タッフ 公 民 会 員	自 営 業 、 公 共 機 関 の 公 共 職 員	専 門 的 職 業	議 員 、 公 民 会 員 、 地 方	パ ー ト 、 ア ル バ ン	家 事 従 業 者	年 金 生 活 者 、 定 年 退 職 者	学 生	そ の 他	特 に 特 徴 は な い	無 回 答
合計	42	7.1	14.3	4.8	23.4	0.0	2.4	57.1	45.2	0.0	4.8	4.8
法人格	42	6.9	14.3	4.8	23.4	0.0	2.4	55.6	45.0	0.0	4.8	4.8
指定非営利活動法人	10	7.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	10.0	40.0	0.0	0.0	10.0

		問14-3 会員数の変化						
	全体	大幅に増加している	大幅ではないが、増加	変わらない	大幅ではないが、減少	大幅に減少している	無回答	
	合計	26	0.0	26.9	57.7	13.3	0.0	3.8
	法人団体	0	0.0	38.6	57.7	3.0	0.0	0.0
法人格	特定非営利活動法人	8	0.0	25.9	63.5	12.5	0.0	12.5

	全体	問3.3 必要な行政支援												無回答
		活動や整備・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に活動のための広報・普及活動の理解と参加を促すための広報・活動の提供	住民や企業等が活動の情報を得られる仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他		
	合計	30	50	56.7	26.7	26.7	36.7	10.0	13.3	23.3	23.3	30.0	0.0	
	民間団体	22	50.0	50.0	22.7	22.7	27.3	13.6	13.6	18.2	22.7	9.1	0.0	
法人格	特定非営利活動法人	8	50.0	25.0	37.5	37.5	62.5	0.0	12.5	37.5	25.0	50.0	0.0	

○教育・生涯学習指導（156 団体）

	全体	問2-3 収入総額	1 0 万 円 未 満	3 0 万 円 未 満	5 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 万 円 未 満	2 億 0 0 万 円 未 満	2 億 0 0 万 円 未 満	無 回 答
	合計	156	17.3	12.9	6.4	9.6	7.7	8.3	3.2	3.2	3.2	0.0	0.6	0.0	27.6			
法人格	任意団体	102	20.6	16.7	9.8	6.9	5.9	2.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.3				
	特定非営利活動法人	54	11.1	5.6	0.0	14.8	11.1	18.5	7.4	9.3	9.3	0.0	1.9	0.0	11.1			
	全体	問2-4 支出総額	1 0 万 円 未 満	3 0 万 円 未 満	5 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 万 円 未 満	2 億 0 0 万 円 未 満	2 億 0 0 万 円 未 満	無 回 答
	合計	156	17.3	10.3	5.8	7.7	7.1	5.8	3.2	5.1	1.9	0.0	0.6	0.0	35.3			
法人格	任意団体	102	20.6	15.7	5.9	6.9	4.9	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.1				
	特定非営利活動法人	54	11.1	0.0	5.6	9.3	11.1	14.8	7.4	14.8	5.6	0.0	1.9	0.0	18.5			
	全体	問3 活動形態	物 産 品 等 の 製 造 製 作 及 び 提 供	資 金 の 提 供・ 援 助	活 動 に 対 す る 機 材・ 機 具・ 資 材・ 教 材	事 務 所・ 会 議 室 等 の 提 供	資 料 や 情 報 の 収 集・ 提 供	親 ・ 交 流 の 場・ 機 会 の 提 供	の 人 や 労 働 者 の 動 員 （ 派 遣 ） し て	調 査・ 研 究 活 動	専 技・ 術 技 能・ ノ ウ ホ ウ 等 の 指 導	企 画・ 開 催	機 関 誌・ 広 報 誌 の 発 行	本 や 雑 誌 な ど の 出 版	相 談 活 動 （ 電 話・ 窓 口 等 ）			
	合計	156	2.6	2.6	7.7	1.9	17.9	37.8	14.7	10.3	32.1	32.1	17.9	3.8	18.6			
法人格	任意団体	102	2.9	2.9	8.8	1.0	17.6	47.1	16.7	6.9	30.4	28.4	16.7	2.0	12.7			
	特定非営利活動法人	54	1.9	1.9	5.6	3.7	18.5	20.4	11.1	16.7	35.2	38.9	20.4	7.4	29.6			
	全体	問3-1 構成スタッフの性別	性 別 が ほ と ん ど は 男	性 別 が ほ と ん ど は 女	性 別 が ど ん ど に あ る い は 男 性 が 多 い	性 別 が ど ん ど に あ る い は 女 性 が 多 い	男 女 の ほ ぼ 同 じ く ら い	無 回 答										
	合計	156	16.7	29.5	12.2	21.2	16.7	3.8										
法人格	任意団体	102	16.7	31.4	9.8	21.6	15.7	4.9										
	特定非営利活動法人	54	16.7	25.9	16.7	20.4	18.5	1.9										
	全体	問3-2 構成スタッフの年齢	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上	な い 特 徴 は	無 回 答								
	合計	156	3.2	8.3	15.4	26.9	37.8	51.9	8.3	2.6								
法人格	任意団体	102	2.9	4.9	10.8	22.5	37.3	53.9	11.8	3.9								
	特定非営利活動法人	54	3.7	14.8	24.1	35.2	38.9	48.1	1.9	0.0								
	全体	問3-3 構成スタッフの職業	フ リ ー ラ ン ス の ス タ フ	会 社 員	関 公 職 員・ 公 共 機 関	自 営 業・ 経 営 者	専 門 的 職 業	議 員・ 国 会 議 員・ 地 方 議 員	バ イ ト・ ア ル バ ン	家 事 従 業 者	年 金 受 取 者・ 定 年 退 職 生 活 者	学 生	そ の 他	特 に 特 徴 は な い	無 回 答			
	合計	156	14.7	16.7	10.3	17.9	8.3	0.0	16.7	44.2	44.2	9.0	1.9	6.4	3.2			
法人格	任意団体	102	7.8	14.7	11.8	14.7	5.9	0.0	16.7	46.1	47.1	7.8	2.0	9.8	3.9			
	特定非営利活動法人	54	27.8	20.4	7.4	24.1	13.0	0.0	16.7	40.7	38.9	11.1	1.9	0.0	1.9			
	全体	問3-3 会員数の変化	大 幅 に 増 加 し て い る	大 幅 で は な い が、 増 加 し て い る	変 わ ら な い	少 し 減 ら な い が、 減 ら な い	大 幅 に 減 少 し て い る	大 幅 に 減 少 し て い る	無 回 答									
	合計	109	2.8	28.4	40.4	26.6	1.8	0.0										
法人格	任意団体	60	1.7	26.7	45.0	23.3	3.3	0.0										
	特定非営利活動法人	49	4.1	30.6	34.7	30.6	0.0	0.0										
	全体	問3-3 必要な行政支援	保 活 動 や 整 備 費 の 支 援	保 活 動 に 対 す る 資 金 補 助	活 動 に 必 要 な 機 材 や 器 材 の 提 供	行 政 に 関 す る 情 報 の 提 供	市 民 や 企 業 等 に 報 ・ 普 及 へ の 理 解 と 参 加	市 民 や 企 業 等 が 活 動 の 理 解 を 得 ら れ る	活 動 へ の 評 価・ 表 彰 制 度 の 創 設・ 拡 充	事 故 に 対 す る 保 険 制 度 の 整 備・ 提 助	活 動 メ ン バ ー の 能 力 向 上 の た め の 研 修	供 与 が 活 動 を 体 験 で き る 場 や 機 会 の 提 供	そ の 他	無 回 答				
	合計	115	60.9	67.8	47.8	26.1	58.3	30.4	9.6	19.1	26.1	35.3	6.1	0.0				
法人格	任意団体	70	63.0	67.1	33.4	24.7	30.1	8.2	17.8	24.7	41.1	5.5	0.0	0.0				
	特定非営利活動法人	45	57.1	69.0	38.1	28.6	77.1	31.0	11.9	21.4	28.6	26.7	2.4	2.4				

○学術研究の振興（21 団体）

[illegible]

		全体		関 2 4 支出総額										無回答
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
法人格	全額	21	28.6	9.5	4.8	0.0	4.8	9.5	14.9	4.8	0.0	0.0	0.0	28.6
	特定非営利活動法人	14	14.9	23.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.6
	特定非営利活動法人	14	14.9	9.5	7.1	0.0	7.1	14.3	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	28.6

		全体	関3 活動形態																			
			物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	材に対する機材・資材、教材	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサレビジネス	調査・研究活動	指導・伝達や人材育成	技術・技能・ノウハウ等の提供	企画・開催	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他
法人格	合計	21	4.8	4.8	0.0	0.0	38.1	14.3	9.5	85.7	38.1	42.9	52.4	23.8	9.5	0.0	42.9	4.8	9.5	4.8	0.0	0.0
	任意団体	2	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	71.4	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	特定非営利活動法人	14	0.0	7.1	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	92.9	50.0	57.1	50.0	28.6	14.3	0.0	42.9	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0

	全体	問 8-1 職成スタッフの性別						
		男性がほとん ど	女性が多い と男、ある いは男	女性が多い と女、ある いは女	やや男性が多 い	やや女性が多 い	男女はば いじくらい	無回 答
	合計	21	38.1	14.3	23.8	9.5	14.3	0.0
	任意団体	7	57.1	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
法人格	特定非営利活動法人	14	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0

	全体	問8-2 構成スタッフの年齢						集回答	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上		特に特徴は
合計	21	0.0	0.0	23.8	38.1	28.6	66.7	0.0	0.0
任意団体	7	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	85.7	0.0	0.0
特定非営利活動法人	14	0.0	0.0	21.4	50.0	35.7	57.1	0.0	0.0

	全体	国選ス タッフ	国選ス タッフの職業	自営 業、 専 門 的 職 業	議 員 、 公 民 の 代 表 者	バ イ ト 、 フ ル パ	家 事 従 業 者	年 金 生 活 者	学 生	そ の 他	特 に 特 徴 は な い	無 回 答	
		貴 族 院 の ス タッフ	公 務 員 、 公 共 機 関 の 職 員	自 営 業 、 経 営 者	議 員 、 公 民 の 代 表 者	バ イ ト 、 フ ル パ	家 事 従 業 者	年 金 生 活 者	学 生	そ の 他	特 に 特 徴 は な い	無 回 答	
合計	21	19.0	14.3	23.8	9.5	42.9	0.0	14.3	4.8	38.1	9.5	0.0	0.0
法人格	14	14.0	14.3	23.8	14.3	50.0	0.0	14.3	7.1	35.7	14.3	0.0	0.0
指定非営利活動法人	7	7.0	7.1	23.8	14.3	50.0	0.0	7.1	4.8	38.1	0.0	0.0	0.0

		問14-3 会員数の変化					
	全体	大幅に増加している	大幅ではないが、増	変わらない	大幅ではないが、減	大幅に減少している	無回答
	合計	12	0	25.4	52.9	5.9	5.9
	法人団体	0	0	40.9	40.9	0.0	0.0
法人格	特定非営利活動法人	12	0	0.0	58.3	3.3	8.3

	全体	問3.3 必要な行政支援													無回答
		活動や整備・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に活動のための広報・普及活動の理解と参加を促すための広報・活動の提供	仕組みの整備	市民や企業等が活動の情報を得られる活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他			
	合計	15	46	86.7	53.3	33.3	40.0	40.0	20.0	13.3	6.7	33.3	13.3	0.0	
	民間団体	3	66.7	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
法人格	特定非営利活動法人	12	7.7	83.3	50.0	33.3	44.4	44.4	16.7	16.7	8.3	33.3	16.7	0.0	

○スポーツの振興（58 団体）

		関2 3 収入総額															
全体		1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 2 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 0 万 円 未 満	2 億 円 以 上	無 答			
	合計	58	12.1	12.1	6.9	13.8	10.3	12.1	6.9	6.9	6.9	1.7	0.0	0.0	10.3		
法人格	指定団体	31	16.1	19.4	6.5	22.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7		
	指定非営利活動法人	27	5.0	2.7	0.4	1.2	22.2	14.8	14.8	14.8	3.2	0.0	0.0	3.2			

[illegible]

		全体	関3 活動形態																			
			物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	材に対する機材・資材・教材の提供	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサレビジネス	調査・研究活動	指導・伝達や人材育成等	技術・技能・ノウハウ等の提供	企画・開催	イベントやシンポジウム等の開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他
法人格	合計	58	1.7	6.9	8.6	1.7	13.8	22.4	15.5	3.4	40.1	36.2	10.3	0.0	3.4	8.6	22.4	6.9	6.9	15.5	1.7	
	任意団体	31	0.0	3.2	9.7	0.0	16.1	32.3	19.4	6.5	41.9	35.5	12.9	0.0	3.2	9.7	16.1	0.0	3.2	16.1	0.0	
	特定非営利活動法人	27	3.7	11.1	7.4	3.2	11.1	11.1	0.0	44.4	37.0	12.9	0.0	3.2	3.7	7.4	29.6	14.8	11.1	14.8	3.7	

	全体	問 8-1 機成スタッフの性別					
		男性がほとん ど	女性が多い と男、ある いは男	女性が多い と女、ある いは女	やや男性が 多い	やや女性が多 い	無回答
	合計	58	29.3	8.6	27.6	12.1	19.0
	任意団体	31	25.8	12.9	22.6	16.1	19.4
法人格	特定非営利活動法人	27	33.3	3.7	33.3	7.4	18.5

	全体	問8-2 構成スタッフの年齢						な に 特 徴 は	無 回 答
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上		
合計	58	0.0	13.8	19.0	20.7	39.7	41.4	12.1	5.2
任意団体	31	0.0	6.5	19.4	16.1	38.7	41.9	19.4	3.2
法人格 特定非営利活動法人	27	0.0	22.2	18.5	25.9	40.7	40.7	3.7	7.4

	全体	関与3 構成スタッフの職業													
		フ ィ ン ド の サ タ フ	貴 族 会 社 の サ タ フ	公 益 事 業 の サ タ フ	関 連 公 益 事 業 の サ タ フ	自 立 生 計 の サ タ フ	専 門 的 職 業	議 員 の サ タ フ	バ イ ト ・ ト ル プ の サ タ フ	家 事 従 業 者	年 金 生 活 者	学 生	そ の 他	特 に 特 殊 な 職 業	無 回 答
合計	38	17	32	8	22	5	0	17	25	24	6	5	5	3	
法人格	31	16	37	19	19	3	0	17	29	23	6	5	3	3	
指定非営利活動法人	7	28	20	9	9	0	0	7	14	18	0	0	0	0	

		問14-3 会員数の変化					
	全体	大幅に増加している	大幅ではないが、増加している	変わらない	少し減っている	大幅に減少している 無回答	
	合計	45	0.0	29.2	48.0	25.0	0.0
	法人団体	43	0.0	36.1	41.9	21.0	0.0
法人格	特定非営利活動法人	26	0.0	31.1	53.8	13.2	0.0

	全体	問3-3 必要な行政支援													無回答
		活動や整備・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に活動のための広報・普及活動の理解と参加を促すための広報・活動の提供	住民や企業等が活動の情報を得られる仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他			
	合計	45	51	75.6	44.4	31.1	55.6	22.2	15.6	22.2	20.0	37.8	4.4	2.2	
法人格	任意団体	21	71.4	81.0	52.4	28.6	47.6	19.0	14.3	23.8	9.5	42.9	0.0	4.3	
	特定非営利活動法人	24	33.3	20.8	32.5	33.3	62.5	17.5	16.7	20.8	29.2	33.3	8.3	0.0	
		24	33.3	20.8	32.5	33.3	62.5	17.5	16.7	20.8	29.2	33.3	8.3	0.0	

○青少年育成 (204 団体)

		関2 3 収入総額													無 答
全体		1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 0 万 円 未 満	5 3 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	5 0 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 0 万 円 未 満	2 億 円 以 上		
合計	204	27.9	15.2	5.4	4.4	4.4	4.4	4.4	2.9	1.5	0.0	0.0	0.0	27.5	
法人格 持団体	161	54.2	16.1	6.2	3.2	4.3	4.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.9	
特定非営利活動法人 結	43			2.0		14.0	11.9	11.9	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	

		表 2-4 支出结构												
全体		1 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	1 0 0 0 万 円 未 満	2 0 0 0 万 円 未 満	5 0 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 0 万 円 未 満	2 億 0 0 0 万 円 未 満	無 回 答
	合計	204	29.9	17.7	5.4	3.4	5.9	6.9	2.5	2.0	1.5	0.0	0.0	28.9
法人格	法人格団体	181	36.0	14.3	6.8	3.1	3.7	1.9	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3
	指定非営利活動法人		0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	20.9	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		全体	関3 活動形態																		
			物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	活動に際す機材・教材の提供	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサレビジネス	調査・研究活動	企業・団体間の関係構築・技術・技能・ノウハウ等の共有・伝達や人材育成	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答
法人格	合計	204	1.0	10.3	9.3	0.5	11.3	37.9	19.1	6.4	18.1	36.3	12.3	0.0	6.4	2.5	12.2	2.9	0.5	23.0	6.4
	任意団体	161	1.2	11.2	11.2	0.6	11.8	29.2	18.0	5.0	13.0	31.1	18.6	0.0	3.7	1.2	10.6	1.9	0.6	25.3	8.1
	特定非営利活動法人	43	0.0	2.0	2.3	0.0	3.3	23.2	23.3	13.6	37.2	55.8	10.6	0.0	16.3	7.0	23.3	7.0	0.0	14.0	0.0

	全体	問8-1 機成スタッフの性別						
		男性がほとん どあるとい う人は男	女性が多い と男、ある いは女	やや男性が 多い	やや女性が多 い	男女はほぼ同 じくらい	無回 答	
	合計	204	15.7	39.2	10.3	10.8	16.7	7.4
	任意団体	161	13.0	46.0	9.3	13.0	9.9	8.7
法人格	特定非営利活動法人	43	25.6	14.0	14.0	2.3	41.9	2.3

	全体	問8-2 構成スタッフの年齢							
		1 0代	2 0代	3 0代	4 0代	5 0代	6 0代以上	な に に 特 に 特 徴 は な い	無 回 答
合計	204	1.5	8.8	19.6	39.7	40.2	34.3	3.9	6.4
任意団体	161	1.9	5.0	20.5	37.3	42.9	36.0	5.0	7.5
法人格 特定非営利活動法人	43	0.0	23.3	16.3	38.8	30.2	30.2	0.0	2.3

	全体	関西・北九州 フットボール 貴州の 団体の スタッフ	関西サッカー 協会 役員 会 員 会 員	サッカー 協会 公 益 機 関	自 立 業 者 、 経 営 者	専 門 的 職 業	議 員 、 公 益 機 関 、 地 方	バ イ ト 、 ト ル パ ル	家 事 従 業 者	年 金 受 給 者 、 定 年 退 職 者	学 生	其 他	特 に 特 徴 は な い	無 回 答
合計	204	11	26.0	14.2	21.1	6.4	1.0	24.0	40.7	22.1	6.4	2.5	6.4	6.9
法人格	101	6	16.8	16.8	16.8	6.4	0.6	24.6	44.7	22.9	6.0	1.7	7.3	8.1
指定准拠及不活動法人	103	5	30.2	40.6	20.3	6.4	0.6	23.4	36.9	21.3	7.0	3.0	5.7	5.8

		問14-3 会員数の変化					
	全体	大幅に増加している	大幅に増加しているが、増	変わっていない	大幅に減少している	大幅に減少しているが、減	無回答
	合計	137	0.7	24.3	42.3	29.2	0.7
	法人団体	21	0.0	23.8	32.7	37.9	1.0
法人格	特定非営利活動法人	36	2.8	33.3	41.7	21.2	0.0

	全体	問3.3 必要な行政支援												
		活動や情報交換の拠点となる場所の提供	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	活動に関する情報の提供	市民や企業等に広報・普及活動の理解と参加を促すための広報	市民や企業等が活動の情報を得られる仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答	
	合計	150	52.0	72.0	46.7	29.3	51.3	20.7	13.3	29.3	30.7	28.0	3.3	0.0
	任意団体	112	52.7	68.8	46.4	25.9	46.4	18.8	9.8	30.4	34.8	25.0	3.6	0.0
法人格	特定非営利活動法人	38	50.0	81.6	47.4	39.5	65.8	26.3	73.7	26.3	14.4	38.8	2.6	0.0

○芸術・文化の振興（283 団体）

	全体	問 2.3 収入総額											無回答
		1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	2 億円以上
合計	283	20.5	16.6	9.5	11.7	7.4	8.5	1.4	1.1	0.7	0.4	0.0	22.3
任意団体	245	22.4	18.4	10.6	11.8	6.5	6.5	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	22.9
法人格	38	7.9	5.3	2.6	10.5	13.2	21.1	10.5	5.3	2.6	2.6	0.0	18.4

	全体	問 2.4 支出総額											無回答
		1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	1 0 0 万円未満	2 億円以上
合計	283	20.8	15.9	9.5	10.6	6.7	6.0	1.8	0.7	1.1	0.7	0.0	26.1
任意団体	245	22.9	17.6	10.2	9.8	6.9	4.5	0.0	0.4	0.8	0.4	0.0	26.5
法人格	38	7.9	5.3	5.3	15.8	5.3	15.8	13.2	2.6	2.6	2.6	0.0	23.1

	全体	問 3 活動形態																	無回答
		物産品等の製造・販売及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材・教	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	のりや労力を動員して	調査・研究活動	専任・伝達能力・ノウハウ等の指導・育成	企画・イベント開催・シンポジウム等の企画・実施	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話・窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他
合計	283	1.8	2.5	3.2	2.1	9.5	32.6	5.3	7.4	26.5	44.5	17.3	2.8	1.1	1.8	8.5	2.5	0.4	18.4
任意団体	245	1.6	2.4	2.4	1.2	6.5	34.7	4.9	6.5	25.3	41.6	14.7	1.6	1.2	1.6	8.2	0.8	0.4	20.0
法人格	38	2.6	2.6	7.9	28.9	18.4	7.9	13.2	34.2	63.2	34.2	10.5	0.0	2.6	10.5	13.2	0.0	7.9	0.0

	全体	問 8-1 構成スタッフの性別					無回答
		男性がほとんど	女性がほとんど	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	
合計	283	17.7	29.7	10.6	19.1	15.9	7.1
任意団体	245	17.1	30.2	11.0	19.6	15.1	6.9
法人格	38	21.1	26.3	7.9	15.8	21.1	7.5

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢						無回答
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代以上	
合計	283	1.8	3.9	15.9	23.7	42.0	52.3	4.0
任意団体	245	1.6	4.5	15.5	22.0	39.6	51.8	5.3
法人格	38	2.6	0.0	18.4	34.2	57.9	55.3	0.0

	全体	問 8-3 構成スタッフの職業										無回答
		フリースタッフ	公務員・会社員	国公務員・公務員	自営業・経営者	専門的職業	国会議員・地方議員	イバート・アルバイト	家事従業者	年退職者・定年退職者	学生	その他
合計	283	6.7	23.1	20.5	23.3	5.7	0.7	14.1	39.2	38.5	4.2	7.8
任意団体	245	4.5	26.9	22.0	20.8	2.9	0.4	15.1	42.0	38.4	4.9	6.1
法人格	38	21.1	13.2	10.5	39.5	23.7	2.6	7.9	21.1	39.5	0.0	2.6

	全体	問 14-3 会員数の変化				無回答
		大幅に増加している	加入し続けているが、増	変わらない	少し減っているが、減	
合計	187	0.5	24.6	40.6	33.2	1.1
任意団体	158	0.0	22.8	41.1	35.4	0.6
法人格	29	3.4	34.5	37.9	20.7	3.4

	全体	問 3.3 必要な行政支援										無回答
		活動・情報交換の拠点となる場所の確保	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	を市民や企業等に広報・普及活動と参加	市民や企業等が活動の情報を得られる	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他
合計	210	58.6	71.0	41.9	22.4	49.5	21.0	14.3	11.9	16.7	34.8	0.5
任意団体	183	59.0	72.1	40.4	19.1	46.4	18.0	13.7	12.0	16.4	34.4	0.5
法人格	27	55.6	63.0	51.9	44.4	70.4	40.7	18.5	11.1	18.5	37.0	0.0

○国際交流 (118 団体)

		関2 3 収入総額												無 答
全体		1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 2 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	5 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 0 万 円 未 満	2 億 円 以 上	
	合計	148	14.4	15.3	22.9	7.6	5.7	7.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.9
法人格	法人格団体	103	14.4	17.1	24.4	7.6	5.7	7.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.4
	特定非営利活動法人	45	15.4	15.4	15.4	7.6	0.0	15.4	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4

		全体													無回答
		問2-4 支出総額													
		1万円未満	1万円～4万円未満	5万円～9万円未満	10万円～14万円未満	15万円～19万円未満	20万円～24万円未満	25万円～29万円未満	30万円～34万円未満	35万円～39万円未満	40万円～44万円未満	45万円～49万円未満	50万円未満	50万円以上	
	合計	118	16.1	16.1	17.8	6.8	4.2	5.9	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	29.7	
	法人団体	105	16.2	17.1	6.7	4.2	4.8	5.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.5	
法人格	指定非営利活動法人	15	16.0	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	33.3	

		全体	問3 活動形態																		
			物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	活動に際すの提供・機材・教材	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサロビジネス	調査・研究活動	企業・開館	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答
法人格	合計	118	1.7	6.8	6.8	2.5	16.9	61.0	7.6	5.9	12.7	35.6	22.0	3.4	15.3	7.6	12.7	1.7	1.7	20.3	1.7
	任意団体	105	1.9	6.7	5.7	1.9	16.1	61.0	8.6	5.7	13.3	33.3	19.0	2.9	14.3	8.6	13.3	1.0	1.9	21.9	1.9
	指定非営利活動法人	13	0.0	2.7	15.4	2.7	23.1	61.5	0.0	7.7	2.7	53.8	46.2	2.7	23.1	0.0	7.7	2.7	0.0	7.7	0.0

	全体	問8-1 機成スタッフの性別						
		男性がほとんどの人 あるいは男 性が多い人	女性が多い人 あるいは女 性が多い人	やや男性が多い 人	やや女性が多い 人	男女はほぼ同じくらい	無回答	
	合計	118	16.1	28.0	11.9	22.0	18.6	3.4
	任意団体	105	14.3	29.5	11.4	22.9	19.0	2.9
法人格	特定非営利活動法人	13	30.8	15.4	15.4	15.4	15.4	7.7

	全体	問8-2 構成スタッフの年齢						無回答	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上		
合計	118	1.7	4.2	12.7	19.5	45.8	50.8	11.9	4.2
任意団体	105	1.9	4.8	12.4	19.0	47.6	52.4	11.4	3.8
法人格 特定非営利活動法人	13	0.0	0.0	15.4	23.1	30.8	35.5	15.5	2.7

[illegible]

		問14-3 会員数の変化						
	全体	大幅に増加している	加大幅ではないが、増	変わらない	少大幅ではないが、減	大幅に減少している	無回答	
	合計	86	2.2	25.6	45.3	25.6	0.0	1.2
	法人団体	39	2.6	27.4	26.9	26.9	0.0	3.3
法人格	特定非営利活動法人	8	0.0	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0

	全体	問3.3 必要な行政支援											無回答
		活動や整備・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に活動のための広報・普及活動の理解と参加を促すための広報・普及活動の提供	住みかや事業等が活動の情報を得られる仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	
	合計	82	59.8	73.2	43.9	17.1	54.9	24.4	4.9	18.3	29.3	35.4	0.0
	民間団体	73	63.0	71.2	43.8	15.1	54.3	23.3	4.1	17.8	32.9	35.6	0.0
法人格	特定非営利活動法人	9	88.9	88.9	44.4	33.3	55.6	33.3	11.1	27.8	0.0	33.3	0.0

○国際協力（44 団体）

		関2 3 収入総額													
全体		1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 0 万 円 未 満	5 3 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	万 5 0 0 0 未 満	1 億 0 0 0 万 未 満	2 億 円 以 上	無 答	
	合計	44	15.9	11.4	6.8	13.6	9.1	6.8	0.0	4.5	2.3	6.8	2.3	0.0	20.5
法人格	指定非営利	39	21.2	15.2	6.1	15.2	12.1	3.9	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	21.9	0.0
	特定非営利活動法人	5	4.7	6.2	0.7	8.4	7.0	2.9	0.0	0.6	2.3	6.8	2.3	0.0	0.0

		表 2-4 支出结构													
全体		1 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 2 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	5 1 0 万 円 未 満	1 1 2 億 円 未 満	2 億 円 以 上	無 回 答	
	合計	44	9.1	11.4	9.1	11.4	9.1	2.3	6.8	0.0	6.8	2.3	0.0	0.0	31.8
	法人法人体	33	12.1	15.2	9.1	12.1	12.1	9.1	2.3	6.8	3.0	0.0	0.0	0.0	38.7
法人格	指定非営利活動法人						9.1	27.3	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	38.7

			全体	問3 活動形態																		
				物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	活動に際すの提供・機材・教材の提供	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサロビジネス	調査・研究活動	指導・伝達や人材育成	企業・開催	イベントやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他
法人格	合計	44	15.3	36.4	15.9	0.0	18.2	34.1	9.1	11.4	11.4	36.4	31.8	2.3	9.1	9.1	9.1	4.5	0.0	11.4	9.1	6.1
	任意団体	33	15.2	36.4	9.1	0.0	15.2	39.4	6.1	6.1	3.0	39.4	27.3	0.0	6.1	6.1	6.1	6.1	0.0	9.1	6.1	18.2
	特定非営利活動法人	11	18.2	36.4	36.4	0.0	27.3	18.2	18.2	27.3	36.4	27.3	45.5	9.1	18.2	18.2	18.2	0.0	0.0	18.2	18.2	6.1

		全体	構成スタッフの性別					
			男性がほとんどの人	女性が多い人	やや男性が多い人	やや女性が多い人	男女はほぼ同じくらい	無回答
	合計	44	22.7	18.2	4.5	20.5	25.0	9.1
	任意団体	33	18.2	15.2	6.1	24.2	24.2	12.1
法人格	特定非営利活動法人	11	36.4	27.3	0.0	9.1	27.3	0.0

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢						集回答	
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代以上		特 に 特 徴 は な い
合計	44	2.3	13.6	15.9	20.5	29.5	38.6	9.1	9.1
任意団体	33	3.0	9.1	15.2	18.2	27.3	39.4	9.1	12.1
特定非営利活動法人	11	0.0	27.3	18.2	27.3	36.4	36.4	9.1	0.0

	全体	国選	国選スタッフの職業	自営業者、経営者	専門的職業	議員、公務員、地方	パート、アルバイト、アルバイト、アルバイト	家事従業者	年輩生活者	学生	その他	特に特徴はない	無回答
合計	44	11	15	19	25	9	0	11	20	13	4	5	9
法人格	33	6	18	12	19	9	0	11	21	12	6	6	12
指定非営利活動法人	11	7	2	2	2	0	0	2	3	0	0	0	0

		問14-3 会員数の変化						
	全体		大幅に増加している	大幅ではないが、増	変わらない	少し減っている	大幅に減少している	無回答
	合計	32	0.0	31.3	25.0	43.8	0.0	0.0
	女性	21	0.0	38.1	38.1	23.8	0.0	0.0
人格	肯定非肯定活動法人		0.0	45.9	0.0	45.9	0.0	0.0

	全体	問3.3 必要な行政支援													無回答
		活動や整備・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に活動のための広報・普及活動の理解と参加を促すための広報・活動の提供	住民や企業等が活動の情報を得られる仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他			
	合計	24	58.3	66.7	33.3	25.0	45.8	37.5	16.7	12.5	8.3	20.8	4.2	0.0	
法人格	任意団体	17	52.9	58.8	23.5	11.8	42.1	29.4	11.8	11.8	17.6	5.9	0.0	0.0	
	特定非営利活動法人	7	71.4	85.7	57.1	57.1	42.9	57.1	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	

○消費者問題（24 団体）

[illegible][illegible]

	法人格	活動形態	活動形態																			
			資金の提供・援助	物産品等の製造製作及び提供	活動に際すの提供・機材・教材などの提供	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサビビジネス	調査・研究活動	企業・関係	イノベーションやシンポジウム等の企画・開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答	
		合計	24	8.3	0.0	8.3	0.0	16.7	20.8	16.7	29.2	12.5	29.2	25.0	0.0	25.0	4.2	4.2	0.0	4.2	16.7	0.0
		任意団体	17	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0	29.4	17.6	29.4	14.3	23.3	25.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	0.0
		特定非営利活動法人	7	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	14.3	28.6	14.3	42.9	14.3	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0

	全体	構成スタッフの性別					
		男性がほとんどの性別	女性が多い性別	やや男性が多い	やや女性が多い	男女はほぼ同じくらい	無回答
	合計	24	29.2	62.5	0.0	0.0	8.3
法人格	任意団体	17	11.8	82.4	0.0	0.0	5.9
	任意団体	17	11.8	82.4	0.0	0.0	5.9
	特定非営利活動法人	7	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3

	全体	問8-2 構成スタッフの年齢						集回答	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上		特 に 特 徴 は な い
合計	24	0.0	0.0	12.5	20.8	41.7	54.2	8.3	0.0
任意団体	17	0.0	0.0	9.7	17.6	47.1	64.7	5.9	0.0
特定非営利活動法人	7	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0

	全体	国営スタッフの職業 （貴団体 の社員）	自営 小売業、 飲食業、 公務員、 公務員 共済会	専門的 職業	議員、 国會議員、 地方	パート タイム、 フル タイム	家 事従 業者	年 金 受 給 者 （年 金 連 帯 生 活者）	学 生	そ の 他	特 に 特 殊 は な い	無 回 答
合計	24	16.7	0.0	16.7	16.7	12.5	0.0	12.5	50.0	33.3	4.2	0.0
法人格 指定非営利活動法人	17	13.3	0.0	23.3	13.3	10.0	0.0	10.0	70.6	43.3	5.9	0.0
指定民営活動法人	7	3.3	0.0	3.3	3.3	2.5	0.0	2.5	0.0	14.3	0.0	0.0

		問14-3 会員数の変化					
	全体	大幅に増加している	大幅ではないが、増	変わらない	少している	大幅に減少している	無回答
	合計	12	11.8	17.6	52.9	0.0	0.0
	法人団体	12	18.4	17.6	69.2	0.0	0.0
法人格	特定非営利活動法人	25	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0

	全体	問3-3 必要な行政支援												
		活動や情報交換の拠点となる場所の提供	活動に必要な備品や素材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に広報・活動への理解と参加を促すための広報、普及活動	仕組みの整備等が活動の情報を得られる	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答		
	合計	22	54.5	68.2	31.8	45.5	40.9	36.4	4.5	18.2	36.4	54.5	0.0	0.0
	民間団体	15	73.3	80.0	46.7	46.7	33.3	26.7	6.7	26.7	53.3	60.0	0.0	0.0
法人格	特定非営利活動法人	7	52.9	-0.0	42.9	53.1	57.1	-0.0	0.0	-0.0	42.9	0.0	0.0	0.0

○人権の擁護（22 団体）

		四 三 収入総額											無回答	
		1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 0 万 円 未 満	5 3 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	5 億 0 0 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 0 0 万 円 未 満		2 億 円 以 上
法人格	合計	22	12.7	13.6	13.6	0.0	4.5	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3
	任意団体	14	35.7	14.3	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4
	特定非営利活動法人	8	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5

[illegible]

	法人格	特定非常勤活動法人	資金の提供・援助	物産品等の製造製作及び提供	全体	関3 活動形態															
						活動に対する機材・資材、教	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	調査・研究活動	人や労力を動員・派遣してのサレトビジネス	専任・技術・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	企画・開催	イベントやシンポジウム等の開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価
	合計	22	0.0	0.0	0.0	0.0	31.8	18.2	4.5	22.7	13.6	31.3	18.2	0.0	59.1	13.6	54.5	0.0	0.0	18.2	4.5
	任意団体	14	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	21.4	0.0	21.4	14.3	28.6	21.4	0.0	50.0	21.4	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0
	特定非常勤活動法人	8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	37.5	12.5	0.0	70.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	12.5

		全体	構成スタッフの性別					
			男性 性がほと んどい るい は男	女性 性がた くさん ある いは女	やや男 性が多 い	やや女 性が多 い	男女は ほぼ同 じくらい	無回 答
	合計	22	13.0	31.8	27.3	4.5	22.7	0.0
	任意団体	14	7.1	42.9	28.6	7.1	14.3	0.0
法人格	任意団体 特定非営利活動法人	8	25.0	12.5	25.0	0.0	37.5	0.0

	全体	問8-2 構成スタッフの年齢						集回答	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上		特に特徴あり
合計	22	0.0	4.5	18.2	31.8	31.8	36.4	9.1	0.0
任意団体	14	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	35.7	14.3	0.0
法人格 特定非営利活動法人	8	0.0	12.5	25.0	12.5	37.5	37.5	0.0	0.0

	全体	国選ス タッフ	構成スタッフの職業	自営業、 フリー ランス、 個人事業主	公務員、 会社員、 公共職	専任の職業	議員、 公職、 地方自治体職員	パート・ アルバイト・ アルバイト 兼務者	家事従業者	年金受給者、 生活保護者、 定年退職者	学生	その他	特に特徴はない	無回答
合計	22	9	13	18	22	13	0	42	40	27	4	5	4	0
法人格	14	6	14	14	14	14	0	39	57	25	0	4	1	0
指定児童と関係する人	7	6	6	6	6	6	0	0	0	0	1	1	0	0

		問14-3 会員数の変化					
	全体	大幅に増加している	大幅ではないが、増加	変わらない	少し減っている	大幅に減少している	無回答
	合計	17	11.8	23.3	41.2	23.3	0.0
	法人体	9	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
法人格	特定非営利活動法人	8	75.0	30.0	30.0	0.0	0.0

	全体	問3.3 必要な行政支援												
		活動や整備・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等の広報・活動への理解と参加を促すための広報・普及活動	市民や企業等が活動の情報を得られる仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答	
	合計	19	69.4	57.9	63.2	42.1	63.2	42.1	10.5	42.1	36.8	36.8	5.3	5.3
	非営団体	12	66.7	41.7	66.7	41.7	66.7	41.7	8.3	33.3	33.3	41.7	8.3	0.4
法人格	特定非営利活動法人	7	71.4	85.7	50	42.9	42.9	14.3	57.1	42.9	28.6	0	14.3	

○男女共同参画社会の形成の促進 (39 団体)

	全体	問 2.3 収入総額										
		1 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	無 回 答
合計	39	28.2	12.8	5.1	10.3	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	2.6	25.6
任意団体	32	34.4	15.6	6.3	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
法人格 特定非営利活動法人	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	28.6

	全体	問 2.4 支出総額										
		1 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	無 回 答
合計	39	25.6	12.8	2.6	12.8	2.6	5.1	5.1	0.0	0.0	2.6	30.8
任意団体	32	31.3	15.6	3.1	15.6	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3
法人格 特定非営利活動法人	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6

		問3 活動形態																		
全体		物産品等の製造製作及び提供 金の提供・援助 活動に対する機材・資材・教材などの提供・援助 事務所・会議室等の提供 資料や情報の収集・提供 親睦・交流の場、機会の提供 人や労力を動員（派遣）してのサービス 調査・研究活動 技術・技能、ノウハウ等の指導・伝達や人材育成 企画・開催 イベントやシンポジウム等の企画・開催 機関誌、広報誌の発行 本や雑誌などの出版 相談活動（電話・窓口等） 団体・人材の紹介・仲介 講師・スタッフ等の人材派遣 施設等の設置や運営 資格等の認定・推奨・評価 その他 無回答																		
合計	39	2.6	2.6	5.1	5.1	35.9	51.3	12.8	25.6	12.8	64.1	38.3	2.6	12.8	0.0	17.9	5.1	0.0	10.3	10.3
任意団体	32	3.1	3.1	6.3	0.0	31.3	53.1	9.4	21.9	6.3	59.4	34.4	0.0	3.1	0.0	12.5	0.0	0.0	9.4	12.5
法人格 特定非営利活動法人	7	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	42.9	28.6	42.9	42.9	85.7	57.1	14.3	57.1	0.0	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0

	全体	問 8-1 構成スタッフの性別					
		性 男 性 が ほ と ん ど ・ あ る い は 男	性 女 性 が ほ と ん ど ・ あ る い は 女	や や 男 性 が 多 い	や や 女 性 が 多 い	男 女 ほ ぼ 同 じ く ら い	無 回 答
合計	39	2.6	69.2	0.0	20.5	5.1	2.6
任意団体	32	3.1	78.1	0.0	12.5	3.1	3.1
法人格 特定非営利活動法人	7	0.0	28.6	0.0	57.1	14.3	0.0

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢						
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上	な に も 特 徴 は な い
合計	39	0.0	2.6	7.7	10.3	69.2	74.4	2.6
任意団体	32	0.0	0.0	3.1	9.4	65.6	78.1	3.1
法人格 特定非営利活動法人	7	0.0	14.3	28.6	14.3	85.7	57.1	0.0

		問8-3 構成スタッフの職業												
	全体	フ ィ ー ド ・ ボ ー ル ・ バ ス ・ テ ニ ス ・ ホ ッ ケ ー ・ バ ド ミ ン ト ・ ア ー ト ・ ス ポ ー ツ ・ リ ン グ	公 共 的 機 関 ・ 公 共 的 機 関 ・ 公 共 的 機 関	自 営 業 ・ 経 営 者	専 門 的 職 業	議 員 ・ 地 方 議 員	イ ン フ ォ ー メ ー シ ョ ン ・ ア ー ト ・ ス ポ ー ツ ・ リ ン グ	家 事 従 業 者	年 金 生 活 者 ・ 定 年 退 職 者	学 生	そ の 他	特 に 特 徴 は な い	無 回 答	
	合計	39	17.9	10.3	12.8	12.8	7.7	5.1	20.5	69.2	35.9	2.6	5.1	2.6
法人格	任意団体	32	12.5	12.5	12.5	15.6	6.3	6.3	15.6	68.8	37.5	0.0	6.3	3.1
	特定非営利活動法人	7	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0

	全体	問 14-3 会員数の変化				
		大 幅 に 増 加 し て い る	加 入 し て い る が 、 増 加 し て い る が 、 増 加 し て い る	変 わ ら な い	少 し 減 少 し て い る が 、 減 少 し て い る	大 幅 に 減 少 し て い る
合計	29	3.4	17.2	48.3	27.6	3.4
任意団体	23	4.5	13.6	40.9	36.4	4.5
法人格 特定非営利活動法人	7	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0

	全体	問 3.3 必要な行政支援										
		保 護 ・ 監 護 ・ 監 視 ・ 監 査 ・ 監 理 ・ 監 事 ・ 監 査 ・ 監 理 ・ 監 事	活 動 に 対 する 資 金 補 助	活 動 に 対 する 機 材 ・ 器 材 の 提 供	行 政 に 関 する 情 報 の 提 供	を 市 民 や 企 業 等 に 対 し て の 広 報 ・ 普 及 活 動 の 提 供	仕 事 の 促 進 ・ 支 援 ・ 助 成 ・ 助 成	活 動 に 対 する 保 険 制 度 の 整 備 ・ 援 助	活 動 に 対 する 保 険 制 度 の 整 備 ・ 援 助	活 動 に 対 する 保 険 制 度 の 整 備 ・ 援 助	活 動 に 対 する 保 険 制 度 の 整 備 ・ 援 助	無 回 答
合計	30	73.3	76.7	60.0	56.7	66.7	36.7	30.0	26.7	63.3	56.7	0.0
任意団体	23	78.3	78.3	65.2	52.2	65.2	34.8	26.1	26.1	60.9	60.9	0.0
法人格 特定非営利活動法人	7	57.1	71.4	42.9	71.4	71.4	42.9	42.9	28.6	71.4	42.9	0.0

○市民活動支援（57 団体）

	全体	問 2-3 収入総額											無回答
		1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	無回答
合計	57	21.1	8.8	10.5	8.8	3.5	7.0	3.5	10.5	1.8	1.8	0.0	22.8
任意団体	37	29.7	10.8	16.2	5.4	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.4
法人格	20	5.0	5.0	0.0	15.0	10.0	10.0	10.0	30.0	5.0	5.0	0.0	5.0

	全体	問 2-4 支出総額											無回答
		1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	無回答
合計	57	22.6	7.0	7.0	8.8	0.0	7.0	3.5	8.8	3.5	0.0	0.0	29.8
任意団体	37	32.4	8.1	10.8	2.7	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.5
法人格	20	5.0	5.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	25.0	10.0	0.0	0.0	10.0

	全体	問 3 活動形態														無回答
		物産品等の製造・販売及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材・教	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場・機会の提供	のりや労力を動員して	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	調査・研究活動	無回答
合計	57	7.0	14.0	19.3	8.8	33.3	49.1	21.1	19.3	21.1	43.9	28.1	5.3	24.6	14.0	1.8
任意団体	37	8.1	8.1	13.5	2.7	16.2	51.4	29.7	10.8	10.8	37.8	18.9	0.0	5.4	8.1	2.7
法人格	20	5.0	25.0	30.0	20.0	65.0	45.0	5.0	35.0	40.0	55.0	45.0	15.0	60.0	25.0	0.0

	全体	問 8-1 構成スタッフの性別						無回答
		男性がほとんど	女性がほとんど	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答	
合計	57	21.1	17.5	22.8	19.3	14.0	5.3	
任意団体	37	21.6	21.6	27.0	10.8	10.8	8.1	
法人格	20	20.0	10.0	15.0	35.0	20.0	0.0	

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢						無回答
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代以上	無回答
合計	57	0.0	8.8	15.8	21.1	45.6	52.6	7.0
任意団体	37	0.0	2.7	5.4	18.9	51.4	64.9	5.4
法人格	20	0.0	20.0	35.0	25.0	35.0	30.0	0.0

	全体	問 8-3 構成スタッフの職業											無回答
		公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	無回答
合計	57	17.5	29.8	14.0	19.3	5.3	5.3	17.5	31.6	57.9	1.8	1.8	5.3
任意団体	37	8.1	32.4	13.5	21.6	5.4	5.4	13.5	35.1	76.7	0.0	2.7	5.4
法人格	20	35.0	25.0	15.0	15.0	5.0	5.0	25.0	25.0	25.0	5.0	0.0	5.0

	全体	問 1-4-3 会員数の変化				無回答
		大幅に増加している	加入し続けているが、増	変わらない	少し減っているが、減	大幅に減少している
合計	36	0.0	19.4	52.8	27.8	0.0
任意団体	18	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0
法人格	18	0.0	27.8	50.0	22.2	0.0

	全体	問 3-3 必要な行政支援											無回答
		活動・活動情報交換の拠点となる場所の確保	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	を市民や企業等の広報・活動への理解と参加	無回答
合計	41	48.8	75.6	36.6	36.6	48.8	24.4	4.9	17.1	12.2	24.4	2.4	0.0
任意団体	26	53.8	84.6	30.8	38.5	53.8	19.2	7.7	26.9	15.4	23.1	3.8	0.0
法人格	15	40.0	60.0	46.7	33.3	40.0	33.3	0.0	6.7	26.7	0.0	0.0	0.0

○平和の推進（28 団体）

	全体	問 2-3 収入総額											無回答
		1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	無回答
合計	28	17.9	21.4	3.6	10.7	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.1
任意団体	27	18.5	22.2	3.7	7.4	11.1	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
法人格	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	全体	問 2-4 支出総額											無回答
		1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	無回答
合計	28	21.4	17.9	10.7	7.1	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.1
任意団体	27	22.2	18.5	11.1	7.4	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
法人格	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		全体	問3 活動形態																			無回答
			物産品等の製造・販売及び提供	資金の提供・援助	活動に対する機材・資材の提供	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサービス	調査・研究活動	技術・伝達や人材育成	専任・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成	企画・イベント開催やシンポジウム等の開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話・窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	
	合計	28	3.6	10.7	3.6	3.6	28.6	35.7	17.9	21.4	7.1	60.7	50.0	3.6	7.1	7.1	25.0	0.0	0.0	14.3	3.6	
	任意団体	27	3.7	7.4	3.7	3.7	25.9	33.3	14.8	22.2	7.4	63.0	48.1	3.7	7.4	7.4	25.9	0.0	0.0	14.8	3.7	
法人格	特定非営利活動法人	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	全体	問 8-1 構成スタッフの性別					無回答
		男性がほとんど	女性がほとんど	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答
合計	28	3.6	28.6	21.4	28.6	14.3	3.6
任意団体	27	3.7	25.9	22.2	29.6	14.8	3.7
法人格	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	全体	問 8-2 構成スタッフの年齢						無回答
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代以上	無回答
合計	28	0.0	3.6	0.0	14.3	64.3	57.1	10.7
任意団体	27	0.0	3.7	0.0	14.8	63.0	55.6	11.1
法人格	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0

	全体	問 8-3 構成スタッフの職業											無回答
		公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	公務員・公務員	無回答
合計	28	3.6	14.3	14.3	17.9	10.7	0.0	10.7	35.7	46.4	3.6	14.3	10.7
任意団体	27	3.7	14.8	14.8	18.5	11.1	0.0	11.1	33.3	48.1	3.7	14.8	11.1
法人格	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	全体	問 1-4-3 会員数の変化				無回答
		大幅に増加している	増加しているが、増	変わらない	少し減っているが、減	大幅に減少している
合計	21	4.8	14.3	42.9	28.6	4.8
任意団体	20	5.0	15.0	40.0	30.0	5.0
法人格	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

	全体	問 3-3 必要な行政支援											無回答
		活動・活動や情報交換の拠点となる場所の確保	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等の広報・活動への理解と参加	市民や企業等の広報・活動への理解と参加	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答
合計	16	81.3	62.5	50.0	31.3	68.8	56.3	6.3	25.0	12.5	43.8	0.0	0.0
任意団体	15	86.7	66.7	53.3	33.3	73.3	53.3	6.7	26.7	13.3	46.7	0.0	0.0
法人格	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

○災害防止・災害時支援（46 団体）

		関2 3 収入総額														無 答
全体		1 0 0 万 円 未 満	3 1 0 0 万 円 未 満	5 3 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	5 2 0 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	万 1 0 0 0 未 満	万 2 0 0 0 未 満	5 0 0 0 万 円 未 満	1 億 0 0 0 万 円 未 満	2 億 0 0 0 万 円 未 満	2 億 円 以 上		
	合計	46	34.8	6.3	15.2	2.2	0.0	6.5	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	28.3	
法人格	有価団体	50	6.3	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
	特定非営利活動法人	14	0.0	14.3	14.3	2.1	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	

	全体	関 2.4 支出総額											無回答
		1 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 2 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 億 2 億 円 未 満	
	合計	46	32.6	15.0	8.7	0.0	0.0	6.5	2.2	2.2	0.0	2.2	0.0
	法人団体	32	46.0	3.4	6.3	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1	0.0	33.0
法人格	指定非営利活動法人	0	2.4	16.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0

	法人格	活動形態	活動形態																			
			資本金等の提供・援助	物産品等の製造製作及び提供	活動に際すの提供・機材・教材等の提供	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサビビジネス	調査・研究活動	企業・関係機関	イノベーションやシンポジウム等の企画・開催	機関連誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答		
		合計	46	0.0	4.3	15.2	4.3	23.9	17.4	23.9	19.6	29.1	21.7	10.9	0.0	2.2	2.8	21.7	2.2	4.3	21.7	2.2
		任意団体	32	0.0	6.3	15.6	3.1	18.7	25.6	23.0	0.0	34.4	12.5	6.3	0.0	0.0	18.8	0.0	6.3	31.3	3.1	
		特定非常勤活動法人	14	0.0	0.0	14.3	7.1	35.3	15.4	21.4	42.9	50.0	42.9	0.0	7.1	7.1	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0	

	全体	問 8-1 職成スタッフの性別						
		男性がほとん ど	女性が多い と男、ある いは男	やや男性が 多い	やや女性が多 い	男女はば らば同じく らい	無回 答	
	合計	46	41.3	13.0	17.4	13.0	15.2	0.0
	任意団体	32	34.4	18.8	18.8	15.6	12.5	0.0
法人格	特定非営利活動法人	14	57.1	0.0	14.3	7.1	21.4	0.0

	全体	問 8 - 2 構成スタッフの年齢						集回答	
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以上		
合計	46	0.0	6.5	8.7	17.4	60.9	56.5	6.5	0.0
法人格	32	0.0	6.3	6.3	18.8	59.4	59.4	9.4	0.0
任意団体	14	0.0	7.1	14.3	14.3	64.3	50.0	0.0	0.0
特定非営利活動法人	14	0.0	7.1	14.3	14.3	64.3	50.0	0.0	0.0

	全体	国営・公営の職業 団体	公務員 の職業 団体	自営業、経営者 の職業 団体	専門 的職業 の職業 団体	議員、 公務員、 地方 自治体 の職業 団体	パート、 アルバイト、 フルタイム の職業 団体	家事従業者 の職業 団体	年金受給者 の職業 団体	学生	その他	特に特徴は ない	無 回答
合計	40	10.9	41.3	10.9	34.8	4.3	6.5	4.3	26.1	4.3	4.3	15.2	2.2
法人格	32	9.3	40.6	9.3	32.5	4.3	6.5	4.3	31.3	4.3	4.3	16.8	2.2
指定非営利活動法人	8	7.1	39.6	7.1	29.6	4.3	6.5	4.3	20.6	4.3	4.3	9.0	0.0

		問14-3 会員数の変化					
	全体	大幅に増加している	大幅ではないが、増加している	変わらない	少し減っている	大幅に減少している	無回答
	合計	31	0.0	32.3	45.2	22.6	0.0
	法人団体	19	0.0	26.4	21.1	52.5	0.0
法人格	特定非営利活動法人	12	0.0	41.7	33.3	25.0	0.0

	全体	問3.3 必要な行政支援												無回答
		活動や整備・整備	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等に活動のための広報・活動への理解と参加を促すための広報・活動への理解と参加	仕組みの整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他		
	合計	40	42.5	67.5	52.5	32.5	55.0	25.0	20.0	40.0	32.5	30.0	0.0	0.0
	法人格団体	26	46.2	65.4	57.7	30.8	42.3	26.9	20.0	46.2	38.5	35.5	0.0	0.0
法人格	特定非営利活動法人	14	35.7	73.4	47	35.7	78.6	21.4	7.1	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0

○その他（255 団体）

	全体	問2-3 収入総額														無回答
		1 0 0 万円未満	3 1 0 万円未満	5 3 0 万円未満	1 5 0 万円未満	2 1 0 万円未満	5 2 0 万円未満	1 5 0 万円未満	万 1 0 0 未満	万 2 0 0 未満	万 2 0 0 未満	5 0 0 未満	1 0 0 2億 円未満	2 億 円以上		
	合計	235	11.6	11.9	7.8	11.4	7.8	3.1	6.3	2.4	1.6	0.0	0.4	0.0	25.9	
法人格	任意団体	190	25.8	12.6	7.4	10.0	6.3	1.6	3.2	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	
	特定非営利活動法人	65	9.2	9.2	9.2	15.4	12.3	7.7	15.4	4.6	6.2	0.0	1.5	0.0	9.6	

	全体	関2 4 支出総額										無回答		
		1 0 万 円 未 満	3 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 2 0 万 円 未 満	1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 万 円 未 満	5 3 0 万 円 未 満	1 億 2 億 円 未 満			
全額	255	18.6	11.0	7.8	9.8	8.6	2.2	6.3	2.0	6.8	0.0	0.4	0.0	31.8
法人格	19	22.6	6.1	8.2	6.4	6.3	1.6	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	24.4
特定非営利活動法人	65		10.3	6.2	13.8	15.4	9.2	13.5	4.9	3.1	0.0	1.5	0.0	12.3

	法人格	団体	図3 活動形態																			
			物産品等の製造製作及び提供	資金の提供・援助	活動に際す機材・教材の提供	事務所・会議室等の提供	資料や情報の収集・提供	親睦・交流の場、機会の提供	人や労力を動員・派遣してのサロビジネス	調査・研究活動	企業・開館	イベントやシンポジウム等の開催	機関誌・広報誌の発行	本や雑誌などの出版	相談活動（電話、窓口等）	団体・人材の紹介・仲介	講師・スタッフ等の人材派遣	施設等の設置や運営	資格等の認定・推奨・評価	その他	無回答	
		合計	255	3.9	5.9	1.6	17.3	26.3	23.1	18.4	13.3	31.9	21.2	2.0	16.1	5.9	10.6	2.7	2.4	32.9	4.3	
		任意団体	190	4.2	5.3	7.4	1.1	13.7	28.4	22.6	15.3	8.9	27.9	15.8	1.1	11.1	3.8	8.9	1.6	1.6	34.2	5.3
		特定非営利活動法人	65	3.1	7.7	1.5	3.1	27.7	20.0	24.6	27.7	26.2	43.1	36.9	4.6	30.8	6.2	15.4	6.2	4.6	29.2	1.5

	全体	構成スタッフの性別						
		男性がほとんど	女性が多い	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答	
		男性がほとんど	女性が多い	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答	
	合計	255	25.9	23.1	12.5	18.8	14.9	4.7
	任意団体	190	23.2	27.9	11.1	19.5	21.6	5.8
法人格	特定非営利活動法人	65	33.8	9.2	16.9	19.9	12.5	1.5

	全体	問 8.2 構成スタッフの年齢								
		1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以 上	な 特 い に 特 殊 な 無 回 答		
	合計	255	0.8	5.5	8.2	21.2	42.4	55.3	8.2	5.5
法人格	任意団体	190	1.1	4.7	6.8	20.5	40.0	54.2	9.5	6.8
	特定非営利活動法人	65	0.0	7.7	12.3	23.1	59.2	58.5	4.6	1.5

		全体	問3-3 構成スタッフの職業												
			フ グ 団 体 の ス タ フ	会 社 員	関 公 員 ・ 公 共 機	自 営 業 ・ 経 営 者	専 門 の 職 業	議 員 ・ 公 会 議 員 ・ 地 方	イ ン バ ー ト ・ フ ル バ	家 事 従 業 者	年 金 退 職 者	学 生	其 他	特 に 特 徴 は な い	無 回 答
	合計	255	8.6	21.6	10.2	24.3	6.7	1.2	15.3	38.4	40.4	5.5	6.7	9.8	4.7
法人格	任意団体	190	4.7	20.0	8.9	23.2	4.2	1.1	15.3	41.6	39.5	4.7	7.4	11.6	5.8
	指定非営利活動法人	65	70.0	26.2	13.8	22.7	13.8	1.5	15.4	29.2	43.1	7.7	4.6	4.6	1.5

		問1 4-3 会員数の変化						
	全体	大幅に増加している	加大幅で てはないが、 増	変わらない	少大幅 してはない が、減	大幅に減少している	無回答	
	合計	164	0.6	27.4	46.3	21.3	3.0	2.2
	若年層団体	100	0.5	26.0	46.0	21.0	3.8	2.2
法人格	特定非営利活動法人	58	0.9	29.3	53.4	13.8	1.7	1.7

		図 3-3 必要な行政支援													
全体		活動・整備活動や情報交換の拠点となる場所の確保	活動に対する資金補助	活動に必要な備品や器材の提供	行政に関する情報の提供	市民や企業等との広報・活動への理解と参加を促すための広報	市民や企業等が活動の情報を得られる仕組みや整備	活動への評価・表彰制度の創設・拡充	事故に対する保険制度の整備・援助	活動メンバーの能力向上のための研修	市民が活動を体験できる場や機会の提供	その他	無回答		
	合計	173	53.2	67.6	43.4	24.3	56.6	27.7	11.0	22.0	23.7	26.0	2.9	0.0	
法人格	任意団体	123	56.1	66.7	48.0	24.4	50.4	25.2	11.4	22.0	27.6	26.8	3.3	0.0	
	特定非営利活動法人	50	46.0	20.0	32.0	24.0	72.0	24.0	10.0	22.0	14.0	24.0	2.0	0.0	